

# 子ども家庭部



**ア 運営方針**

- 子ども・子育て支援事業計画（第2期）における施策を着実に実施します。
- 妊娠から出産、乳幼児期、義務教育期、義務教育終了後までの一貫した切れ目のない、支援の隙間を生じさせない総合支援体制を子育て世代包括支援センターや教育相談室等子どもに関係する機関と連携して進めます。
- 要支援、要保護児童及び家庭に対する支援の推進のため要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携の強化を図り、問題の早期発見、未然防止に努めます。
- 安心して子育てができるよう、幼児教育・保育の環境整備を推進し、保育サービスの充実に努めます。
- 学童クラブの児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう環境の整備を推進します。
- 各種手当の給付、医療費の助成など経済的支援の適正な実施に努めます。
- 定住化対策を強化するため、「子育てするなら ふっさ」の子育て支援施策を市内外に広く発信します。
- 幼児教育・保育施設、学童クラブ、児童館、子ども応援館等の児童関連施設の感染症予防対策の徹底を図ります。

**イ 決算の主な内容**

	事業名	内容と成果
★	学童クラブ事業	児童の安全・安心な育成を図るため、福生第一小学校内に「臨時スマイルクラブ」を設置しました。また、学童クラブ入所児童保護者負担金（学童クラブ育成料）の納付方法について、市民等の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで収納できるよう、収納代行事務を委託しました。
★	保育所運営事業	新型コロナウイルス感染症対策として、物価高騰対策及び感染症予防に係る経費の支援を行い、保育所における保育の質や安全安心を担保しました。また、東福保育園の建替えに着手したほか、すみれ保育園、ありんこ保育園の各種工事を支援しました。さらに、保育所入所児童利用者負担金の納付方法について、市民等の利便性を図るため、コンビニエンスストアで収納できるよう、収納代行事務を委託しました。
★	認定こども園施設型給付事業	新型コロナウイルス感染症対策として、物価高騰対策及び感染症予防に係る経費の支援を行い、認定こども園における保育の質や安全安心を担保しました。また、不動の森こども園（旧・福生本町保育園）の建替えに係る整備事業を実施しました。
★	地域型保育給付事業	新型コロナウイルス感染症対策として、物価高騰対策及び感染症予防に係る経費の支援を行い、小規模保育園における保育の質や安全安心を担保しました。また、福生多摩幼稚園小規模保育園乳幼児部ひよこが令和4年6月1日付けで廃園となり、財産処分に伴う東京都への返還金事務等を行いました。なお、福生多摩幼稚園小規模保育園乳幼児部ひよこからの市に対する返還金は令和5年3月に納付されました。
★	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯を支援するため、対象児童一人当たり5万円の特別給付金を支給しました。
★	高校生等医療費助成事業	令和5年度の事業開始に向けて、「福生市高校生等の医療費の助成に関する条例」を整備したほか、システム改修等の制度開始に伴う準備を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度
14	1	1 民生費負担金	保育所入所児童利用者負担金	80,651,710
			学童クラブ入所児童保護者負担金	26,082,510
16	1	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	888,650,527
			児童手当負担金	470,782,998
			児童扶養手当負担金	80,466,370
			育成医療費助成事業負担金	227,600
			入院助産施設入所費負担金	1,133,605
			母子生活支援施設入所費負担金	1,173,102
			子育てのための施設等利用給付交付金	28,948,585
	2	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	91,838,000
			母子家庭等対策総合支援事業費補助金	5,419,000
			児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	3,366,000
			保育対策総合支援事業費補助金	4,748,000
3	2 民生費委託金	保育所等整備交付金	228,415,000	
		保育士等処遇改善臨時特例交付金	31,227,180	
17	1	1 民生費都負担金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	82,127,000
			子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	1,301,482
			特別児童扶養手当事務取扱委託金	105,266
			児童育成手当負担金	160,945,000
			子どものための教育・保育給付費負担金	391,112,978
			児童手当負担金	105,250,832
			育成医療費助成事業負担金	0
	2	2 民生費都補助金	入院助産施設入所費負担金	385,276
			母子生活支援施設入所費負担金	586,551
			子育てのための施設等利用費負担金	14,474,292
			認証保育所運営費等補助金	9,119,000
			ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	20,449,000
			乳幼児医療費助成事業補助金	34,849,000
			子育て推進交付金	236,978,000
			義務教育就学児医療費助成事業補助金	38,328,000
			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	30,670,000
			都型学童クラブ事業補助金	6,842,000
			子ども・子育て支援交付金	81,570,000
			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	2,994,000
			一時預かり・定期利用保育事業補助金	669,000
			保育士等キャリアアップ補助金	19,496,000
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	7,422,800
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金	115,200
			認可外保育施設利用支援事業補助金	890,000
			母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,162,270
			女性福祉資金貸付事業事務費補助金	215,260
			保育従事職員宿舍借上支援事業補助金	174,000
			幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	5,575,700
			保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	41,161,000
			保育サービス推進事業補助金	13,227,000
			認定こども園施設整備補助金	9,667,000
			待機児童解消区市町村支援事業補助金	52,247,000
			保育従事職員等処遇改善事業補助金	244,200
私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	992,000			
高校生等医療費助成事業補助金	3,380,000			
保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	12,895,290			
保育環境改善等事業補助金	666,000			
未就園児等全戸訪問事業補助金	75,000			



17	3	2 民生費委託金	私立学校指導監督事務費委託金	639,400
			児童福祉施設設置届等事務費交付金	84,804
22	3	1 雑入	児童手当国庫負担金	142,667
			児童扶養手当国庫負担金	254,330
			複写機等利用料	3,170
			公共施設職員等駐車料	415,000
			公衆電話利用料	530
			公衆電話委託手数料	830
			児童手当返還金	140,000
			ひとり親家庭等医療費助成費返還金	20,510
			乳幼児医療費助成費返還金	89,464
			認定こども園開設準備経費補助金返還金	22,432,000
			児童扶養手当返還金	323,540
			児童育成手当返還金	5,000
			義務教育就学児医療費助成費返還金	7,131
合計			3,357,050,960	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和4年度		
3	2	1 子ども育成費	保育事業費	3,016,635,398		
			幼稚園費	248,699,902		
			子育て支援費	1,382,047,371		
			子ども育成事業費	759,705		
			学童クラブ事業費	270,225,423		
			子ども・子育て審議会費	377,180		
			児童館費	113,061,604		
			青少年対策費	955,060		
		2 子ども家庭支援費	子ども家庭支援事業費	52,979,855		
			子ども応援館管理費	8,944,401		
			母子福祉費	2,210,875		
			車両管理費	313,245		
			合計			5,097,210,019

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	252	172	△ 80	1 流動負債	14,658	15,155	497
収入未済	252	172	△ 80	還付未済金	50	0	△ 50
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	14,608	15,155	547
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	974,102	957,912	△ 16,190	2 固定負債	202,172	201,006	△ 1,166
土地	619,884	619,884	0	地方債	0	0	0
建物	353,959	336,702	△ 17,257	長期借入金	0	0	0
工作物	259	1,326	1,067	退職手当引当金	202,172	201,006	△ 1,166
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	216,830	216,161	△ 669
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	757,524	741,923	△ 15,601
その他	0	0	0	正味財産の部合計	757,524	741,923	△ 15,601
資産の部合計	974,354	958,084	△ 16,270	負債及び正味財産の部合計	974,354	958,084	△ 16,270

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,408,989	1,919,193	△ 489,796
都支出金	1,524,062	1,608,044	83,982
分担金及び負担金	103,771	106,704	2,933
使用料及び手数料	85	0	△ 85
その他	2,021	23,834	21,813
小計	4,038,928	3,657,775	△ 381,153
2 行政費用			
人件費	195,265	203,069	7,804
物件費	381,310	419,929	38,619
維持補修費	593	725	132
扶助費	4,826,961	4,054,145	△ 772,816
補助費等	142,741	206,344	63,603
投資的経費	3,451	380,931	377,480
減価償却費	22,140	22,141	1
各引当金繰入金	30,395	37,631	7,236
その他	0	0	0
小計	5,602,856	5,324,915	△ 277,941
行政収支差額	△ 1,563,928	△ 1,667,140	△ 103,212
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 1,563,928	△ 1,667,140	△ 103,212
特別収支差額	7,168	10,145	2,977
当期収支差額	△ 1,556,760	△ 1,656,995	△ 100,235

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

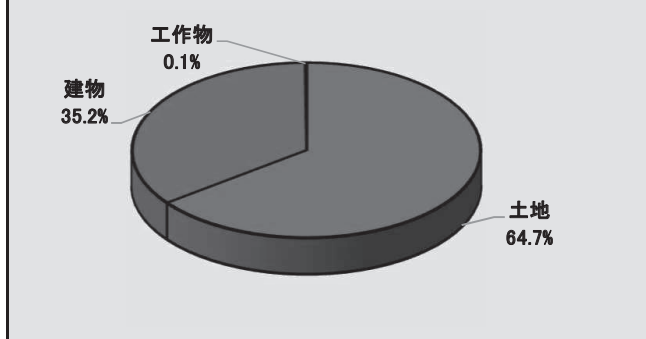
勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	3,657,805
行政サービス活動支出	5,293,249
行政サービス活動収支差額	△ 1,635,444
社会資本整備等投資活動収入	2,490
社会資本整備等投資活動支出	5,950
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,460
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 1,638,904
一般財源調整額	1,638,904

④ 視点別指標

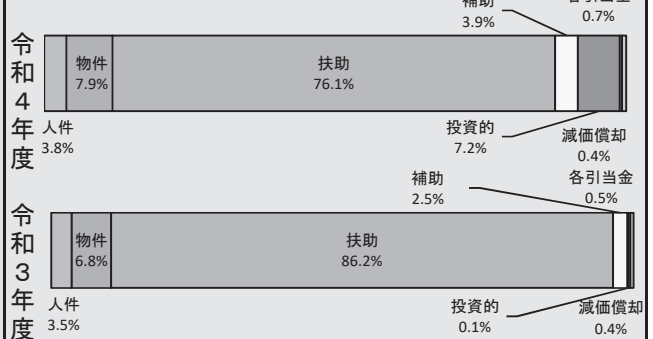
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	17,092
令和3年度	56,193	17,339
増減額	△ 138	△ 247
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	3,856
令和3年度	56,193	3,859
増減額	△ 138	△ 3

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

コロナ禍における支援策として「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業」「子育て世帯等臨時特別支援事業」「保育所等に対する物価高騰対策」「保育士等の処遇改善臨時特例事業」等を実施したほか、高校生等医療費助成事業の開始準備、福生第一小学校内学童クラブ「臨時スマイルクラブ」の設置や一体型事業を3校に拡大するなど事業の充実を図りました。児童虐待防止対策として引き続き、特定妊婦及び要支援児童・家庭等に対して関係機関が連携し支援に努めました。また、待機児童0人を8年連続で達成しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
1	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費	
	事業名	子育て支援カード事業								
	事業概要	妊婦または中学生までの子どもがいる家庭を対象に、市内の協賛店から割引などの特典が受けられる「子育て支援カード」を発行し、子育て家庭を経済的に支援するとともに、市内小売業等の活性化を図ります。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)			13,692	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			9,772					
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	24
	総合計画の体系									
					施策の大綱		3_育てる			
				施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
		その他の事業費		基本事業		20_子育て支援事業の充実				
		合計				23,464				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,078	1,115	37
物件費	24	23	△1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	153	45
その他	0	0	0
小計(B)	1,210	1,291	81
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△1,210	△1,291	△81
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△1,210	△1,291	△81

(3) 視点別指標

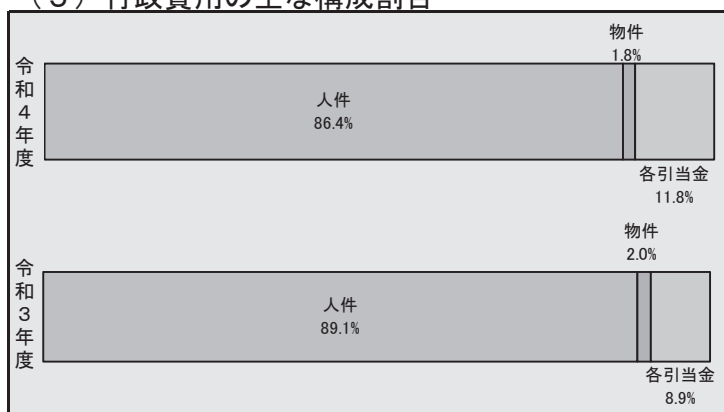
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	22円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子育て支援カード発行率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	45.0%	55.0%
実績値	22.1%	34.4%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。令和4年度は、保育園の保護者宛での通知に、子育て支援カードのチラシや申込書等を同封するなどの周知を行いました。協賛店については閉店等に伴う店舗の減少がありました。本事業は市の独自事業として開始してから年数が経過しており、時代に即した運用とするため、事業の見直しを図る必要があります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係	
2	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		子ども育成事業費					
	事業名	赤ちゃんはじめての絵本事業													
	事業概要	生後3か月の乳児健康診査時にボランティアによる読み聞かせを行い、絵本を介した親子のコミュニケーションの大切さを伝えながら、絵本を贈呈し子育て支援の充実を図ります。													
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		373,241		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						419	
		総合計画の体系													
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる							
				その他の事業費		基本事業		20_子育て支援事業の充実							
				合計		373,241									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,078	1,115	37
物件費	393	373	△ 20
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	153	45
その他	0	0	0
小計(B)	1,579	1,641	62
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,579	△ 1,641	△ 62
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,579	△ 1,641	△ 62

(3) 視点別指標

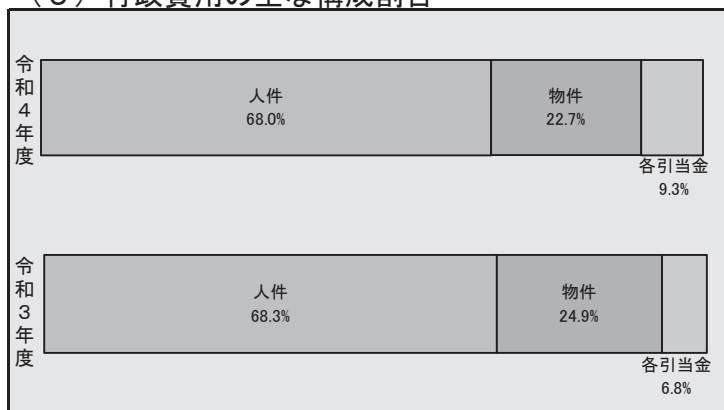
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	28円	29円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童への配布率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と乳幼児に贈呈する絵本等の物件費です。赤ちゃんの誕生を心からお祝いする事業で、3か月健康診査の受診時に、図書館で選書を行った絵本3冊の中から1冊を選んでいただき贈呈しました。なお、赤ちゃんと保護者が本とゆっくりふれあうきっかけづくりとして実施している市民ボランティアによる読み聞かせについては、新型コロナウイルス感染症対策のため休止しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係				
予算科目		款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		子ども育成事業費								
事業名		プレイパークを創る会事務																
事業概要		自由な遊びから、子どもたちの自主性や創造性を育むプレイパークを市民参画により行います。																
3	支出済額 (円)	プレイパークを創る会支援委託料		363,000		主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		181,000									
									その他の特定財源									
									合計		181,000							
									予算現額(千円)		363							
								総合計画の体系										
								施策の大綱		3_育てる								
								施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる								
				その他の事業費				基本事業		20_子育て支援事業の充実								
				合計		363,000												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	157	181	24
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	157	181	24
行政費用			
人件費	3,233	3,344	111
物件費	315	363	48
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	323	458	135
その他	0	0	0
小計(B)	3,871	4,165	294
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,714	△ 3,984	△ 270
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,714	△ 3,984	△ 270

(3) 視点別指標

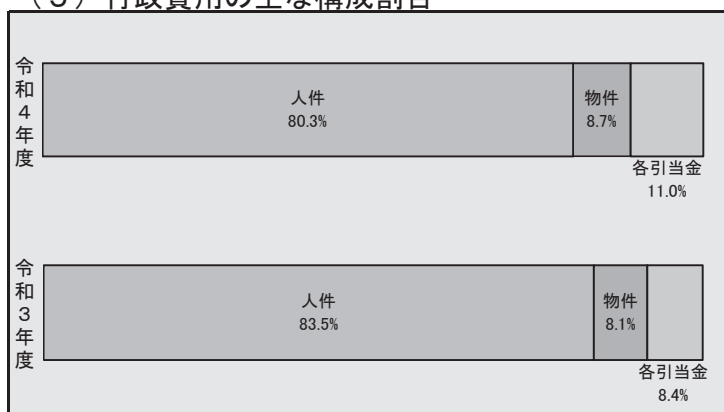
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	69円	74円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,233	3,344
その他の人件費	0	0
合計	3,233	3,344

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。児童の健全育成事業に実績のあるNPO法人に、プレイパークの常設設置へ向けた検討の支援とプレイパークの実施の支援を委託しました。令和4年度は、天候不良のため一部休止となりましたが、1日プレイパークを5回、プチプレイパークを6回実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
4	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	学童クラブ事業費	
	事業名	学童クラブ事業							
	事業概要	保護者が就労などで、日中家庭にいない小学生を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、支援員の活動支援のもと健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休業中にも実施しています。							
	支出済額 (円)	学童クラブ委託料	176,739,963	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	54,452,000			
		学童クラブ事業指定管理委託料	56,861,485		子ども・子育て支援交付金	53,836,000			
		見守り事業委託料	9,210,789		学童クラブ入所児童保護者負担金	26,082,510			
		放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	7,180,800		その他の特定財源	37,709,400			
		○ 備品購入費	6,957,717		合計	172,079,910			
		衛生環境整備委託料	6,500,000	予算現額(千円)		274,590			
		○ 第一小学校学童クラブ設置工事	3,278,000	総合計画の体系					
		システム保守委託料	584,100						
		○ 消耗品費(1)	575,122	施策の大綱	3.育てる				
		非常通報装置保守委託料	363,000	施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
		○ サーバー等移設委託料	330,000	基本事業	20.子育て支援事業の充実				
		その他の事業費	1,644,447						
		合計	270,225,423						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	47,276	57,305	10,029
都支出金	82,913	87,214	4,301
分担金及び負担金	23,868	26,018	2,150
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	154,057	170,537	16,480
行政費用			
人件費	8,794	13,716	4,922
物件費	219,531	259,763	40,232
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14,569	7,184	△ 7,385
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,599	7,050	3,451
その他	0	0	0
小計(B)	246,493	287,713	41,220
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 92,436	△ 117,176	△ 24,740
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 92,436	△ 117,176	△ 24,740

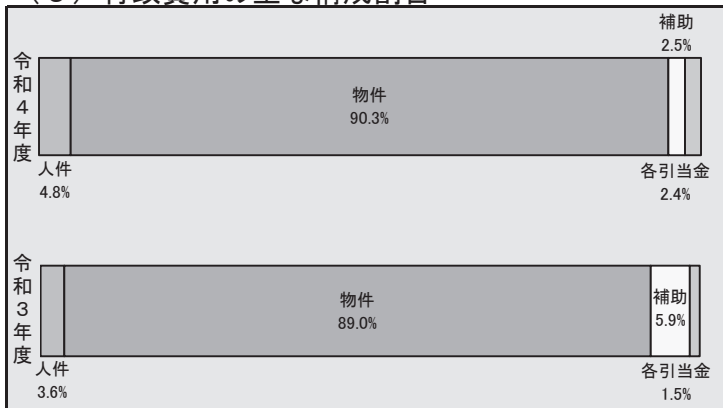
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	4,387円	5,133円
受益者負担比率	9.7%	9.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,794	13,716
その他の人件費	0	0
合計	8,794	13,716

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学童クラブ申込者の入所率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学童クラブの業務委託と指定管理委託のための物件費です。令和4年度より第三小学校、第六小学校、第七小学校において一体型事業を本格実施しました。他の学童クラブにおいても、学校内への移設等、引き続き育成スペースの確保を進めるとともに、放課後児童対策の更なる充実を図ります。また、感染症対策のための備品等の購入や、施設の消毒等の衛生環境整備を行いました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
5	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども・子育て審議会費	
	事業名	子ども・子育て審議会事務								
	事業概要	子ども・子育て審議会では、福生市の子育て支援施策の基本的方向性を示した「福生市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理を行うとともに、子育てに関する施策の推進について審議を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬			275,500	主な 特定財源 (円)				
		委員退任記念品			60,000					
		手数料(3)			15,442					
		消耗品費(1)			12,496		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			11,022		合計			0
		費用弁償(1)			2,720		予算現額(千円)			456
		総合計画の体系								
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
		その他の事業費			基本事業	20_子育て支援事業の充実				
		合計		377,180						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,395	3,620	225
物件費	16	42	26
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	60	60
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	323	458	135
その他	0	0	0
小計(B)	3,734	4,180	446
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,734	△ 4,180	△ 446
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,734	△ 4,180	△ 446

(3) 視点別指標

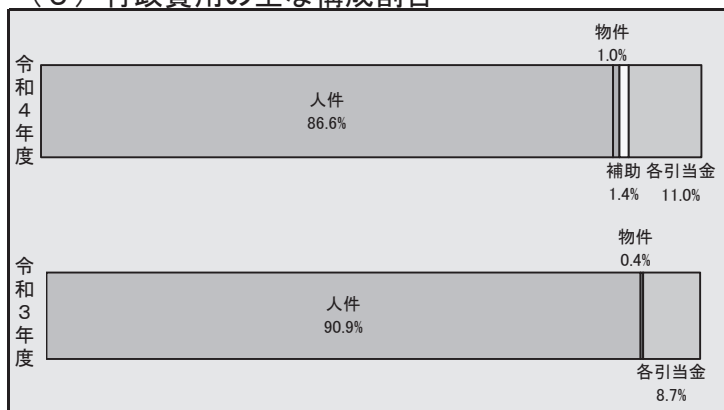
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	66円	75円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,233	3,344
その他の人件費	162	276
合計	3,395	3,620

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和4年度は子ども・子育て審議会を3回開催しました。主に、前年度の計画の進捗状況のチェックや次年度の計画の推進について検討しました。審議会委員は、学識経験者、子育て従事者（保育園、幼稚園、学童クラブ）、保護者、行政関係者等で構成されており、専門知識を持つ委員により子育てのニーズにあった進捗状況の検証を行い、計画の実効性を高めることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	児童館費
事業名	児童館等管理運営事業								
事業概要	市内にある児童館等(3館)の管理運営を指定管理者に委ねることにより、効率的な管理運営とより一層の市民サービスの向上を図ります。								
6	支出済額 (円)	児童館等施設指定管理委託料	109,282,850	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	3,063,000			
		熊川児童館事務室空調設備改良工事	1,540,000		子ども・子育て支援交付金	2,469,000			
		衛生環境整備委託料	900,000		子ども・子育て支援交付金	2,469,000			
		武蔵野台児童館排煙窓改良工事	847,000		その他の特定財源	583,360			
		防犯カメラ借上料	344,763		合計	8,584,360			
		修繕料(7)	73,425		予算現額(千円)		114,205		
		保険料(4)	39,946		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	18,106		施策の大綱	3_育てる			
		印刷製本費(2)	8,000		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		通信運搬費(1)	6,500		基本事業	20_子育て支援事業の充実			
		職員旅費(2)	1,014						
		その他の事業費							
		合計	113,061,604						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,366	2,919	△ 447
都支出金	3,628	5,532	1,904
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	85	0	△ 85
その他	161	133	△ 28
小計(A)	7,240	8,584	1,344
行政費用			
人件費	4,397	4,459	62
物件費	122,382	110,561	△ 11,821
維持補修費	0	73	73
扶助費	0	0	0
補助費等	40	40	0
投資的経費	0	847	847
減価償却費	14,020	14,020	0
各引当金繰入金	1,799	611	△ 1,188
その他	0	0	0
小計(B)	142,638	130,611	△ 12,027
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 135,398	△ 122,027	13,371
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 135,398	△ 122,027	13,371

(3) 視点別指標

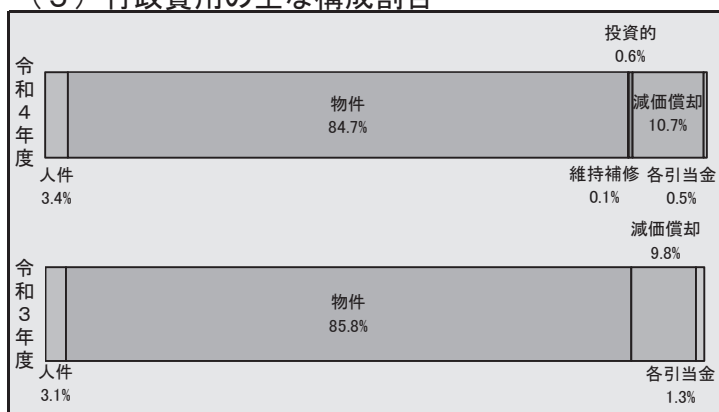
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,538円	2,330円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,397	4,459
その他の人件費	0	0
合計	4,397	4,459

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	実績値

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、児童館等の指定管理委託のための物件費です。新型コロナウイルス感染症対策のため、児童館の一部事業は中止としたものもありますが、感染症対策を講じつつ、子どもの居場所づくりに資する事業等を実施しました。また、熊川児童館において空調設備改良工事及び、武蔵野台児童館において排煙窓改良工事を行いました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係	
7		予算科目		款		民生費		項		児童福祉費		目		子ども育成費	
		事業名		青少年問題協議会事務											
		事業概要		青少年の健全育成を図るため、市長を中心とした青少年問題協議会を組織しています。青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に向けた調査審議及び関係行政機関との相互の連絡調整を行います。											
		支出済額(円)		委員報酬		228,000		印刷製本費(2)		58,674		主な特定財源(円)			
												その他の特定財源			
												合計		0	
												予算現額(千円)		325	
														総合計画の体系	
												施策の大綱		3_育てる	
												施策		10_地域ぐるみで人を育てる	
												基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開	
				その他の事業費											
				合計		286,674									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,421	2,457	36
物件費	65	59	△6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9	0	△9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	215	306	91
その他	0	0	0
小計(B)	2,710	2,822	112
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△2,710	△2,822	△112
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△2,710	△2,822	△112

(3) 視点別指標

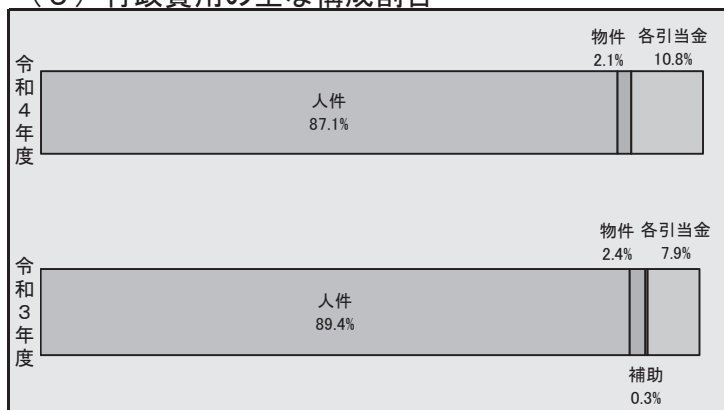
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	48円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,155	2,229
その他の人件費	266	228
合計	2,421	2,457

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和4年度は協議会を2回開催しました。協議会では、福生市青少年健全育成ビジョンの進捗状況等について審議し、委員相互の意見交換や各関係機関への周知を図ることができました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
8	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	青少年対策費	
	事業名	青少年対策事業								
	事業概要	中学・高校生が対象の「青少年の意見発表大会」、小・中学生が対象の「家庭の日」図画・作文コンクールを実施します。また、他の模範となる行為をした青少年を表彰する「善行少年表彰」などを実施します。								
	支出済額 (円)	青少年の意見発表大会記念品		159,947	主な 特定財源 (円)					
		手数料(3)		148,717						
		家庭の日図画作文記念品		89,217						
		印刷製本費(2)		74,921			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		56,588			合計		0	
		善行少年表彰記念品		52,000			予算現額(千円)		717	
		青少年育成講演会講師等謝礼		30,000	総合計画の体系					
		会場借上料		25,000						
		通信運搬費(1)		21,996						
		手話通訳者謝礼		10,000	施策の大綱	3_育てる				
					施策	10_地域ぐるみで人を育てる				
		その他の事業費			基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開				
	合計			668,386						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,155	2,229	74
物件費	291	327	36
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	278	341	63
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	215	306	91
その他	0	0	0
小計(B)	2,939	3,203	264
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,939	△ 3,203	△ 264
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,939	△ 3,203	△ 264

(3) 視点別指標

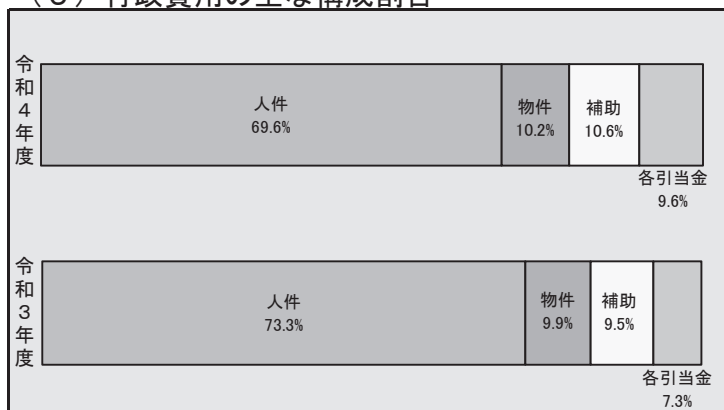
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	52円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,155	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,155	2,229

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	青少年の意見発表大会への応募数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	55件	55件
実績値	38件	10件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。青少年の健全育成の一環として、中学・高校生が日常生活や体験を自由に発表する青少年意見発表大会を市民会館にて開催しました。また、小学・中学・高校生の模範的な行為を表彰する善行少年表彰等を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
9	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費	
	事業名	保育所運営事業							
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、保育園を運営するための費用を支給します。また、保育園に関する事務費及び保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。							
	支出済額 (円)	保育所運営委託料	2,259,622,505	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	743,175,258			
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	22,881,240		子どものための教育・保育給付費負担金	306,162,900			
		○ 保育所・幼稚園等物価高騰緊急対策補助金	21,593,195		市町村総合交付金	260,737,000			
		○ 東福保育園建設費補助金	19,188,000		その他の特定財源	404,667,749			
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	9,600,000		合計	1,714,742,907			
		○ ありんこ保育園改良費補助金	7,638,000	予算現額(千円)		2,427,673			
		○ すみれ保育園改良費補助金	5,390,000	総合計画の体系					
		○ 保育所等給食食材費緊急支援補助金	3,968,650						
		子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	3,932,000						
		子ども・子育て支援交付金都補助金返還金	3,903,000						
		事務補助会計年度任用職員報酬	3,207,600						
		その他の事業費	6,494,933	施策の大綱	3.育てる				
		合計	2,367,419,123	施策	9.子どもの生きる力を育てる				
			基本事業	21.幼児期の教育の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	766,382	802,046	35,664
都支出金	843,337	833,089	△ 10,248
分担金及び負担金	79,903	80,686	783
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,689,622	1,715,821	26,199
人件費	33,793	31,251	△ 2,542
物件費	1,358	1,870	512
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,281,770	2,259,623	△ 22,147
補助費等	28,401	69,864	41,463
投資的経費	0	32,216	32,216
減価償却費	5,312	5,312	0
各引当金繰入金	3,220	2,372	△ 848
その他	0	0	0
小計(B)	2,353,854	2,402,508	48,654
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 664,232	△ 686,687	△ 22,455
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 664,232	△ 686,687	△ 22,455

(3) 視点別指標

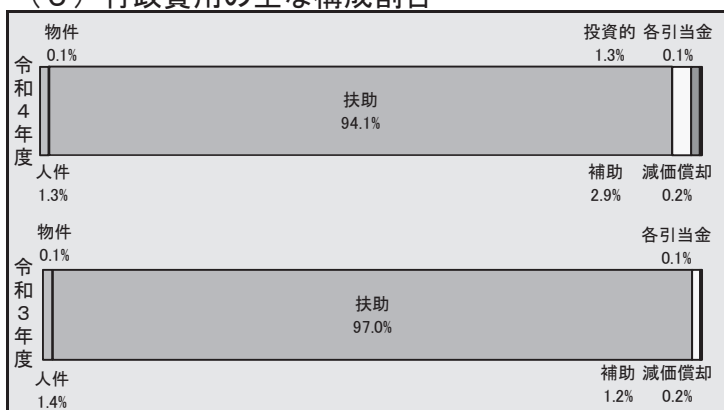
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	41,889円	42,860円
受益者負担比率	3.4%	3.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	30,176	27,612
その他の人件費	3,617	3,639
合計	33,793	31,251

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認可保育園入所児童数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	15,200人	15,100人
実績値	15,118人	14,429人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認可保育園に対する扶助費です。利用者数の減に伴い扶助費が22,147千円減少しました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策の一環として実施した物価高騰対策及び保育士等の処遇改善等により補助費等が41,463千円増加しました。さらに施設整備等に伴い投資的経費が32,216千円増加(皆増)したこと等により事業全体の行政費用は48,654千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
10	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	認定こども園施設型給付事業							
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園を運営するための費用を支給します。また、認定こども園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。							
	支出済額 (円)	認定こども園建設費補助金	346,537,000	主な 特定財源 (円)	保育所等整備交付金	208,856,000			
		認定こども園施設型給付費	149,496,386		子どものための教育・保育給付交付金	50,976,829			
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善 臨時特例事業補助金	1,598,520		市町村総合交付金	50,000,000			
		○保育所・幼稚園等物価高騰緊急対策補助金	1,066,520		その他の特定財源	123,856,591			
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	750,000		合計	433,689,420			
		○保育所等給食食材費緊急支援補助金	173,836		予算現額(千円)		512,337		
				総合計画の体系					
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
			その他の事業費		基本事業	21_幼児期の教育の充実			
		合計	499,622,262						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	58,100	261,855	203,755
都支出金	53,972	149,402	95,430
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	22,432	22,432
小計(A)	112,072	433,689	321,617
行政費用			
人件費	1,078	2,314	1,236
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	158,753	149,496	△ 9,257
補助費等	1,294	3,589	2,295
投資的経費	3,451	346,537	343,086
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	1,610	1,502
その他	0	0	0
小計(B)	164,684	503,546	338,862
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 52,612	△ 69,857	△ 17,245
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 52,612	△ 69,857	△ 17,245

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,931円	8,983円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

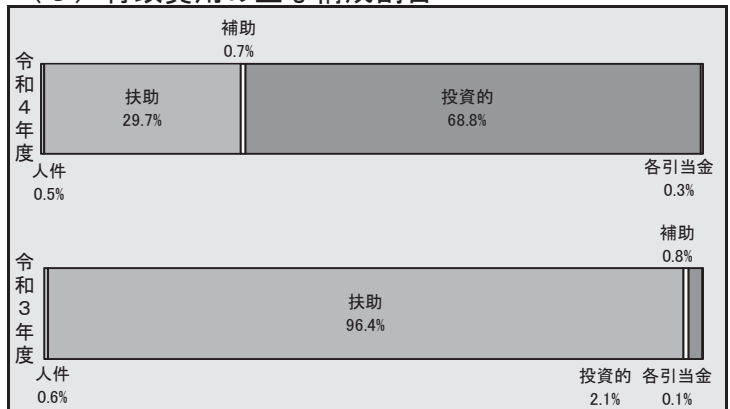
本業務の主たる行政費用は、認定こども園に対する扶助費です。利用者数の減に伴い扶助費が9,257千円減少した一方で、不動の森こども園(旧・福生本町保育園)の建替えに伴う令和4年度分の建設費に対する補助として346,537千円を支出したため、投資的経費が大幅に増となっています。さらに、新型コロナウイルス感染症対策の一環として実施した物価高騰対策及び保育士等の処遇改善等に伴う補助費等の増等により、事業全体の行政費用としては338,862千円の大幅な増加となりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	2,314
その他の人件費	0	0
合計	1,078	2,314

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認定こども園入所児童数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	890人	880人
実績値	745人	729人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
11	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	地域型保育給付事業							
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育園を運営するための費用を支給します。また、小規模保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。							
	支出済額 (円)	地域型保育給付費		72,464,320	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金		35,414,397	
		認定こども園運営費等都補助金返還金		11,216,000		子どものための教育・保育給付費負担金		12,738,466	
		保育サービス推進事業都補助金返還金		1,188,000		保育士等キャリアアップ補助金		2,437,000	
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善 臨時特例事業補助金		733,140		その他の特定財源		4,212,314	
		○保育所・幼稚園等物価高騰緊急対策補助金		345,740		合計		54,802,177	
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金		88,266		予算現額(千円)		104,557	
		保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金		62,000		総合計画の体系			
		○保育所等給食食材費緊急支援補助金		37,254		施策の大綱	3_育てる		
						施策	9_子どもの生きる力を育てる		
			その他の事業費			基本事業	21_幼児期の教育の充実		
		合計		86,134,720					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	38,723	36,712	△ 2,011
都支出金	20,668	18,091	△ 2,577
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	59,391	54,803	△ 4,588
行政費用			
人件費	1,078	1,115	37
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	84,607	72,464	△ 12,143
補助費等	2,928	13,670	10,742
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	153	45
その他	0	0	0
小計(B)	88,721	87,402	△ 1,319
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,330	△ 32,599	△ 3,269
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,330	△ 32,599	△ 3,269

(3) 視点別指標

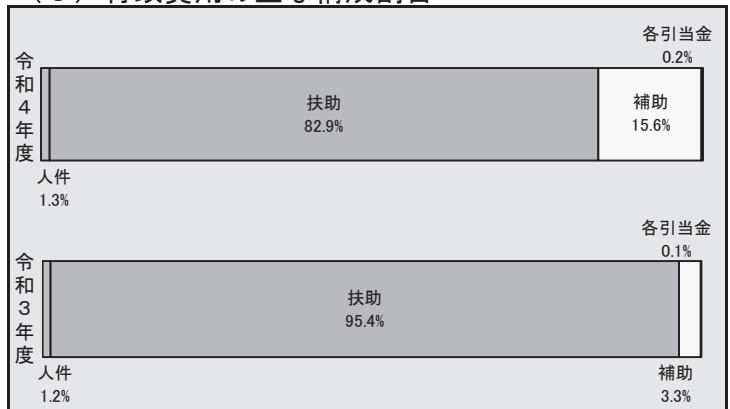
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,579円	1,559円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	小規模保育園入所児童数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	390人	380人
実績値	350人	260人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小規模保育園に対する扶助費です。令和4年6月1日をもって福生多摩幼稚園小規模保育園乳幼児部ひよこが廃園となったことに伴い、扶助費が12,143千円減少しました。また、財産処分承認に係る東京都に対する補助金返還金11,216千円を支出しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策の一環としての物価高騰対策、保育士等の処遇改善等に伴う補助費等の増等との相殺があり、事業全体の行政費用としては1,319千円の微減となりました。ひよこの廃園に伴い市全体として乳児クラスの定員が減少しましたが、認可保育園の園舎建替えによる定員構成の改善等により、待機児童対策への影響は限定的であると判断しています。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
12	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費	
	事業名	認可外保育施設運営助成事業								
	事業概要	市民が入園している認証保育所に対して、委託料を支払うことにより、市民の多様化する保育ニーズに対応します。 また、認可外保育施設を利用している市民の利用料を助成します。								
	支出済額 (円)	認証保育所委託児委託料	21,823,970	主な 特定財源 (円)	認証保育所運営費等補助金	9,119,000				
		施設等利用費	9,850,000		子育てのための施設等利用給付交付金	7,578,600				
		○保育所・幼稚園等物価高騰緊急対策補助金	640,205		市町村総合交付金	7,000,000				
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	400,000		その他の特定財源	5,519,505				
		認証保育所運営費等都補助金返還金	350,000		合計	29,217,105				
		認可外保育施設利用支援事業都補助金返還金	251,000		予算現額(千円)		37,315			
		通信運搬費(1)	13,898		総合計画の体系					
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
					その他の事業費	基本事業 21_幼児期の教育の充実				
	合計	33,329,073								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,612	8,419	807
都支出金	19,590	20,798	1,208
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,202	29,217	2,015
行政費用			
人件費	2,155	2,229	74
物件費	12	14	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	5,626	9,850	4,224
補助費等	25,903	23,465	△ 2,438
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	215	306	91
その他	0	0	0
小計(B)	33,911	35,864	1,953
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,709	△ 6,647	62
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,709	△ 6,647	62

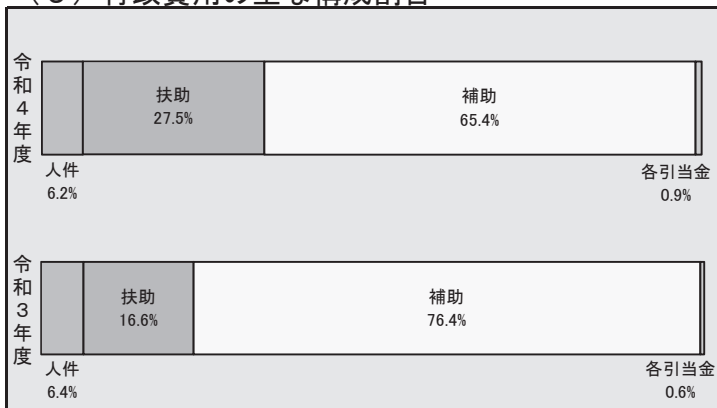
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	603円	640円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,155	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,155	2,229

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	認証保育所入所児童数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	228人	220人
実績値	185人	154人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認証保育所に関する補助費等及びその他の認可外保育施設に関する扶助費です。認証保育所の利用者の減少に伴い補助費等が2,438千円減少した一方、その他の認可外保育施設の利用者が増加したことに伴い扶助費が4,224千円増加したこと等から、事業全体では1,953千円の微増となりました。また、市の一般財源の負担率が高い認証保育所の利用が減少した一方で負担率の低いその他の認可外保育施設の利用が増加したことに伴い行政収支差額が若干改善しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
13	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	病児保育事業							
	事業概要	病中又は病気の回復期にある生後6か月から小学校6年生までのお子さんを看護師と保育士がお預かりします。							
	支出済額 (円)	病児保育運営委託料			29,251,400	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	7,698,000	
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金			600,000		子ども・子育て支援交付金	7,576,000	
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金			244,200		子育て推進交付金	3,062,000	
		○保育所・幼稚園等物価高騰緊急対策補助金			34,620		その他の特定財源	3,129,870	
							合計	21,465,870	
							予算現額(千円)	31,048	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3.育てる		
						施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる		
			その他の事業費			基本事業	20.子育て支援事業の充実		
	合計			30,130,220					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8,111	7,576	△ 535
都支出金	14,065	13,890	△ 175
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	22,176	21,466	△ 710
行政費用			
人件費	1,078	1,115	37
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	29,095	29,251	156
補助費等	681	879	198
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	153	45
その他	0	0	0
小計(B)	30,962	31,398	436
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,786	△ 9,932	△ 1,146
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,786	△ 9,932	△ 1,146

(3) 視点別指標

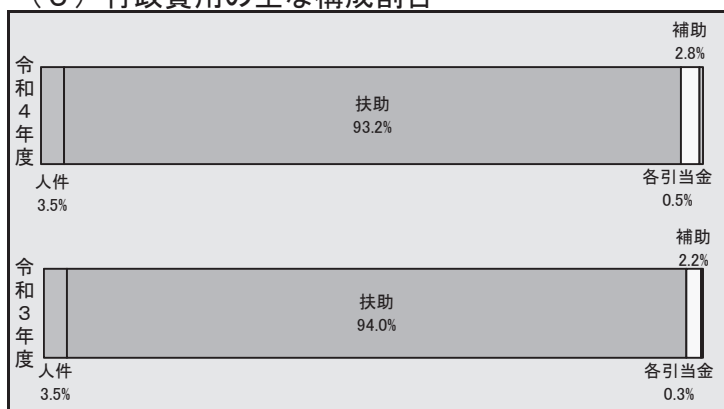
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	551円	560円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	病児・病後児保育利用人数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,200人	1,200人
実績値	663人	656人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、病児保育室あんず及び福生保育園病後児保育室に対する扶助費です。令和3年度と令和4年度では、利用者数や行政費用に大きな変化は見られませんでした。また、新型コロナウイルス感染症対策としての物価高騰対策、保育士等の処遇改善等を実施し、保育環境の整備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
14	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	幼稚園費			
	事業名	幼稚園教育振興事業							
	事業概要	私立幼稚園の教育環境を充実するために、教諭の研修費、行事費、健康管理費、心身障害児に対応するための費用、施設整備借入金利子補給金等を補助します。							
	支出済額 (円)	○ 保育所・幼稚園等物価高騰緊急対策補助金	6,492,880	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,492,880			
		私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金	3,840,000		私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	992,000			
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	2,000,000		その他の特定財源				
		私立幼稚園施設整備借入金利子補給金	1,963,400		合計		7,484,880		
		私立幼稚園教諭研修費補助金	330,000		予算現額(千円)		15,427		
		私立幼稚園教育振興事業費補助金	320,000		総合計画の体系				
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
			その他の事業費	基本事業	21_幼児期の教育の充実				
			合計	14,946,280					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	6,493	6,493
都支出金	996	992	△ 4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	996	7,485	6,489
行政費用			
人件費	1,078	1,115	37
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,868	14,946	7,078
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	153	45
その他	0	0	0
小計(B)	9,054	16,214	7,160
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,058	△ 8,729	△ 671
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,058	△ 8,729	△ 671

(3) 視点別指標

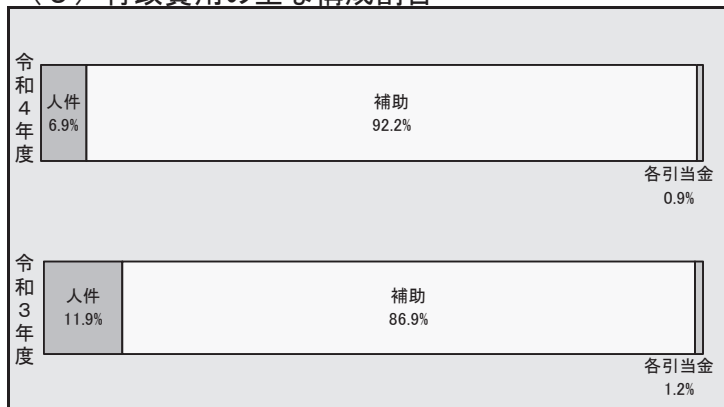
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	161円	289円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害児教育事業費補助金交付者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	90人	156人
実績値	153人	192人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園に対する補助費等です。新型コロナウイルス感染症対策としての物価高騰対策を実施したこと等に伴い補助費等が7,078千円の増となりました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
15	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費
	事業名	幼稚園保護者負担軽減事業							
	事業概要	私立幼稚園等に通園する園児の保育料等の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。							
	支出済額 (円)	施設等利用費	39,460,250	主な 特定財源 (円)	子育てのための施設等利用給付交付金	21,369,985			
		私立幼稚園園児保護者負担軽減補助金	14,572,200		子育てのための施設等利用費負担金	10,684,992			
		子育てのための施設等利用給付 国庫負担金返還金	4,160,460		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補 助金	7,422,800			
		子育てのための施設等利用費都負担金返還金	2,080,230		その他の特定財源	2,321,600			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		合計	41,799,377			
		プログラム使用料	1,131,240		予算現額(千円)		105,847		
		副食費に係る補給給付費	452,630	総合計画の体系					
		私立幼稚園等園児保護者負担軽 減事業費都補助金返還金	375,200						
		事務補助会計年度任用職員期末手当	319,440						
		通信運搬費(1)	38,476						
		幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助金	10,200	施策の大綱	3.育てる				
		その他の事業費	3,377	施策	9.子どもの生きる力を育てる				
		合計	64,207,503	基本事業	21.幼児期の教育の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	25,604	22,526	△ 3,078
都支出金	21,083	19,273	△ 1,810
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	46,687	41,799	△ 4,888
行政費用			
人件費	2,886	2,934	48
物件費	1,169	1,173	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	44,390	39,913	△ 4,477
補助費等	19,440	21,198	1,758
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	211	260	49
その他	0	0	0
小計(B)	68,096	65,478	△ 2,618
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,409	△ 23,679	△ 2,270
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,409	△ 23,679	△ 2,270

(3) 視点別指標

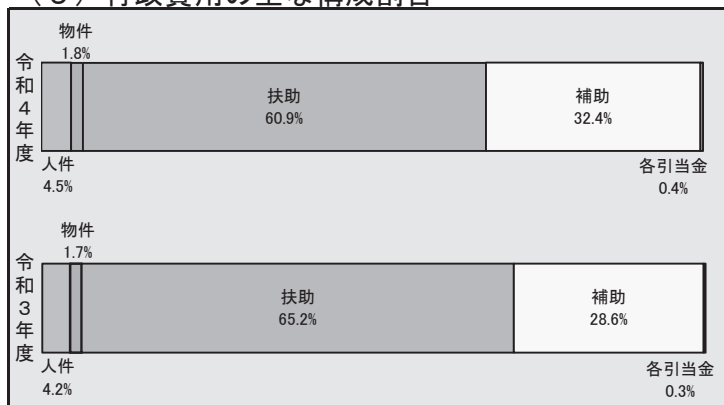
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,212円	1,168円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	1,808	1,819
合計	2,886	2,934

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	保護者負担軽減補助金交付者数	
	令和3年度	令和4年度
	目標値	実績値
	4,050人	4,400人
	4,195人	3,905人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対する扶助費及び補助費等です。主な事業費の一つである施設等利用費は新制度に移行していない幼稚園に係る経費です。利用者が減少したことに伴い、扶助費が4,477千円の減となった一方、新型コロナウイルス感染症対策としての物価高騰対策を実施したこと等により補助費等が1,758千円増加し、事業全体の行政費用としては2,618千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費		
事業名	幼稚園施設型給付事業									
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園を運営するための費用を支給します。									
16	支出済額 (円)	幼稚園施設型給付費	166,490,539	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	59,084,043				
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善 臨時特例事業補助金	2,062,080		子どものための教育・保育給付費負担金	50,292,728				
		幼稚園型一時預かり事業運営費 等都補助金返還金	693,500		幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	5,575,700				
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	300,000		その他の特定財源	3,117,080				
					合計	118,069,551				
				予算現額(千円)		169,548				
				総合計画の体系						
				施策の大綱	3_育てる					
				施策	9_子どもの生きる力を育てる					
				その他の事業費	基本事業 21_幼児期の教育の充実					
		合計	169,546,119							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	56,656	62,201	5,545
都支出金	52,891	55,868	2,977
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	109,547	118,069	8,522
行政費用			
人件費	1,078	1,115	37
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	155,625	166,491	10,866
補助費等	1,212	3,056	1,844
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	153	45
その他	0	0	0
小計(B)	158,023	170,815	12,792
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 48,476	△ 52,746	△ 4,270
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 48,476	△ 52,746	△ 4,270

(3) 視点別指標

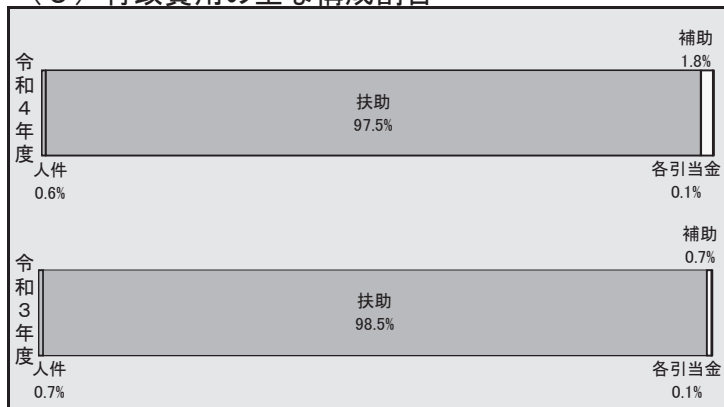
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,812円	3,047円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	新制度幼稚園入園児童数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	2,340人	2,300人
実績値	2,312人	2,326人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども・子育て支援法に基づく私立幼稚園等に関する扶助費です。利用者の増加に伴い扶助費が10,866千円、さらに新型コロナウイルス感染症対策としての物価高騰対策等の実施により補助費等が1,844千円の増となったことから、事業全体の行政費用は12,792千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
17	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	児童手当支給事業							
	事業概要	中学校修了前の児童を養育している方に手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童手当		677,215,000	主な 特定財源 (円)	児童手当負担金		470,782,998	
		事務補助会計年度任用職員報酬		3,207,600		児童手当負担金		105,250,832	
		プログラム使用料		1,611,060		児童手当国庫負担金		142,667	
		児童手当都負担金返還金		863,499		その他の特定財源		140,000	
		事務補助会計年度任用職員期末手当		638,880		合計		576,316,497	
		通信運搬費(1)		288,316		予算現額(千円)		707,975	
		子ども・子育て支援事業費国庫補助金返還金		172,000	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)		81,081					
		児童手当国庫負担金返還金		43,333	施策の大綱	3_育てる	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる 20_子育て支援事業の充実		
		費用弁償(1)		37,960	施策				
		消耗品費(1)		29,586	基本事業				
		その他の事業費							
		合計		684,188,315					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	492,605	470,783	△ 21,822
都支出金	108,895	105,251	△ 3,644
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	548	283	△ 265
小計(A)	602,048	576,317	△ 25,731
行政費用			
人件費	9,092	9,212	120
物件費	3,571	2,048	△ 1,523
維持補修費	0	0	0
扶助費	707,570	677,215	△ 30,355
補助費等	926	1,079	153
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,115	979	△ 1,136
その他	0	0	0
小計(B)	723,274	690,533	△ 32,741
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 121,226	△ 114,216	7,010
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 121,226	△ 114,216	7,010

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	12,871円	12,319円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

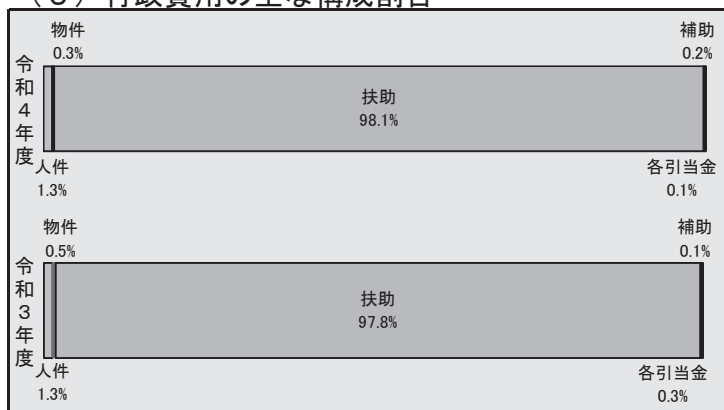
本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童手当）です。中学校終了前の児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定、次代の社会を担う児童の健全育成を図りました。令和3年度に実施した制度改正に伴うシステム改良に係る費用の皆減と、現況届が原則廃止となったことにより物件費が1,523千円減少しました。また、対象児童の減少に伴い扶助費が30,355千円減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,475	5,573
その他の人件費	3,617	3,639
合計	9,092	9,212

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費	
事業名	児童育成手当支給事業								
事業概要	ひとり親家庭、父母または児童が障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。								
18	支出済額 (円)	児童育成手当	159,851,500	主な 特定財源 (円)	児童育成手当負担金	160,945,000			
		プログラム使用料	987,690		特別児童扶養手当事務取扱委託金	41,485			
		通信運搬費(1)	115,098		児童育成手当返還金	5,000			
		印刷製本費(2)	22,000		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	9,697		合計	160,991,485			
		認定事務委託料	5,500		予算現額(千円)		170,299		
		児童育成手当都負担金返還金	3,500		総合計画の体系				
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
				その他の事業費	基本事業	20_子育て支援事業の充実			
		合計	160,994,985						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	106	105	△ 1
都支出金	167,218	160,945	△ 6,273
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	264	5	△ 259
小計(A)	167,588	161,055	△ 6,533
人件費	4,225	4,459	234
物件費	1,066	1,140	74
維持補修費	0	0	0
扶助費	167,215	159,852	△ 7,363
補助費等	411	4	△ 407
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	340	611	271
その他	0	0	0
小計(B)	173,257	166,066	△ 7,191
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,669	△ 5,011	658
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,669	△ 5,011	658

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	3,083円	2,963円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

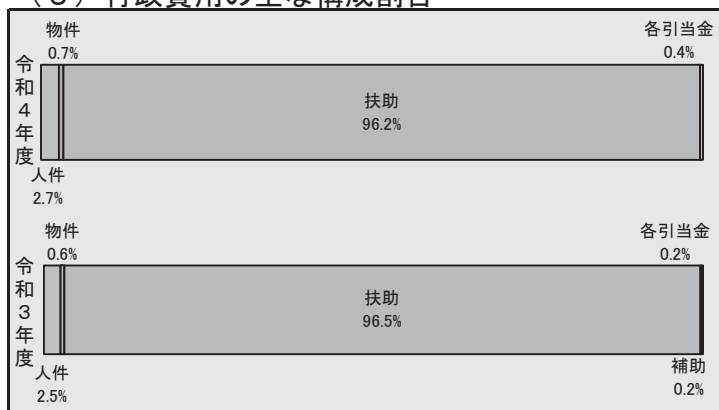
本事業の主たる行政費用は扶助費(児童育成手当)です。18歳に達した年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、20歳未満の心身に障害のある児童を養育している方等に対して手当(育成手当・障害手当)を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。対象者の減少に伴い扶助費が7,363千円減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,225	4,459
その他の人件費	0	0
合計	4,225	4,459

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
19	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	児童扶養手当支給事業							
	事業概要	ひとり親家庭、または児童の父母が重度の障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童扶養手当		238,037,750	主な 特定財源 (円)	児童扶養手当負担金		80,466,370	
		プログラム使用料		900,240		児童扶養手当返還金		323,540	
		通信運搬費(1)		308,405		児童扶養手当国庫負担金		254,330	
		消耗品費(1)		45,570		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)		27,696		合計		81,044,240	
		認定事務委託料		5,500		予算現額(千円)		256,471	
					総合計画の体系				
					施策の大綱	3_育てる			
					施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
			その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実			
		合計		239,325,161					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	83,735	80,466	△ 3,269
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	617	578	△ 39
小計(A)	84,352	81,044	△ 3,308
行政費用			
人件費	6,466	5,488	△ 978
物件費	1,200	1,287	87
維持補修費	0	0	0
扶助費	252,040	238,038	△ 14,002
補助費等	88	0	△ 88
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	645	431	△ 214
その他	0	0	0
小計(B)	260,439	245,244	△ 15,195
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 176,087	△ 164,200	11,887
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 176,087	△ 164,200	11,887

(3) 視点別指標

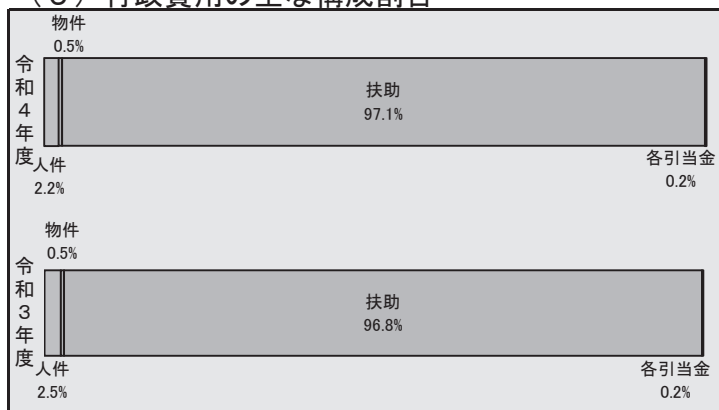
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	4,635円	4,375円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,466	5,488
その他の人件費	0	0
合計	6,466	5,488

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童扶養手当）です。18歳に到達した年度末までの児童（一定の障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、当該家庭の自立促進を図りました。対象者の減少に伴い、扶助費が14,002千円減少しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
20	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	乳幼児医療費助成事業							
	事業概要	乳幼児を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。							
	支出済額 (円)	医療費助成費	63,514,837		主な 特定財源 (円)	乳幼児医療費助成事業補助金	34,849,000		
		医療費審査支払委託料	2,334,586			乳幼児医療費助成費返還金	89,464		
		プログラム使用料	1,185,360			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	253,389			合計	34,938,464		
		印刷製本費(2)	68,160			予算現額(千円)	75,084		
		消耗品費(1)	27,090			総合計画の体系			
					施策の大綱	3.育てる			
					施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
			その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実			
			合計		67,383,422				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	36,989	34,849	△ 2,140
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	89	89
小計(A)	36,989	34,938	△ 2,051
人件費	2,155	2,229	74
物件費	3,776	3,869	93
維持補修費	0	0	0
扶助費	67,457	63,515	△ 3,942
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	215	306	91
その他	0	0	0
小計(B)	73,603	69,919	△ 3,684
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,614	△ 34,981	1,633
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,614	△ 34,981	1,633

(3) 視点別指標

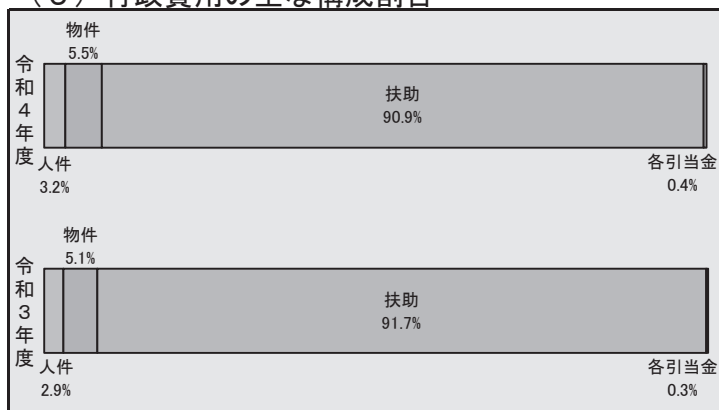
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,310円	1,247円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,155	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,155	2,229

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療費助成費）です。乳幼児を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等を除く）を助成し、乳幼児の保健の向上と健全育成を図りました。対象者の減少に伴い扶助費が3,942千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
21	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費	
	事業名	義務教育就学児医療費助成事業								
	事業概要	小・中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。								
	支出済額 (円)	医療費助成費			76,365,051	主な 特定財源 (円)	義務教育就学児医療費助成事業補助金	38,328,000		
		医療費審査支払委託料			2,292,090		義務教育就学児医療費助成費返還金	7,131		
		通信運搬費(1)			327,489		その他の特定財源			
		プログラム使用料			295,680		合計		38,335,131	
		印刷製本費(2)			85,723					
		消耗品費(1)			30,936					
		職員旅費(2)			1,788	予算現額(千円)		80,057		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
その他の事業費				基本事業	20_子育て支援事業の充実					
合計				79,398,757						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	36,520	38,328	1,808
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	11	7	△ 4
小計(A)	36,531	38,335	1,804
人件費	2,155	2,229	74
物件費	2,891	3,034	143
維持補修費	0	0	0
扶助費	72,476	76,365	3,889
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	215	306	91
その他	0	0	0
小計(B)	77,737	81,934	4,197
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 41,206	△ 43,599	△ 2,393
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 41,206	△ 43,599	△ 2,393

(3) 視点別指標

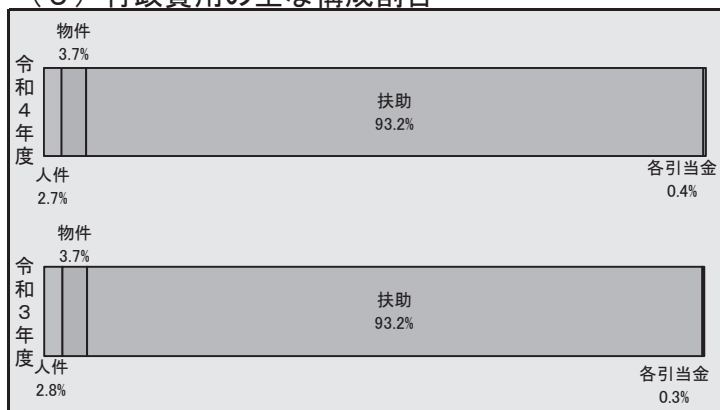
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,383円	1,462円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,155	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,155	2,229

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療費助成費）です。小中学生の児童を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等及び通院1回につき200円の自己負担を除く）を助成し、児童の保健の向上と健全育成を図りました。受診件数の増加に伴い、扶助費が3,889千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
22	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業							
	事業概要	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。また、ひとり親家庭で家事または育児などの日常生活にお困りのとき、育児や食事の世話をお手伝いするホームヘルパーをご自宅へ派遣します。							
	支出済額 (円)	医療費助成費	28,004,289	主な 特定財源 (円)	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	20,449,000			
ホームヘルプサービス事業委託料		2,041,080	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金		2,994,000				
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業都補助金返還金		996,000	ひとり親家庭等医療費助成費返還金		20,510				
医療費審査支払委託料		785,584	その他の特定財源						
プログラム使用料		592,680	合計		23,463,510				
印刷製本費(2)		95,137	予算現額(千円)		38,383				
通信運搬費(1)		70,000	総合計画の体系						
消耗品費(1)		17,842	施策の大綱	3.育てる					
			施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
			基本事業	20_子育て支援事業の充実					
	その他の事業費								
	合計	32,602,612							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	22,175	23,443	1,268
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	21	21
小計(A)	22,175	23,464	1,289
行政費用			
人件費	4,225	3,259	△ 966
物件費	1,549	1,561	12
維持補修費	0	0	0
扶助費	29,119	30,045	926
補助費等	928	996	68
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	340	259	△ 81
その他	0	0	0
小計(B)	36,161	36,120	△ 41
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,986	△ 12,656	1,330
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,986	△ 12,656	1,330

(3) 視点別指標

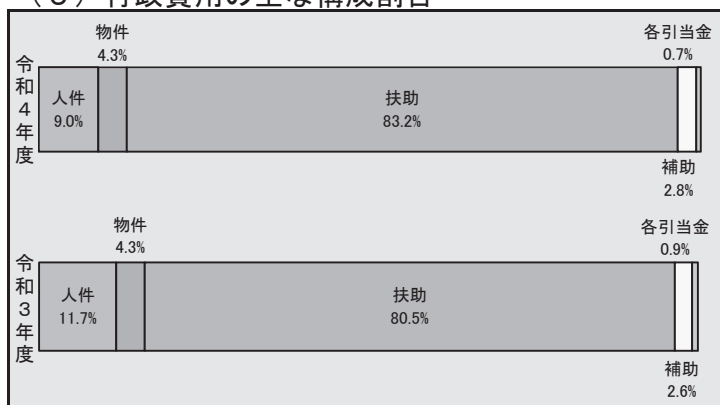
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	644円	644円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,225	3,259
その他の人件費	0	0
合計	4,225	3,259

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療費助成費）です。ひとり親家庭等に医療費の全部または一部を助成し、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減、保健の向上を図りました。令和3年度と令和4年度では行政費用に大きな変化は見られませんでした。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子育て支援係			
23	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		子育て支援費							
	事業名	育成医療費助成事業															
	事業概要	一定の機能障害がある18歳未満の児童で、手術等により障害の改善が見込まれる方に対して医療費を助成します。															
	支出済額 (円)	育成医療費助成事業国庫負担金返還金		251,328		主な 特定財源 (円)	育成医療費助成事業負担金		8,037								
		消耗品費(1)		8,037			その他の特定財源										
							合計		8,037								
							予算現額(千円)		490								
							総合計画の体系										
						施策の大綱	3_育てる										
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる										
						基本事業	20_子育て支援事業の充実										
				その他の事業費													
		合計		259,365													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	252	228	△ 24
都支出金	1	0	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	253	228	△ 25
行政費用			
人件費	1,078	1,115	37
物件費	6	8	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	2	0	△ 2
補助費等	499	251	△ 248
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	153	45
その他	0	0	0
小計(B)	1,693	1,527	△ 166
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,440	△ 1,299	141
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,440	△ 1,299	141

(3) 視点別指標

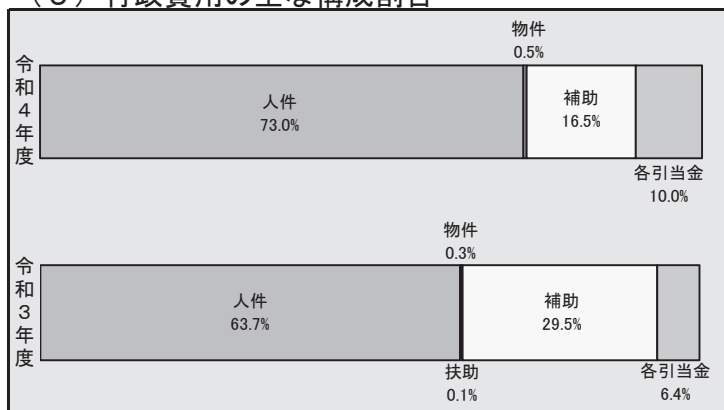
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	30円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。障害や現存する疾患に対する医療を行わないと将来において障害を残すと認められる児童に、健康保険診療の自己負担額の一部を助成する事業です。令和4年度は利用がなかったため、扶助費は皆減となりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
24	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費
	事業名	ひとり親家庭自立支援事業							
	事業概要	ひとり親家庭の父又は母の自立に向けた総合相談及び指導、関係機関との連絡調整、職業訓練促進のための給付金等の支給など、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行います。							
	支出済額 (円)		母子家庭等高等職業訓練促進給付金	6,776,000	主な 特定財源 (円)		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	5,353,000	
			母子・父子自立支援会計年度任用職員報酬	2,478,600			子育て推進交付金	4,276,000	
			福祉資金貸付システム更新委託料	1,320,000			母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	1,026,079	
			母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金	949,000			その他の特定財源	893,524	
			福祉資金貸付システムプログラム使用料	652,410			合計	11,548,603	
			福祉資金貸付システム機器借上料	624,768	予算現額(千円)		14,678		
			母子・父子自立支援会計年度任用職員期末手当	493,680	総合計画の体系				
			福祉資金貸付システム保守委託料	404,250					
			福祉資金貸付システム据付調整委託料	159,500					
			費用弁償(1)	150,687					
			福祉資金貸付システム設定変更委託料	132,000	施策の大綱	3.育てる			
			その他の事業費	242,645	施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
			合計	14,383,540	基本事業	19.子育て家庭への支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,991	6,118	2,127
都支出金	3,660	6,659	2,999
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,651	12,777	5,126
行政費用			
人件費	9,428	10,003	575
物件費	1,435	3,557	2,122
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,041	6,823	3,782
補助費等	404	1,031	627
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	910	1,517	607
その他	0	0	0
小計(B)	15,218	22,931	7,713
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,567	△ 10,154	△ 2,587
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,567	△ 10,154	△ 2,587

(3) 視点別指標

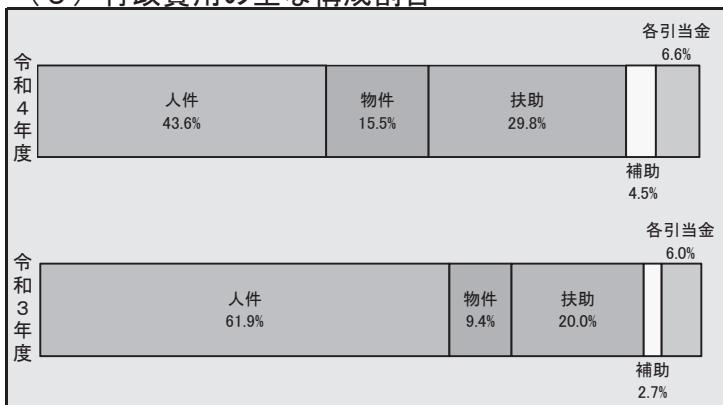
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	271円	409円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,633	7,191
その他の人件費	2,795	2,812
合計	9,428	10,003

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ひとり親家庭の自立支援を行うための人件費と扶助費です。令和4年度は、母子家庭等高等職業訓練促進給付金の受給者の増により扶助費が増額となりました。また、福祉資金貸付システムの更新に伴い物件費が増となっています。今後もひとり親のさまざまな相談に対応し、寄り添いながら自立に向けた支援を継続していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費	
事業名	子ども家庭支援センター事業								
事業概要	子ども及び家庭に係る総合相談及び支援、関係機関との連絡調整、要保護児童対策地域協議会の運営、子どもの虐待防止、子育てに関する情報提供や子育てグループ等の育成支援等を行い、子どもの健全育成を目指します。								
25	支出済額 (円)	子ども家庭支援センター会計年度任用職員報酬	8,928,000	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	5,794,000			
		家庭児童相談システム更新委託料	4,400,000		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,106,000			
		子ども家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金	4,398,000		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	2,593,000			
		家庭児童相談システム移行用データ作成委託料	2,464,000		その他の特定財源	2,677,000			
		乳幼児ショートステイ事業委託料	2,120,159		合計	14,170,000			
		子ども家庭支援センター会計年度任用職員期末手当	1,629,360		予算現額(千円)	28,996			
		家庭児童相談システム機器借上料	1,299,576	総合計画の体系					
		家庭児童相談システム据付調整委託料	660,000						
		産前・産後支援ヘルパー事業委託料	348,580	施策の大綱	3.育てる				
		家庭児童相談システムプログラム使用料	242,000	施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
		費用弁償(1)	221,150	基本事業	19.子育て家庭への支援				
		その他の事業費	757,617						
		合計	27,468,442						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,859	3,798	△ 61
都支出金	27,208	25,230	△ 1,978
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	0	△ 2
小計(A)	31,069	29,028	△ 2,041
行政費用			
人件費	32,276	34,766	2,490
物件費	4,440	12,417	7,977
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,054	4,494	2,440
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,017	5,261	2,244
その他	0	0	0
小計(B)	41,787	56,938	15,151
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,718	△ 27,910	△ 17,192
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,718	△ 27,910	△ 17,192

(3) 視点別指標

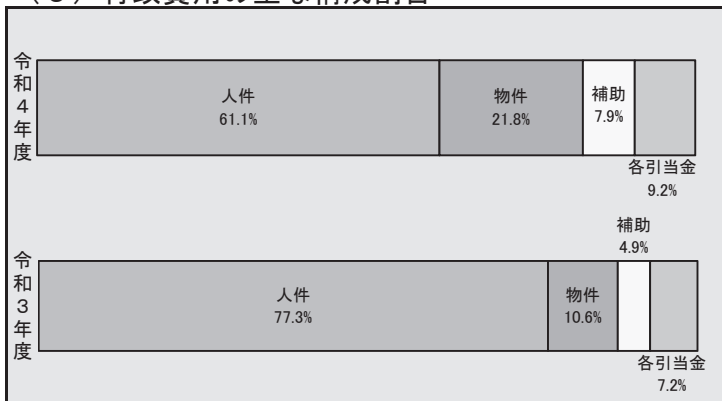
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	744円	1,016円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	22,741	24,655
その他の人件費	9,535	10,111
合計	32,276	34,766

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合相談の新規相談件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	260件	300件
実績値	235件	209件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子どもと家庭の総合相談を行うための人件費と、乳幼児ショートステイ事業等の物件費です。令和4年度は、家庭児童相談システムの入替えに伴い、物件費が増額となっています。要保護児童等を養育する保護者を支援するため、育児支援家庭訪問事業を活用したり、産前・産後支援ヘルパー事業による妊産婦支援を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
26	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費		
	事業名	ファミリー・サポート・センター事業						
	事業概要	育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方が会員となり、地域で助け合いながら子育てをする会員組織です。ファミリー・サポート・センターは相互援助活動の円滑な運営ができるよう調整するアドバイザーの役割を担っています。						
	支出済額 (円)	運営委託料	5,593,767		主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	1,100,000	
						子ども・子育て支援交付金	1,100,000	
						子育て推進交付金	359,000	
						その他の特定財源	316,000	
						合計	2,875,000	
					予算現額(千円)	5,613		
				総合計画の体系				
			施策の大綱	3_育てる				
			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
	その他の事業費		基本事業	19_子育て家庭への支援				
	合計	5,593,767						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,100	1,100	0
都支出金	1,784	1,775	△ 9
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,884	2,875	△ 9
行政費用			
人件費	474	514	40
物件費	5,571	5,594	23
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	54	97	43
その他	0	0	0
小計(B)	6,099	6,205	106
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,215	△ 3,330	△ 115
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,215	△ 3,330	△ 115

(3) 視点別指標

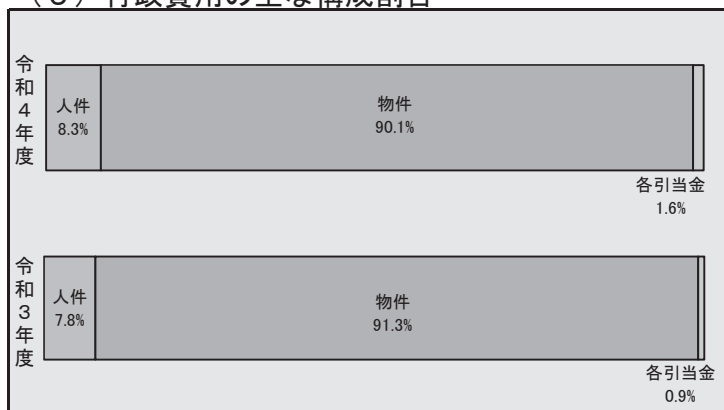
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	109円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	474	514
その他の人件費	0	0
合計	474	514

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会員数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	330人	350人
実績値	344人	364人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ファミリー・サポート・センター事業の委託に係る物件費です。引き続き提供会員の増加及び効率的なサービスの提供に努めていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費	
事業名	子育てひろば事業								
事業概要	妊娠期から子育て中の保護者の悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域子育て支援拠点(子育てひろば事業)を子ども応援館で実施します。								
27	支出済額 (円)	子ども家庭支援センター会計年度 任用職員報酬	4,464,000	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	1,179,000			
		子ども家庭支援センター会計年度 任用職員期末手当	892,800		子ども・子育て支援交付金	1,179,000			
		消耗品費(1)	129,558		その他の特定財源				
		講師謝礼	24,000		合計		2,358,000		
		費用弁償(1)	22,348		予算現額(千円)		5,555		
		手数料(3)	1,400		総合計画の体系				
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
				その他の事業費	基本事業	19_子育て家庭への支援			
				合計	5,534,106				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,799	2,799	0
都支出金	3,961	2,799	△ 1,162
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,760	5,598	△ 1,162
行政費用			
人件費	9,311	9,682	371
物件費	164	153	△ 11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	36	24	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	780	1,180	400
その他	0	0	0
小計(B)	10,291	11,039	748
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,531	△ 5,441	△ 1,910
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,531	△ 5,441	△ 1,910

(3) 視点別指標

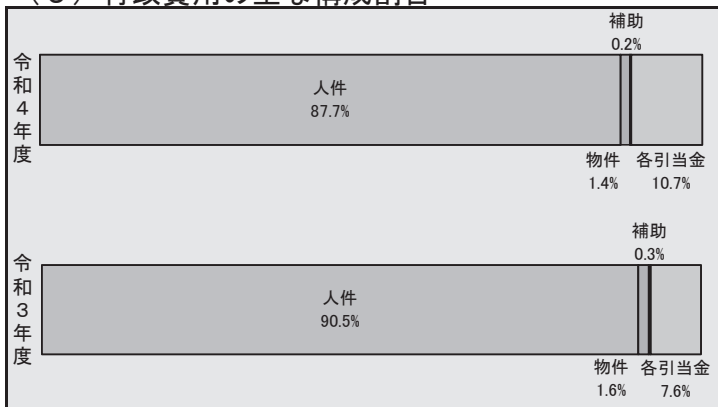
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	183円	197円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,264	4,623
その他の人件費	5,047	5,059
合計	9,311	9,682

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ふれあいひろば利用者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	7,000名	6,263名
実績値	4,303名	3,884名

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費です。妊娠期から子育て中の保護者の悩みや不安に対応するため、子育てひろば専属の相談員が子育てに不安を抱える保護者への相談対応を行いました。令和4年度も感染症対策の影響等により事業指標は達成できませんでしたが、児童虐待予防の観点からも子育て中の親子への遊び場の提供は重要であることから、引き続き運営を行ってまいります。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
28	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども応援館管理費
	事業名	子ども応援館管理事務							
	事業概要	市民に安全で安心して施設を利用していただくための施設管理運営事務費です。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		1,917,722	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		1,012,000	
		清掃委託料		1,375,000		公共施設職員等駐車料		283,000	
		高圧受電用区分開閉器更新工事		1,331,000		複写機等利用料		3,170	
		電気自動車充電設備設置工事		1,132,230		その他の特定財源			
		修繕料(7)		651,200		合計		1,298,170	
		エレベーター保守委託料		646,800	予算現額(千円)			8,987	
		通信運搬費(1)		514,658	総合計画の体系				
		冷暖房空調設備保守委託料		375,100	施策の大綱	3_育てる			
		警備委託料		259,380	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		植木剪定等委託料		218,755	基本事業	19_子育て家庭への支援			
		電気保安業務委託料		150,700					
		その他の事業費		371,856					
		合計		8,944,401					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	418	286	△ 132
小計(A)	418	286	△ 132
人件費	4,264	4,623	359
物件費	5,209	5,822	613
維持補修費	593	651	58
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	1,331	1,331
減価償却費	2,809	2,809	0
各引当金繰入金	482	870	388
その他	0	0	0
小計(B)	13,365	16,114	2,749
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,947	△ 15,828	△ 2,881
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,947	△ 15,828	△ 2,881

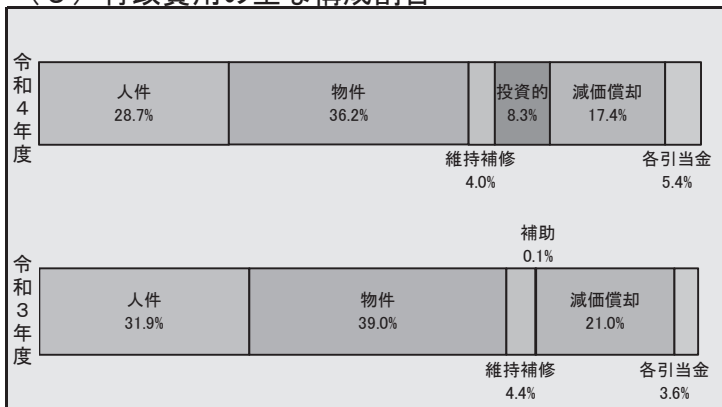
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	238円	287円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,264	4,623
その他の人件費	0	0
合計	4,264	4,623

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費と施設の維持管理のための物件費です。令和4年度はエネルギー価格高騰の影響を受け光熱水費が増となりました。また高圧受電用区分開閉器更新工事や電気自動車充電設備設置工事を行ったため投資的経費や物件費が増となっているほか、施設の老朽化により修繕を要する箇所があり、維持補修費が増となっています。引き続き市民が安全で安心して施設を利用していただけるよう施設管理に心がけていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
29	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	母子福祉費	
	事業名	入院助産施設入所事業								
	事業概要	経済的理由で入院による出産が困難な妊産婦の方に、入院と出産に必要な費用を援助しています。								
	支出済額 (円)	入院助産施設入所委託料			807,200	主な 特定財源 (円)	入院助産施設入所費負担金			519,467
							入院助産施設入所費負担金			259,733
							子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			28,000
							その他の特定財源			
							合計			807,200
						予算現額(千円)				2,000
			総合計画の体系							
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		その他の事業費				基本事業	19_子育て家庭への支援			
	合計								807,200	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,418	1,134	△ 284
都支出金	793	413	△ 380
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,211	1,547	△ 664
行政費用			
人件費	948	1,027	79
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,001	807	△ 2,194
補助費等	249	0	△ 249
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	107	193	86
その他	0	0	0
小計(B)	4,305	2,027	△ 2,278
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,094	△ 480	1,614
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,094	△ 480	1,614

(3) 視点別指標

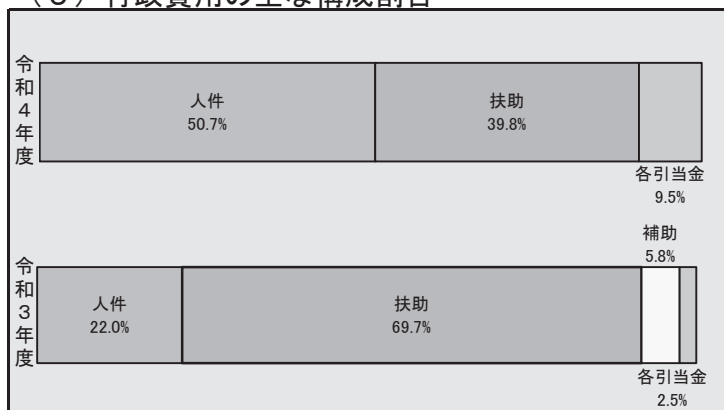
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	77円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	948	1,027
その他の人件費	0	0
合計	948	1,027

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	助産援助数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	3人	3人
実績値	5人	2人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び対象者に対する扶助費です。令和4年度は、入院助産施設による出産支援を2人に対して行いました。前年度に比べ対象者が少なかったため扶助費が減となっています。今後も必要な方への適切な支援に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
30	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども家庭支援費	大事業	母子福祉費				
	事業名	母子生活支援施設入所事業								
	事業概要	母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子をともに入所させて保護し、自立支援を行います。また、緊急に保護が必要な母子又は女性に対して、一時的な保護をしています。								
	支出済額 (円)	母子生活支援施設入所委託料	997,127	主な 特定財源 (円)	母子生活支援施設入所費負担金	650,085				
		母子生活支援施設入所費国庫負担金返還金	271,032		母子生活支援施設入所費負担金	325,042				
		母子生活支援施設入所費都府負担金返還金	135,516		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	22,000				
					その他の特定財源					
					合計	997,127				
				予算現額(千円)		6,476				
				総合計画の体系						
				施策の大綱	3_育てる					
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
			その他の事業費		基本事業	19_子育て家庭への支援				
		合計	1,403,675							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,799	1,173	△ 1,626
都支出金	1,535	609	△ 926
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,334	1,782	△ 2,552
行政費用			
人件費	2,843	3,082	239
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	5,523	997	△ 4,526
補助費等	821	407	△ 414
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	321	580	259
その他	0	0	0
小計(B)	9,508	5,066	△ 4,442
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,174	△ 3,284	1,890
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,174	△ 3,284	1,890

(3) 視点別指標

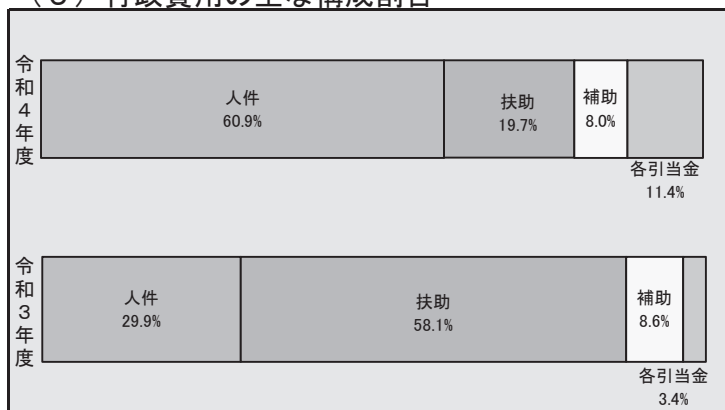
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	169円	90円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,843	3,082
その他の人件費	0	0
合計	2,843	3,082

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費と扶助費です。令和4年度はこの事業の対象となる方が前年度より減ったため扶助費が大幅に減となっています。今後も必要な方への適切な支援に努めます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
31	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	子ども家庭支援センターで使用する車両の管理を行います。								
	支出済額 (円)	備品購入費			177,720	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	33,000		
		燃料費(4)			44,702		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	8,000		
		手数料(3)			41,950		その他の特定財源			
		保険料(4)			32,588		合計		41,000	
		自動車重量税			8,200		予算現額(千円)		345	
		消耗品費(1)			8,085		総合計画の体系			
							施策の大綱	3_育てる		
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
	その他の事業費			基本事業	19_子育て家庭への支援					
	合計		313,245							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	14	8	△ 6
都支出金	23	33	10
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	37	41	4
行政費用			
人件費	474	514	40
物件費	72	272	200
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	41	28
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	54	97	43
その他	0	0	0
小計(B)	613	924	311
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 576	△ 883	△ 307
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 576	△ 883	△ 307

(3) 視点別指標

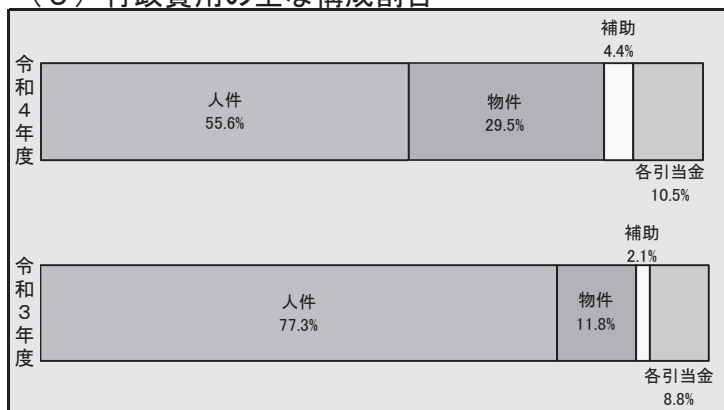
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	11円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	474	514
その他の人件費	0	0
合計	474	514

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、子ども家庭支援センターで所有する車両の管理を行うための人件費と物件費です。電動アシスト自転車が経年劣化により故障し、買い換えたことから物件費が増となっています。子ども家庭支援センター事業等で使用する車両が安全に運転できるよう維持管理していきます。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費		
事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業									
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うことを目的とし、特別給付金を支給します。									
32	支出済額 (円)	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	72,100,000	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	73,466,406				
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金国庫補助金返還金	19,350,000							
		電算委託料	914,650							
		通信運搬費(1)	274,830		その他の特定財源					
		職員手当等	128,185		合計			73,466,406		
		手数料(3)	27,870		予算現額(千円)			102,538		
		消耗品費(1)	20,871		総合計画の体系					
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
					その他の事業費	基本事業			20_子育て支援事業の充実	
	合計	92,816,406								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	100,002	82,127	△ 17,875
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	100,002	82,127	△ 17,875
行政費用			
人件費	3,783	3,727	△ 56
物件費	2,262	1,238	△ 1,024
維持補修費	0	0	0
扶助費	78,100	72,100	△ 6,000
補助費等	0	19,350	19,350
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,430	4,371	△ 59
その他	0	0	0
小計(B)	88,575	100,786	12,211
行政収支差額(A) - (B) = (C)	11,427	△ 18,659	△ 30,086
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	11,427	△ 18,659	△ 30,086

(3) 視点別指標

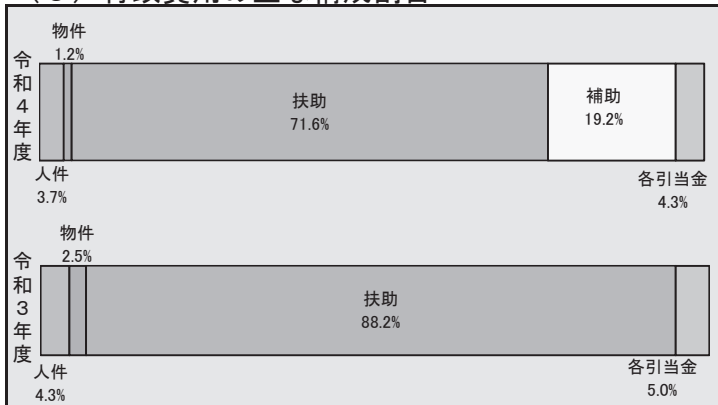
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,576円	1,798円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,783	3,727
その他の人件費	0	0
合計	3,783	3,727

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（低所得の子育て世帯生活支援特別給付金）です。児童扶養手当、児童手当、特別児童扶養手当を受給する低所得の子育て世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
33	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	子育て支援費		
	事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業						
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、児童を養育する者の年収が960万円以上の世帯を除く、高校生までの子どもがいる世帯に対し、給付金を支給します。						
	支出済額 (円)	子育て世帯等臨時特別支援事業 費国庫補助金返還金	20,367,326		主な 特定財源 (円)	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	1,301,482	
		子育て世帯への臨時特別給付金	1,300,000			その他の特定財源		
		通信運搬費(1)	1,092			合計	1,301,482	
		手数料(3)	390			予算現額(千円)	22,371	
						総合計画の体系		
						施策の大綱	3.育てる	
						施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
その他の事業費				基本事業	20.子育て支援事業の充実			
合計		21,668,808						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	704,477	1,301	△ 703,176
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	704,477	1,301	△ 703,176
行政費用			
人件費	2,447	1,075	△ 1,372
物件費	2,541	1	△ 2,540
維持補修費	0	0	0
扶助費	681,550	1,300	△ 680,250
補助費等	0	20,367	20,367
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,953	86	△ 2,867
その他	0	0	0
小計(B)	689,491	22,829	△ 666,662
行政収支差額(A)-(B)=(C)	14,986	△ 21,528	△ 36,514
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	14,986	△ 21,528	△ 36,514

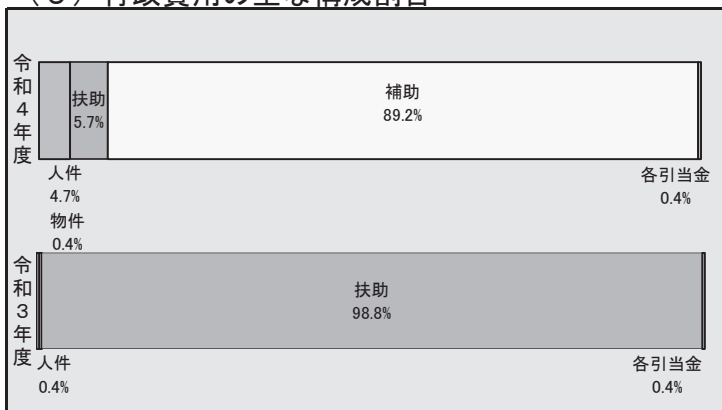
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	12,270円	407円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,447	1,075
その他の人件費	0	0
合計	2,447	1,075

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（子育て世帯への臨時特別給付金）及び国庫補助金の返還金に係る補助費等です。令和3年度からの継続事業として児童手当を受給する世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>新規事業</b>		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費		
事業名	高校生等医療費助成事業									
事業概要	高校生等を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。									
34	支出済額 (円)	電算委託料		2,997,500	主な 特定財源 (円)	高校生等医療費助成事業補助金		3,380,000		
		通信運搬費(1)		256,223						
		印刷製本費(2)		73,020						
		職員手当等		50,766			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		32,031			合計	3,380,000		
								予算現額(千円)	3,844	
		総合計画の体系								
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		その他の事業費				基本事業	20_子育て支援事業の充実			
合計				3,409,540						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		3,380	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,380	
人件費		2,450	
物件費		3,359	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,914	
その他		0	
小計(B)		8,723	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 5,343	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 5,343	

(3) 視点別指標

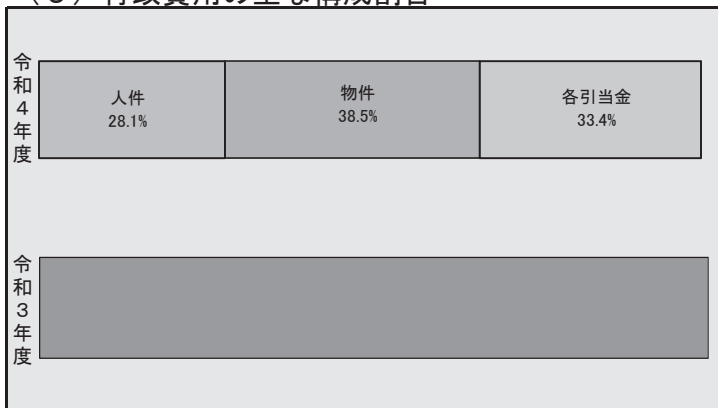
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		156円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		2,450
その他の人件費		0
合計		2,450

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、物件費（電算委託料）です。令和5年度の事業開始に向けて、「福生市高校生等の医療費の助成に関する条例」を整備したほか、システム構築等の制度開始に伴う準備を行いました。

# 都市建設部





ア 運営方針

- 都市計画マスタープランや立地適正化計画等に基づき、「にぎわいとuringおいがあり、誰もが住み続けたいくなる歩いて暮らせるまち」を目標に、関係部局との連携や市民と協働するまちづくりを進めます。
- 景観重要資源に指定した熊川分水の保全を推進するとともに、景観に対する市民の意識醸成を図ります。
- 住宅マスタープランに基づき、子育て世代の定住化に向けたファミリー世帯向け住宅の取得や共同住宅の整備を支援するとともに、空家等対策計画に基づき、総合的な住宅施策に取り組みます。
- 福生市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅等の適正な維持管理に努めます。
- 福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線第一工区（福生駅東口交差点から産業道路まで）の道路整備を推進します。
- 東福生駅周辺における利便性の向上を図るため、東福生駅のバリアフリー化を推進するとともに、危険踏切に指定されている福生第二号踏切の歩道整備を進めます。
- 国土調査法に基づき、道路と民有地の境界を確定するための地籍調査事業を進めます。
- 道路ストック点検や橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、道路・道路附属物・橋りょうなどのインフラ資産の適正な維持管理に努め、安全で安心な市街地の形成を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	東福生駅自由通路整備事業	東日本旅客鉄道株式会社と東福生駅バリアフリー整備事業に係る基本設計（その1）の協定を締結し、現地調査や法規整理、新設自由通路の配置検討等を実施しました。併せて、東福生駅基本設計検証業務委託を契約し、基本設計（その1）に係る内容の検証を行いました。
★	空家等対策事業	所有者等が不在等の理由により、管理不全状態の空家等に対し市が申立てを行い、裁判所による管理人の選任を行いました。
★	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	やなぎ通りの福生駅東口交差点から産業道路の東福生交差点までの都市計画道路（第一工区）について、東京都から令和10年度までの事業計画の変更認可を受けるとともに、道路用地5筆201.47㎡を取得しました。
★	道路橋りょう管理事務	道路通報システムの本格実施に伴い、投稿を受けた道路の不具合等について、維持補修などの対応を迅速に実施し、市道の安全確保を行いました。
★	福生第二号踏切改良事業	危険踏切に指定されている福生第二号踏切の歩道拡幅工事に向けて、東日本旅客鉄道株式会社と協定を締結し、実施設計を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度
15	1	3 土木使用料	道路占用料	28,396,650
			駅前駐車施設使用料	1,728,000
			市営住宅使用料	71,770,800
			市営借上高齢者住宅使用料	8,799,500
			市営住宅駐車場使用料	6,434,000
	2	3 土木手数料	屋外広告物許可申請手数料	593,620
			道路証明等手数料	37,500
			施設管理台帳等交付手数料	477,300
			都市計画証明手数料	12,000
	16	2	4 土木費国庫補助金	道路メンテナンス事業補助金
防災・安全交付金				7,075,000
無電柱化推進計画事業補助金				550,000
社会資本整備総合交付金				3,696,000
無電柱化推進計画事業補助金				24,750,000
17	2	6 土木費都補助金	地籍調査事業補助金	5,434,500
			市町村土木補助事業補助金	2,511,000
			区市町村無電柱化事業補助金	4,520,000
			土地取引事務費補助金	35,000
			市町村土木補助事業補助金	10,125,000
			空き家利活用等区市町村支援事業補助金	2,990,000
	3	4 土木費委託金	屋外広告物許可事務費委託金	490,901
			都営住宅取扱事務費委託金	188,829
			マンション適正管理事務費委託金	19,052
18	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	4,759,548
22	3	1 雑入	放置自転車等撤去保管手数料	191,000
			地図売払代金	23,430
			福生駅東口自由通路電気使用料	223,176
			福生駅西口バス案内表示機電気使用料	13,786
			東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金	197,620
			再利用可能自転車譲渡納入金	248,380
合計				188,443,592

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和4年度	
7	1	1 土木総務費	土木管理費	12,718,431	
			車両管理費	79,277	
	2	1 道路橋りょう費	道路橋りょう費	305,246,620	
			車両管理費	561,854	
		2 交通安全管理費	交通安全管理費	39,198,698	
			車両管理費	647,985	
	3	3 駐車場管理費	自転車駐車場管理費	26,049,648	
			市営駐車場管理費	3,408	
	3	1 都市計画費	都市計画費	7,014,534	
			用地費	96,007,671	
		2 下水道事業会計費	下水道事業会計費	244,364,000	
	4	1 住宅管理費	公営住宅費	82,590,976	
			住宅計画費	13,551,133	
	11	1	8 市営住宅等管理基金費	積立金	84,056
	合計				828,118,291

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	6,241	6,280	39	1 流動負債	202,821	136,421	△ 66,400
収入未済	6,241	6,280	39	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	181,498	121,639	△ 59,859
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	21,323	14,782	△ 6,541
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	27,846,330	12,714,747	△ 15,131,583	2 固定負債	1,421,182	1,041,034	△ 380,148
土地	3,721,726	3,721,726	0	地方債	1,105,839	832,868	△ 272,971
建物	1,804,035	1,705,794	△ 98,241	長期借入金	0	0	0
工作物	98,844	86,074	△ 12,770	退職手当引当金	315,343	208,166	△ 107,177
インフラ資産	21,264,640	6,297,633	△ 14,967,007	その他	0	0	0
重要物品	156,587	154,523	△ 2,064	負債の部合計	1,624,003	1,177,455	△ 446,548
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	185,365	133,780	△ 51,585	正味財産	26,228,568	11,543,572	△ 14,684,996
その他	615,133	615,217	84	正味財産の部合計	26,228,568	11,543,572	△ 14,684,996
資産の部合計	27,852,571	12,721,027	△ 15,131,544	負債及び正味財産の部合計	27,852,571	12,721,027	△ 15,131,544

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	161,434	11,002	△ 150,432
都支出金	196,817	13,454	△ 183,363
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	120,353	118,288	△ 2,065
その他	4,840	5,792	952
小計	483,444	148,536	△ 334,908
2 行政費用			
人件費	275,112	195,610	△ 79,502
物件費	325,799	216,976	△ 108,823
維持補修費	49,765	35,452	△ 14,313
扶助費	0	0	0
補助費等	276,120	285,285	9,165
投資的経費	456,193	65,054	△ 391,139
減価償却費	575,301	536,888	△ 38,413
各引当金繰入金	80,689	52,331	△ 28,358
その他	0	0	0
小計	2,038,979	1,387,596	△ 651,383
行政収支差額	△ 1,555,535	△ 1,239,060	316,475
金融収支差額	△ 12,541	△ 8,670	3,871
通常収支差額	△ 1,568,076	△ 1,247,730	320,346
特別収支差額	52,840	137,623	84,783
当期収支差額	△ 1,515,236	△ 1,110,107	405,129

③ キャッシュ・フロー計算書

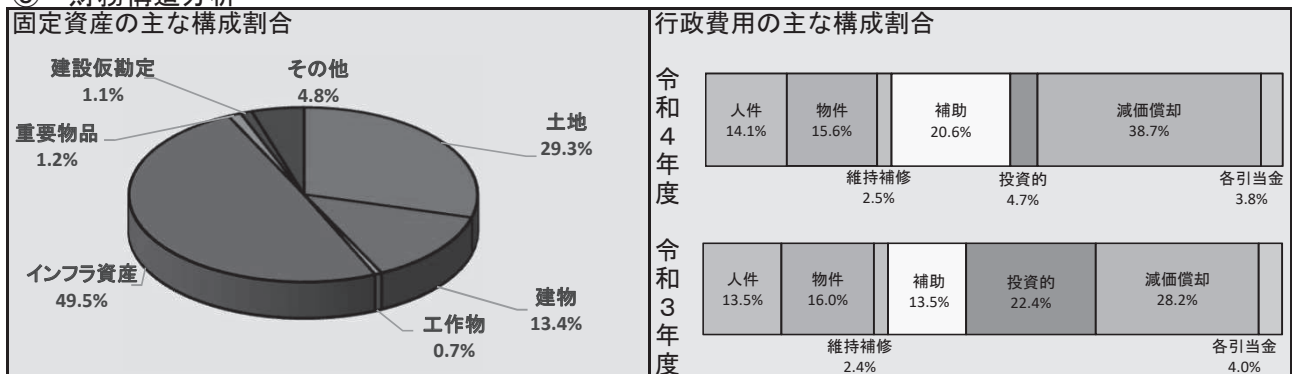
(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	148,582
行政サービス活動支出	835,559
行政サービス活動収支差額	△ 686,977
社会資本整備等投資活動収入	138,571
社会資本整備等投資活動支出	211,111
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 72,540
財務活動収入	0
財務活動支出	144,766
財務活動収支差額	△ 144,766
収支差額合計	△ 904,283
一般財源調整額	904,283

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	226,938
令和3年度	56,193	495,659
増減額	△ 138	△ 268,721
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	21,005
令和3年度	56,193	28,900
増減額	△ 138	△ 7,895

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

道路、橋梁、市営住宅等の適正な整備や維持管理等に努めるとともに、都市計画マスタープランをはじめとする各種計画に基づき、富士見通り線整備事業や本町通り無電柱化整備事業、さらには東福生駅自由通路のバリアフリー化等、東福生駅周辺地区整備事業への着手など、計画的な都市整備と安全で利便性の高い都市環境の整備を推進しました。また、空き家住宅除却助成制度や相続財産管理人制度の活用などの空家等対策を通じて、安全で快適な住環境整備と定住化に資する良好な住宅ストックの確保を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	まちづくり計画課		係名	計画グループ								
1	予算科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画費		大事業	都市計画費							
	事業名	都市計画事務																	
	事業概要	長期的な都市計画の推進を図るため、各種協議会等により、まちづくりに関する情報を収集します。また、窓口業務等の事務を通じて、都市計画に係る事項について適切な指導を行います。																	
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			292,380		主な 特定財源 (円)	土地取引事務費補助金			35,000								
		地図情報管理システムデータ入力委託料			138,600			地図売払代金			23,430								
		印刷製本費(2)			96,800			都市計画証明手数料			12,000								
		東京都総合治水対策協議会負担金			50,000			その他の特定財源											
		電算機借上料			39,336		合計				70,430								
		関東国道協会負担金			36,000		予算現額(千円)						940						
		三鷹立川間立体化複々線促進協議会負担金			33,000														
		首都道路協議会負担金			30,900		総合計画の体系												
		多摩地域都市モジュール等建設促進協議会負担金			30,000														
		全国・東京都街路事業促進協議会負担金			26,000								施策の大綱	1.生み出す					
		道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金			22,000								施策	3.魅力的な都市環境を生み出す					
その他の事業費				52,498		基本事業	5.計画的な都市整備の推進												
合計				847,514															

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	38	35	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	7	12	5
その他	16	23	7
小計(A)	61	70	9
人件費	11,241	7,489	△ 3,752
物件費	1,191	600	△ 591
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	212	248	36
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	904	604	△ 300
その他	0	0	0
小計(B)	13,548	8,941	△ 4,607
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,487	△ 8,871	4,616
金融収支差額(D)	△ 717	△ 377	340
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,204	△ 9,248	4,956

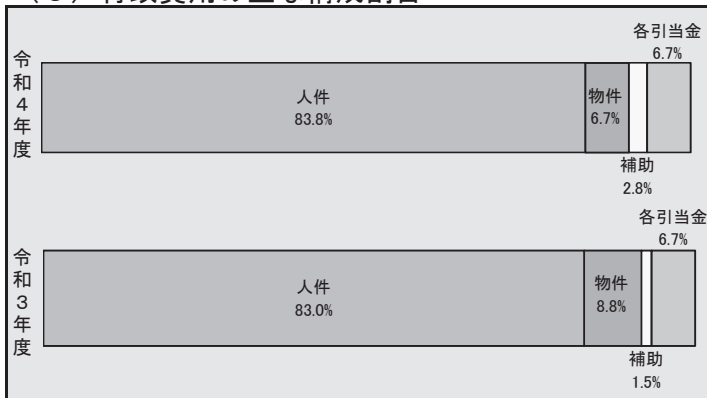
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	241円	160円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,241	7,489
その他の人件費	0	0
合計	11,241	7,489

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費、各種協議会等へ負担する補助費等です。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部		課名	まちづくり計画課		係名	計画グループ			
2	予算科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画費		大事業	都市計画費		
	事業名	都市計画事業												
	事業概要	災害に強いまちづくりを進めるため、耐震改修費用等の一部を助成します。用途地域等の一斉見直しの目標年次である令和4年度中に、原案作成等を行います。												
	支出済額 (円)	用途地域等改定資料作成業務委託料			2,750,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金				100,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,636,800									
		事務補助会計年度任用職員期末手当			327,360									
		都市計画変更資料作成委託料			319,000				その他の特定財源					
		木造住宅耐震診断助成金			200,000				合計				100,000	
		都市計画審議会委員報酬			152,000			予算現額(千円)				6,679		
		費用弁償(1)			142,412			総合計画の体系						
		手数料(3)			9,867									
		通信運搬費(1)			9,724									
職員旅費(2)				1,634										
その他の事業費					施策の大綱	1_生み出す								
合計				5,548,797	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す								
					基本事業	5_計画的な都市整備の推進								

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,639	100	△ 1,539
都支出金	819	0	△ 819
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,458	100	△ 2,358
行政費用			
人件費	9,780	8,107	△ 1,673
物件費	15,653	3,233	△ 12,420
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	200	200
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	724	594	△ 130
その他	0	0	0
小計(B)	26,157	12,134	△ 14,023
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,699	△ 12,034	11,665
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,699	△ 12,034	11,665

(3) 視点別指標

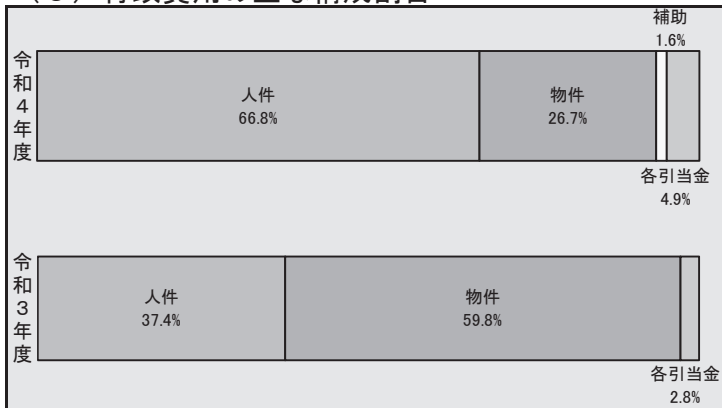
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	465円	216円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,706	6,100
その他の人件費	2,074	2,007
合計	9,780	8,107

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	耐震化済棟数(特定緊急輸送道路)	
	令和3年度	令和4年度
目標値	8棟	8棟
実績値	7棟	7棟

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。令和4年度は、都市計画マスタープランや耐震改修促進計画の改定に係る委託料が皆減したことにより物件費が減となりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部		課名	まちづくり計画課		係名	計画グループ		
3	予算科目	款 土木費		項	都市計画費		目	都市計画費		大事業	都市計画費		
	事業名	都市景観事業											
	事業概要	良好な景観づくりを促進するために、景観啓発事業や彫刻物等の保守等を実施します。また、熊川分水のうち景観重要資源に指定した部分の保全に努め、市民の景観への意識醸成を図ります。											
	支出済額 (円)	景観形成助成金				315,000		主な 特定財源 (円)					
		彫刻物等保守委託料				169,400							
		まちづくり景観審議会委員報酬				95,000							
		保険料(4)				11,167			その他の特定財源				
		委員退任記念品				7,500			合計				0
		通信運搬費(1)				6,216		予算現額(千円)					1,549
		手数料(3)				2,205							
		消耗品費(1)				1,507		総合計画の体系					
		職員旅費(2)				1,298							
							施策の大綱	1_生み出す					
							施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
						基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備						
						その他の事業費							
						合計	609,293						

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,067	5,153	86
物件費	202	181	△ 21
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11	334	323
投資的経費	0	0	0
減価償却費	436	436	0
各引当金繰入金	398	556	158
その他	0	0	0
小計(B)	6,114	6,660	546
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,114	△ 6,660	△ 546
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,114	△ 6,660	△ 546

(3) 視点別指標

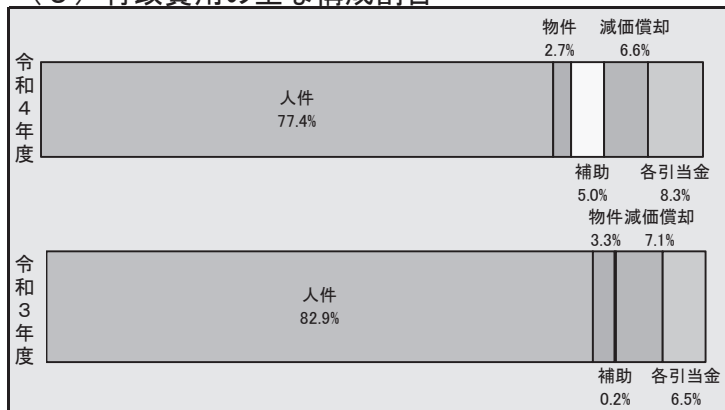
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	109円	119円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,972	5,058
その他の人件費	95	95
合計	5,067	5,153

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	景観重要資源保全箇所数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	9箇所	9箇所
実績値	9箇所	9箇所

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。熊川分水をはじめとした景観資源の保全や彫刻物等の維持管理について、市民との協働による保全等を行いました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ	
4	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費	
	事業名	東福生駅自由通路整備事業								
	事業概要	歩行者及び駅利用者の快適な移動の確保を図るため、東福生駅のバリアフリー化を実施します。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			8,930	主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		9,969	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	1_生み出す			
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
		その他の事業費		基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備				
		合計		8,930						

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,357	
物件費		9	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,095	
その他		0	
小計(B)		7,461	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,461	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,461	

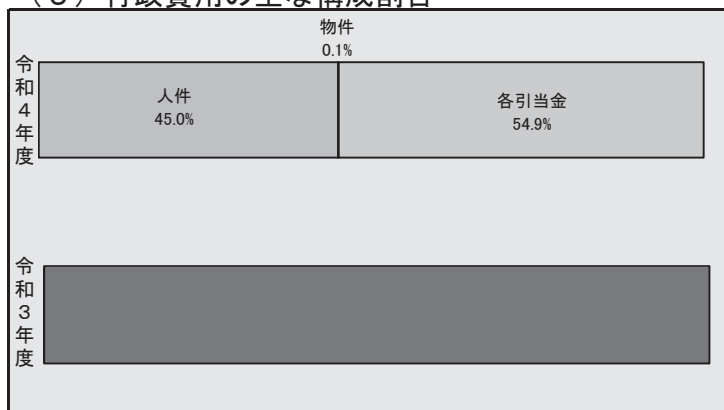
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		133円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		3,357
その他の人件費		0
合計		3,357

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和4年度は、自由通路の新設とエレベータの設置に向け、東日本旅客鉄道株式会社と施工計画の検討などの協議を行いました。なお、基本設計に係る委託料は、東京都多摩建築指導事務所との協議の中で、新設する自由通路が道路構造物から建築物としての計画に変更することとなり、それに伴う法令整理や設置位置の調整に時間を要することとなったため、令和5年度に繰越しをしました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 都市建設部		課名 まちづくり計画課		係名 住宅グループ		
5	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大事業	公営住宅費				
	事業名	都営住宅公募事務								
	事業概要	都営住宅及び都民住宅の入居者募集案内の配布等を行っています。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			7,855	主な 特定財源 (円)	都営住宅取扱事務費委託金		11,753	
		通信運搬費(1)			3,898		その他の特定財源			
							合計		11,753	
							予算現額(千円)		17	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	1_生み出す			
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
		その他の事業費		基本事業	7_人にやさしい都市環境の整備					
		合計		11,753						

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	204	189	△ 15
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	204	189	△ 15
行政費用			
人件費	560	692	132
物件費	12	12	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	90	221	131
その他	0	0	0
小計(B)	662	925	263
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 458	△ 736	△ 278
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 458	△ 736	△ 278

(3) 視点別指標

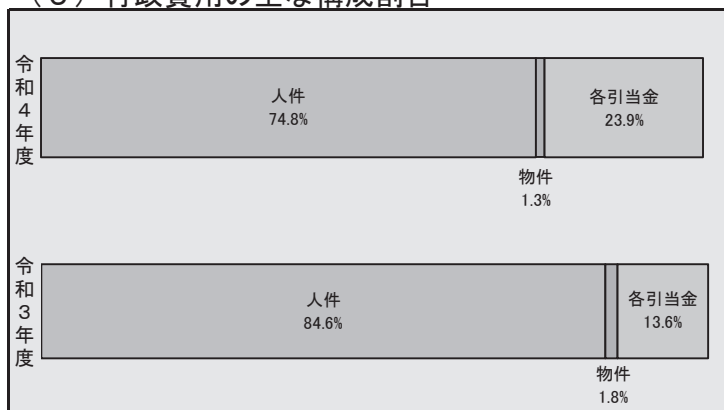
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	12円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	560	692
その他の人件費	0	0
合計	560	692

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都から委託を受けた事務を行うための人件費と物件費です。年4回の都営住宅と年2回の都民住宅の募集案内の配布や、都営住宅の地元割当公募に関する事務を行っています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
6	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大業	公営住宅費		
	事業名	市営住宅管理事務									
	事業概要	入居者の入退去管理や施設の維持管理等を行い、市営住宅を適正に管理します。									
	支出済額 (円)		エレベーター保守委託料	9,059,160	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料	33,002,233				
			内装改良工事	6,598,900		社会資本整備総合交付金	1,741,000				
			修繕料(7)	6,425,721		その他の特定財源					
			第二市営住宅廊下柱塗装工事	2,813,514		合計		34,743,233			
			住宅解体除却工事	2,519,000							
			第四市営住宅外壁等塗装工事实施設計委託料	1,738,000	予算現額(千円)		36,475				
			樹木剪定委託料	995,170	総合計画の体系						
			プログラム使用料	963,600							
			排水管清掃委託料	807,400							
		空地除草委託料	719,400								
	消防設備保守委託料	374,000	施策の大綱	1_生み出す							
	その他の事業費	1,729,368	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す							
	合計	34,743,233	基本事業	7_人にやさしい都市環境の整備							

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,378	971	△ 407
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	77,702	78,241	539
その他	0	0	0
小計(A)	79,080	79,212	132
行政費用			
人件費	15,394	17,916	2,522
物件費	18,379	16,466	△ 1,913
維持補修費	10,580	13,025	2,445
扶助費	0	0	0
補助費等	857	701	△ 156
投資的経費	0	2,814	2,814
減価償却費	97,336	97,704	368
各引当金繰入金	2,480	4,722	2,242
その他	0	0	0
小計(B)	145,026	153,348	8,322
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 65,946	△ 74,136	△ 8,190
金融収支差額(D)	△ 5,217	△ 4,418	799
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 71,163	△ 78,554	△ 7,391

(3) 視点別指標

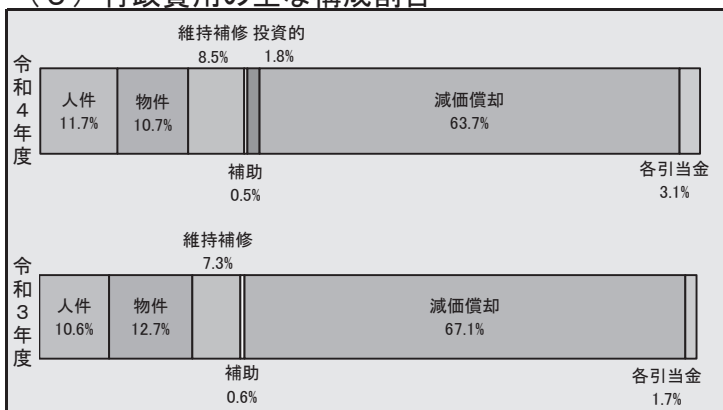
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,581円	2,736円
受益者負担比率	53.6%	51.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	15,394	17,916
その他の人件費	0	0
合計	15,394	17,916

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	実績値

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、市営住宅に係る維持補修費及び減価償却費です。令和4年度は、外壁等塗装工事实施設計による経費が1,738千円、第二市営住宅廊下柱塗装工事による経費が2,813千円の皆増となっております。建物の維持補修に伴う費用では、修繕料が1,176千円増加しています。市が建設した鉄筋市営住宅は、全てが建設後20年以上経過し、今後も維持保全のための維持補修費が年々増加する見込みから、施設の老朽化対策が課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅グループ			
7	予算科目	款 土木費		項 住宅費		目 住宅管理費		大事業		公営住宅費							
	事業名	市営借上高齢者住宅事業															
	事業概要	民間から借り上げている高齢者住宅(シルバーピア)の管理を行う事業です。シルバーピア熊川、シルバーピア福生、シルバーピア熊川第二、シルバーピア北田園の4棟があります。															
	支出済額 (円)	市営借上高齢者住宅借上料		46,136,160		主な 特定財源 (円)	市営借上高齢者住宅使用料		8,799,500								
		内装改良工事		1,557,820			その他の特定財源										
		修繕料(7)		142,010			合計		8,799,500								
								予算現額(千円)		48,492							
												総合計画の体系					
								施策の大綱		1_生み出す							
						施策		3_魅力的な都市環境を生み出す									
		その他の事業費				基本事業		7_人にやさしい都市環境の整備									
		合計		47,835,990													

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9,880	8,802	△ 1,078
その他	0	0	0
小計(A)	9,880	8,802	△ 1,078
行政費用			
人件費	1,679	2,075	396
物件費	46,538	46,136	△ 402
維持補修費	0	1,700	1,700
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	271	662	391
その他	0	0	0
小計(B)	48,488	50,573	2,085
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,608	△ 41,771	△ 3,163
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,608	△ 41,771	△ 3,163

(3) 視点別指標

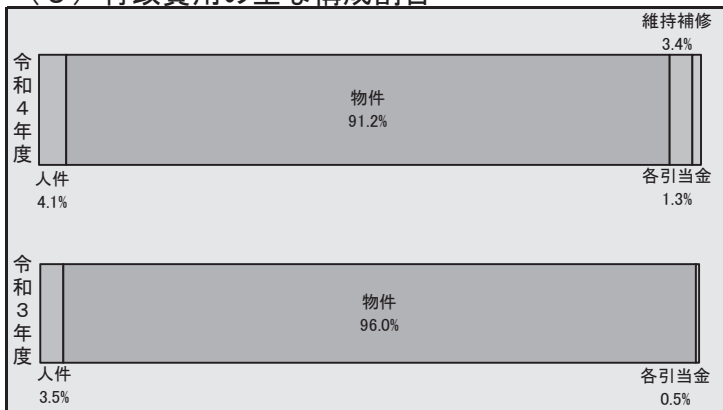
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	863円	902円
受益者負担比率	20.4%	17.4%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,679	2,075
その他の人件費	0	0
合計	1,679	2,075

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と高齢者住宅の借上げに係る物件費及び維持補修費です。令和4年度は契約更新住宅が2件有り、借上料の一部減額が生じたため前年度比で減となりました。今後、残る1棟も契約期間が満了となるため、高齢者住宅の戸数を維持するにあたり、引き続き契約更新に向けた所有者との条件交渉が課題となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 都市建設部		課名 まちづくり計画課		係名 住宅グループ		
8	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大事業	住宅計画費				
	事業名	住宅計画事務								
	事業概要	適正な住環境の形成や誘導を行うため、住宅マスタープランに基づき住宅施策を推進します。								
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬		1,603,800		主な 特定財源 (円)	マンション適正管理事務費委託金		19,052	
		事務補助会計年度任用職員期末手当		319,440						
		職員旅費(2)		9,587			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)		1,260			合計		19,052	
							予算現額(千円)		2,002	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	1_生み出す			
				施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
		その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進					
		合計		1,934,087						

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	43	19	△ 24
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	43	19	△ 24
行政費用			
人件費	4,610	5,277	667
物件費	5	11	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	324	1,210	886
その他	0	0	0
小計(B)	4,939	6,498	1,559
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,896	△ 6,479	△ 1,583
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,896	△ 6,479	△ 1,583

(3) 視点別指標

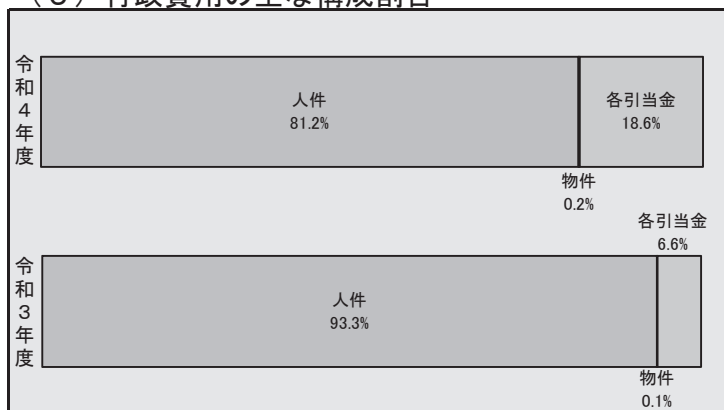
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	88円	116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,692	3,458
その他の人件費	1,918	1,819
合計	4,610	5,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。今後は住宅マスタープランの改定を行い、分譲マンション等の適正管理についても施策の展開が必要となります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
9	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大事業	住宅計画費			
	事業名	子育て世帯住宅整備推進事業							
	事業概要	子育て世帯の住宅整備に係る補助等を行う事業です。主な事業として、子育て世帯が長期優良住宅を取得した場合に、固定資産税等相当額を助成する「長期優良住宅取得推進事業」と、東京都子育て支援認定住宅の基準等を満たす共同住宅の整備費用の一部を助成する「子育て支援住宅整備助成事業」があります。							
	支出済額 (円)	住宅取得推進助成金	4,615,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	1,855,000			
		通信運搬費(1)	14,624						
					その他の特定財源				
					合計		1,855,000		
					予算現額(千円)		5,666		
		総合計画の体系							
				施策の大綱	1_生み出す				
			施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
		その他の事業費	基本事業	5_計画的な都市整備の推進					
		合計	4,629,624						

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,295	1,855	△ 440
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,295	1,855	△ 440
行政費用			
人件費	1,959	2,443	484
物件費	22	15	△ 7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	5,314	4,615	△ 699
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	316	1,109	793
その他	0	0	0
小計(B)	7,611	8,182	571
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,316	△ 6,327	△ 1,011
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,316	△ 6,327	△ 1,011

(3) 視点別指標

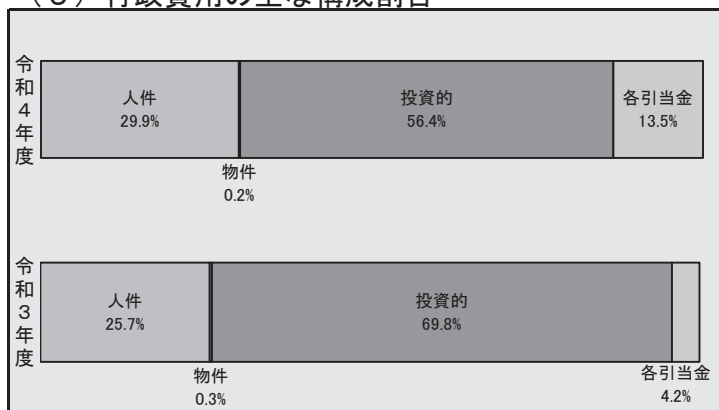
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	136円	146円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,959	2,443
その他の人件費	0	0
合計	1,959	2,443

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	子育て支援住宅新築棟数	優良住宅取得助成件数
目標値	1棟	69件
実績値	0棟	70件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と子育て世帯を対象とした長期優良住宅取得助成に係る投資的経費です。令和4年度は、56棟(70件)の住宅取得に対する助成を行いました。このうち8棟(14件)が令和4年度に固定資産税等を新規課税された住宅です。住宅の着工数や世帯の状況により対象が増減していく点が特徴的です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
10	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	住宅計画費		
	事業名	空家等対策事業									
	事業概要	市民が安心して生活ができるよう、空家等対策に係る事務を行います。									
	支出済額 (円)		空き家住宅除却助成金	5,980,000	主な 特定財源 (円)	空き家利活用等区市町村支援事業補助金	2,990,000				
		○	相続財産管理人等選任申立予納金	1,000,000							
		○	通信運搬費(1)	6,622							
		○	手数料(3)	800			その他の特定財源				
							合計	2,990,000			
						予算現額(千円)		7,016			
						総合計画の体系					
					施策の大綱	1_生み出す					
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
			その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進					
		合計	6,987,422								

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,450	2,990	△ 460
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,450	2,990	△ 460
行政費用			
人件費	2,905	4,561	1,656
物件費	6	7	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,900	6,980	80
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,137	2,446	309
その他	0	0	0
小計(B)	11,948	13,994	2,046
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,498	△ 11,004	△ 2,506
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,498	△ 11,004	△ 2,506

(3) 視点別指標

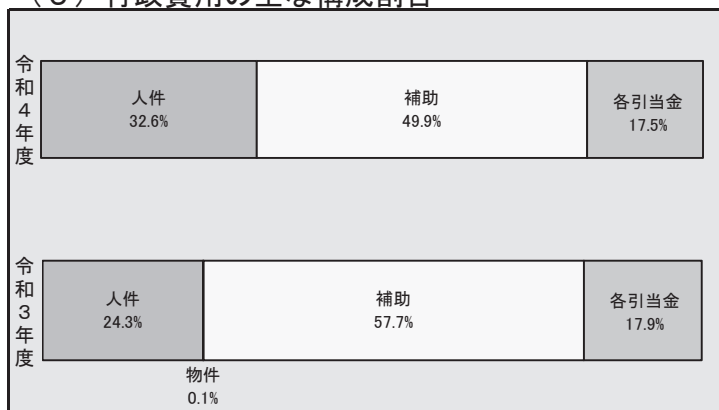
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	213円	250円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,905	4,561
その他の人件費	0	0
合計	2,905	4,561

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	空き家住宅除却助成事業の除却棟数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	13棟	13棟
実績値	16棟	13棟

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と空き家の解体助成に係る補助費です。平成29年度中に住宅建替促進事業について制度の見直しを行い、平成30年度に新規に立ち上げた事業となります。令和4年度は戸建て住宅10棟、共同住宅3棟に対して除却助成を行いました。また、相続人のいない空き家1棟について、相続財産管理人制度を活用し、適正な管理に向けた手続きを行いました。今後も引き続き制度の周知に取り組み、さらなる利用促進を図る必要があります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		都市建設部		課名 まちづくり計画課		係名 住宅グループ			
11	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 市営住宅等管理基金費	大事業		積立金				
	事業名	積立金									
	事業概要	市営住宅等管理基金積立金として、市営住宅の長寿命化を図るために必要となる大規模工事等に備えて基金を積み立てています。									
	支出済額 (円)	積立金	84,056		主な 特定財源 (円)	市営住宅等管理基金積立金利子	84,056				
						その他の特定財源					
						合計	84,056				
						予算現額(千円)		119			
						総合計画の体系					
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ				
		その他の事業費				基本事業	40_健全な財政運営				
合計		84,056									

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	140	84	△ 56	
通常収支差額(C) + (D) = (E)	140	84	△ 56	

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

市営住宅管理基金の令和4年度末残高は、282,911,847円です。公営住宅等長寿命化計画に基づいた施設の修繕や改修を円滑に実施するため、一定程度の残高が必要です。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ		
12	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	用地費		
	事業名	用地事務									
	事業概要	道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要な用地の取得に関する事務を行います。									
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			1,636,800	主な 特定財源 (円)					
		事務補助会計年度任用職員期末手当			327,360						
		費用弁償(1)			89,400						
		東京地区用地対策連絡協議会負担金			12,000		その他の特定財源				
		職員旅費(2)			1,980		合計			0	
		通信運搬費(1)			1,456		予算現額(千円)			2,095	
		総合計画の体系									
						施策の大綱	1_生み出す				
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
		その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進						
		合計		2,068,996							

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	8,213	8,483	270
	物件費	94	93	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12	12	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	615	1,051	436
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,934	9,639	705
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,934	△ 9,639	△ 705	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,934	△ 9,639	△ 705	

(3) 視点別指標

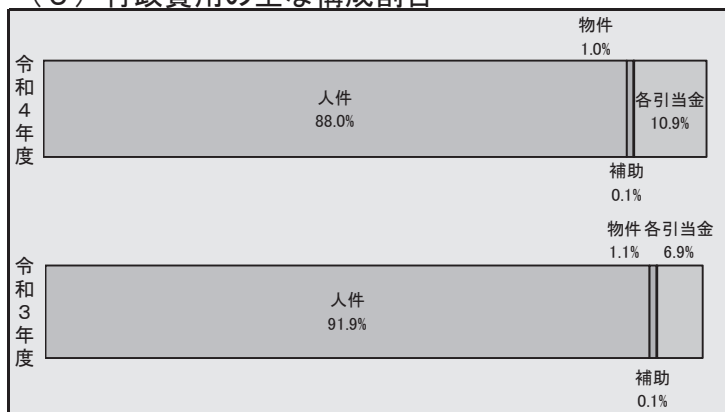
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	159円	172円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,363	6,628
その他の人件費	1,850	1,855
合計	8,213	8,483

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要な用地の取得に関する事務を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ	
13	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	用地費	
	事業名	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業								
	事業概要	福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線は、平成28年3月11日に東京都事業認可を取得している道路で、福生駅から国道16号線を結ぶ幹線道路です。そのうち、福生駅東口交差点から産業道路間の約350mを第一工区として整備します。								
	支出済額 (円)	整備業務委託料			40,434,619	主な 特定財源 (円)	無電柱化推進計画事業補助金	24,750,000		
		用地買収費			26,677,622		市町村土木補助事業補助金	10,125,000		
		家屋及び工作物等補償料			19,423,000		市町村総合交付金	2,000,000		
		実施設計委託料			6,380,000		その他の特定財源			
		○相続財産管理人等選任申立予納金			1,000,000		合計	36,875,000		
		職員旅費(2)			10,448	予算現額(千円)		346,089		
		有料道路使用料			8,240	総合計画の体系				
		○通信運搬費(1)			3,946					
		○手数料(3)			800					
		その他の事業費				施策の大綱		1_生み出す		
合計				施策		3_魅力的な都市環境を生み出す				
				基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備				
合計				93,938,675						

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,915	6,244	329
物件費	12	23	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	127,503	41,435	△ 86,068
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	470	982	512
その他	0	0	0
小計(B)	133,900	48,684	△ 85,216
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 133,900	△ 48,684	85,216
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 133,900	△ 48,684	85,216

(3) 視点別指標

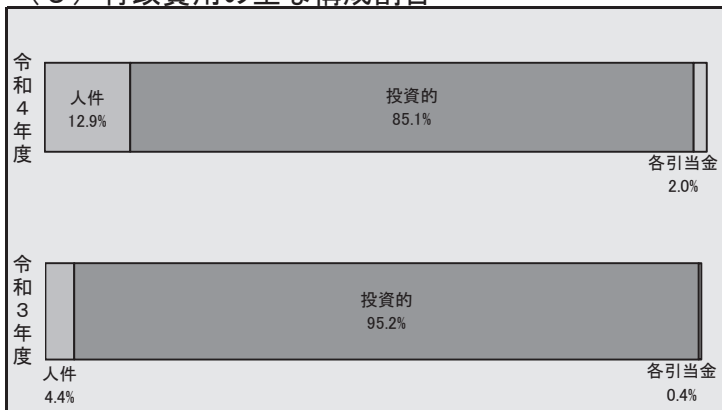
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,383円	869円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,915	6,244
その他の人件費	0	0
合計	5,915	6,244

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と道路用地の取得に係る投資的経費です。令和4年度は、5筆201.47㎡の用地取得、4件の家屋等補償を行いました。なお、家屋・工作物等補償を含めた用地取得が難航していることや、それに続く道路築造工事の期間も全体の事業期間に必要なことから、東京都から事業施行期間を令和10年度まで延伸する認可を受けました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 管理・交通安全対策グループ	
14	予算科目	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	大事業		土木管理費		
	事業名	土木事務							
	事業概要	市民が安全で快適な生活ができるよう、道路の維持管理事務を行います。							
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			3,273,600	主な 特定財源 (円)	屋外広告物許可申請手数料	593,620	
		事務補助会計年度任用職員期末手当			654,720		屋外広告物許可事務費委託金	490,901	
		図面用複写機借上料			303,600		施設管理台帳等交付手数料	477,300	
		消耗品費(1)			184,890		その他の特定財源	37,500	
		通信運搬費(1)			52,886		合計	1,599,321	
		福生警察署管内道路交通安全施設対策協議会負担金			40,000		予算現額(千円)		4,607
		費用弁償(1)			17,100	総合計画の体系			
		印刷製本費(2)			14,850				
		職員旅費(2)			2,943				
					施策の大綱	1.生み出す			
				施策	3.魅力的な都市環境を生み出す				
	その他の事業費			基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備				
	合計		4,544,589						

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	718	491	△ 227
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,426	1,108	△ 318
その他	0	0	0
小計(A)	2,144	1,599	△ 545
人件費	6,935	6,549	△ 386
物件費	519	576	57
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	40	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	914	445	△ 469
その他	0	0	0
小計(B)	8,408	7,610	△ 798
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,264	△ 6,011	253
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,264	△ 6,011	253

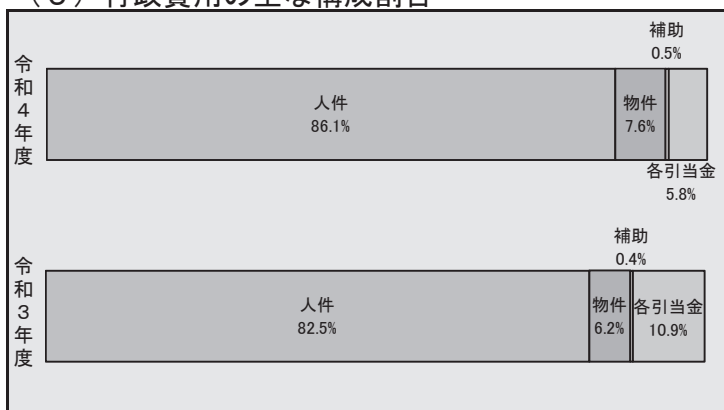
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	150円	136円
受益者負担比率	17.0%	14.6%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,240	2,839
その他の人件費	3,695	3,710
合計	6,935	6,549

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、土木事務を行うための人件費です。令和4年度は屋外広告物の申請件数・数量の減少に伴い、使用料及び手数料の屋外広告物許可申請手数料が減少しました。屋外広告物は良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止するために必要な規制の基準が定められており、市では適正な許認可に努めています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 管理・交通安全対策グループ		
15	予算科目	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	大事業		土木管理費			
	事業名	地籍調査事業								
	事業概要	国土調査法に基づき、道路と民有地等の境界を確認することで、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるため、調査・測量を実施します。								
	支出済額 (円)	地籍調査委託料	8,030,000		主な 特定財源 (円)	地籍調査事業補助金	5,434,500			
		消耗品費(1)	99,022			その他の特定財源				
		全国国土調査協会負担金	23,000			合計	5,434,500			
		東京都国土調査推進協議会負担金	15,000							
		職員旅費(2)	6,820							
							予算現額(千円)		8,230	
		総合計画の体系								
						施策の大綱	1_生み出す			
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
		その他の事業費				基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備			
	合計				8,173,842					

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	9,309	5,435	△ 3,874
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,309	5,435	△ 3,874
行政費用			
人件費	11,223	10,452	△ 771
物件費	15,297	8,136	△ 7,161
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	49	38	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	889	816	△ 73
その他	0	0	0
小計(B)	27,458	19,442	△ 8,016
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,149	△ 14,007	4,142
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,149	△ 14,007	4,142

(3) 視点別指標

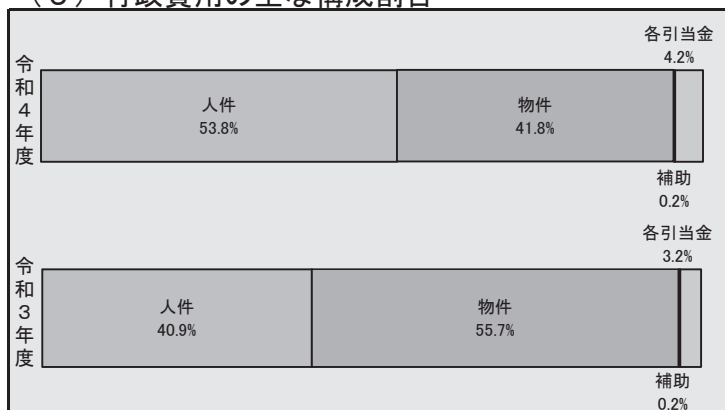
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	489円	347円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,223	10,452
その他の人件費	0	0
合計	11,223	10,452

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地籍調査事業の実施面積	
	令和3年度	令和4年度
目標値	0.1km <sup>2</sup>	0.1km <sup>2</sup>
実績値	0.1km <sup>2</sup>	0.1km <sup>2</sup>

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国土調査法に基づき道路と民有地等との境界を確認する地籍調査に伴う人件費及び物件費です。令和4年度から制度改正により、従来の「官民境界先行調査」から「街区境界調査」方式に転換したため、1区域における調査は令和5年度との2カ年で実施することとなりました。なお、令和4年度における業務は、調査・測量業務について0.1km<sup>2</sup>を実施しました。本事業は、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるなどのほか、適正な道路管理を進めていく上でも必要な事業であるため、今後も安定的に地籍調査が実施できるよう補助金の確保に努めてまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 管理・交通安全対策グループ		
16	予算科目	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	大事業	車両管理費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	道路の維持管理に使用する車両を適正に管理します。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			49,509	主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)			15,138					
		手数料(3)			11,000					
		消耗品費(1)			3,630		その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)		118		
	総合計画の体系									
				施策の大綱	1_生み出す					
				施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
その他の事業費				基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
合計				79,277						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	810	968	158
物件費	291	64	△ 227
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	76	15	△ 61
投資的経費	0	0	0
減価償却費	480	0	△ 480
各引当金繰入金	174	282	108
その他	0	0	0
小計(B)	1,831	1,329	△ 502
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,831	△ 1,329	502
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,831	△ 1,329	502

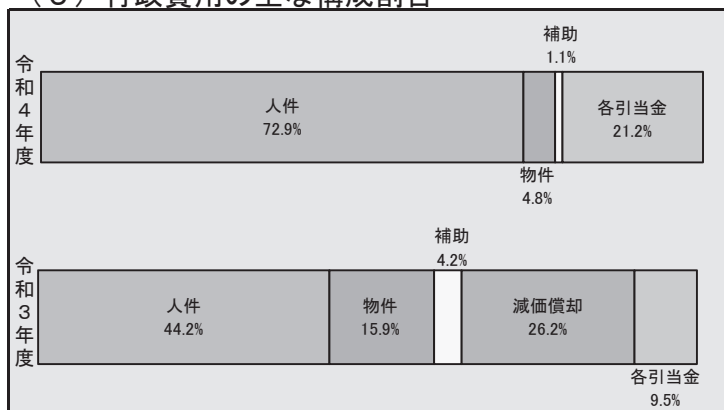
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	33円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	810	968
その他の人件費	0	0
合計	810	968

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費です。道路パトロール車1台を管理しています。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
17	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	道路橋りょう管理事務								
	事業概要	道路台帳及び地図情報管理システムの整備等や拡幅、区域変更等に伴う測量を行い、道路及び橋りょうを適正に管理します。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			21,332,089	主な 特定財源 (円)	駅前駐車施設使用料			1,728,000
		拜島駅自由通路等管理費負担金			10,903,812		福生駅東口自由通路電気使用料			223,176
		道路台帳補正委託料			5,885,000		福生駅西口バス案内表示機電気使用料			13,786
		地図情報管理システムデータ入力委託料			2,860,000		その他の特定財源			
		市道整備測量委託料			2,460,008		合計		1,964,962	
		福生駅東口自由通路等管理費負担金			2,398,817	予算現額(千円)				50,893
		地図情報管理システムプログラム使用料			1,320,000	総合計画の体系				
		地図情報管理システム電算機借上料			369,600					
		○道路通報システム使用料			280,000					
		防犯カメラ保守委託料			239,800	施策の大綱	1_生み出す			
		保険料(4)			232,510	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
その他の事業費					基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備				
合計			48,281,636							

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,728	1,728	0
その他	189	237	48
小計(A)	1,917	1,965	48
行政費用			
人件費	11,223	11,483	260
物件費	28,697	34,257	5,560
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12,213	13,535	1,322
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	889	1,440	551
その他	0	0	0
小計(B)	53,022	60,715	7,693
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 51,105	△ 58,750	△ 7,645
金融収支差額(D)	△ 409	△ 815	△ 406
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 51,514	△ 59,565	△ 8,051

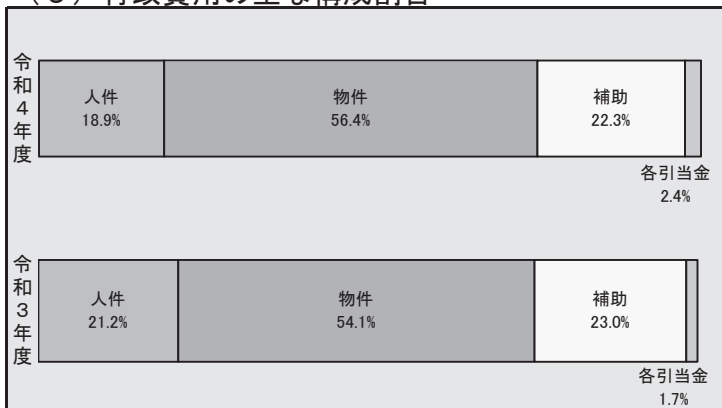
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	944円	1,083円
受益者負担比率	3.3%	2.8%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,223	11,483
その他の人件費	0	0
合計	11,223	11,483

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路を適正に維持するための道路照明灯、道路排水ポンプなどの光熱水費に係る物件費です。令和4年度は、市道管理に必要な道路台帳補正委託料などが減少したものの、光熱水費や拜島駅自由通路等管理費負担金、市道整備測量委託料などが増加したため、物件費が5,560千円増加しました。本事業は、電気料金の変動や、市道整備測量の事業量、また負担金の増減により事業費が変動します。今後も適切な道路台帳の整備等に努めるとともに道路及び橋りょうの適正な管理に努めます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
18	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	狭あい道路等整備事業								
	事業概要	狭あい道路の整備、赤道や敷地民有地の整理を計画的に進め、道路網の良好な整備を行います。								
	支出済額 (円)		市道整備測量委託料	1,724,327	主な 特定財源 (円)					
			用地買収費	491,295						
			消耗品費(1)	86,768				その他の特定財源		
							合計		0	
							予算現額(千円)		8,113	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	1_生み出す			
				施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
		その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
		合計	2,302,390							

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,933	3,807	△ 126
物件費	1	1,187	1,186
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	317	297	△ 20
その他	0	0	0
小計(B)	4,251	5,291	1,040
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,251	△ 5,291	△ 1,040
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,251	△ 5,291	△ 1,040

(3) 視点別指標

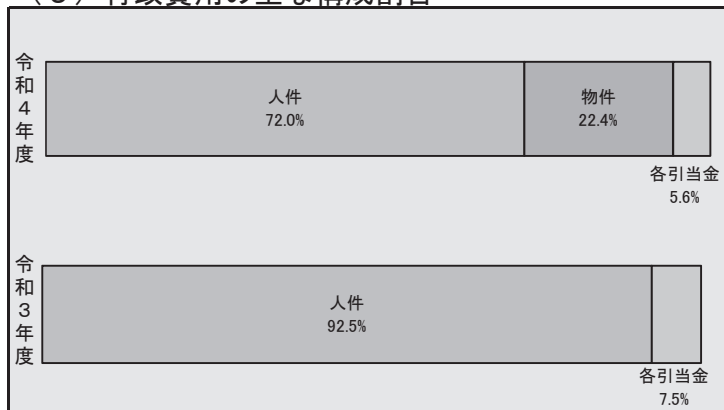
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	76円	94円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,933	3,807
その他の人件費	0	0
合計	3,933	3,807

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、狭あい道路の整備や赤道、敷地民有地の整理を行うための人件費及び市道整備測量業務に係る物件費です。狭あい道路は私たちが日常生活していくうえで、通行上、環境衛生上の問題や、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に支障をきたします。市では積極的に狭あい道路の解消を図り、良好な道路網の整備に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
19	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	交通安全管理費	大事業	交通安全管理費	
	事業名	交通安全対策事務								
	事業概要	交通事故を無くすため、「交通安全対策協議会」「交通安全推進委員会」「各町会・自治会」「福生交通安全協会」と共に交通安全運動、交通安全教室、交通安全講習会等の活動を通して、交通安全を推進します。								
	支出済額 (円)	交通安全推進指導委託料			3,430,500	主な 特定財源 (円)				
		福生交通安全協会補助金			1,975,715					
		交通安全推進委員会活動交付金			1,050,000					
		消耗品費(1)			424,416		その他の特定財源			
		交通安全対策協議会委員報酬			285,000		合計			0
		中学生交通安全教室実施委託料			264,000		予算現額(千円)			10,249
		交通安全対策協議会連合会負担金			100,000	総合計画の体系				
		自動車借上料			55,990					
		印刷製本費(2)			46,750	施策の大綱	2_守る			
		通信運搬費(1)			21,706	施策	5_安全・安心な生活を守る			
		職員旅費(2)			20,116	基本事業	13_交通安全対策の推進			
その他の事業費				30,395						
合計			7,704,588							

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,121	7,962	△ 159
物件費	2,087	4,277	2,190
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,201	3,142	△ 59
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,930	1,284	△ 8,646
その他	0	0	0
小計(B)	23,339	16,665	△ 6,674
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 23,339	△ 16,665	6,674
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 23,339	△ 16,665	6,674

(3) 視点別指標

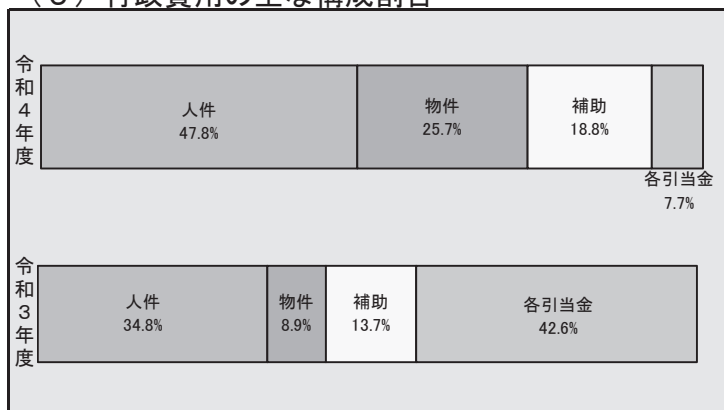
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	415円	297円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,817	7,677
その他の人件費	304	285
合計	8,121	7,962

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	交通事故発生件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	161件以下	135件以下
実績値	131件	137件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、交通安全のための人件費及び物件費等です。令和4年度における交通安全推進委員会の活動は、感染防止に配慮しながら少しずつ活動を増やしたため、交通安全推進指導委託料などの物件費は2,190千円の増額となっています。また、令和4年度における事業指標である交通事故発生件数は137件と目標値を若干上回ったため、交通安全推進委員会や福生警察署をはじめとした各関係機関との連携を深めるとともに、啓発活動の強化に努め、更なる交通事故防止対策を推進します。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	管理・交通安全対策グループ	
20	予算科目	款 土木費		項	道路橋りょう費		目	交通安全管理費		大業	交通安全管理費	
	事業名	放置自転車対策事務										
	事業概要	市道の上に放置された自転車について適切に管理します。また、駅周辺約300メートルを放置自転車禁止区域として、巡回、撤去を行い、駅周辺の良好な道路環境維持に努めます。										
	支出済額 (円)	放置自転車等対策関係委託料		13,448,569		主な 特定財源 (円)	再利用可能自転車譲渡納入金		248,380			
		通信運搬費(1)		63,287			放置自転車等撤去保管手数料		191,000			
		臨時自転車保管場所光熱水費負担金		54,258			その他の特定財源					
		消耗品費(1)		23,790			合計		439,380			
							予算現額(千円)		13,715			
						総合計画の体系						
						施策の大綱	2_守る					
						施策	5_安全・安心な生活を守る					
						基本事業	13_交通安全対策の推進					
		その他の事業費										
	合計		13,589,904									

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	297	439	142
小計(A)	297	439	142	
行政費用	人件費	5,211	4,774	△ 437
	物件費	14,232	13,536	△ 696
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	55	54	△ 1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,620	438	△ 6,182
	その他	0	0	0
	小計(B)	26,118	18,802	△ 7,316
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,821	△ 18,363	7,458	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,821	△ 18,363	7,458	

(3) 視点別指標

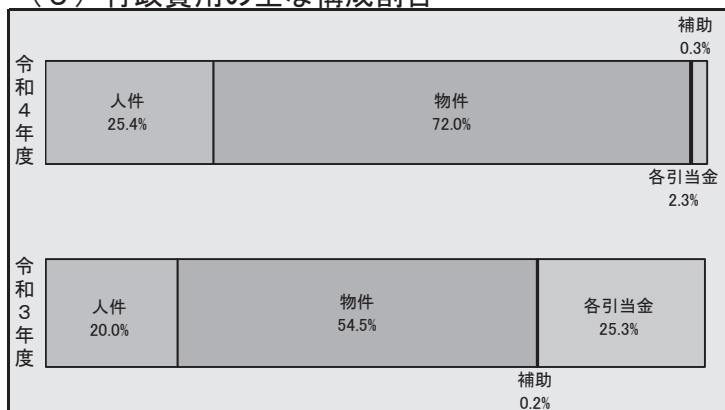
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	465円	335円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,211	4,774
その他の人件費	0	0
合計	5,211	4,774

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	撤去台数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	406台以下	179台以下
実績値	352台	346台

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市シルバー人材センターによる放置自転車巡回撤去及び保管業務の委託費に係る物件費です。市内各駅周辺約300m内を放置禁止区域として駅周辺の環境整備に努めましたが、放置自転車の撤去台数は令和3年度と比較し、ほぼ横ばいで推移しています。市では引き続き駅周辺における自転車の放置防止への啓発・指導監視に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策グループ		
21	予算科目	款 土木費		項 道路橋りょう費		目 交通安全管理費		大事業		交通安全管理費						
	事業名	交通災害共済事務														
	事業概要	東京都の全市町村が、共同で実施している公的な交通災害共済制度「ちよこつと共済」に関する事務を行います。住民の皆様が会費を出し合って会員となり、交通災害にあった会員の方に、見舞金をお支払いしています。														
	支出済額 (円)	就学児童生徒加入負担金		896,750		主な 特定財源 (円)	東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金		197,620							
		通信運搬費(1)		9,700												
		職員旅費(2)		1,468												
									その他の特定財源							
									合計							
								予算現額(千円)								
								920								
								総合計画の体系								
								施策の大纲		2.守る						
								施策		5.安全・安心な生活を守る						
			その他の事業費				基本事業		13.交通安全対策の推進							
		合計		907,918												

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	208	198	△ 10
小計(A)	208	198	△ 10
行政費用			
人件費	1,737	917	△ 820
物件費	1	11	10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	903	897	△ 6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,207	74	△ 2,133
その他	0	0	0
小計(B)	4,848	1,899	△ 2,949
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,640	△ 1,701	2,939
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,640	△ 1,701	2,939

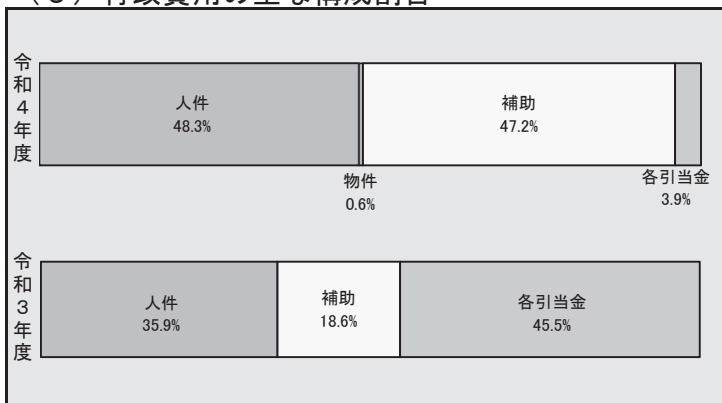
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	85円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,737	917
その他の人件費	0	0
合計	1,737	917

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	人口に対する加入率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	14.0%	14.0%
実績値	11.4%	11.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、東京都市町村民交通災害共済(ちよこつと共済)事務に係る交付金で、本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費及び補助費等です。令和3年度からインターネットによる申込みを開始したことにより、手続きが簡単になりました。加入率は減少傾向にありますが、引き続きインターネット申込みを積極的に周知し、加入率の増加に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
22	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	交通安全管理費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	放置自転車撤去用車両と交通安全広報車の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			311,774	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	134,706		
		修繕料(7)			151,415					
		消耗品費(1)			91,022					
		保険料(4)			70,674			その他の特定財源		
		手数料(3)			23,100			合計	134,706	
							予算現額(千円)	655		
							総合計画の体系			
							施策の大綱	2_守る		
							施策	5_安全・安心な生活を守る		
		その他の事業費				基本事業	13_交通安全対策の推進			
	合計				647,985					

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	135	135
小計(A)	0	135	135
行政費用			
人件費	869	968	99
物件費	350	577	227
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	143	71	△ 72
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,103	282	△ 821
その他	0	0	0
小計(B)	2,465	1,898	△ 567
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,465	△ 1,763	702
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,465	△ 1,763	702

(3) 視点別指標

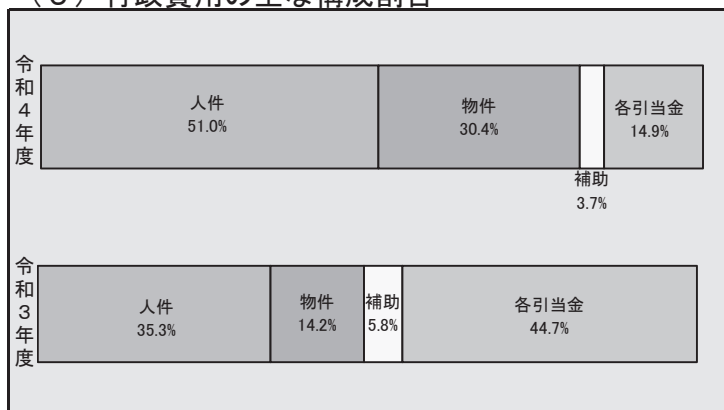
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	43円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	869	968
その他の人件費	0	0
合計	869	968

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、放置自転車撤去用の軽トラックと交通安全広報用の普通車の維持管理に係る人件費です。燃料費の高騰などにより物件費が増額となっています。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
23	予算科目	款 土木費	項	道路橋りょう費	目	駐車場管理費	大事業	自転車駐車場管理費	
	事業名	自転車駐車場管理事務							
	事業概要	駅周辺の自転車駐車場8か所の管理を令和元年度から令和5年度まで、指定管理者に委託し、適正な管理を行います。							
	支出済額 (円)	自転車駐車場指定管理委託料	11,509,000	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	6,000,000			
		○指定管理者休業等補償金	5,561,000						
		自転車駐車場使用料学割分負担金	3,851,800						
		福生駅東口地下自転車駐車場管理費負担金	3,676,681						
		修繕料(7)	1,265,000						
		福生駅東口地下自転車駐車場防 犯カメラ借上料	126,720	予算現額(千円)		26,602			
		保険料(4)	56,029						
		消耗品費(1)	3,418						
					総合計画の体系				
			施策の大綱	1.生み出す					
			施策	3.魅力的な都市環境を生み出す					
その他の事業費			基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備					
合計			26,049,648						

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,737	917	△ 820
物件費	11,651	11,639	△ 12
維持補修費	0	1,265	1,265
扶助費	0	0	0
補助費等	10,601	13,146	2,545
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,851	9,851	0
各引当金繰入金	2,207	74	△ 2,133
その他	0	0	0
小計(B)	36,047	36,892	845
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 36,047	△ 36,892	△ 845
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 36,047	△ 36,892	△ 845

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	641円	658円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

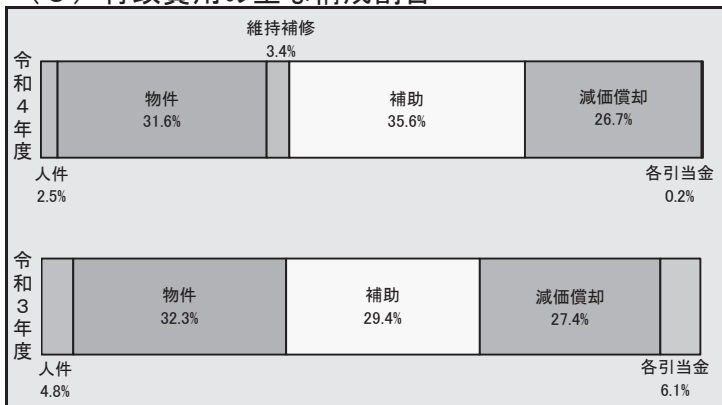
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と指定管理委託料などに係る物件費、学割分などの負担金に係る補助費等です。令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け実施した「指定管理者休業等補償金」の令和3年度分を支出しました。今後も感染防止対策を実施しながら自転車駐車場の適正な管理運営に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,737	917
その他の人件費	0	0
合計	1,737	917

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 管理・交通安全対策グループ		
24	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 駐車場管理費	大事業	市営駐車場管理費				
	事業名	市営駐車場管理事務								
	事業概要	福生市営福生駅西口駐車場の管理を令和元年度から令和5年度まで、指定管理者に委託し、適正な管理を行います。								
	支出済額 (円)	保険料(4)		3,408		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)		4		
		総合計画の体系								
						施策の大綱	1_生み出す			
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
		その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
		合計		3,408						

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,737	917	△ 820
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3	3	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,022	3,022	0
各引当金繰入金	2,207	74	△ 2,133
その他	0	0	0
小計(B)	6,969	4,016	△ 2,953
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,969	△ 4,016	2,953
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,969	△ 4,016	2,953

(3) 視点別指標

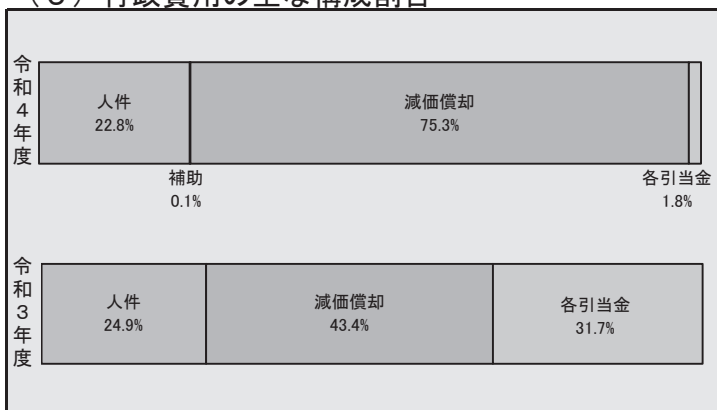
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	124円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,737	917
その他の人件費	0	0
合計	1,737	917

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。引き続き指定管理者による市営駐車場の適正な管理運営に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
25	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	道路橋りょう維持事務								
	事業概要	自由通路や街路樹などの定期的な維持管理や、道路の清掃や舗装、側溝などの補修工事を行うことで市道の適正な管理に努めます。								
	支出済額 (円)	市道管理委託料			46,576,765	主な 特定財源 (円)	道路占用料			28,396,650
		市道等補修工事			17,430,121		防災・安全交付金			7,075,000
		道路ストック点検委託料			16,412,000		道路メンテナンス事業補助金			1,001,000
		事務補助会計年度任用職員報酬			3,273,600		その他の特定財源			409,000
		橋りょう長寿命化修繕計画改定委託料			2,497,000		合計			36,881,650
		事務補助会計年度任用職員期末手当			654,720		予算現額(千円)			
		原材料費			480,620	総合計画の体系				
		消耗品費(1)			234,755					
		警備委託料			224,400	施策の大綱	1_生み出す			
		費用弁償(1)			118,932	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
		通信運搬費(1)			109,267	基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備			
		その他の事業費			35,518					
合計				88,047,698						

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,441	8,076	1,635
都支出金	2,635	409	△ 2,226
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	28,227	28,397	170
その他	0	0	0
小計(A)	37,303	36,882	△ 421
人件費	13,880	17,319	3,439
物件費	57,581	66,201	8,620
維持補修費	21,871	17,911	△ 3,960
扶助費	0	0	0
補助費等	0	8	8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	321,676	322,469	793
各引当金繰入金	1,043	5,146	4,103
その他	0	0	0
小計(B)	416,051	429,054	13,003
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 378,748	△ 392,172	△ 13,424
金融収支差額(D)	△ 4,255	△ 3,146	1,109
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 383,003	△ 395,318	△ 12,315

(3) 視点別指標

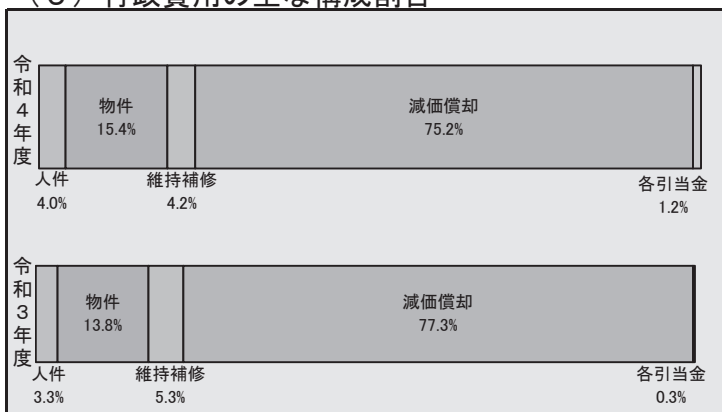
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	7,404円	7,654円
受益者負担比率	6.8%	6.6%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,179	13,609
その他の人件費	3,701	3,710
合計	13,880	17,319

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市が管理する道路や橋りょうなどの施設維持に係る減価償却費や物件費です。令和4年度は維持補修費が減少したものの、物件費が増加しました。また、道路構造物の種類ごとに道路法施行規則により5年に1度の点検を実施している道路ストック点検は、道路陥没の発生を防ぐため、路面下の状況を把握する路面下空洞調査を実施しました。今後も老朽化する道路施設の適切な維持補修に加え、道路の計画的かつ適正な維持管理が課題となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ
26	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
	事業名	私道整備事業							
	事業概要	「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に、私道の整備工事を行い、市民の生活環境の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	道路整備工事		4,565,000		主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		6,190
						総合計画の体系			
						施策の大綱	1_生み出す		
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
		その他の事業費		基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備			
		合計		4,565,000					

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	7,000	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
小計(A)	7,000	0	△ 7,000
行政費用	人件費	1,551	2,966
	物件費	0	0
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	8,084	4,565
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	127	1,820
	その他	0	0
	小計(B)	9,762	9,351
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,762	△ 9,351	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,762	△ 9,351	

(3) 視点別指標

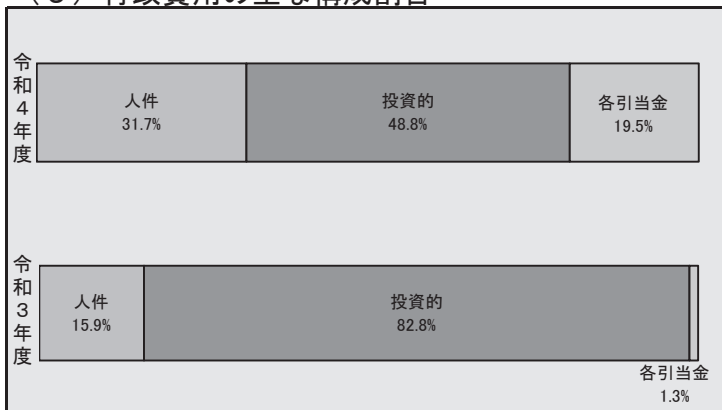
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	174円	167円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,551	2,966
その他の人件費	0	0
合計	1,551	2,966

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私道整備事業を行うための人件費及び投資的経費です。令和4年度は鍋二公園付近の延長27.1m、幅員4.5mの私道を整備しました。今後も「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に整備要件に応じた適切な整備を実施し、市民の生活環境の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
27	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	道路改良事業								
	事業概要	計画的に市道の拡幅及び改良工事などを実施し、良好な道路網の整備を図ります。								
	支出済額 (円)		市道第1047号線外1舗装補修工事(第三工区)	39,416,300	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	39,500,000			
			市道改良工事	12,320,000		市町村土木補助事業補助金	2,102,000			
			加美上水橋補修工事	9,132,200		道路メンテナンス事業補助金	1,151,000			
			実施設計委託料	4,400,000		その他の特定財源				
			監理委託料	1,221,000		合計	42,753,000			
			道路工事関係調査委託料	1,002,100		予算現額(千円)		72,298		
			土木工事積算システム保守委託料	963,600	総合計画の体系					
			電算機借上料	316,800						
			消耗品費(1)	269,383						
			資材単価著作権使用料	158,213	施策の大綱	1_生み出す				
			建設副産物情報交換システム使用料	8,800	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
			その他の事業費	24,578	基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備				
		合計	69,232,974							

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
	小計(A)	0	0	
行政費用	人件費	4,684	6,836	2,152
	物件費	2,730	2,736	6
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7	7	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	381	2,949	2,568
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,802	12,528	4,726
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,802	△ 12,528	△ 4,726	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,802	△ 12,528	△ 4,726	

(3) 視点別指標

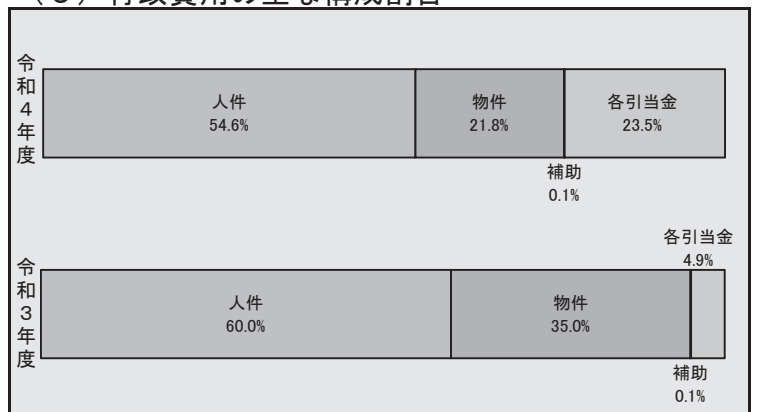
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	139円	223円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,684	6,836
その他の人件費	0	0
合計	4,684	6,836

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路改良事業の事務を行うための人件費や物件費です。令和4年度の物件費は令和3年度と比較するとほぼ横ばいで推移し、計画的に道路改良工事を実施するなど良好な道路網の整備を図りました。今後も本来の道路機能や安全性が確保できるよう、計画的な市道整備の推進に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ
28	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
	事業名	市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業							
	事業概要	緊急輸送道路である一般都道伊奈福生線(第165号)及び新奥多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りを無電柱化することにより、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図ります。							
	支出済額(円)	電線共同溝設置工事(第二工区)	70,000,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	40,000,000		
		市道整備測量委託料	4,070,000			区市町村無電柱化事業補助金	4,520,000		
		支障施設移設工事	2,355,100			無電柱化推進計画事業補助金	550,000		
		支障施設等移設補償料	1,386,020			その他の特定財源			
		用地買収費	1,357,110			合計	45,070,000		
		土地鑑定委託料	354,200		予算現額(千円)		105,326		
		職員旅費(2)	5,044		総合計画の体系				
		有料道路使用料	4,120						
		消耗品費(1)	4,028						
		その他の事業費			施策の大綱	1_生み出す			
	合計	79,535,622		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
				基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	16,000	0	△ 16,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	16,000	0	△ 16,000
行政費用			
人件費	2,372	4,965	2,593
物件費	4	367	363
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18,367	1,386	△ 16,981
投資的経費	0	2,355	2,355
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	190	3,358	3,168
その他	0	0	0
小計(B)	20,933	12,431	△ 8,502
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,933	△ 12,431	△ 7,498
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,933	△ 12,431	△ 7,498

(3) 視点別指標

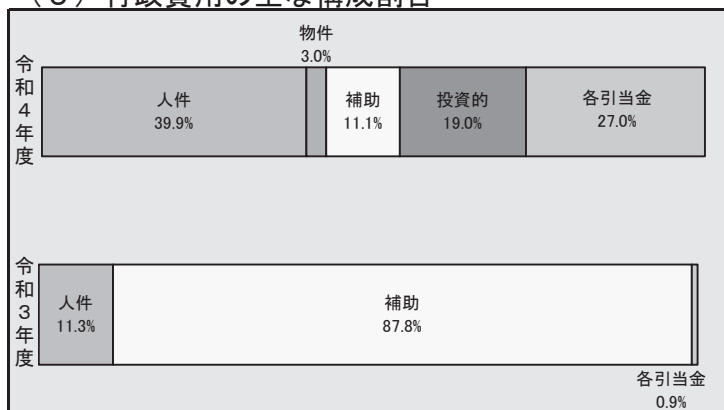
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	373円	222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,372	4,965
その他の人件費	0	0
合計	2,372	4,965

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都無電柱化チャレンジ支援事業により市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業を行うための人件費及び電線共同溝設置に支障となる施設の移設工事に対する投資的経費等です。本事業は平成29年度から開始し、令和4年度は第2工区(青梅線以西)の電線共同溝設置工事に着手しました。今後も無電柱化工事等を計画的かつ円滑に進めてまいります。

(1) 実施計画決算

<b>新規事業</b>		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
29	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	福生第二号踏切改良事業								
	事業概要	福生第二号踏切を通行する歩行者の安全性の確保を図るため、踏切改良事業を実施します。								
	支出済額 (円)	設計委託料		7,044,300	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		10,990,000		
		設計検証業務委託料		4,697,000						
		歩道設置工事設計委託料		1,540,000			その他の特定財源			
							合計		10,990,000	
						予算現額(千円)			15,183	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	1_生み出す			
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
	その他の事業費			基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
	合計		13,281,300							

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		3,887	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,887	
行政費用			
人件費		5,155	
物件費		4,697	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		6,278	
その他		0	
小計(B)		16,130	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 12,243	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 12,243	

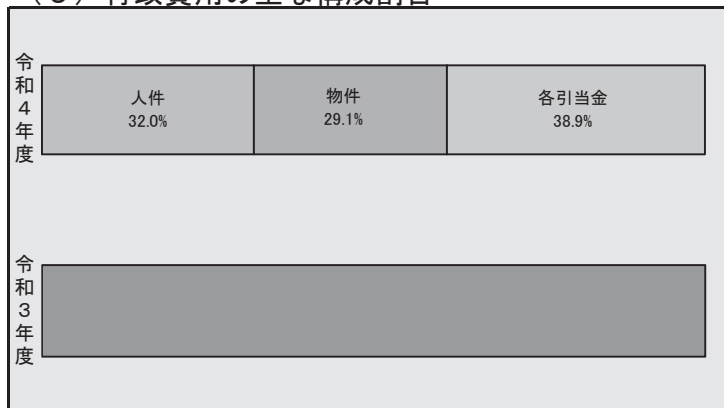
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		288円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		5,155
その他の人件費		0
合計		5,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生第二号踏切を通行する歩行者の安全性の確保を図るため、踏切の改良を行うための人件費及び物件費です。令和4年度は踏切を拡幅するための工事設計や、踏切前後に歩道を設置するための工事設計に関する業務を実施しました。令和5年度から拡幅工事に着手していきます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
30	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	道路の維持管理に使用する車両を適正に管理します。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)				218,193	主な 特定財源 (円)			
		手数料(3)				185,236				
		保険料(4)				90,562				
		消耗品費(1)				55,363			その他の特定財源	
		自動車重量税				12,500			合計	0
								予算現額(千円)	764	
								総合計画の体系		
								施策の大綱	1_生み出す	
								施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
							基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備		
	その他の事業費									
	合計				561,854					

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,031	
物件費		459	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		103	
投資的経費		0	
減価償却費		1,320	
各引当金繰入金		1,256	
その他		0	
小計(B)		4,169	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 4,169	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 4,169	

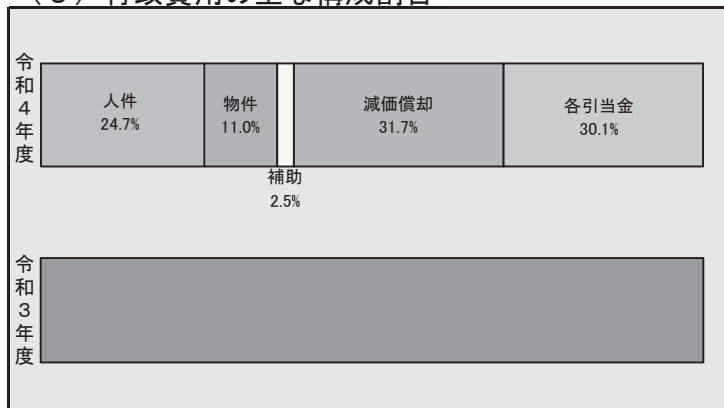
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		74円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		1,031
その他の人件費		0
合計		1,031

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費です。ホイールローダー、ダンプカー、軽自動車2台を管理しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ
31	予算科目	款 土木費	項	道路橋りょう費	目	交通安全管理費	大事業	交通安全管理費
	事業名	交通安全施設管理事務						
	事業概要	市道の交通安全を確保するため、道路照明灯(LED)・道路反射鏡(カーブミラー)・区画線・防護柵・道路標示などの交通安全施設の整備を行います。						
	支出済額 (円)	交通安全施設補修工事	9,352,970	主な 特定財源 (円)				
		交通安全施設整備工事	4,620,000					
		修繕料(7)	1,552,100					
		砂川街道踏切障害物検知装置点検委託料	586,344			その他の特定財源		
		消耗品費(1)	451,198			合計		0
		道路反射鏡等保守委託料	415,910		予算現額(千円)		18,483	
		砂川街道踏切障害物検知装置等土地使用料	16,104		総合計画の体系			
		保険料(4)	1,662					
					施策の大綱	1_生み出す		
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す		
	その他の事業費			基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備			
	合計		16,996,288					

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,684	6,836	2,152
物件費	1,886	1,470	△ 416
維持補修費	1,311	1,552	241
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	9,086	9,271	185
減価償却費	101,932	102,087	155
各引当金繰入金	381	2,949	2,568
その他	0	0	0
小計(B)	119,282	124,167	4,885
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 119,282	△ 124,167	△ 4,885
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 119,282	△ 124,167	△ 4,885

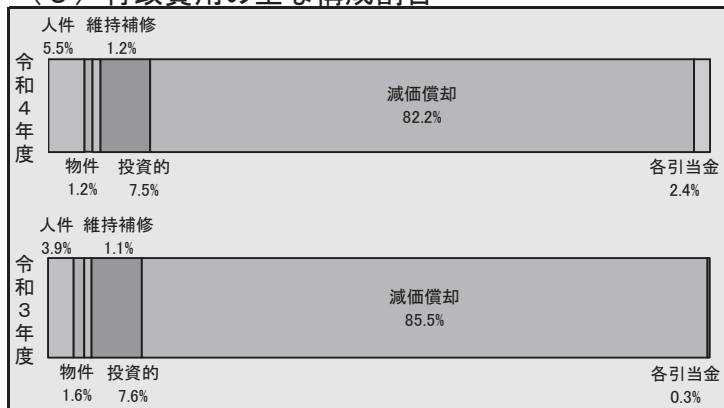
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,123円	2,215円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,684	6,836
その他の人件費	0	0
合計	4,684	6,836

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市が管理する交通安全施設に伴う減価償却費や投資的経費です。令和4年度の交通安全施設工事は、通学路等における路肩部の区画線設置工事を実施するなど、交通安全対策を図りました。なお、交通安全施設工事は34件実施し、今後も老朽化する交通安全施設の適正な維持管理や交通事情に即した適切な交通安全対策を継続して行ってまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 下水道グループ		
32	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 下水道事業会計費	大事業		下水道事業会計費			
	事業名	下水道事業会計繰出金								
	事業概要	下水道事業は、公共性の高い事業であるため、事業実施に係る経費を一般会計から繰り出し負担します。								
	支出済額 (円)	負担金	244,364,000		主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		244,364		
		総合計画の体系								
					施策の大綱	2_守る				
					施策	4_快適な生活環境を守る				
					基本事業	10_下水道事業の充実				
			その他の事業費							
		合計	244,364,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	221,746	244,364	22,618
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	221,746	244,364	22,618
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 221,746	△ 244,364	△ 22,618
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 221,746	△ 244,364	△ 22,618

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	3,946円	4,359円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、繰出し基準に基づく雨水処理等に要する下水道事業会計への負担金244,364千円です。下水道事業は、市民生活に欠かせないインフラであり公共性の高い事業です。事業実施に係る経費については、繰出し基準に基づき下水道事業会計へ支出することとします。



# 會計課





ア 運営方針

- 予算を適正に執行するため、執行手続の厳正な審査を行うとともに、指定金融機関との連絡・調整を密にし、支払期限内の確実な支払など正確で迅速な会計事務に努めます。
- 公金である歳計現金、歳入歳出外現金及び基金について、確実かつ有利な方法による保管及び効率的な運用に努めます。
- 地方自治法第233条の規定に基づき、毎会計年度、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、市長に提出します。
- 地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を毎年行います。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	会計事務	収入・支出伝票の厳正な審査を徹底し、地方自治法第233条の規定に基づき決算書を調製しました。また、地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を行いました。

## ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度
18	1	2 利子及び配当金	ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子	123,251
			都市施設整備基金積立金利子	1,070,952
			財政調整基金積立金利子	42,689
			森林環境譲与税基金積立金利子	128
			退職手当特別負担金準備基金積立金利子	10
			庁舎維持管理基金積立金利子	4,901
			市営住宅等管理基金積立金利子	84,056
			学校施設等整備基金積立金利子	608,647
			育英基金積立金利子	307
			学校給食運営基金積立金利子	256
			国民健康保険高額療養費等資金貸付基金積立金利子	58
22	2	1 市預金利子	歳計現金預金利子	34,384
合計				1,969,639

## エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和4年度
2	1	11 会計事務費	会計事務費	2,957,923
合計				2,957,923

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,646	2,559	△ 87
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,646	2,559	△ 87
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	40,570	38,023	△ 2,547
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	40,570	38,023	△ 2,547
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	43,216	40,582	△ 2,634
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 43,216	△ 40,582	2,634
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 43,216	△ 40,582	2,634
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	0	△ 2
小計	2	0	△ 2
2 行政費用			
人件費	33,276	32,938	△ 338
物件費	2,847	2,848	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	111	110	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,646	2,559	△ 87
その他	0	0	0
小計	38,880	38,455	△ 425
行政収支差額	△ 38,878	△ 38,455	423
金融収支差額	23	34	11
通常収支差額	△ 38,855	△ 38,421	434
特別収支差額	3,959	543	△ 3,416
当期収支差額	△ 34,896	△ 37,878	△ 2,982

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	
行政サービス活動収入	34	
行政サービス活動支出	40,546	
行政サービス活動収支差額	△ 40,512	
社会資本整備等投資活動収入	0	
社会資本整備等投資活動支出	0	
社会資本整備等投資活動収支差額	0	
財務活動収入	0	
財務活動支出	0	
財務活動収支差額	0	
収支差額合計	△ 40,512	
一般財源調整額	40,512	
④ 視点別指標		
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	0
令和3年度	56,193	0
増減額	△ 138	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	724
令和3年度	56,193	769
増減額	△ 138	△ 45

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和4年度: 人件 85.7%, 物件 7.4%, 各引当金 6.6%, 補助 0.3%</p> <p>令和3年度: 人件 85.6%, 物件 7.3%, 各引当金 6.8%, 補助 0.3%</p>

カ 組織長の総括

収入・支出伝票の厳正な審査を行い、正確かつ確実な会計処理を実施するとともに、歳入歳出決算書の調製を行いました。また、指定金融機関（1支店）及び収納代理金融機関（9支店）に対し検査を実施し、適正に公金の管理を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	-	課名	会計課	係名	会計係	
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計事務費	大事業	会計事務費	
	事業名	会計事務								
	事業概要	収入・支出の審査及び確認、現金の出納、決算の調製、物品(備品)及び基金等の管理を行います。								
	支出済額 (円)	手数料(3)		2,400,000	主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)		172,323						
		プログラム使用料		132,000						
		保険料(4)		110,030			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		76,613			合計		0	
		通信運搬費(1)		60,366			予算現額(千円)		2,982	
		職員旅費(2)		6,591		総合計画の体系				
					施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
	その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進					
	合計		2,957,923							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	0	△ 2
小計(A)	2	0	△ 2
人件費	29,948	29,644	△ 304
物件費	2,847	2,848	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	111	110	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,381	2,303	△ 78
その他	0	0	0
小計(B)	35,287	34,905	△ 382
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,285	△ 34,905	380
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,285	△ 34,905	380

(3) 視点別指標

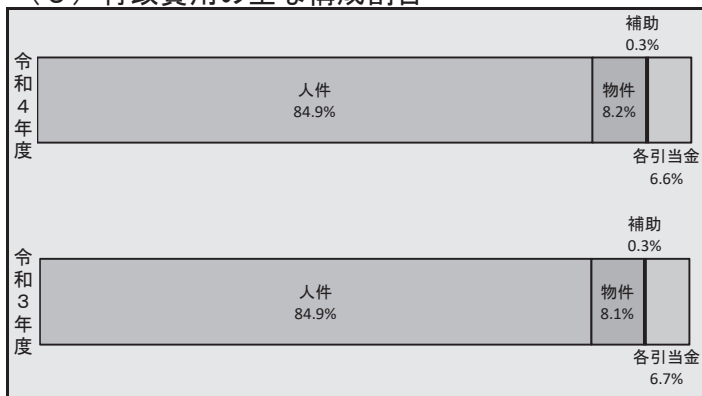
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	628円	623円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	29,948	29,644
その他の人件費	0	0
合計	29,948	29,644

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、適正な会計事務を執行するための人件費です。人件費は人事異動により304千円減少しました。令和4年度においても前年度の決算書を調製し、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納検査を行い、各基金を管理し効果的な運用に努めました。今後も厳正に伝票審査を行い、適正な会計事務を執行するとともに、効果的な事務執行に努めます。

# 選挙管理委員会事務局





ア 運営方針

- 有権者の選挙に対する意識を高めるため、啓発活動や情報提供に取り組むとともに、公正かつ適切な選挙の執行及び正確かつ迅速な選挙事務に努めます。
- 若年層への啓発活動を推進します。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	参議院議員選挙事務	参議院議員選挙において、投・開票事務を行うための資材の準備、ポスター掲示場設置撤去等各種契約を行い、選挙を執行しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度
17	3	1 総務費委託金	在外選挙人名簿登録事務委託金	12,919
			参議院議員選挙費委託金	25,006,476
合計				25,019,395

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和4年度
2	4	1 選挙費	選挙管理委員会費	4,805,432
			選挙管理事務費	1,880,302
			常時啓発費	807,315
			選挙費	27,811,564
合計				35,304,613

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	1,887	2,106	219
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,887	2,106	219
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	27,260	31,289	4,029
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	27,260	31,289	4,029
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	29,147	33,395	4,248
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 29,147	△ 33,395	△ 4,248
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 29,147	△ 33,395	△ 4,248
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	40,713	25,019	△ 15,694
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	40,713	25,019	△ 15,694
2 行政費用			
人件費	40,338	40,455	117
物件費	28,656	22,749	△ 5,907
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	559	455	△ 104
投資的経費	638	0	△ 638
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	17,605	22,264	4,659
その他	0	0	0
小計	87,796	85,923	△ 1,873
行政収支差額	△ 47,083	△ 60,904	△ 13,821
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 47,083	△ 60,904	△ 13,821
特別収支差額	21,210	15,076	△ 6,134
当期収支差額	△ 25,873	△ 45,828	△ 19,955

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	25,019
行政サービス活動支出	66,599
行政サービス活動収支差額	△ 41,580
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 41,580
一般財源調整額	41,580

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	0
令和3年度	56,193	0
増減額	△ 138	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	596
令和3年度	56,193	519
増減額	△ 138	77

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和4年度</p> <p>補助 0.5%</p> <p>人件 47.1%    物件 26.5%    各引当金 25.9%</p> <p>令和3年度</p> <p>補助 0.6%</p> <p>人件 46.0%    物件 32.6%    各引当金 20.1%</p> <p>投資的 0.7%</p>

カ 組織長の総括

18歳到達者にバースデーカード等の送付により、新たに24人の若年層から投票立会人への申込みがあり、参議院議員選挙時に延べ55人が投票立会人を務めてくださいました。また、明るい選挙推進協議会と共に成人式、環境フェスティバル等で投票参加の呼びかけを行い、参議院議員選挙投票日前には啓発物資を配布し、投票日の周知に努めました。投開票事務では、事務従事者に事前に注意点等の説明をし、適正に管理執行しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	係名	選挙係	
1	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	選挙管理委員会費	
	事業名	選挙管理委員会事務					
	事業概要	選挙管理委員会は、公職の選挙に関する事務を管理するため、地方自治法に基づき設置されます。					
	支出済額 (円)	委員報酬	2,608,500	主な 特定財源 (円)			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800				
		事務補助会計年度任用職員期末手当	327,360				
		費用弁償(1)	103,689		その他の特定財源		
		都市選挙管理委員会連合会負担金	70,300		合計		0
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	28,100		予算現額(千円)		5,021
		職員旅費(2)	19,071		総合計画の体系		
		全国市区選挙管理委員会連合会 東京支部負担金	5,000				
		消耗品費(1)	4,680				
		通信運搬費(1)	1,932		施策の大綱	5_つなぐ	
	その他の事業費		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
合計	4,805,432	基本事業	41_適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,864	8,589	725
物件費	100	129	29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	104	103	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	713	1,222	509
その他	0	0	0
小計(B)	8,781	10,043	1,262
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,781	△ 10,043	△ 1,262
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,781	△ 10,043	△ 1,262

(3) 視点別指標

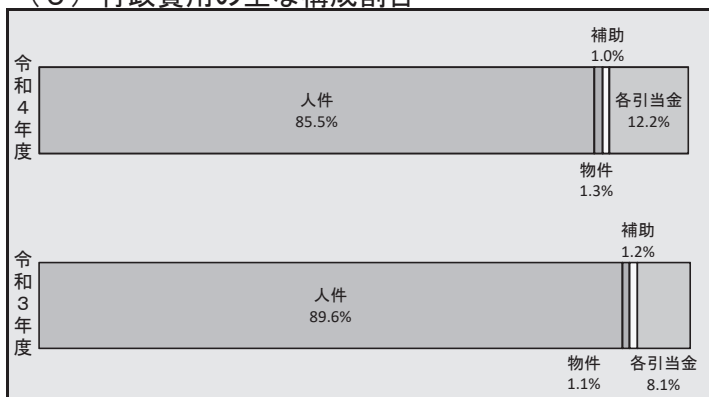
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	156円	179円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,401	4,125
その他の人件費	4,463	4,464
合計	7,864	8,589

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙管理委員会を運営するための人件費です。選挙管理委員会は16回開催され、参議院議員選挙及び福生市議会議員選挙に関する議案等について審議しました。引き続き、公正かつ適切な選挙の執行のため円滑な委員会運営を行います。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
2	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	選挙管理事務費			
	事業名	選挙管理事務							
	事業概要	選挙管理委員会は、公職選挙法、地方自治法等の法令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理しています。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料	827,640	主な 特定財源 (円)	在外選挙人名簿登録事務委託金	12,919			
		電算機借上料	557,040						
		電算機更新委託料	277,200						
		手数料(3)	176,000			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	37,989			合計	12,919		
		職員旅費(2)	4,202	予算現額(千円)		2,003			
		消耗品費(1)	231						
				総合計画の体系					
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進				
	合計	1,880,302							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	9	13	4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9	13	4
行政費用			
人件費	2,003	2,475	472
物件費	1,344	1,880	536
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	160	733	573
その他	0	0	0
小計(B)	3,507	5,088	1,581
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,498	△ 5,075	△ 1,577
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,498	△ 5,075	△ 1,577

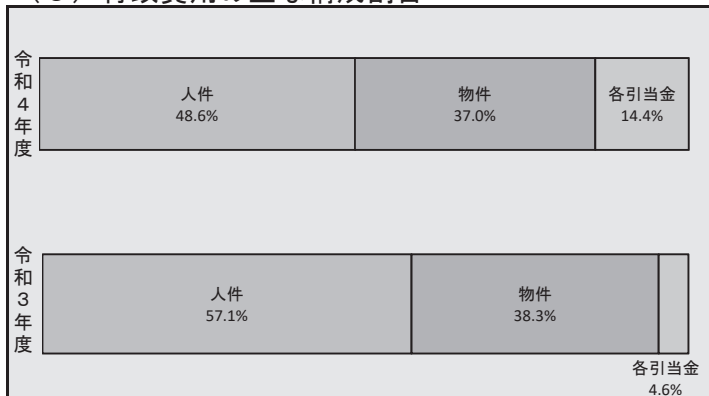
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	62円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,003	2,475
その他の人件費	0	0
合計	2,003	2,475

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費及び物件費です。人件費の増は、職員の人事異動に伴うもの、物件費の増は、住民基本台帳基幹システム更新に伴う選挙人名簿システム使用料の増及び期日前・不在者投票システムを運用するパソコンのOSバージョンアップに伴うものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
3	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	常時啓発費		
	事業名	選挙常時啓発事務						
	事業概要	有権者の政治意識の向上及び選挙に関する周知等の事業を実施しています。						
	支出済額 (円)	白ばらだより配布委託料	222,466	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)	161,645					
		推進委員謝礼	132,000					
		消耗品費(1)	86,583			その他の特定財源		
		自動車借上料	76,868			合計		0
		通信運搬費(1)	60,918		予算現額(千円)			814
		手数料(3)	19,622		総合計画の体系			
		ポスターコンクール記念品	17,600					
		推進委員退任記念品	11,000					
		保険料(4)	9,520		施策の大綱	5_つなぐ		
		都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5,000		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
		その他の事業費	4,093		基本事業	41_適切な執行体制の推進		
合計		807,315						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,671	3,300	629
物件費	449	632	183
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	213	175	△ 38
投資的経費	638	0	△ 638
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	213	978	765
その他	0	0	0
小計(B)	4,184	5,085	901
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,184	△ 5,085	△ 901
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,184	△ 5,085	△ 901

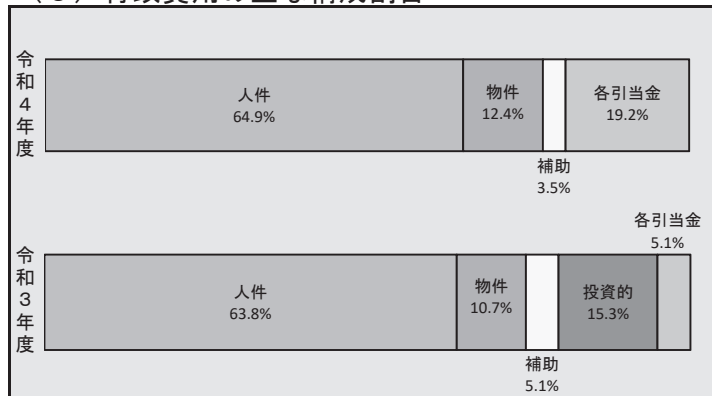
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	74円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,671	3,300
その他の人件費	0	0
合計	2,671	3,300

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポスターコンクール応募総数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	400点	400点
実績値	493点	517点

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙啓発を行うための人件費です。明るい選挙啓発ポスターコンクールには市内の小中学生から517点の応募があり、全国審査で「公益財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞」を受賞した作品を使用して、常時啓発用の啓発物資を作成しました。また、福生市明るい選挙推進協議会とともに広報誌「白ばら」を編集発行したほか、18歳到達者へのバースデーカード送付による啓発も進め、延べ55人の若年層が参議院議員選挙において投票立会人を務めました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	-	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
4	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大事業	選挙費		
	事業名	参議院議員選挙事務									
	事業概要	3年ごとに参議院議員の選挙を行い、議員定数の半数を選出します。									
	支出済額 (円)	職員手当等		5,312,220	主な 特定財源 (円)	参議院議員選挙費委託金		25,006,476			
		ポスター掲示場設置撤去委託料		4,155,800							
		投票受付事務等労働者派遣委託料		3,333,248							
		通信運搬費(1)		3,059,903			その他の特定財源				
		手数料(3)		2,294,182			合計		25,006,476		
		報酬		1,688,000	予算現額(千円)			31,086			
		選挙公報配布委託料		1,505,242	総合計画の体系						
		消耗品費(1)		832,202							
		入場整理券作成委託料		660,000							
		事務補助会計年度任用職員報酬		528,000							施策の大綱
		開票所設営委託料		495,000	施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ					
その他の事業費			2,521,886	基本事業	41.適切な執行体制の推進						
合計		26,385,683									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		25,006	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		25,006	
行政費用			
人件費		15,141	
物件費		18,681	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		176	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		9,206	
その他		0	
小計(B)		43,204	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 18,198	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 18,198	

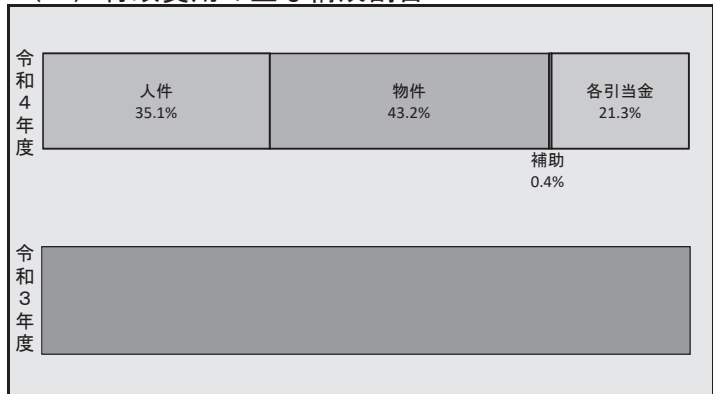
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		771円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		12,925
その他の人件費		2,216
合計		15,141

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、参議院議員選挙を執行するための人件費及び物件費です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬で、物件費は、ポスター掲示場設置撤去等各種委託料です。選挙は令和4年7月25日の任期満了に伴い、7月10日に執行し、福生市の投票率は選挙区で53.21%と、前回比3.02ポイント上昇しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
5	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	選挙費		
	事業名	市議会議員選挙事務						
	事業概要	4年ごとに市議会議員の選挙を行い、福生市議会議員を選出します。						
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)	798,897	主な 特定財源 (円)	その他の特定財源			
		消耗品費(1)	617,892		合計		0	
		通信運搬費(1)	9,092		予算現額(千円)		1,431	
					総合計画の体系			
				施策の大綱	5_つなぐ			
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
				基本事業	41_適切な執行体制の推進			
		その他の事業費						
		合計	1,425,881					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		8,199	
物件費		1,426	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		9,914	
その他		0	
小計(B)		19,539	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 19,539	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 19,539	

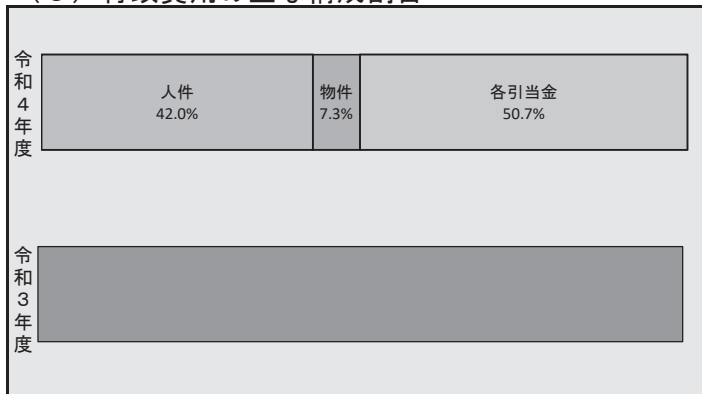
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		349円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		8,199
その他の人件費		0
合計		8,199

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、福生市議会議員選挙の準備のための人件費及び物件費です。物件費は投票用紙等の印刷製本費、選挙運動用自動車表示物等の消耗品費です。選挙の執行に向け準備を進めました。

# 監査委員事務局



ア 運営方針

- 市の行財政運営の健全性と透明性を高め、住民の信頼を確保することを目的に、法令等によつて適正に行われているかという法規性はもとより、最少の経費で最大の効果を挙げているかという経済性、効率性、及び所期の目的を達成しているかという有効性の観点から監査を実施します。
- 改善に向けた指摘等を行うとともに、監査等の結果に基づく改善状況を把握し、監査等の実効性を高めます。
- ホームページを通じて、監査等の結果を速やかに市民へ公表します。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	監査委員事務	年間監査計画に基づき、定期監査、決算審査、例月出納検査等を実施しました。また、監査報告書及び審査意見書等をホームページを通じて速やかに市民に情報提供しました。

## ウ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和4年度
2	6	1 監査費	監査事務費	1,906,785
合 計				1,906,785

※職員人件費を除く。



エ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	1,681	2,102	421
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,681	2,102	421
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	25,774	31,229	5,455
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	25,774	31,229	5,455
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	27,455	33,331	5,876
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 27,455	△ 33,331	△ 5,876
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 27,455	△ 33,331	△ 5,876
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	0	0	0
2 行政費用			
人件費	22,903	29,296	6,393
物件費	90	109	19
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	23	46	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,681	9,767	8,086
その他	0	0	0
小計	24,697	39,218	14,521
行政収支差額	△ 24,697	△ 39,218	△ 14,521
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 24,697	△ 39,218	△ 14,521
特別収支差額	2,334	0	△ 2,334
当期収支差額	△ 22,363	△ 39,218	△ 16,855

③ キャッシュ・フロー計算書

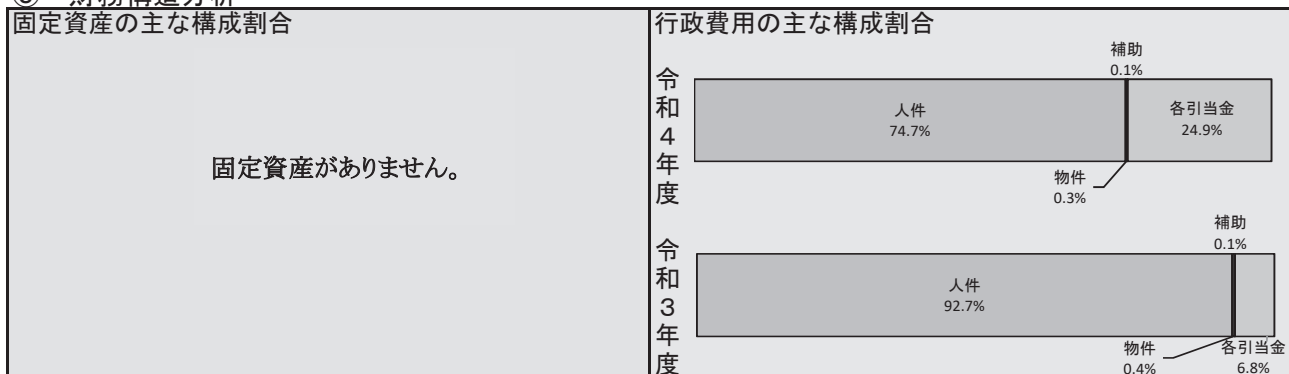
(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	0
行政サービス活動支出	33,341
行政サービス活動収支差額	△ 33,341
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 33,341
一般財源調整額	33,341

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	0
令和3年度	56,193	0
増減額	△ 138	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	595
令和3年度	56,193	489
増減額	△ 138	106

⑤ 財務構造分析



オ 組織長の総括

監査の実施に当たっては、年間監査計画に基づき、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、令和4年度は、定期監査に加え、財政援助団体等監査、工事監査を実施しました。指導事項について、所管部署がその後講じた具体的措置及び改善策について確認していくことが大切だと考えており、今後もより公正な市政運営が確保されるよう、監査業務の適正な執行に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	-	課名	監査委員事務局	係名	監査係
1	予算科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査費	大事業	監査事務費
	事業名	監査委員事務							
	事業概要	公正で合理的かつ効果的な行財政運営確保のため、年間監査計画に基づき各種監査を実施します。							
	支出済額 (円)	委員報酬		1,752,000	主な 特定財源 (円)				
		工事監査技術調査委託料		77,000					
		全国都市監査委員会負担金		23,000					
		東京都市監査委員会負担金		23,000			その他の特定財源		
		消耗品費(1)		9,823			合計		0
		食糧費(5)		5,702			予算現額(千円)		2,014
		通信運搬費(1)		1,490		総合計画の体系			
						施策の大綱	5_つなぐ		
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
			その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進		
		合計		1,892,015					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	9,366	11,668	2,302
物件費	82	94	12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	23	46	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	605	3,516	2,911
その他	0	0	0
小計(B)	10,076	15,324	5,248
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,076	△ 15,324	△ 5,248
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,076	△ 15,324	△ 5,248

(3) 視点別指標

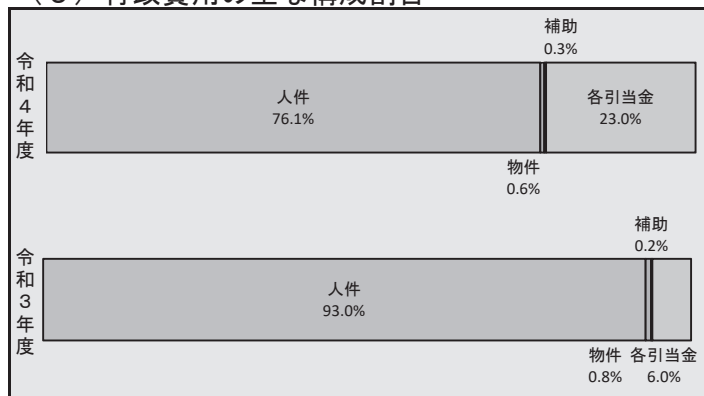
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	179円	273円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,614	9,916
その他の人件費	1,752	1,752
合計	9,366	11,668

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、監査委員の委員報酬と、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が2,302千円増加しています。令和4年度においても地方自治法の規定に基づき、市の事務執行及び事業管理が公正かつ効率的に運営されているか、監査、審査、検査等を実施し、指摘又は意見を行うことにより、事務事業の改善を求めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 -		課名 監査委員事務局		係名 監査係		
2	予算科目	款 総務費	項 監査委員費	目 監査費	大事業		監査事務費			
	事業名	監査事務								
	事業概要	監査委員が実施する各種の監査において、資料の収集や調査等の補助事務を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		14,770		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		29	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進					
		合計		14,770						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,421	14,874	3,453
物件費	8	15	7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	908	5,274	4,366
その他	0	0	0
小計(B)	12,337	20,163	7,826
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,337	△ 20,163	△ 7,826
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,337	△ 20,163	△ 7,826

(3) 視点別指標

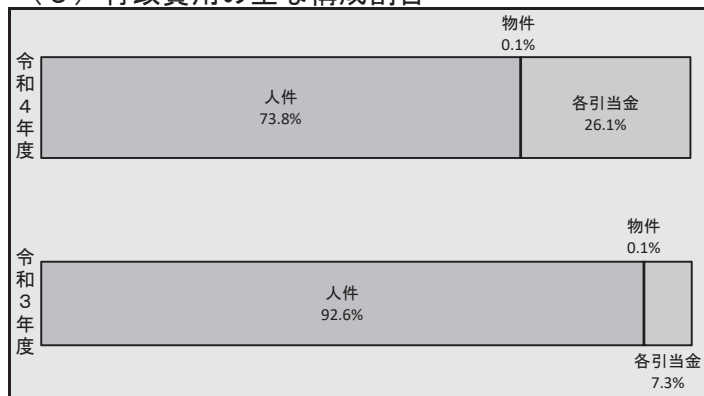
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	220円	360円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,421	14,874
その他の人件費	0	0
合計	11,421	14,874

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が3,453千円増加しています。令和4年度においても独立した第三者機関として、監査委員が公正不偏の立場から厳正に、的確でより実効性のある監査を実施できるよう、予備監査又は資料作成を行いました。限られた時間や人員の中、よりの確かつ効率的に監査を実施していくことが引き続き大きな課題だと考えています。



# 教育部





ア 運営方針

- 福生市教育大綱並びに福生市教育振興基本計画 第2次に基づき、子ども一人ひとりを真に大切にしたい信頼と魅力ある学校教育を推進します。また、市民のだれもが、学び続けることのできる社会教育・生涯学習を推進します。
- 総合教育会議を市長部局と連携して開催し、教育の諸条件の整備など重点的に講ずべき施策について協議・調整を図ります。また、教育委員会の運営及び事務局の事務執行などを円滑に進めます。
- 福生市学力学習状況調査等を活用して、エビデンスに基づいた施策を企画・立案し、効率的・効果的な教育施策を実施することで、一人ひとりの子どもに着目した質の高い教育を実現します。
- G I G Aスクール構想の下、一人一台端末を活用し、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現します。
- 児童・生徒が安全で充実した学校生活を送ることができる環境整備を推進するとともに、子ども一人ひとりの発達特性に応じた適切な支援を実現します。
- 学校・家庭・地域が連携し、子どもの成長を育む仕組みづくりを推進します。
- あらゆる機会・場所で自ら学び、その学びを地域づくりにつなげ、社会参加と健康づくりができる環境の整備、充実を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	英語教育推進事業	「福生市英語教育推進計画 第2次」に掲げるグローバル人材としての資質や英語力の向上のため、小学校第5学年児童及び中学校第2学年生徒全員が「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS」において実施する英語教育の体験型プログラムに参加しました。
★	不登校対策事業	福生第二中学校が東京都教育委員会から指定を受け、「不登校児童・生徒支援調査研究」事業を実施しました。研究を通じて、魅力ある学校づくりに向けた取組を充実させるための「居場所づくり」、「絆づくり」の観点から教育活動の見直しを行いました。
★	令和における福生市立学校の在り方検討委員会事務	福生市教育委員会が、教育課題の解決や、学校教育に対する市民の思いや願いの実現という観点から、今後の福生市立学校の在り方等の検討を行うため、令和における福生市立学校の在り方検討委員会を設置しました。令和4年度のテーマは「小中一貫校に関すること」とし、委員会を5回開催し、報告書を作成しました。
★	スクールソーシャルワーカー活用事業	令和4年度からSSWの職員体制の見直しを実施したことに加え、新たに10月から都強化モデル事業を活用し、市内小・中学校へ1校当たり週3時間以上の訪問を実施し、各校の不登校対策等の支援強化を図りました。
★	給食費事務	給食費の納付方法について、市民等の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで収納できるよう、収納代行事務を委託しました。
★	給食食材調達事業	物価高騰下における保護者の負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を給食用物資購入に係る賄材料費に充当することで、給食費の増額を抑制し、安定して給食を提供しました。
★	学校支援地域組織事業	学校支援活動及び放課後学習支援を実施するとともに、中学校3年生を対象とした高等学校への放課後進学指導「スタディ・アシスト事業」を民間事業者に委託することにより、効果的・効率的な学習支援を行いました。

	事業名	内容と成果
★	文化財事務	中央図書館の休館に伴い、郷土資料室の事務機能の一部を旧ヤマジュウ田村家住宅に移すに当たり、必要となる什器等の運搬を行いました。これらにより、休館中であっても、出張展示や事業の継続的な実施等を行うことができました。
★	大会派遣事務	東京2020パラリンピック競技大会を契機として実施された東京都市町村ボッチャ大会に参加しました。
★	保健体育事務	市民のスポーツ習慣の定着促進及び健康増進並びにパラスポーツの理解促進及び普及啓発を図るため、パラスポーツの体験教室を実施しました。
★	図書館運営事業	自動貸出機導入に伴い、図書館システムのプログラム改修を行いました。また、I Cタグに対応したリーダライタを全館に設置し、併せて武蔵野台図書館に貸出確認装置を設置しました。
★	中央図書館改良事業	中央図書館の空調設備等更新、バリアフリー化及び長寿命化を図る改良工事に着手しました。
★	資料貸出閲覧事業 (サービス係)	自動貸出機導入に伴い、図書等にI Cタグの設定作業を行いました。併せて令和6年1月のリニューアルオープンに向けて、自動貸出機2台の設置準備を行いました。
★	資料貸出閲覧事業 (わかぎり図書館)	自動貸出機導入に伴い、図書等にI Cタグの設定作業を行いました。併せて自動貸出機1台を設置し、利用者自身による貸出手続を可能としたことで、利便性の向上と窓口での接触機会の低減を図りました。
★	資料貸出閲覧事業 (わかたけ図書館)	自動貸出機導入に伴い、図書等にI Cタグの設定作業を行いました。併せて自動貸出機1台を設置し、利用者自身による貸出手続を可能としたことで、利便性の向上と窓口での接触機会の低減を図りました。
★	資料貸出閲覧事業 (武蔵野台図書館)	自動貸出機導入に伴い、図書等にI Cタグの設定作業を行いました。併せて自動貸出機1台を設置し、利用者自身による貸出手続を可能としたことで、利便性の向上と窓口での接触機会の低減を図りました。
★	体育健康教育推進校事業	福生第一中学校が東京都教育委員会から指定を受け、運動やスポーツを通じた多様な関わりを通して、健康で活力に満ちた生活をデザインする資質や能力を育成するため、効果的な体育健康教育を研究・実践しました。研究・実践ではタブレットを用いた動画等の活用、多様な運動機会の創出、外部人材を活用した体験事業を実施しました。
★	文化プログラム・学校連携事業	福生第三小学校及び福生第五小学校が東京都教育委員会から指定を受け、児童が和太鼓や藍染体験、生け花教室や民族楽器体験などを行うことで、様々な文化に対する理解を深めるとともに、日本の伝統文化・作法の良さを体感しました。また、体験内容について、展示や音楽会などを通じて保護者や地域に発信しました。
★	安全教育推進校事業	福生第五小学校が東京都教育委員会から指定を受け、安全に関する授業を実施しました。保護者や地域人材の協力を得て、実生活に生かすための助言を受けることで、災害発生時に地域の一人としてできることを考えるなど、防災意識の向上を図りました。

## ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度	
15	1	4 教育使用料	公民館使用料	552,800	
			地域会館使用料	1,313,400	
			プチギャラリー使用料	1,027,000	
			福庵使用料	932,200	
			市営野球場使用料	4,812,750	
			市営テニスコート使用料	15,324,290	
			市営競技場使用料	7,008,630	
			校庭照明使用料	1,134,500	
			体育館使用料	11,401,620	
			教室使用料	500	
16	2	6 教育費国庫補助金	教育施設等騒音防止対策事業補助金	252,828,000	
			理科観察実験支援事業補助金	308,000	
			要保護児童生徒援助費補助金	102,000	
			特別支援教育就学奨励費補助金	1,099,000	
			小中学校外壁改良事業補助金	27,944,000	
			学校保健特別対策事業費補助金	908,000	
17	2	7 教育費都補助金	中央図書館改良事業補助金	68,446,000	
			スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	5,337,000	
			学校と家庭の連携推進事業補助金	1,870,760	
			学校マネジメント強化事業補助金	18,147,502	
			スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	17,709,330	
			部活動指導員配置経費補助事業補助金	1,098,000	
			授業改善推進拠点校事業補助金	397,000	
			スクールソーシャルワーカー支援体制検証事業補助金	930,000	
			部活動外部指導者配置支援事業補助金	2,177,000	
			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	25,000	
			被災児童生徒就学支援等事業補助金	31,000	
			小中学校外壁改良事業補助金	13,833,000	
			文化財関係事務処理交付金	20,000	
			放課後子供教室推進事業費補助金	21,158,000	
	地域学校協働活動推進事業費補助金	6,292,000			
	3	5	5 教育費委託金	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	768,000
				区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	866,000
				教職員給与等支給事務費委託金	2,716,000
				教職員研修等事務費委託金	448,000
				教職員研修等委託金	172,331
				教育調査統計事務費委託金	14,000
				学校基本調査費委託金	15,000
				幼保小の円滑な接続・連携研究委託金	2,930,790
人権尊重教育推進校事業委託金				317,831	
学校会計年度任用職員報酬等交付金	649,965				
20	2	6 学校施設等整備基金繰入金	不登校児童・生徒支援調査研究事業委託金	190,871	
			体育健康教育推進校事業委託金	492,320	
22	3	1 雑入	文化プログラム・学校連携事業委託金	596,933	
			安全教育推進校事業委託金	199,144	
			学校施設等整備基金繰入金	57,002,000	
			資料等紛失弁償金	17,333	
			学校給食費滞納繰越分	1,080,150	
			文化財報告書等頒布代	125,850	
			図書館資料複写手数料	6,280	
			複写機等利用料	113,678	
			公共施設職員等駐車料	2,962,000	
			さくら会館電気使用料	403,466	
			学校災害保険金	30,000	
			公衆電話利用料	590	
			太陽光発電電力売払収入	3,906	
			第二中学校騒音測定装置電気使用料	13,744	
			公衆電話委託手数料	540	
			シルバー人材センター業務用電話利用料	37,000	
			学校給食費	153,859,180	
			教職員等給食費	21,627,180	
			廃油売払収入	66,200	
			施設命名権料	1,000,000	
			第三中学校校舎復機工事電気使用料	65,188	
			公共スポーツ施設等活性化助成金	670,000	
			中央図書館改良工事電気使用料	322,676	
第二小学校外壁及び屋上防水工事水道使用料	15,862				
第二中学校外壁及び屋上防水工事水道使用料	15,862				
合計				733,984,152	

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和4年度
9	1	1 教育総務費	教育総務費	9,886,553
		2 教育指導管理費	教職員給与等支給事務費	143,198
			教職員健康管理費	4,627,016
			学校マネジメント強化事業費	35,936,444
			教職員研修費	1,468,140
			教育指導費	99,188,286
			教育振興費	1,617,710
			特別支援教育振興費	978,074
			ICT推進事業費	230,517,831
		3 教育支援費	教育支援総務費	11,563,531
			個別教育支援費	51,902,689
			学校運営費	68,525,668
			教育環境整備支援費	120,624,062
	特別支援教育振興費		2,528,476	
	2	1 学校管理費	学校運営費	42,520,454
			施設管理費	458,010,702
	3	1 学校管理費	学校運営費	10,407,142
			施設管理費	256,000,658
	4	1 生涯学習推進費	生涯学習推進費	137,187,752
			施設管理費	44,295,118
			文化財保護費	16,736,522
			古民家管理費	7,531,918
			車両管理費	39,896
		2 公民館費	市民会館費	104,519,284
			公民館運営費	4,232,165
			公民館本館費	11,066,494
			松林会館費	12,791,267
			白梅会館費	12,570,615
			さくら会館費	15,359,718
			茶室福庵費	6,028,891
		車両管理費	3,445,110	
		3 図書館費	図書館運営費	38,400,017
			中央図書館費	265,715,851
			わかぎり図書館費	21,389,000
			わかたけ図書館費	21,568,188
			武蔵野台図書館費	25,553,308
		車両管理費	3,796,163	
	5	1 スポーツ推進費	スポーツ推進費	10,117,492
			中央体育館費	78,188,776
			地域体育館費	59,816,141
			市営プール費	26,648,935
テニスコート費			24,563,128	
市営競技場費			8,899,156	
福生野球場費			13,194,626	
その他の体育施設費			13,219,316	
車両管理費			375,969	
11	1	9 学校施設等整備基金費	積立金	608,647
		10 学校給食運営基金費	積立金	3,001,290
合計				2,927,225,568

※職員人件費を除く。



オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	1,952	1,629	△ 323	1 流動負債	99,129	109,065	9,936
収入未済	1,964	1,638	△ 326	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 12	△ 9	3	地方債	50,689	60,138	9,449
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	48,440	48,927	487
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	39,077,194	39,248,112	170,918	2 固定負債	1,221,548	1,303,702	82,154
土地	27,441,873	27,430,107	△ 11,766	地方債	602,709	704,570	101,861
建物	8,204,989	8,433,690	228,701	長期借入金	0	0	0
工作物	515,432	458,008	△ 57,424	退職手当引当金	618,839	599,132	△ 19,707
インフラ資産	7,147	5,716	△ 1,431	その他	0	0	0
重要物品	233,863	238,909	5,046	負債の部合計	1,320,677	1,412,767	92,090
図書	837,305	838,989	1,684	正味財産の部			
建設仮勘定	225,960	285,460	59,500	正味財産	37,758,469	37,836,974	78,505
その他	1,610,625	1,557,233	△ 53,392	正味財産の部合計	37,758,469	37,836,974	78,505
資産の部合計	39,079,146	39,249,741	170,595	負債及び正味財産の部合計	39,079,146	39,249,741	170,595

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	92,279	43,775	△ 48,504
都支出金	135,213	144,748	9,535
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	44,394	49,434	5,040
その他	183,573	182,583	△ 990
小計	455,459	420,540	△ 34,919
2 行政費用			
人件費	724,573	718,651	△ 5,922
物件費	1,689,219	1,730,037	40,818
維持補修費	15,279	16,699	1,420
扶助費	66,374	60,194	△ 6,180
補助費等	93,657	99,373	5,716
投資的経費	28,708	48,630	19,922
減価償却費	520,314	513,635	△ 6,679
各引当金繰入金	91,222	79,882	△ 11,340
その他	0	0	0
小計	3,229,346	3,267,101	37,755
行政収支差額	△ 2,773,887	△ 2,846,561	△ 72,674
金融収支差額	△ 338	△ 163	175
通常収支差額	△ 2,774,225	△ 2,846,724	△ 72,499
特別収支差額	39,264	△ 1,016	△ 40,280
当期収支差額	△ 2,734,961	△ 2,847,740	△ 112,779

③ キャッシュ・フロー計算書

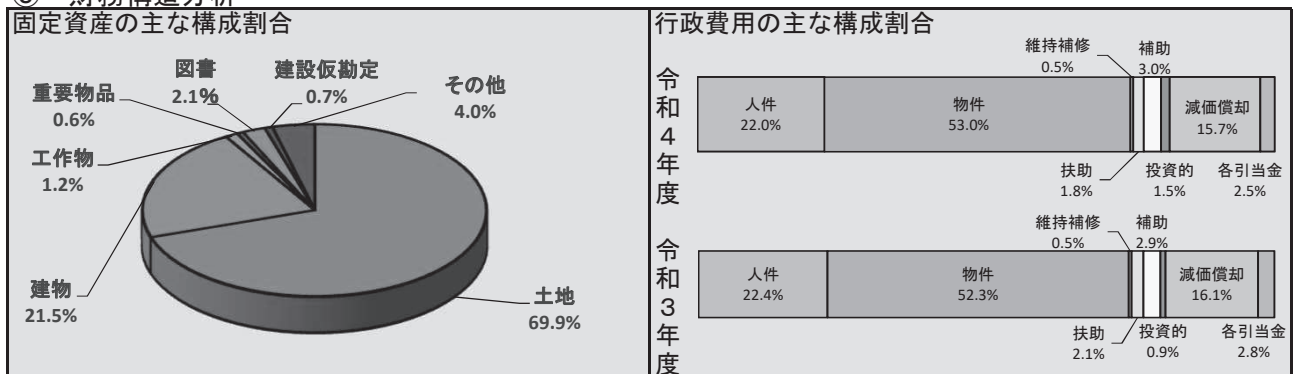
(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	421,599
行政サービス活動支出	2,760,332
行政サービス活動収支差額	△ 2,338,733
社会資本整備等投資活動収入	962,864
社会資本整備等投資活動支出	766,759
社会資本整備等投資活動収支差額	196,105
財務活動収入	162,000
財務活動支出	50,689
財務活動収支差額	111,311
収支差額合計	△ 2,031,317
一般財源調整額	2,031,317

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	700,201
令和3年度	56,193	695,445
増減額	△ 138	4,756
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和4年度	56,055	25,203
令和3年度	56,193	23,503
増減額	△ 138	1,700

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

福生市教育大綱並びに福生市教育振興基本計画第2次に基づいた教育施策を着実に推進しました。学校教育では、令和における福生市立学校の在り方検討委員会を設置し、小中一貫校をテーマに検討を進めました。また、不登校等の支援に資するSCとSWを活用した体制構築の検証を推進しました。社会教育では、スタディ・アシスト事業を実施し、高校進学を目指す生徒の放課後学習を支援しました。また、中央図書館では、空調設備及びバリアフリー化等の改良工事に着手し、図書館分館では自動貸出機の運用を開始しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
1	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育総務費	大 事業	教育総務費				
	事業名	教育委員会事務								
	事業概要	教育委員会の会議を運営し、内容を公開します。 また、総合教育会議を開催して教育行政を総合的かつ効果的に推進するほか、教育委員が対象の会議及び研修会等へ参加することで教育行政の理解を深めます。								
	支出済額 (円)	委員報酬			5,040,000	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			212,010					
		交際費			39,500					
		都市町村教育委員会連合会負担金			27,840		その他の特定財源			
		費用弁償(1)			18,200		合計		0	
		印刷製本費(2)			14,740	予算現額(千円)		5,536		
		委員退任記念品			14,000					
		通信運搬費(1)			4,356	総合計画の体系				
		食糧費(5)			2,304					
消耗品費(1)				1,863	施策の大綱	3_育てる				
その他の事業費				施策	9_子どもの生きる力を育てる					
合計			5,374,813	基本事業	23_教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,829	11,480	△ 349
物件費	222	293	71
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	42	18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,834	501	△ 1,333
その他	0	0	0
小計(B)	13,909	12,316	△ 1,593
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,909	△ 12,316	1,593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,909	△ 12,316	1,593

(3) 視点別指標

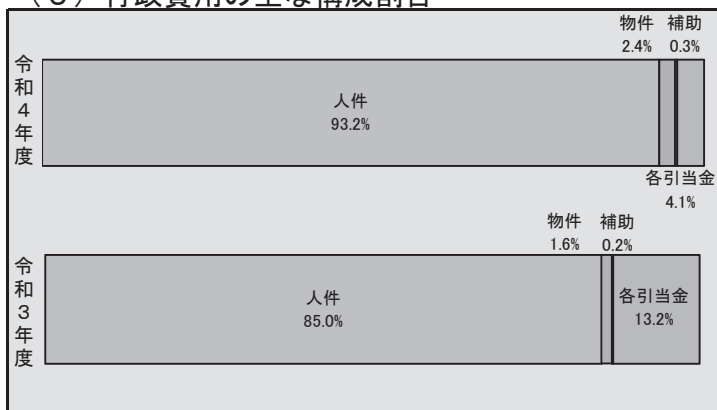
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	248円	220円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,789	6,440
その他の人件費	5,040	5,040
合計	11,829	11,480

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和4年度は教育委員会定例会を12回、総合教育会議1回開催しました。各会議の内容を市ホームページにより公開しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係		
2	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育総務費		大事業		教育総務費						
	事業名	教育総務事務														
	事業概要	教育委員会事務局に係る事務を行います。 また、教育委員会の取組を周知するために、教育広報「福生の教育」を年4回発行して市内全戸に配布するほか、教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果を公表します。														
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			1,491,600		主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金		82,000						
		教育広報配布委託料			888,326			地域生活支援事業補助金		41,000						
		印刷製本費(2)			736,604			その他の特定財源								
		消耗品費(1)			244,238			合計		123,000						
		声の教育広報作成委託料			234,368											
		事務補助会計年度任用職員期末手当			199,848				予算現額(千円)		4,479					
		職員旅費(2)			127,703											
		外部評価者謝礼			80,000											
		都市教育長会負担金			38,700											
		費用弁償(1)			37,960		施策の大綱		3_育てる							
		通信運搬費(1)			34,060		施策		9_子どもの生きる力を育てる							
		その他の事業費			75,400		基本事業		23_教育環境の充実							
合計				4,188,807												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	83	82	△ 1
都支出金	42	41	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	125	123	△ 2
行政費用			
人件費	3,981	5,555	1,574
物件費	2,146	2,310	164
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	127	187	60
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	318	400	82
その他	0	0	0
小計(B)	6,572	8,452	1,880
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,447	△ 8,329	△ 1,882
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,447	△ 8,329	△ 1,882

(3) 視点別指標

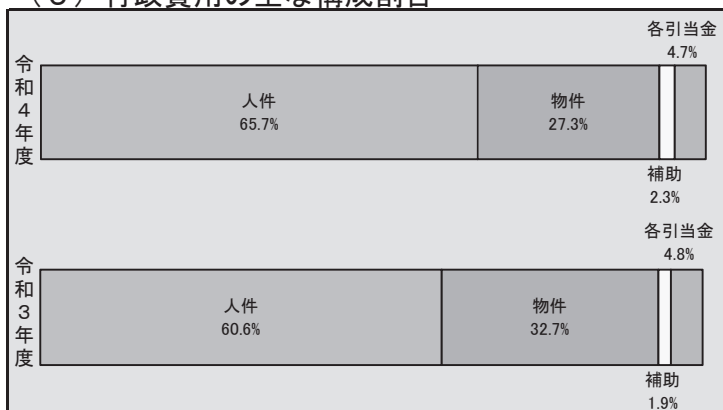
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	117円	151円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,981	3,864
その他の人件費	0	1,691
合計	3,981	5,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と教育広報の印刷及び配布委託等の物件費です。教育委員会の所管する事業の紹介や情報提供を目的として、教育広報「福生の教育」を年4回発行し、全戸配布を行いました。また、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、事業改善及び次年度以降の事業計画策定の参考となる報告書を作成しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係			
3	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育総務費		大事業		教育総務費							
	事業名	市育英事業															
	事業概要	大学等に入学する者の保護者に対し、入学に要する資金の融資を市が指定した金融機関にあっ旋するとともに、保証会社保証料及び利子を市が全額負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ります。															
	支出済額 (円)	入学資金利子補給金及び保証会社保証料		321,153		主な 特定財源 (円)	育英基金積立金利子		307								
		消耗品費(1)		1,780			その他の特定財源										
							合計		307								
							予算現額(千円)		406								
							総合計画の体系										
						施策の大綱	3_育てる										
						施策	9_子どもの生きる力を育てる										
						基本事業	23_教育環境の充実										
				その他の事業費													
				合計		322,933											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,944	1,932	△ 12
物件費	5	2	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	317	321	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	159	150	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	2,425	2,405	△ 20
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,425	△ 2,405	20
金融収支差額(D)	1	0	△ 1
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,424	△ 2,405	19

(3) 視点別指標

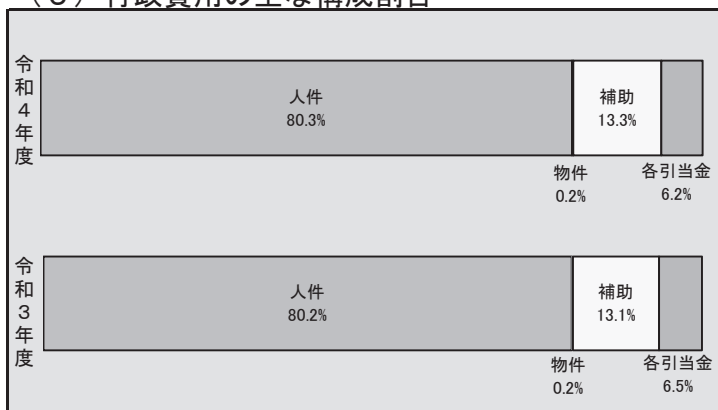
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	43円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,944	1,932
その他の人件費	0	0
合計	1,944	1,932

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新規申請件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	20件	20件
実績値	14件	22件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と融資に伴う利子補給及び保証料の市負担による補助費等です。令和4年度は、新規申請件数22件のうち、13件、817万円の融資あっ旋を行いました。市民への周知については、広報ふっさ、教育広報、市ホームページへの掲載、協力いただく金融機関へのパンフレットの設置及びポスターの掲示依頼のほか、市内各中学校の3年生の保護者を対象とした進路説明会に出向き、全家庭にリーフレットを配布して制度の説明を行いました。引き続き制度の周知に努め、利用促進を図ります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係	
4	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	学校運営費			
	事業名	小学校総務事務							
	事業概要	各小学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。							
	支出済額 (円)	学校事務補助会計年度任用職員報酬	15,598,170		主な 特定財源 (円)				
		用務会計年度任用職員報酬	7,795,200						
		学校事務補助会計年度任用職員期末手当	3,106,782						
		用務会計年度任用職員期末手当	1,559,040			その他の特定財源			
		消耗品費(1)	261,910			合計			
		費用弁償(1)	143,100			0			
						予算現額(千円)			
				28,543					
				総合計画の体系					
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実				
		合計		28,464,202					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	27,361	27,496	135
物件費	225	405	180
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,609	1,622	13
その他	0	0	0
小計(B)	29,195	29,523	328
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,195	△ 29,523	△ 328
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,195	△ 29,523	△ 328

(3) 視点別指標

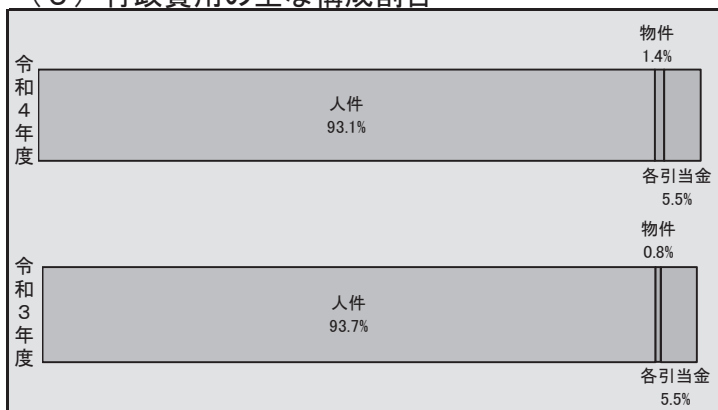
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	520円	527円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	995	966
その他の人件費	26,366	26,530
合計	27,361	27,496

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の事務や用務を行うための人件費です。小学校における会計年度任用職員は、学校事務補助会計年度任用職員7名及び用務会計年度任用職員4名で、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
5	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大 事業	学校運営費				
	事業名	通学路安全対策事業								
	事業概要	児童が通学路において交通事故及び犯罪による被害を受けないように、通学路見守り員の配置や防犯カメラによる見守り等を実施することにより、児童等の安全確保を図ります。								
	支出済額 (円)	見守り事業委託料	13,143,304		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	10,000,000			
		防犯カメラ保守委託料	682,000			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	25,000			
		光熱水費(3)	152,648			その他の特定財源				
		防犯カメラ電柱共架料	39,600			合計			10,025,000	
		見守り活動指導員謝礼	21,000			予算現額(千円)				14,987
		保険料(4)	17,700			総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
				施策	10_地域ぐるみで人を育てる					
その他の事業費				基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開					
合計				14,056,252						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	27	25	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27	25	△ 2
行政費用			
人件費	3,302	3,220	△ 82
物件費	13,938	14,018	80
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	39	△ 2
投資的経費	174	0	△ 174
減価償却費	1,432	1,432	0
各引当金繰入金	265	251	△ 14
その他	0	0	0
小計(B)	19,152	18,960	△ 192
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,125	△ 18,935	190
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,125	△ 18,935	190

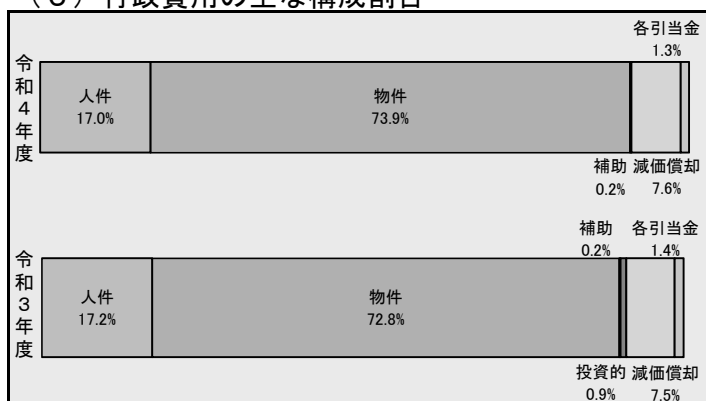
(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	341円	338円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,302	3,220
その他の人件費	0	0
合計	3,302	3,220

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	見守り員配置で安全と思う人の割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	92.1%	95.7%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通学路見守り事業や防犯カメラの管理に係る物件費です。令和4年度は、通学路安全点検として、学校、PTA、警察、スクールガードリーダー及び関係部署と合同で、47か所の点検を実施しました。引き続き児童が安全に通学できるよう、通学路の安全確保に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
6	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費					
	事業名	第一小学校管理事務									
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
	支出済額(円)	光熱水費(3)	10,372,560		主な特定財源(円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	895,000				
		管理業務委託料	3,777,825			公共施設職員等駐車料	120,000				
		冷暖房空調設備保守委託料	2,598,200			校庭照明使用料	40,000				
		講堂外壁改良工事設計委託料	966,600			その他の特定財源					
		便所清掃委託料	498,360			合計	1,055,000				
		校庭芝生管理委託料	336,147		予算現額(千円)			21,895			
		プール施設保守委託料	274,450		総合計画の体系						
		ガラス清掃委託料	262,268								
		警備委託料	241,956								
		電気保安業務委託料	229,900		施策の大綱	3_育てる					
		消防設備保守委託料	203,500		施策	9_子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費	805,891		基本事業	23_教育環境の充実					
合計		20,567,657									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	535	895	360
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	70	40	△ 30
その他	96	120	24
小計(A)	701	1,055	354
行政費用			
人件費	5,847	5,867	20
物件費	16,359	19,544	3,185
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	57	58	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,705	10,072	367
各引当金繰入金	467	455	△ 12
その他	0	0	0
小計(B)	32,435	35,996	3,561
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,734	△ 34,941	△ 3,207
金融収支差額(D)	△ 14	△ 11	3
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,748	△ 34,952	△ 3,204

(3) 視点別指標

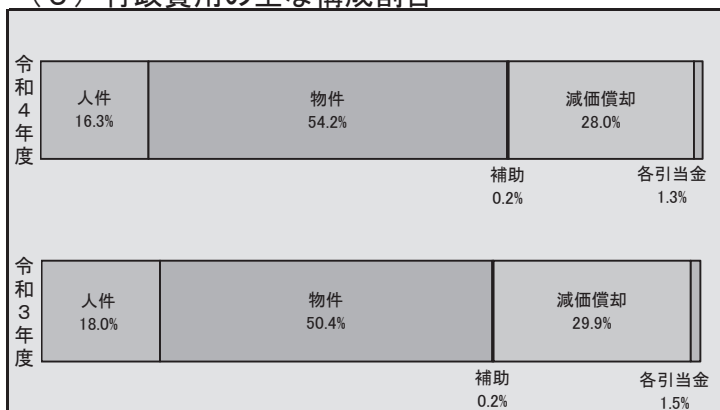
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	577円	642円
受益者負担比率	0.2%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,847	5,867
その他の人件費	0	0
合計	5,847	5,867

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
7	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費					
	事業名	第二小学校管理事務									
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	外壁及び屋上防水改良工事	61,530,700		主な 特定財源 (円)	小学校外壁及び屋上防水改良事業債	18,000,000				
		光熱水費(3)	12,023,876			小中学校外壁改良事業補助金	14,098,000				
		管理業務委託料	3,645,336			小中学校外壁改良事業補助金	6,979,000				
		外壁及び屋上防水改良工事監理委託料	2,530,000			その他の特定財源		1,170,862			
		冷暖房空調設備保守委託料	2,506,900			合計		40,247,862			
		外壁及び屋上防水改良工事設計委託料	1,762,000			予算現額(千円)		96,359			
		便所清掃委託料	527,184		総合計画の体系						
		ガラス清掃委託料	286,671								
		プール施設保守委託料	274,450								
		警備委託料	241,956								
		消防設備保守委託料	238,700		施策	9_子どもの生きる力を育てる					
その他の事業費		1,176,145		基本事業	23_教育環境の充実						
合計	86,743,918										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	834	923	89
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	89	88	△ 1
その他	96	160	64
小計(A)	1,019	1,171	152
行政費用			
人件費	5,847	5,867	20
物件費	18,028	20,876	2,848
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	44	45	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,533	9,559	△ 1,974
各引当金繰入金	467	455	△ 12
その他	0	0	0
小計(B)	35,919	36,802	883
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 34,900	△ 35,631	△ 731
金融収支差額(D)	△ 1	△ 1	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 34,901	△ 35,632	△ 731

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	639円	657円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

(7) 担当課長の総括

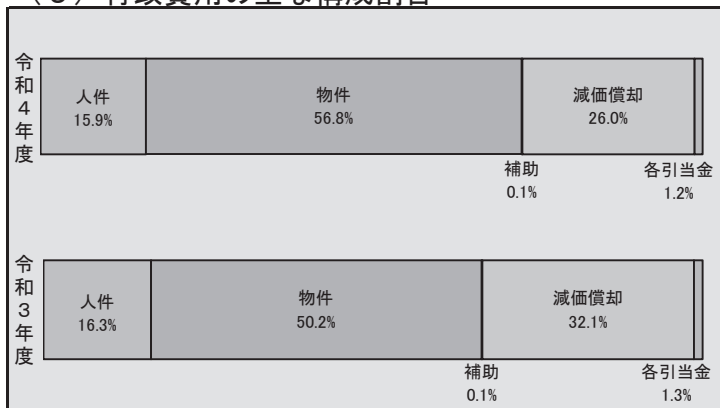
本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、屋上防水の劣化による外壁剥離の危険があるため、外壁及び屋上防水改良工事を行いました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,847	5,867
その他の人件費	0	0
合計	5,847	5,867

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
8	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	第三小学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	8,780,892		主な 特定財源 (円)	校庭照明使用料	250,000			
		管理業務委託料	3,592,004			公共施設職員等駐車料	72,000			
		外壁及び屋上防水改良工事設計委託料	1,908,000			その他の特定財源				
		冷暖房空調設備保守委託料	1,731,400			合計				
		エレベーター保守委託料	818,400			322,000				
		便所清掃委託料	535,104		予算現額(千円)					
		ガラス清掃委託料	378,208						23,131	
		プール施設保守委託料	274,450		総合計画の体系					
		警備委託料	241,956							
電気保安業務委託料		229,900		施策の大綱	3_育てる					
消耗品費(1)	215,581		施策	9_子どもの生きる力を育てる						
その他の事業費	1,156,024		基本事業	23_教育環境の充実						
合計	19,861,919									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	306	0	△ 306
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	225	250	25
その他	24	72	48
小計(A)	555	322	△ 233
行政費用			
人件費	995	966	△ 29
物件費	15,842	17,902	2,060
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51	52	1
投資的経費	495	0	△ 495
減価償却費	31,532	45,374	13,842
各引当金繰入金	79	75	△ 4
その他	0	0	0
小計(B)	48,994	64,369	15,375
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 48,439	△ 64,047	△ 15,608
金融収支差額(D)	△ 155	△ 144	11
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 48,594	△ 64,191	△ 15,597

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	872円	1,148円
受益者負担比率	0.5%	0.4%

(7) 担当課長の総括

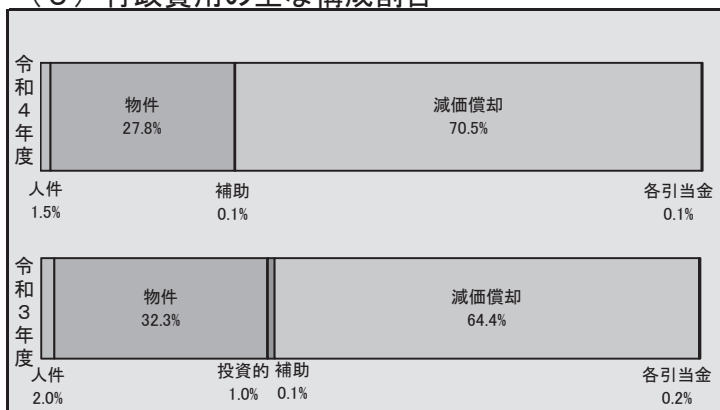
本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、令和3年度に実施した空調設備更新工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	995	966
その他の人件費	0	0
合計	995	966

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
9	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	第四小学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	7,468,423		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	902,000			
		管理業務委託料	3,724,945			公共施設職員等駐車料	4,000			
		変圧器等更新工事	2,634,500			その他の特定財源				
		冷暖房空調設備保守委託料	2,037,200			合計				
		校庭芝生管理委託料	394,522			906,000				
		便所清掃委託料	393,137		予算現額(千円)				20,177	
		プール施設保守委託料	274,450							
		ガラス清掃委託料	262,829		総合計画の体系					
		警備委託料	241,956							
		消防設備保守委託料	202,400		施策の大綱	3_育てる				
		電気保安業務委託料	183,700		施策	9_子どもの生きる力を育てる				
その他の事業費		751,834		基本事業	23_教育環境の充実					
合計	18,569,896									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	706	902	196
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	84	4	△ 80
小計(A)	790	906	116
人件費	995	966	△ 29
物件費	13,379	15,893	2,514
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	42	1
投資的経費	0	2,635	2,635
減価償却費	11,933	10,776	△ 1,157
各引当金繰入金	79	75	△ 4
その他	0	0	0
小計(B)	26,427	30,387	3,960
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,637	△ 29,481	△ 3,844
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,637	△ 29,481	△ 3,844

(3) 視点別指標

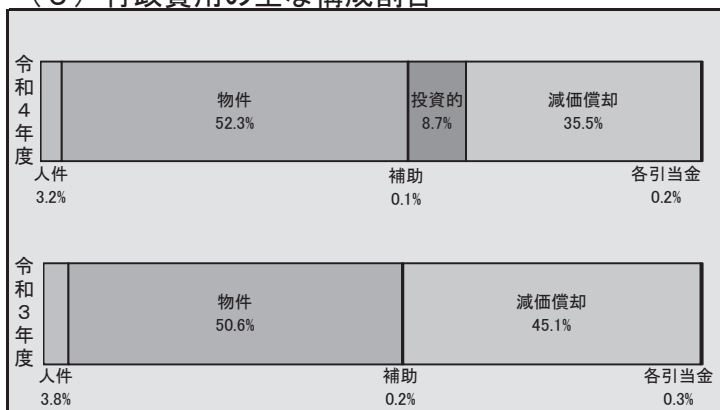
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	470円	542円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	995	966
その他の人件費	0	0
合計	995	966

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、変圧器等更新工事により、投資的経費が皆増しました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係			
10	予算科目	款 教育費		項 小学校費		目 学校管理費		大事業		施設管理費							
	事業名	第五小学校管理事務															
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。															
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		6,763,467		主な 特定財源 (円)	校庭照明使用料		180,000								
		管理業務委託料		3,680,967			公共施設職員等駐車料		48,000								
		冷暖房空調設備保守委託料		1,390,400			その他の特定財源										
		便所清掃委託料		448,296			合計		228,000								
		校庭芝生管理委託料		346,211			予算現額(千円)		16,659								
		プール施設保守委託料		274,450		総合計画の体系											
		消防設備保守委託料		256,300													
		警備委託料		241,956		施策の大綱		3_育てる									
		電気保安業務委託料		231,000		施策		9_子どもの生きる力を育てる									
		ガラス清掃委託料		214,396		基本事業		23_教育環境の充実									
		消耗品費(1)		164,968													
		その他の事業費		615,946													
合計		14,628,357															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,000	0	△ 2,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	254	180	△ 74
その他	100	48	△ 52
小計(A)	2,354	228	△ 2,126
行政費用			
人件費	995	966	△ 29
物件費	13,413	14,576	1,163
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	53	1
投資的経費	2,888	0	△ 2,888
減価償却費	33,940	33,698	△ 242
各引当金繰入金	79	75	△ 4
その他	0	0	0
小計(B)	51,367	49,368	△ 1,999
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 49,013	△ 49,140	△ 127
金融収支差額(D)	△ 111	△ 97	14
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 49,124	△ 49,237	△ 113

(3) 視点別指標

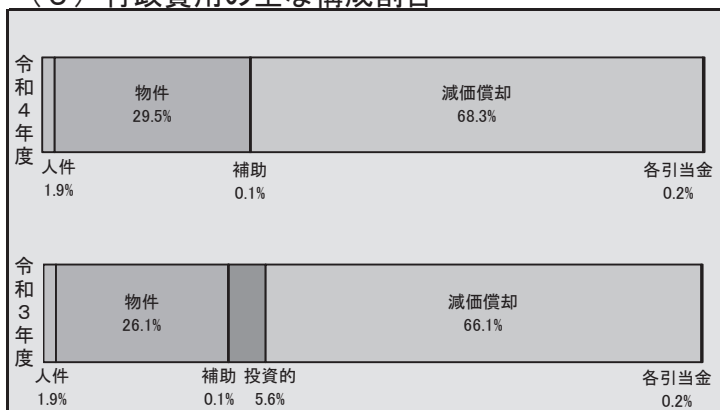
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	914円	881円
受益者負担比率	0.5%	0.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	995	966
その他の人件費	0	0
合計	995	966

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
11	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費					
	事業名	第六小学校管理事務									
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
	支出済額(円)	光熱水費(3)	10,147,865		主な特定財源(円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	499,000				
		管理業務委託料	3,723,385			校庭照明使用料	68,500				
		冷暖房空調設備保守委託料	1,402,500			公共施設職員等駐車料	50,000				
		便所清掃委託料	544,180			その他の特定財源					
		変圧器等更新工事	411,400			合計	617,500				
		プール施設保守委託料	274,450		予算現額(千円)		20,415				
		警備委託料	241,956		総合計画の体系						
		消防設備保守委託料	238,700		施策の大綱	3_育てる					
電気保安業務委託料		229,900		施策	9_子どもの生きる力を育てる						
校庭芝生管理委託料		221,414		基本事業	23_教育環境の充実						
消耗品費(1)	192,702										
その他の事業費	925,229										
合計	18,553,681										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	841	499	△ 342
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	176	69	△ 107
その他	48	50	2
小計(A)	1,065	618	△ 447
人件費	5,847	5,867	20
物件費	15,024	18,095	3,071
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	47	48	1
投資的経費	0	411	411
減価償却費	14,686	12,790	△ 1,896
各引当金繰入金	467	455	△ 12
その他	0	0	0
小計(B)	36,071	36,808	737
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,006	△ 36,190	△ 1,184
金融収支差額(D)	△ 20	△ 54	△ 34
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,026	△ 36,244	△ 1,218

(3) 視点別指標

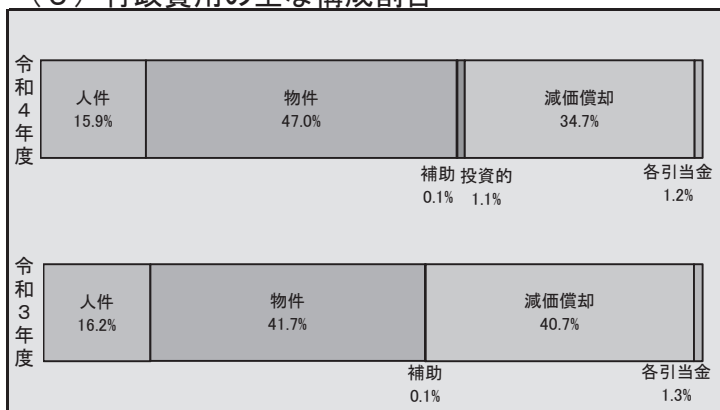
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	642円	657円
受益者負担比率	0.5%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,847	5,867
その他の人件費	0	0
合計	5,847	5,867

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、変圧器等更新工事により、投資的経費が皆増しました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係						
12	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費								
	事業名	第七小学校管理事務												
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。												
	支出済額(円)	光熱水費(3)	9,898,142		主な特定財源(円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	834,000							
		管理業務委託料	3,633,083			校庭照明使用料	179,000							
		冷暖房空調設備保守委託料	2,347,400			公共施設職員等駐車料	116,000							
		変圧器等更新工事	1,857,900			その他の特定財源								
		便所清掃委託料	699,216			合計	1,129,000							
		PCB廃棄物処分等委託料	364,100		予算現額(千円)		25,308							
		校庭芝生管理委託料	304,947		総合計画の体系									
		プール施設保守委託料	274,450											
		消防設備保守委託料	256,300											
警備委託料		241,956		施策の大綱								3_育てる		
電気保安業務委託料	229,900		施策	9_子どもの生きる力を育てる										
その他の事業費	1,217,536		基本事業	23_教育環境の充実										
合計	21,324,930													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	793	834	41
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	51	179	128
その他	260	116	△ 144
小計(A)	1,104	1,129	25
行政費用			
人件費	995	966	△ 29
物件費	16,631	19,419	2,788
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	47	48	1
投資的経費	0	1,858	1,858
減価償却費	21,800	20,280	△ 1,520
各引当金繰入金	79	75	△ 4
その他	0	0	0
小計(B)	39,552	42,646	3,094
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,448	△ 41,517	△ 3,069
金融収支差額(D)	△ 16	△ 13	3
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,464	△ 41,530	△ 3,066

(3) 視点別指標

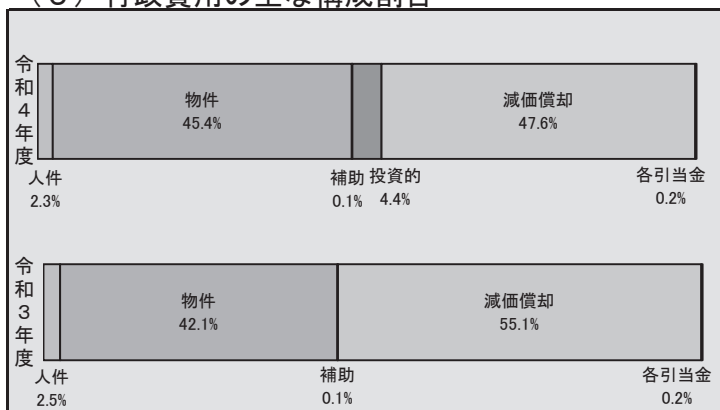
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	704円	761円
受益者負担比率	0.1%	0.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	995	966
その他の人件費	0	0
合計	995	966

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、変圧器等更新工事により、投資的経費が皆増しました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
13	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費					
	事業名	小学校施設維持整備事業									
	事業概要	小学校の施設及び設備について、適切な維持管理を行い、良好な学校教育環境の維持を図ります。									
	支出済額 (円)	維持整備工事			17,861,728	主な 特定財源 (円)					
		修繕料(7)			6,316,448						
		植木剪定委託料			2,125,875						
		施設台帳整備委託料			230,998		その他の特定財源				
		消耗品費(1)			196,050		合計		0		
		害虫等駆除委託料			39,700						
						予算現額(千円)		27,303			
		総合計画の体系									
						施策の大綱	3_育てる				
						施策	9_子どもの生きる力を育てる				
その他の事業費				基本事業	23_教育環境の充実						
合計				26,770,799							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	636	644	8
物件費	2,987	3,418	431
維持補修費	6,496	6,316	△ 180
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	11,816	15,772	3,956
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	53	50	△ 3
その他	0	0	0
小計(B)	21,988	26,200	4,212
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,988	△ 26,200	△ 4,212
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,988	△ 26,200	△ 4,212

(3) 視点別指標

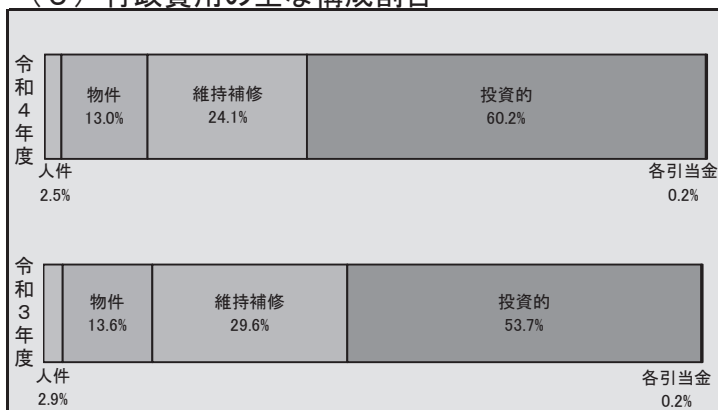
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	391円	467円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	636	644
その他の人件費	0	0
合計	636	644

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と投資的経費です。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
14	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	小学校防音機能復旧(復機)事業								
	事業概要	小学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	第六小学校校舎復機工事	210,226,650		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	173,037,000			
		第七小学校校舎復機工事設計委託料	9,153,000			市町村総合交付金	24,500,000			
		第六小学校校舎復機工事監理委託料	8,360,000			小学校防音機能復旧(復機)事業債	16,000,000			
		第七小学校講堂復機工事設計委託料	3,167,000			その他の特定財源				
		消耗品費(1)	66,685			合計	213,537,000			
		有料道路使用料	13,210		予算現額(千円)		253,397			
		通信運搬費(1)	3,000		総合計画の体系					
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
					基本事業	23_教育環境の充実				
		その他の事業費								
	合計		230,989,545							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	318	322	4
物件費	102	83	△ 19
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	3,045	387	△ 2,658
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	27	25	△ 2
その他	0	0	0
小計(B)	3,492	817	△ 2,675
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,492	△ 817	2,675
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,492	△ 817	2,675

(3) 視点別指標

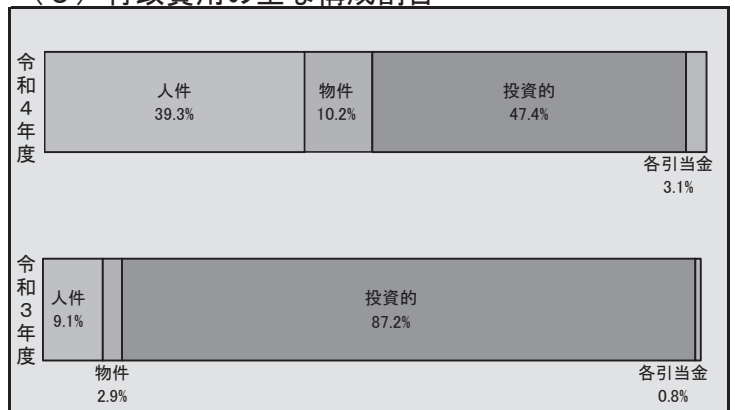
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	62円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	318	322
その他の人件費	0	0
合計	318	322

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費と投資的経費です。令和4年度は、第六小学校校舎の空調設備更新工事を実施し、学校教育環境の向上を図りました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
15	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	学校運営費				
	事業名	中学校総務事務								
	事業概要	各中学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。								
	支出済額 (円)	学校事務補助会計年度任用職員報酬	6,684,930		主な 特定財源 (円)					
		用務会計年度任用職員報酬	1,948,800							
		学校事務補助会計年度任用職員期末手当	1,331,478							
		用務会計年度任用職員期末手当	253,344							
		消耗品費(1)	119,790				その他の特定財源			
		費用弁償(1)	68,800				合計			0
						予算現額(千円)			10,588	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
		その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実				
		合計		10,407,142						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,737	10,752	15
物件費	91	189	98
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	512	515	3
その他	0	0	0
小計(B)	11,340	11,456	116
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,340	△ 11,456	△ 116
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,340	△ 11,456	△ 116

(3) 視点別指標

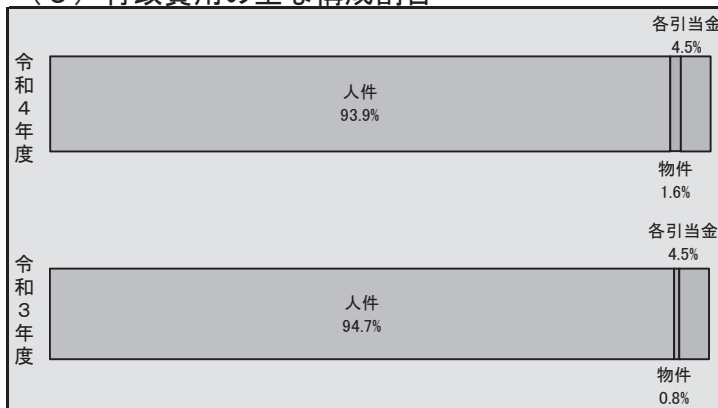
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	202円	204円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	995	966
その他の人件費	9,742	9,786
合計	10,737	10,752

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の事務や用務を行うための人件費です。中学校における会計年度任用職員は、学校事務補助会計年度任用職員3名及び用務会計年度任用職員1名で、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
16	予算科目	款 教育費		項 中学校費		目 学校管理費		大事業		施設管理費					
	事業名	第一中学校管理事務													
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		17,072,560		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		5,000,000						
		テニスコート改良工事		8,111,400			教育施設等騒音防止対策事業補助金		1,033,000						
		管理業務委託料		3,608,019			公共施設職員等駐車料		209,000						
		冷暖房空調設備保守委託料		2,895,200			その他の特定財源		200,500						
		外壁改良工事設計委託料		1,898,300			合計		6,442,500						
		便所清掃委託料		590,976			予算現額(千円)		39,744						
		消耗品費(1)		365,793		総合計画の体系									
		ガラス清掃委託料		342,117											
		電気保安業務委託料		321,200											
		消防設備保守委託料		276,100											
		プール施設保守委託料		274,450		施策の大綱	3_育てる								
		その他の事業費		1,021,190		施策	9_子どもの生きる力を育てる								
		合計		36,777,305		基本事業	23_教育環境の充実								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	882	1,033	151
都支出金	0	5,000	5,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	100	201	101
その他	190	209	19
小計(A)	1,172	6,443	5,271
行政費用			
人件費	7,497	7,505	8
物件費	22,096	26,700	4,604
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	67	68	1
投資的経費	0	8,111	8,111
減価償却費	36,610	22,999	△ 13,611
各引当金繰入金	1,032	825	△ 207
その他	0	0	0
小計(B)	67,302	66,208	△ 1,094
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 66,130	△ 59,765	6,365
金融収支差額(D)	△ 16	△ 13	3
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 66,146	△ 59,778	6,368

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,198円	1,181円
受益者負担比率	0.1%	0.3%

(7) 担当課長の総括

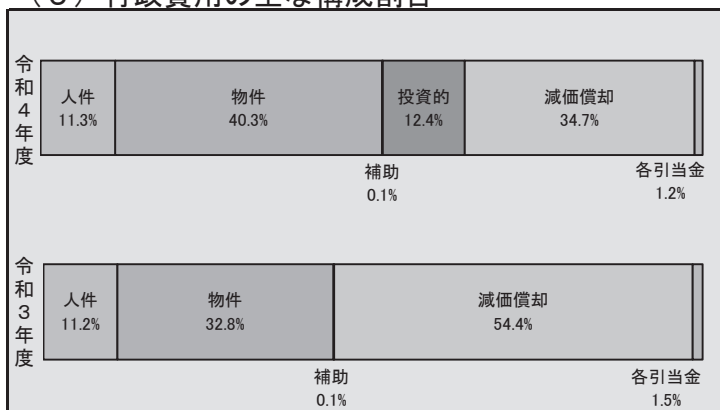
本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、経年劣化によるテニスコート改良工事を実施したことにより、投資的経費が皆増しました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,497	7,505
その他の人件費	0	0
合計	7,497	7,505

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係	
17	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業		施設管理費		
	事業名	第二中学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額(円)	外壁及び屋上防水改良工事	62,035,061	主な 特定財源 (円)	中学校外壁及び屋上防水改良事業債	31,000,000			
		光熱水費(3)	16,431,233		小中学校外壁改良事業補助金	13,846,000			
		空調機器借上料	5,070,000		小中学校外壁改良事業補助金	6,854,000			
		管理業務委託料	3,590,754		その他の特定財源	1,545,606			
		外壁及び屋上防水改良工事監理委託料	2,585,000		合計	53,245,606			
		冷暖房空調設備保守委託料	2,571,800		予算現額(千円)		117,172		
		外壁及び屋上防水改良工事設計委託料	1,835,000		総合計画の体系				
		便所清掃委託料	539,280						
		消耗品費(1)	344,787		施策の大綱	3_育てる			
		消防設備保守委託料	313,500		施策	9_子どもの生きる力を育てる			
		ガラス清掃委託料	312,945		基本事業	23_教育環境の充実			
		その他の事業費	1,455,578		合計				
		合計	97,084,938						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	686	979	293
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3	29	26
その他	574	538	△ 36
小計(A)	1,263	1,546	283
行政費用			
人件費	995	966	△ 29
物件費	19,890	30,541	10,651
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	87	89	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	25,092	24,993	△ 99
各引当金繰入金	79	75	△ 4
その他	0	0	0
小計(B)	46,143	56,664	10,521
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 44,880	△ 55,118	△ 10,238
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 44,880	△ 55,118	△ 10,238

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	821円	1,011円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

(7) 担当課長の総括

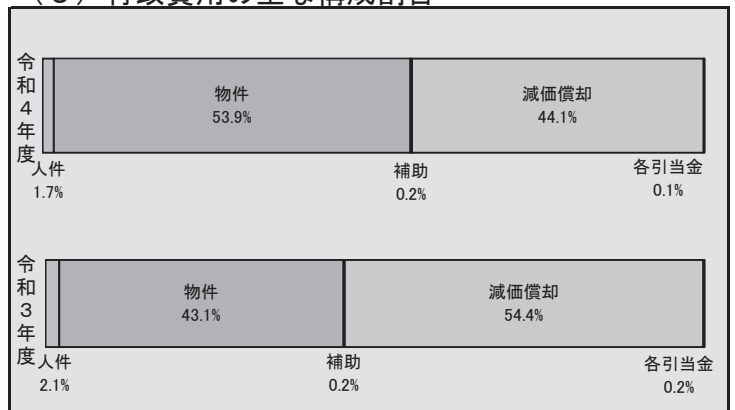
本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、屋上防水の劣化による外壁剥離の危険があるため、外壁及び屋上防水改良工事の実施、及び講堂の空調設備が故障したことにより、空調機器を借上げました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	995	966
その他の人件費	0	0
合計	995	966

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
18	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費					
	事業名	第三中学校管理事務									
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
	支出済額(円)	光熱水費(3)	8,505,014		主な特定財源(円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	515,000				
		管理業務委託料	3,599,388			公共施設職員等駐車料	373,000				
		変圧器等更新工事	2,102,100			校庭照明使用料	100,000				
		冷暖房空調設備保守委託料	1,617,000			その他の特定財源	65,188				
		便所清掃委託料	508,752			合計	1,053,188				
		電気保安業務委託料	298,100			予算現額(千円)			22,981		
		消耗品費(1)	296,818		総合計画の体系						
		消防設備保守委託料	295,900								
		PCB廃棄物処分等委託料	292,050								
		ガラス清掃委託料	285,545		施策の大綱	3_育てる					
		プール施設保守委託料	274,450		施策	9_子どもの生きる力を育てる					
その他の事業費		955,809		基本事業	23_教育環境の充実						
合計	19,030,926										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	423	515	92
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	33	100	67
その他	276	438	162
小計(A)	732	1,053	321
行政費用			
人件費	7,497	7,505	8
物件費	15,743	16,855	1,112
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	72	74	2
投資的経費	0	2,102	2,102
減価償却費	35,966	35,204	△ 762
各引当金繰入金	1,032	825	△ 207
その他	0	0	0
小計(B)	60,310	62,565	2,255
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 59,578	△ 61,512	△ 1,934
金融収支差額(D)	△ 2	△ 22	△ 20
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 59,580	△ 61,534	△ 1,954

(3) 視点別指標

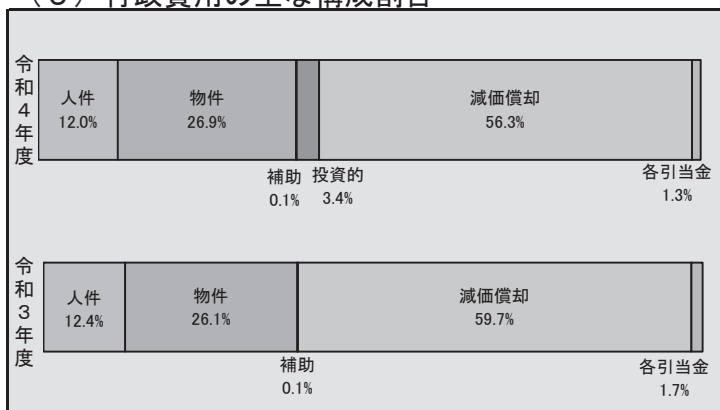
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,073円	1,116円
受益者負担比率	0.1%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,497	7,505
その他の人件費	0	0
合計	7,497	7,505

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、変圧器等更新工事により、投資的経費が皆増しました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
19	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費					
	事業名	中学校施設維持整備事業									
	事業概要	中学校の施設及び設備について、適切な維持管理を行い、良好な学校教育環境の維持を図ります。									
	支出済額 (円)	維持整備工事			8,074,590	主な 特定財源 (円)					
		修繕料(7)			3,855,571						
		植木剪定委託料			1,394,565						
		施設台帳整備委託料			99,002		その他の特定財源				
		消耗品費(1)			87,448		合計		0		
		害虫等駆除委託料			83,500						
						予算現額(千円)		14,387			
		総合計画の体系									
						施策の大綱	3_育てる				
				施策	9_子どもの生きる力を育てる						
				基本事業	23_教育環境の充実						
その他の事業費											
合計				13,594,676							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	636	644	8
物件費	2,048	1,665	△ 383
維持補修費	3,880	3,856	△ 24
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	7,691	7,686	△ 5
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	53	50	△ 3
その他	0	0	0
小計(B)	14,308	13,901	△ 407
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,308	△ 13,901	407
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,308	△ 13,901	407

(3) 視点別指標

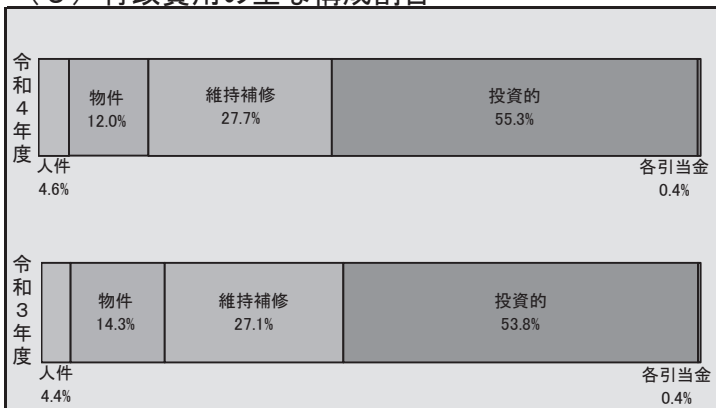
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	255円	248円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	636	644
その他の人件費	0	0
合計	636	644

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と投資的経費です。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係	
20	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費			
	事業名	中学校防音機能復旧(復機)事業							
	事業概要	中学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	第三中学校校舎復機工事	84,562,000		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	73,211,000		
		第三中学校校舎復機工事監理委託料	4,873,000			市町村総合交付金	10,000,000		
		消耗品費(1)	68,891			その他の特定財源			
		有料道路使用料	5,940			合計			83,211,000
		通信運搬費(1)	2,982			予算現額(千円)			132,643
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
その他の事業費				基本事業	23_教育環境の充実				
合計				89,512,813					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	318	322	4
物件費	107	78	△ 29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	27	25	△ 2
その他	0	0	0
小計(B)	452	425	△ 27
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 452	△ 425	27
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 452	△ 425	27

(3) 視点別指標

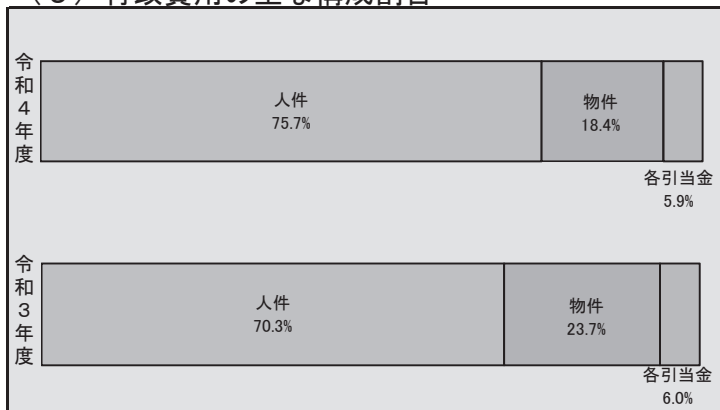
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	8円	8円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	318	322
その他の人件費	0	0
合計	318	322

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和4年度は、第三中学校校舎の空調設備更新工事を実施し、学校教育環境の向上を図りました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
21	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 学校施設等整備基金費	大事業		積立金			
	事業名	積立金								
	事業概要	学校施設等の整備に要する資金に充当するため、学校施設等整備基金に積立てを行います。								
	支出済額 (円)	積立金	608,647		主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金積立金利子	608,647			
						その他の特定財源				
						合計	608,647			
						予算現額(千円)		609		
		総合計画の体系								
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ				
					基本事業	40_健全な財政運営				
			その他の事業費							
		合計	608,647							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	574	609	35
通常収支差額(C)+(D)=(E)	574	609	35

(3) 視点別指標

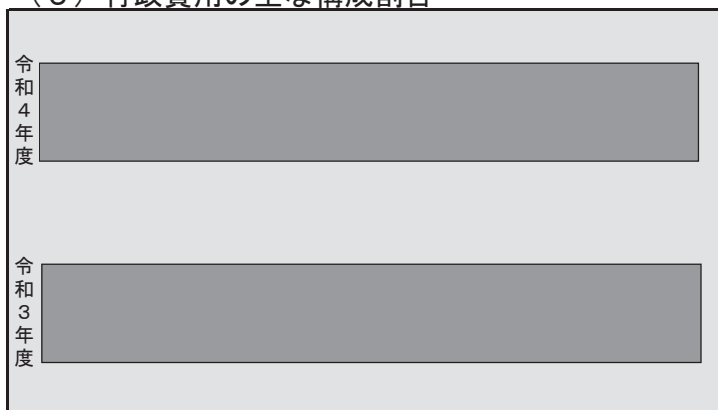
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和4年度末残高は15億2,708万8,993円です。福生市が設置する学校施設の増改築や重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		教職員係		
22	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教職員給与等支給事務費						
	事業名	教職員給与等支給事務														
	事業概要	教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務に必要な経費です。														
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)			31,942		主な 特定財源 (円)	教職員給与等支給事務費委託金		143,198						
		保険料(4)			28,820											
		都立小学校事務職員会負担金			28,350											
		消耗品費(1)			20,725			その他の特定財源								
		職員旅費(2)			14,006			合計		143,198						
		都立中学校事務職員会負担金			12,150				予算現額(千円)		228					
		学校長等退任記念品			5,000											
		手数料(3)			2,205											
	その他の事業費							総合計画の体系								
合計			143,198				施策の大綱		3_育てる							
							施策		9_子どもの生きる力を育てる							
							基本事業		23_教育環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,727	2,716	△ 11
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,727	2,716	△ 11
行政費用			
人件費	5,221	7,021	1,800
物件費	67	69	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	79	74	△ 5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	414	2,452	2,038
その他	0	0	0
小計(B)	5,781	9,616	3,835
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,054	△ 6,900	△ 3,846
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,054	△ 6,900	△ 3,846

(3) 視点別指標

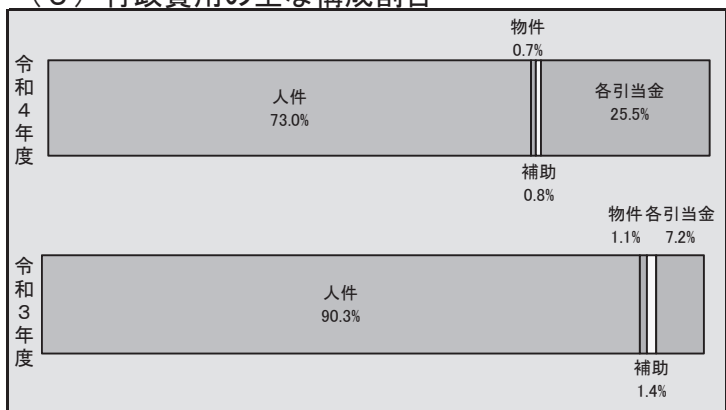
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	103円	172円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,221	7,021
その他の人件費	0	0
合計	5,221	7,021

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係	
23	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教職員健康管理費	
	事業名	教職員健康管理事務								
	事業概要	教職員の健康診断及び労働安全衛生法に準拠するための費用です。								
	支出済額 (円)	循環器検診委託料		1,959,163	主な 特定財源 (円)					
		消化器検診委託料		1,130,250						
		産業医報酬		840,000						
		結核検診委託料		414,567			その他の特定財源			
		婦人科検診委託料		216,590			合計		0	
		労働安全衛生推進者養成講習会負担金		38,000			予算現額(千円)		5,325	
		ストレスチェックシステム使用料		28,446						
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
		その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実				
		合計		4,627,016						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	3,078	4,380
	物件費	2,400	3,749
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	38	38
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	177	1,679
	その他	0	0
	小計(B)	5,693	9,846
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,693	△ 9,846	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,693	△ 9,846	

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	101円	176円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

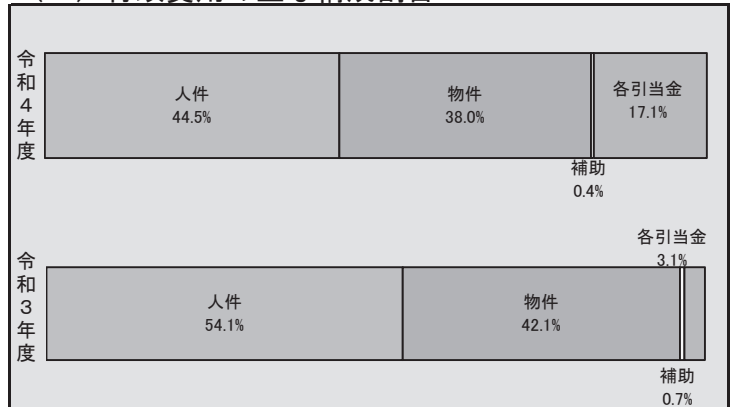
本事業の主たる行政費用は、教職員の健康診断委託料としての物件費、健康診断実施のための事務に係る人件費、福生市立学校職員労働安全衛生要綱に定める産業医に対する報酬としてのその他の人件費です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,238	3,540
その他の人件費	840	840
合計	3,078	4,380

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係
24	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	学校マネジメント強化事業費
	事業名	学校マネジメント強化事業							
	事業概要	市内小中学校に学校経営補佐、副校長補佐、スクール・サポート・スタッフを配置し、副校長や教員の業務軽減を図ります。 また、市内中学校で部活動指導員を活用し、教員の部活動の負担軽減を図ります。							
	支出済額 (円)		スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員報酬	13,387,440	主な 特定財源 (円)	学校マネジメント強化事業補助金	17,757,493		
			副校長補佐会計年度任用職員報酬	12,473,650		スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	15,672,557		
			学校経営補佐会計年度任用職員報酬	2,332,800		部活動指導員配置経費補助事業補助金	1,098,000		
			スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員期末手当	2,292,317		その他の特定財源	644,376		
			副校長補佐会計年度任用職員期末手当	2,233,289		合計	35,172,426		
			部活動指導員会計年度任用職員報酬	1,648,000	予算現額(千円)		36,717		
			臨時養護会計年度任用職員報酬	604,800	総合計画の体系				
			費用弁償(1)	497,588	施策の大綱	3_育てる			
			学校経営補佐会計年度任用職員期末手当	466,560	施策	9_子どもの生きる力を育てる			
			その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実			
		合計	35,936,444						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	27,919	35,172	7,253
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,919	35,172	7,253
行政費用			
人件費	28,886	37,541	8,655
物件費	273	498	225
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,615	3,537	1,922
その他	0	0	0
小計(B)	30,774	41,576	10,802
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,855	△ 6,404	△ 3,549
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,855	△ 6,404	△ 3,549

(3) 視点別指標

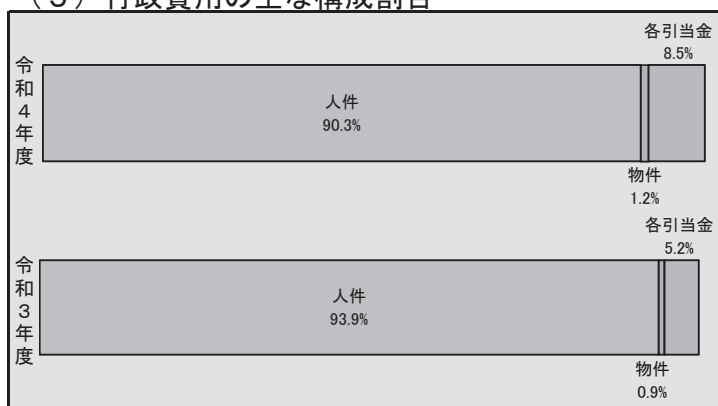
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	548円	742円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,238	3,540
その他の人件費	26,648	34,001
合計	28,886	37,541

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐、学校経営補佐及び部活動指導員の報酬等の人件費です。学校を支える人員の配置により、副校長や教員の業務軽減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係			
25	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教職員研修費							
	事業名	教職員研修事務															
	事業概要	教職員対象法定研修を実施し、職員の資質向上を図ります。また、福生市立学校教育研究会に支援を行うことで、効果ある研究活動の充実を図るとともに、各校が独自に行う教職員の養成や保護者・地域住民向けに実施する講演会・研修会等を支援することで、教育課題の共有を図ります。															
	支出済額(円)	福生市立学校教育研究会負担金		824,974		主な 特定財源 (円)	教職員研修等事務費委託金		448,000								
		自動車借上料		276,738			教職員研修等委託金		161,773								
		教職員研修会等講師謝礼		150,700			その他の特定財源										
		都小学校教育研究会連合会費分担金		81,900			合計		609,773								
		都中学校教育研究会負担金		48,600			予算現額(千円)		1,926								
		校内研修会講師謝礼		48,400		総合計画の体系											
		施設入場料		14,300													
		消耗品費(1)		9,928		施策の大綱		3_育てる									
		都学校教育相談研究会負担金		6,300		施策		9_子どもの生きる力を育てる									
		都小学校書写教育研究会負担金		6,300		基本事業		22_学校教育の充実									
		その他の事業費															
		合計		1,468,140													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	528	610	82
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	528	610	82
行政費用	人件費	2,983	2,830	△ 153
	物件費	37	301	264
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,250	1,167	△ 83
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	236	221	△ 15
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,506	4,519	13
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,978	△ 3,909	69	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,978	△ 3,909	69	

(3) 視点別指標

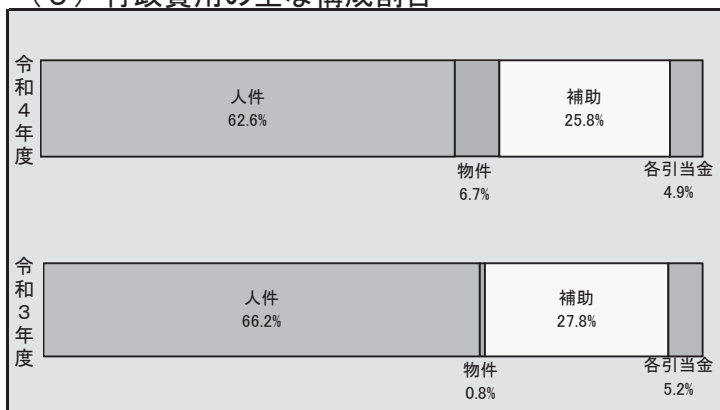
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	80円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,983	2,830
その他の人件費	0	0
合計	2,983	2,830

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。物件費の増加は、庁用バスの廃止に伴い、教員が移動教室等の現地を視察するためのバス借上料を計上したためです。初任者研修等における講師謝礼、福生市立学校教育研究会や各校で実施する校内研修会の講師謝礼、道徳授業地区公開講座の講演会講師謝礼等に対して財政的な支援を行うことで、教育研究活動の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係			
予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	教育指導費						
26	事業名	教育指導事務															
	事業概要	市立小・中学校における授業を円滑に展開するため、教科用図書や指導書等の整備を行うとともに、社会に開かれた教育課程の実現を目指し、市民講師を活用した多様な学習を実現します。また、日本語の習得に困難な児童・生徒への支援のために日本語適応支援員を活用するなど、効果的な指導を行います。															
	支出済額(円)	日本語適応支援員謝礼			2,035,000	主な 特定財源 (円)	教職員研修等委託金								10,558		
		消耗品費(1)			889,779												
		印刷製本費(2)			596,970												
		小学校水泳指導補助員謝礼			561,600			その他の特定財源									
		夏季休業中水泳指導員謝礼			382,800			合計								10,558	
		学習指導市民講師謝礼			144,000		予算現額(千円)									5,888	
		通信運搬費(1)			70,594		総合計画の体系										
		職員旅費(2)			44,983												
		費用弁償(1)			37,580												
		都市指導主事会負担金			15,000	施策の大綱	3_育てる										
						施策	9_子どもの生きる力を育てる										
						基本事業	22_学校教育の充実										
			その他の事業費														
	合計		4,778,306														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	11	11	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11	11	0
行政費用			
人件費	6,650	6,717	67
物件費	8,749	1,640	△ 7,109
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,572	3,138	△ 434
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	532	521	△ 11
その他	0	0	0
小計(B)	19,503	12,016	△ 7,487
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,492	△ 12,005	7,487
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,492	△ 12,005	7,487

(3) 視点別指標

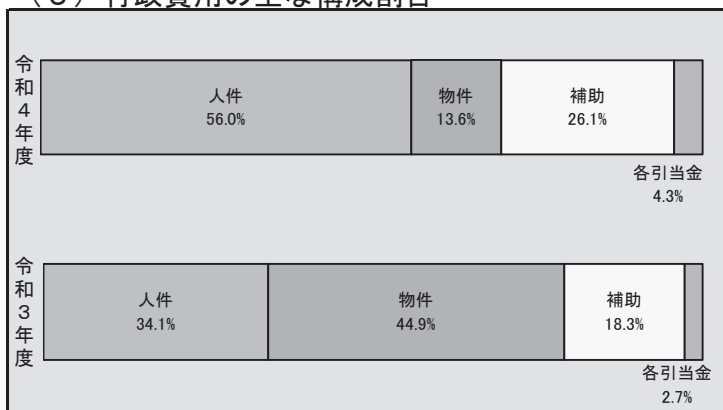
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	347円	214円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,650	6,717
その他の人件費	0	0
合計	6,650	6,717

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	日本語適応支援員謝礼(技能)	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,178時間	1,000時間
実績値	980時間	814時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費、教師用教科書等購入による物件費及び日本語適応支援員謝礼等に係る補助費等です。令和3年度は、中学校教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書等の購入がありましたが、令和4年度は採択替えに伴う教科書等の購入がないことから物件費が減少しています。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係		
27	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費				
	事業名	特別支援教育事業								
	事業概要	特別支援学級における児童・生徒の安全管理及び学習指導等の充実を図るために特別支援学級等指導補助員を配置します。 また、特別支援教育プログラムを活用して、教員の特別支援教育に関する理解をより深め、指導力の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	特別支援学級等指導補助員謝礼	8,204,790		主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)	365,200							
		多摩地区特別支援教育研究会負担金	18,000							
		都立学校情緒障害教育研究会分担金	9,000			その他の特定財源				
		都立学校難聴・言語障害教育研究協議会分担金	8,400			合計		0		
		都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会分担金	5,400		予算現額(千円)		10,861			
		都特別支援教育研究会負担金	4,320		総合計画の体系					
		全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会分担金	2,520		施策の大綱 3.育てる					
					施策 9.子どもの生きる力を育てる					
				基本事業 22.学校教育の充実						
その他の事業費			合計		8,617,630					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,238	1,960	△ 278
物件費	30	365	335
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,191	8,252	61
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	177	154	△ 23
その他	0	0	0
小計(B)	10,636	10,731	95
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,636	△ 10,731	△ 95
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,636	△ 10,731	△ 95

(3) 視点別指標

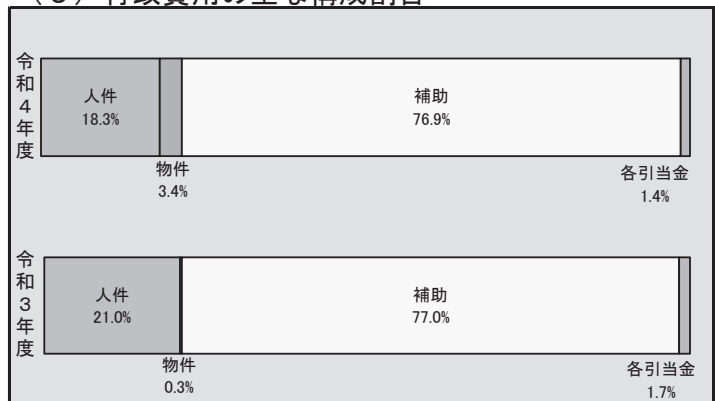
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	189円	191円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,238	1,960
その他の人件費	0	0
合計	2,238	1,960

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等指導補助員配置時間	
	令和3年度	令和4年度
目標値	9,961時間	9,619時間
実績値	7,773時間	7,701時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と特別支援学級等指導補助員や各種負担金に係る補助費等です。「福生市特別支援教育プログラム」改訂に伴う印刷製本費が増えたことにより物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
28	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費					
	事業名	教育研究委託事業													
	事業概要	教員の授業力や生活指導力の向上を図るため、小・中学校における教育課題の解決方法や指導方法に関する研究を、学校単位・課題別グループ単位で委託します。													
	支出済額 (円)	教育研究委託料		913,338		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						976	
		総合計画の体系													
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		9_子どもの生きる力を育てる							
						基本事業		22_学校教育の充実							
				その他の事業費											
				合計		913,338									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	1,492	1,555
	物件費	939	913
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	118	167
	その他	0	0
	小計(B)	2,549	2,635
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,549	△ 2,635	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,549	△ 2,635	

(3) 視点別指標

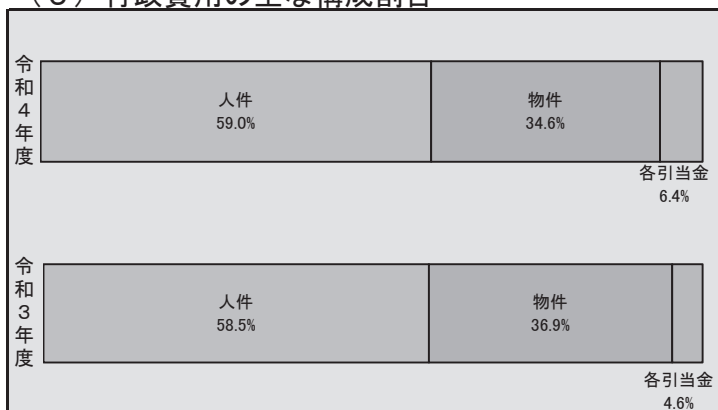
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	45円	47円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教育課題の解決方法や指導方法を研究するための物件費です。本業務は、教職員の資質・能力の向上を図るため、市内小・中学校10校並びに校長会及び副校長会の2団体が推進する研究を奨励しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
29	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費					
	事業名	教育研究指導事業													
	事業概要	教育委員会の施策を広く周知するとともに、それに基づく各学校の教育活動等をさらに充実させるため、ふっさっ子スクールフェスタ等を開催します。 また、情操教育の一環として、「オーケストラ鑑賞教室」を開催し、児童・生徒が芸術に触れ合う機会を設けます。													
	支出済額 (円)	オーケストラ鑑賞教室委託料			1,815,000		主な 特定財源 (円)								
		自動車借上料			1,556,544										
		会場借上料			394,400										
		印刷製本費(2)			27,500					その他の特定財源					
		音楽著作権使用料			1,320					合計					
										0					
										予算現額(千円)					
										4,361					
										総合計画の体系					
										施策の大綱 3_育てる					
									施策 9_子どもの生きる力を育てる						
								基本事業 22_学校教育の充実							
								その他の事業費							
								合計							
								3,794,764							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,492	1,555	63
	物件費	3,452	3,795	343
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	118	167	49
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,062	5,517	455
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,062	△ 5,517	△ 455	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,062	△ 5,517	△ 455	

(3) 視点別指標

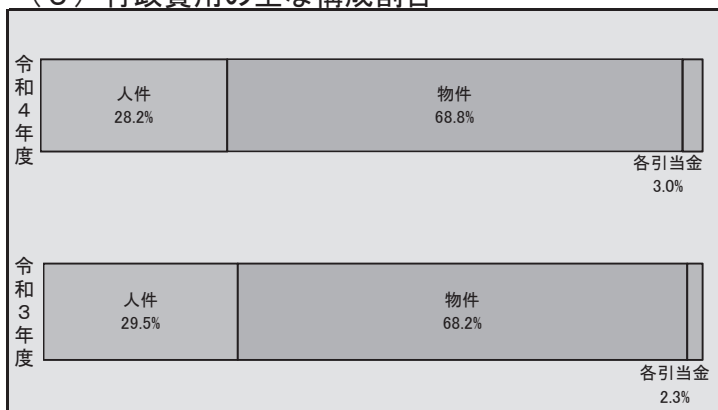
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	90円	98円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	オーケストラ鑑賞教室参加者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	730人	730人
実績値	761人	776人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とオーケストラ鑑賞教室委託料等の物件費です。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、社会科見学を一部実施しなかったため、自動車借上料が減額していたこと及び令和4年度は感染症対策のためバスの借上台数が増加したことにより、物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
30	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費						
	事業名	修学旅行・移動教室事業														
	事業概要	小・中学校が実施する移動教室・修学旅行等の宿泊を伴う行事において、参加する児童・生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師が随行します。														
	支出済額 (円)	看護師派遣委託料			2,960,100		主な 特定財源 (円)									
		付添介助者謝礼			77,000											
		宿泊訓練負担金			23,295					その他の特定財源						
										合計				0		
										予算現額(千円)				3,696		
		総合計画の体系														
							施策の大綱		3_育てる							
							施策		9_子どもの生きる力を育てる							
							その他の事業費		基本事業		22_学校教育の充実					
						合計		3,060,395								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,492	1,555	63
	物件費	1,377	2,960	1,583
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	70	100	30
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	118	167	49
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,057	4,782	1,725
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,057	△ 4,782	△ 1,725	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,057	△ 4,782	△ 1,725	

(3) 視点別指標

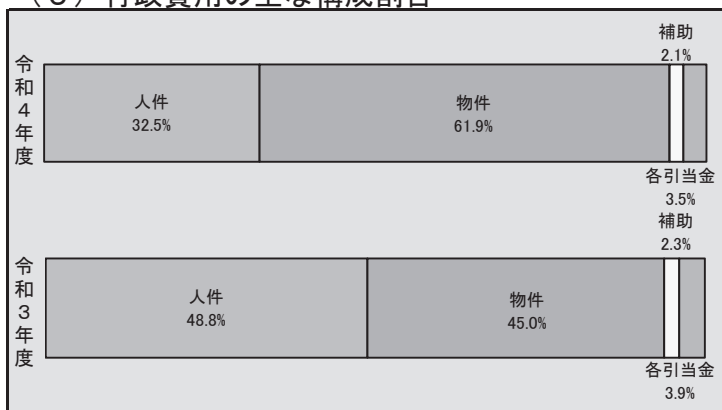
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	54円	85円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	0件	0件
実績値	5件	3件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と移動教室及び修学旅行等に随行する看護師派遣委託に係る物件費です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が中止となったこと、及び令和4年度は看護師派遣の単価が上昇したことにより、物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係			
31	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費							
	事業名	部活動推進事業															
	事業概要	中学校における部活動ガイドラインに則り、部活動外部指導員を各校に配置し、技術的指導を行うとともに、各種大会に係る経費(大会参加費、交通費、用具運搬等)を支援することで、生徒の技術力向上や保護者の負担軽減を図ります。															
	支出済額(円)	部活動外部指導員謝礼		2,916,250		主な 特定財源 (円)	部活動外部指導者配置支援事業補助金		2,177,000								
		生徒派遣費交付金		1,099,864													
		各種大会参加負担金		871,639			その他の特定財源										
		消耗品費(1)		420,825			合計		2,177,000								
		会場借上料		313,000													
		自動車借上料		273,650													
		都中学校体育連盟負担金		139,950				予算現額(千円)		7,862							
												総合計画の体系					
								施策の大綱		3_育てる							
								施策		9_子どもの生きる力を育てる							
							基本事業		22_学校教育の充実								
	その他の事業費																
合計		6,035,178															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	2,177	2,177
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	2,177	2,177
行政費用			
人件費	1,492	1,555	63
物件費	978	1,007	29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,924	5,028	△ 1,896
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	118	167	49
その他	0	0	0
小計(B)	9,512	7,757	△ 1,755
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,512	△ 5,580	3,932
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,512	△ 5,580	3,932

(3) 視点別指標

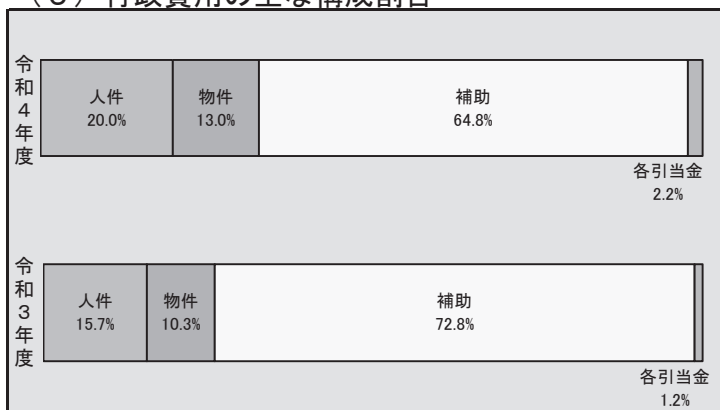
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	169円	138円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	部活動外部指導員配置回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,500回	1,380回
実績値	1,044回	1,200回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と部活動外部指導員や大会等に参加するために要する生徒の交通費の補助費等です。令和3年度は、市内中学校の吹奏楽部が東京都代表として北海道で開催された大会に参加したことにより、生徒派遣費交付金に係る補助費が増加しておりましたが、令和4年度は、参加がなかったことから減少しています。また、令和4年度より、新たな歳入として部活動外部指導者配置支援事業補助金を活用したことにより、都支出金が増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
32	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費					
	事業名	理数教育推進事業													
	事業概要	小学校第5・6学年及び中学校全学年の理科の授業における体験的な学習を充実させるため、観察・実験等の支援を行う「理科支援員」を各校に配置し、理科教育の充実を図ります。													
	支出済額 (円)	理科支援員謝礼		1,052,700		主な 特定財源 (円)	理科観察実験支援事業補助金		308,000						
							その他の特定財源								
							合計		308,000						
							予算現額(千円)		1,113						
		総合計画の体系													
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		9_子どもの生きる力を育てる							
			その他の事業費				基本事業		22_学校教育の充実						
			合計		1,052,700										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	138	308	170
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	138	308	170
行政費用			
人件費	1,492	1,555	63
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	522	1,053	531
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	118	167	49
その他	0	0	0
小計(B)	2,132	2,775	643
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,994	△ 2,467	△ 473
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,994	△ 2,467	△ 473

(3) 視点別指標

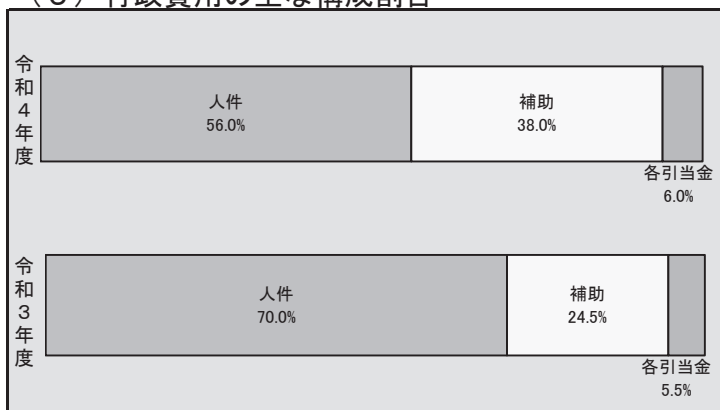
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	38円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	理科支援員配置時間	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,075時間	1,060時間
実績値	497時間	982時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と理科支援員の補助費等です。理科の授業準備や安全に実験を行うための支援等を行う理科支援員の活用について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、出勤回数制限などにより減少しておりましたが、令和4年度については積極的な活用が図られたことにより、補助費が増加しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
33	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費					
	事業名	幼保小中連携事業													
	事業概要	東京都モデル地区となり、幼保小中の円滑な接続・連携の促進を図ることにより、その後の教育効果を高め、小・中学校の学力向上、不登校等において更に改善することを目指します。													
	支出済額 (円)	幼保小の円滑な接続・連携研究委託料		1,841,000		主な 特定財源 (円)	幼保小の円滑な接続・連携研究委託金		2,930,790						
		研究委託調査員謝礼		738,000											
		印刷製本費(2)		198,990											
		会場借上料		86,000			その他の特定財源								
		講師謝礼		50,000			合計		2,930,790						
		研究委託事務補助員謝礼		16,800			予算現額(千円)		3,000						
								総合計画の体系							
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		9_子どもの生きる力を育てる							
						基本事業		22_学校教育の充実							
	その他の事業費														
	合計		2,930,790												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,869	2,931	62
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,869	2,931	62
行政費用			
人件費	2,983	3,295	312
物件費	2,079	2,126	47
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	790	805	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	236	553	317
その他	0	0	0
小計(B)	6,088	6,779	691
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,219	△ 3,848	△ 629
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,219	△ 3,848	△ 629

(3) 視点別指標

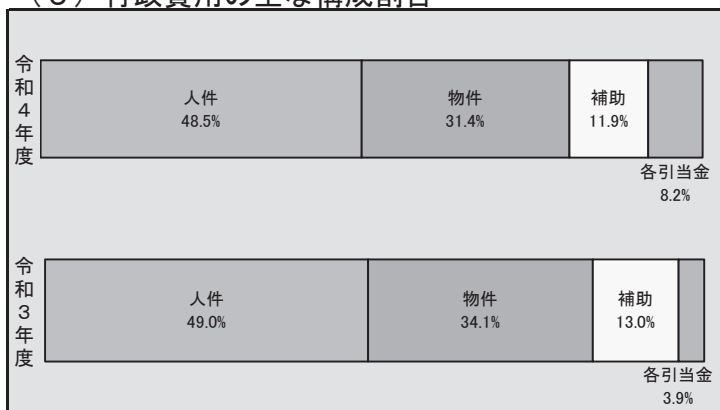
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	108円	121円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,983	3,295
その他の人件費	0	0
合計	2,983	3,295

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	保育環境調査実施回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	2回	2回
実績値	1回	2回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と連携研究委託料及び研究の発表のための会場借上料等の物件費、研究委託調査員謝礼に係る補助費等です。令和4年度においても、スタートカリキュラム参観会や幼保小連携推進委員会を開催し、幼稚園・保育園、小学校の教職員間の相互理解促進に努めました。また、令和2年度から3年間にわたって取り組んできた研究を報告書にまとめるとともに、都内教育関係者及び市内全教員を対象とした研究発表会を令和5年1月に開催し、成果を還元しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
34	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費						
	事業名	コミュニティ・スクール運営事業														
	事業概要	第二次ふっさっ子未来会議未来提言5「家庭・地域・社会と学校とが連携、協働する教育活動の推進」に基づき、本市におけるコミュニティ・スクールの充実を図ります。														
	支出済額 (円)	学校運営協議会委員報酬			1,458,000		主な 特定財源 (円)									
		コーディネーター謝礼			378,000											
		講師謝礼			294,000											
		印刷製本費(2)			203,559					その他の特定財源						
		消耗品費(1)			153,318					合計				0		
		通信運搬費(1)			60,960					予算現額(千円)				3,123		
		委員退任記念品			23,000											
		総合計画の体系														
								施策の大綱	3_育てる							
								施策	10_地域ぐるみで人を育てる							
							基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開								
		その他の事業費														
		合計		2,570,837												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	343	0	△ 343
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	343	0	△ 343
行政費用			
人件費	5,130	4,694	△ 436
物件費	618	418	△ 200
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	569	695	126
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	296	254	△ 42
その他	0	0	0
小計(B)	6,613	6,061	△ 552
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,270	△ 6,061	209
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,270	△ 6,061	209

(3) 視点別指標

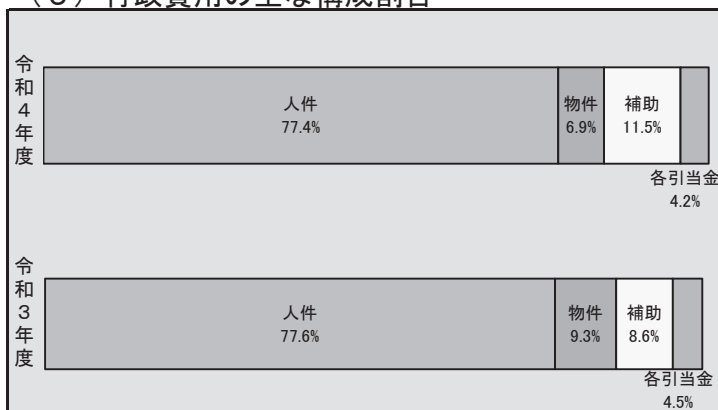
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	118円	108円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,729	3,236
その他の人件費	1,401	1,458
合計	5,130	4,694

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、これらの事務を行うための人件費、物件費、補助費等です。令和4年度は講師謝礼に係る補助費等が増加しました。また、都支出金が減額したのは、補助金が終了したためです。令和4年度は、「福生市立学校コミュニティ・スクール総会」を初めて開催し、各学校の委員や教職員が相互に情報共有を行うことで、コミュニティ・スクールの活性化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
35	予算科目	款 教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費		
	事業名	英語教育推進事業								
	事業概要	「福生市英語教育推進計画」に基づき、中学校全校にALT(外国語指導助手)を常時配置し、各小学校にもALTを随時派遣することで、効果的な授業支援を図ります。また、体験型学習施設での英会話体験を通じ児童・生徒の英語力を伸ばします。学習指導要領に沿った英語4技能検定については、中学校第3学年全生徒に公費による受検を実施します。								
	支出済額 (円)	英語教育指導助手派遣委託料	29,791,469	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	18,000,000				
○ 施設利用料		2,155,230	市町村総合交付金		1,090,000					
英語四技能検定業務委託料		1,584,700	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		370,000					
○ 交通費負担金		93,420	その他の特定財源		123,251					
印刷製本費(2)		63,800	合計		19,583,251					
			予算現額(千円)		35,177					
			総合計画の体系							
			施策の大綱	3_育てる						
			施策	9_子どもの生きる力を育てる						
			その他の事業費	基本事業	22_学校教育の充実					
		合計	33,688,619							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,090	1,090
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,090	1,090
行政費用			
人件費	2,983	3,295	312
物件費	30,456	33,595	3,139
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	93	93
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	236	553	317
その他	0	0	0
小計(B)	33,675	37,536	3,861
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,675	△ 36,446	△ 2,771
金融収支差額(D)	0	123	123
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,675	△ 36,323	△ 2,648

(3) 視点別指標

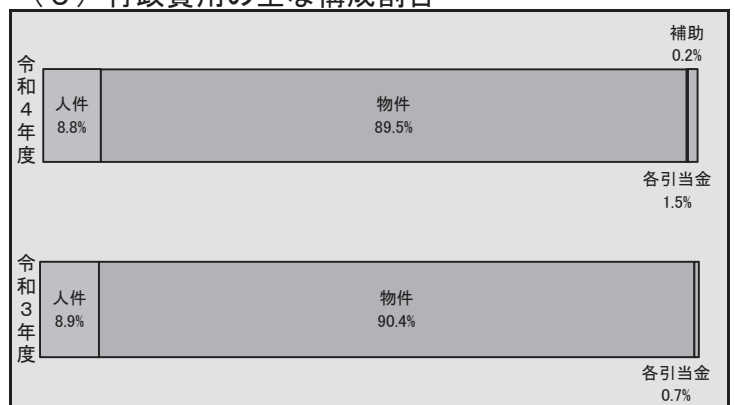
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	599円	670円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,983	3,295
その他の人件費	0	0
合計	2,983	3,295

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	中学3年CEFR A1上位以上	
	令和3年度	令和4年度
目標値	50.0%	50.0%
実績値	35.6%	40.8%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と英語教育指導助手派遣委託料、GTEC(スコア型英語4技能検定)の委託料、体験型英語学習施設の利用料等に係る物件費です。令和4年度は、グローバル人材としての資質や英語力の向上のため、小学校第5学年児童及び中学校第2学年生徒全員が体験型英語学習施設において実施する英語教育の体験型プログラムに参加したことにより、物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
36	予算科目	款 教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費			
	事業名	不登校対策事業									
	事業概要	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、教育センター長の下、個々の児童・生徒の状態に応じて計画的な支援を実現するため、持続可能な学校の支援体制を強化します。									
	支出済額 (円)	養護教諭支援員謝礼	1,466,100	主な 特定財源 (円)	不登校児童・生徒支援調査研究事業委託金	190,871					
		通信運搬費(1)	229,827								
		○講師謝礼	131,000								
		○消耗品費(1)	57,973		その他の特定財源						
		防犯カメラ借上料	39,330		合計			190,871			
		非常通報装置保守委託料	33,000		予算現額(千円)			2,270			
		○職員旅費(2)	1,898	総合計画の体系							
				施策の大綱		3_育てる					
				施策		9_子どもの生きる力を育てる					
			その他の事業費	基本事業		22_学校教育の充実					
		合計	1,959,128								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	191	191
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	191	191
行政費用			
人件費	2,983	3,295	312
物件費	713	362	△ 351
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,609	1,597	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	544	544	0
各引当金繰入金	236	553	317
その他	0	0	0
小計(B)	6,085	6,351	266
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,085	△ 6,160	△ 75
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,085	△ 6,160	△ 75

(3) 視点別指標

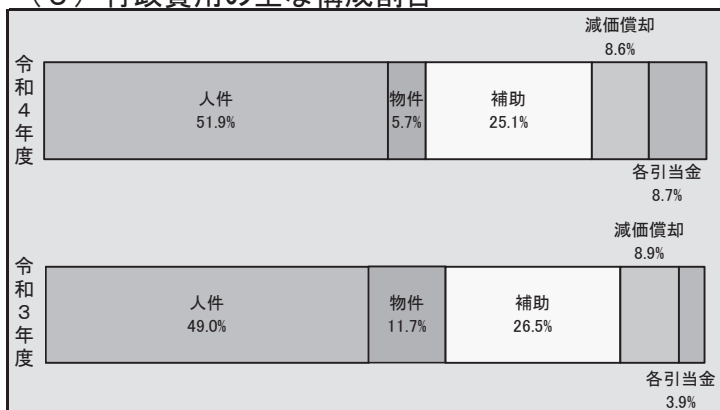
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	108円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,983	3,295
その他の人件費	0	0
合計	2,983	3,295

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	養護教諭支援員配置時間	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,660時間	1,640時間
実績値	1,532時間	1,378時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費、養護教諭支援員に係る補助費等です。物件費の減少の主な理由は、センターサーバー化に伴い、校務系端末の通信費を中学校ICT教育推進事業に統合したためです。また、令和4年度は、福生第二中学校が東京都教育委員会から「不登校児童・生徒支援調査研究」事業の指定を受け、不登校対策に関する研究を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
37	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費					
	事業名	学力向上推進事業													
	事業概要	「福生市学力・学習状況調査」では、児童・生徒一人一人の学力の経年変化を見取るとともに、認知能力の土台となる「学びに向かう力」について、客観的データに基づく指導を実施します。また、市立小・中学校全校が外部人材等を活用し、児童・生徒の学力の向上を図ります。													
	支出済額 (円)	スクールアシスタントティーチャー謝礼		21,078,600		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		1,555,000						
		学力診断テスト委託料		3,115,240			授業改善推進拠点校事業補助金		397,000						
		備品購入費		289,080			その他の特定財源								
		消耗品費(1)		108,777			合計		1,952,000						
							予算現額(千円)		27,082						
						総合計画の体系									
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		9_子どもの生きる力を育てる							
				その他の事業費		基本事業		22_学校教育の充実							
				合計		24,591,697									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,017	1,952	△ 65
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,017	1,952	△ 65
行政費用			
人件費	3,729	3,236	△ 493
物件費	3,640	3,513	△ 127
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	21,386	21,079	△ 307
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	296	254	△ 42
その他	0	0	0
小計(B)	29,051	28,082	△ 969
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,034	△ 26,130	904
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,034	△ 26,130	904

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	517円	501円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

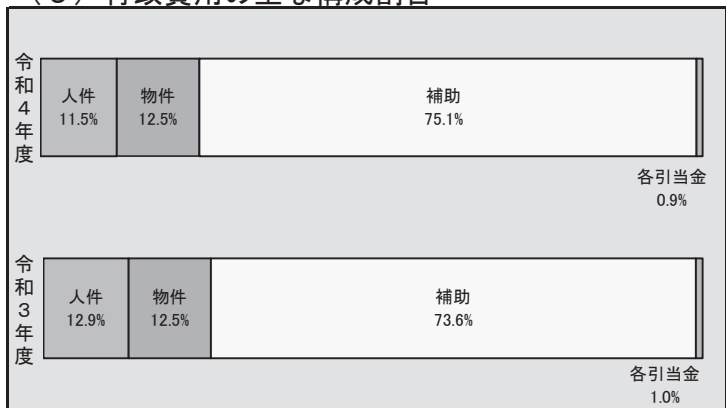
本業務の主たる行政費用は、スクールアシスタントティーチャーの補助費と学力診断テスト委託料及び福生第六小学校が指定を受けている「授業改善推進拠点校」で活用する備品や消耗品費に関する物件費です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,729	3,236
その他の人件費	0	0
合計	3,729	3,236

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
一般事務事業	補助員の配置時間		
		令和3年度	令和4年度
	目標値	21,685時間	21,366時間
	実績値	19,945時間	19,382時間



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
38	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費						
	事業名	学校と家庭の連携推進事業														
	事業概要	不登校など生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図るため、小・中学校に「家庭と子どもの支援員」及び「スーパーバイザー」を配置します。														
	支出済額 (円)	家庭と子どもの支援員謝礼		2,920,500		主な 特定財源 (円)	学校と家庭の連携推進事業補助金		1,870,760							
		スーパーバイザー謝礼		102,000			その他の特定財源									
							合計		1,870,760							
							予算現額(千円)		3,456							
							総合計画の体系									
						施策の大綱		3_育てる								
						施策		10_地域ぐるみで人を育てる								
						基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開								
		その他の事業費														
		合計		3,022,500												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,561	1,871	310
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,561	1,871	310
行政費用			
人件費	2,238	2,425	187
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,744	3,023	279
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	177	360	183
その他	0	0	0
小計(B)	5,159	5,808	649
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,598	△ 3,937	△ 339
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,598	△ 3,937	△ 339

(3) 視点別指標

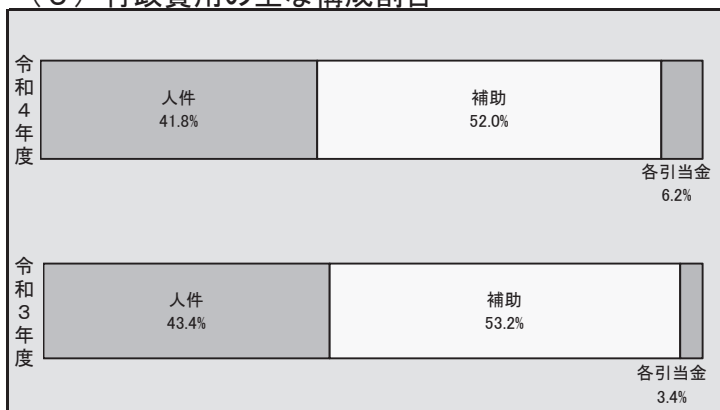
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	92円	104円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,238	2,425
その他の人件費	0	0
合計	2,238	2,425

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	家庭と子どもの支援員配置時間	
	令和3年度	令和4年度
	目標値	3,120時間
実績値	2,550時間	2,734時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校と家庭の連携推進事業を行うための人件費と「家庭と子どもの支援員謝礼」及び「スーパーバイザー謝礼」に係る補助費等です。本業務では、各学校において「家庭と子どもの支援員」が不登校傾向のある児童・生徒等の実態に応じて、登校支援等を行いました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係			
39	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費							
	事業名	人権尊重教育推進校事業															
	事業概要	東京都人権施策推進方針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育の一層の充実を図ります。なお、本事業は5年に一度の事業で、令和3年度～4年度に実施します。															
	支出済額 (円)	講師謝礼		195,000		主な 特定財源 (円)	人権尊重教育推進校事業委託金		317,831								
		印刷製本費(2)		101,860			その他の特定財源										
		消耗品費(1)		20,971			合計		317,831								
							予算現額(千円)		357								
							総合計画の体系										
						施策の大綱	3_育てる										
						施策	9_子どもの生きる力を育てる										
						基本事業	22_学校教育の充実										
		その他の事業費				合計		317,831									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	316	318	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	316	318	2
行政費用			
人件費	1,618	1,555	△ 63
物件費	173	123	△ 50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	143	195	52
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,013	167	△ 1,846
その他	0	0	0
小計(B)	3,947	2,040	△ 1,907
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,631	△ 1,722	1,909
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,631	△ 1,722	1,909

(3) 視点別指標

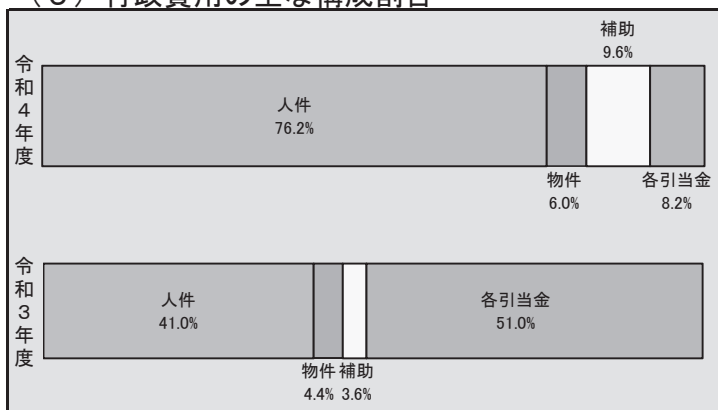
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	70円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,618	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,618	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	発表会の開催回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と講師謝礼に係る補助費、印刷製本費等に係る物件費等です。令和4年度も令和3年度に引き続き、福生第二小学校が「人権尊重教育推進校」として東京都より指定を受け、人権尊重教育の研究に取り組み、令和5年2月に研究発表会を実施し、その成果を広く発信しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
40	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	令和における福生市立学校の在り方検討委員会事務								
	事業概要	昨今の教育課題の解決や、教育に対する福生市民の思いや願いの実現という視点を踏まえ、今後の福生市立学校における教育の在り方等を検討し、施策の立案や中・長期計画の策定に生かしていきます。								
	支出済額 (円)	委員謝礼		335,000	主な 特定財源 (円)					
		手数料(3)		151,976						
		印刷製本費(2)		79,200						
								その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)		628	
							総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
			その他の事業費			基本事業	22_学校教育の充実			
		合計		566,176						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
人件費		3,067	
物件費		231	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		335	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,629	
その他		0	
小計(B)		7,262	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 7,262	
金融収支差額(D)			
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,262	

(3) 視点別指標

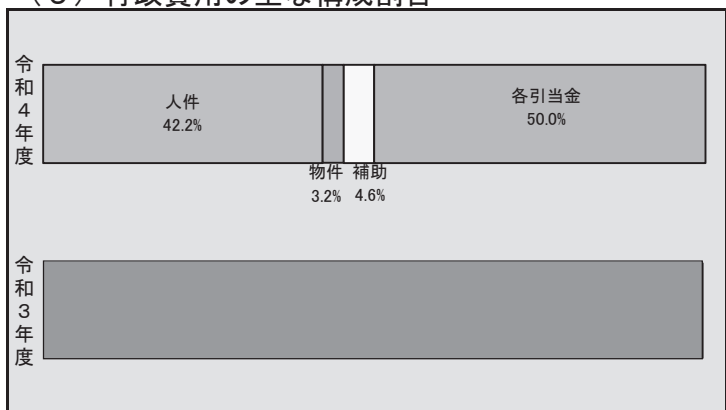
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		130円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		3,067
その他の人件費		0
合計		3,067

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委員謝礼に係る補助費及び議事録作成のための手数料、報告書作成のための印刷製本費の物件費等です。教育課題の解決や、学校教育に対する市民の思いや願いの実現という観点から、今後の福生市立学校の在り方等の検討を行うため、令和における福生市立学校の在り方検討委員会を設置しました。令和4年度のテーマは「小中一貫校に関すること」とし、委員会を5回開催し、報告書を作成しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
41	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	教育振興費		
	事業名	小学校教育振興事業						
	事業概要	小学校管理職及び教職員が加盟する各種連絡会の経費を負担することで、円滑な学校経営・業務運営を支援します。						
	支出済額 (円)	全国・都公立小学校長会負担金	176,400	主な 特定財源 (円)				
		全国・都公立小学校副校長会負担金	117,180					
		都養護教諭研究会負担金	12,600					
		都小学校体育連盟負担金	6,300					
						その他の特定財源		
					合計		0	
					予算現額(千円)		315	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	3_育てる		
					施策	9_子どもの生きる力を育てる		
		その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実			
		合計	312,480					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,492	1,555	63
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	303	312	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	118	167	49
その他	0	0	0
小計(B)	1,913	2,034	121
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,913	△ 2,034	△ 121
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,913	△ 2,034	△ 121

(3) 視点別指標

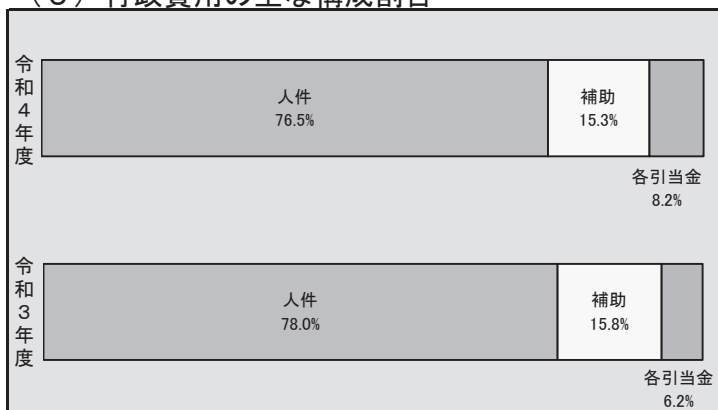
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	34円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費及び研究会等の負担金に関する補助費等です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
42	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育振興費						
	事業名	中学校教育振興事業														
	事業概要	各校の合唱コンクール等の事業を実施します。 また、中学校において必修化されている武道の授業のため、武道用具(防具)を整備します。														
	支出済額 (円)	武道用具借上料			836,000		主な 特定財源 (円)									
		会場借上料			258,000											
		全国・都公立中学校長会負担金			87,750					その他の特定財源						
		全国・都公立中学校副校長会負担金			52,920					合計				0		
		自動車借上料			42,900											
		保険料(4)			22,260											
		都養護教諭研究会負担金			5,400						予算現額(千円)		1,726			
		総合計画の体系														
								施策の大綱	3_育てる							
								施策	9_子どもの生きる力を育てる							
							基本事業	22_学校教育の充実								
		その他の事業費														
		合計		1,305,230												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,492	1,555	63
物件費	1,094	1,137	43
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	146	168	22
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	118	167	49
その他	0	0	0
小計(B)	2,850	3,027	177
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,850	△ 3,027	△ 177
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,850	△ 3,027	△ 177

(3) 視点別指標

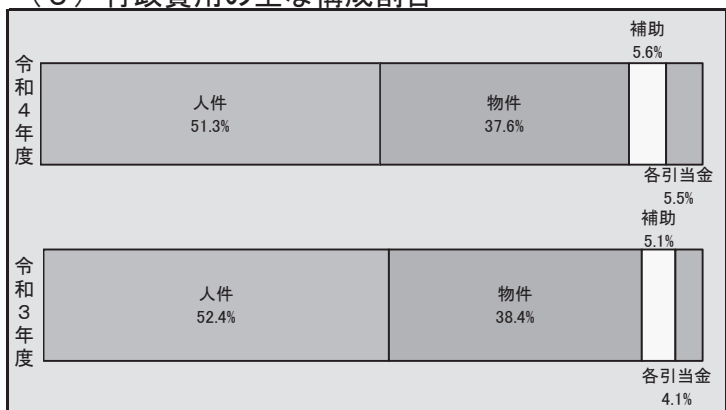
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	51円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と剣道防具の借上料や合唱コンクールのための会場借上料等の物件費です。剣道防具を整備することにより、武道の授業を適正に実施することができました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、合唱コンクールにて楽器運搬を行いませんでしたが、令和4年度は、福生第一中学校で吹奏楽部の楽器運搬を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
43	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		特別支援教育振興費						
	事業名	小学校特別支援学級宿泊訓練事業														
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する児童に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。														
	支出済額 (円)	自動車借上料			328,910		主な 特定財源 (円)									
		看護師派遣委託料			193,600											
		宿泊訓練等実施委託料			100,166					その他の特定財源						
		付添介助者謝礼			56,000					合計				0		
		宿泊訓練負担金			8,050											
												予算現額(千円)		926		
		総合計画の体系														
								施策の大綱	3_育てる							
								施策	9_子どもの生きる力を育てる							
その他の事業費						基本事業	22_学校教育の充実									
合計				686,726												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,492	1,555	63
	物件費	209	623	414
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	71	64	△ 7
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	118	167	49
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,890	2,409	519
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,890	△ 2,409	△ 519
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,890	△ 2,409	△ 519	

(3) 視点別指標

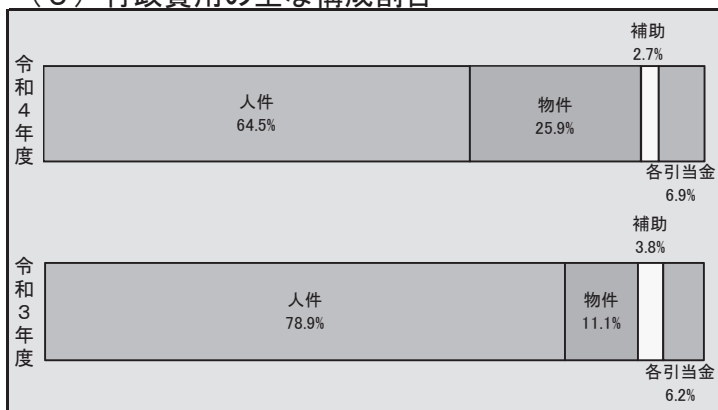
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	34円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託、自動車借上料に係る物件費、付添介助者謝礼等に係る補助費等です。庁用バスの廃止に伴い、自動車借上料が皆増したため、物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
44	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		特別支援教育振興費						
	事業名	中学校特別支援学級宿泊訓練事業														
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。														
	支出済額 (円)	自動車借上料		162,480		主な 特定財源 (円)										
		看護師派遣委託料		83,600												
		付添介助者謝礼		28,000												
		宿泊訓練等実施委託料		15,648					その他の特定財源							
		宿泊訓練負担金		1,620					合計						0	
								予算現額(千円)						431		
														総合計画の体系		
								施策の大綱		3_育てる						
								施策		9_子どもの生きる力を育てる						
								基本事業		22_学校教育の充実						
			その他の事業費													
		合計		291,348												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	1,492	1,555
	物件費	13	262
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	42	30
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	118	167
	その他	0	0
	小計(B)	1,665	2,014
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,665	△ 2,014	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,665	△ 2,014	

(3) 視点別指標

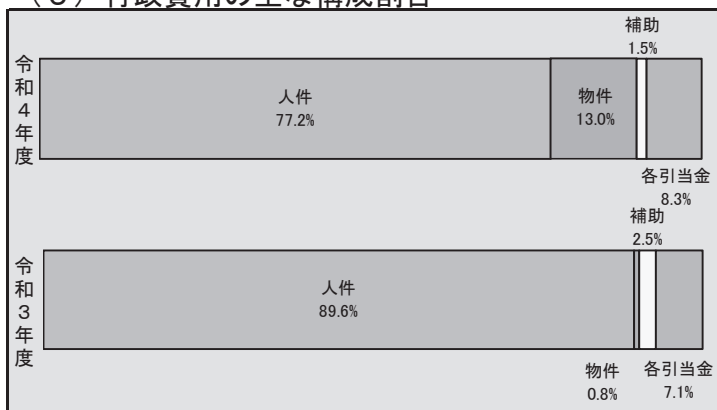
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	30円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	1件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託に係る物件費、付添介助者謝礼等に係る補助費等です。令和3年度は中止となった宿泊訓練を令和4年度は実施したこと及び庁用バスの廃止に伴い、自動車借上料が皆増したため物件費が増加しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
45	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		ICT推進事業費						
	事業名	小学校ICT推進事業														
	事業概要	市立小学校(7校)におけるICT環境の整備を行い、児童の情報活用能力を育成するとともに、ICTを効果的に活用した分かりやすく、深まる授業を実現します。また、教職員がICTを活用した情報共有により、きめ細やかな指導を行うことなど、校務の情報化を進めます。														
	支出済額 (円)	電算機借上料	95,194,976		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	42,563,000									
		通信運搬費(1)	33,935,279			学校施設等整備基金繰入金	36,833,000									
		校務系システム保守委託料	10,124,730			市町村総合交付金	3,153,000									
		プログラム使用料	9,919,602			その他の特定財源										
		学校ICT業務支援委託料	6,694,380			合計	82,549,000									
		消耗品費(1)	1,008,840		予算現額(千円)		157,909									
		手数料(3)	388,080		総合計画の体系											
		授業目的公衆送信著作権使用料	294,294		施策の大綱	3_育てる										
		備品購入費	99,000		施策	9_子どもの生きる力を育てる										
		その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実										
	合計	157,659,181														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	53,252	0	△ 53,252
都支出金	3,158	3,153	△ 5
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	56,410	3,153	△ 53,257
人件費	5,221	5,906	685
物件費	197,859	157,659	△ 40,200
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	414	1,133	719
その他	0	0	0
小計(B)	203,494	164,698	△ 38,796
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 147,084	△ 161,545	△ 14,461
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 147,084	△ 161,545	△ 14,461

(3) 視点別指標

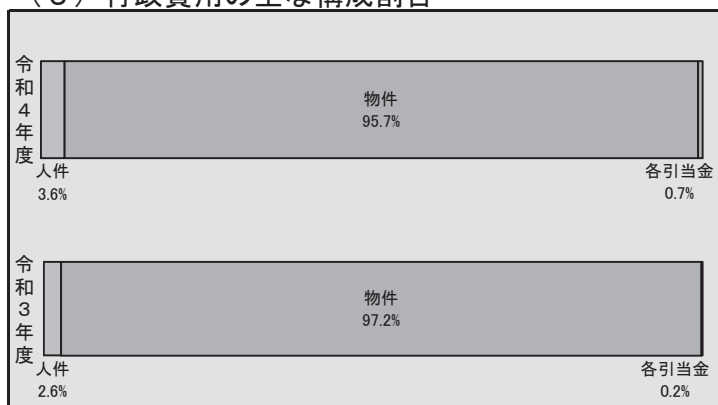
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	3,621円	2,938円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,221	5,906
その他の人件費	0	0
合計	5,221	5,906

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教員のICT活用能力(C4)	
事業指標名	令和3年度	令和4年度
目標値	全国平均以上	全国平均以上
実績値	76.09%(全国平均以上)	80.0%(全国平均以上)

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費、教員の校務及び児童の教育活動に必要なPC等の電算機借上料並びに各学校のインターネット通信等に係る物件費です。令和4年3月に更新した校務系PCは、ヘルプデスクの設置などを行い、安定して稼働させることができました。令和4年度の物件費が減少した主な理由は、校務系PCの更新費用及び電子黒板、大型ディスプレイの備品購入費用が減少したためです。また、国庫支出金の減少は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当が皆減したためです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
46	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	ICT推進事業費	
	事業名	中学校ICT推進事業								
	事業概要	市立中学校(3校)におけるICT環境の整備を行い、生徒の情報活用能力を育成するとともに、ICTを効果的に活用した分かりやすく、深まる授業を実現します。また、教職員がICTを活用した情報共有により、きめ細やかな指導を行うことなど、校務の情報化を進めます。								
	支出済額 (円)	電算機借上料			46,738,023	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金			20,169,000
		通信運搬費(1)			12,635,513		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			17,927,000
		校務系システム保守委託料			4,339,170		市町村総合交付金			1,352,000
		プログラム使用料			4,251,258		その他の特定財源			
		学校ICT業務支援委託料			2,869,020		合計			39,448,000
		消耗品費(1)			1,652,436		予算現額(千円)			
		授業目的公衆送信著作権使用料			206,910	総合計画の体系				
		手数料(3)			166,320					
		その他の事業費				施策の大綱	3_育てる			
		合計				72,858,650	施策	9_子どもの生きる力を育てる		
						基本事業	23_教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	25,869	0	△ 25,869
都支出金	1,352	1,352	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,221	1,352	△ 25,869
行政費用			
人件費	5,221	5,906	685
物件費	89,073	72,859	△ 16,214
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	414	1,133	719
その他	0	0	0
小計(B)	94,708	79,898	△ 14,810
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 67,487	△ 78,546	△ 11,059
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 67,487	△ 78,546	△ 11,059

(3) 視点別指標

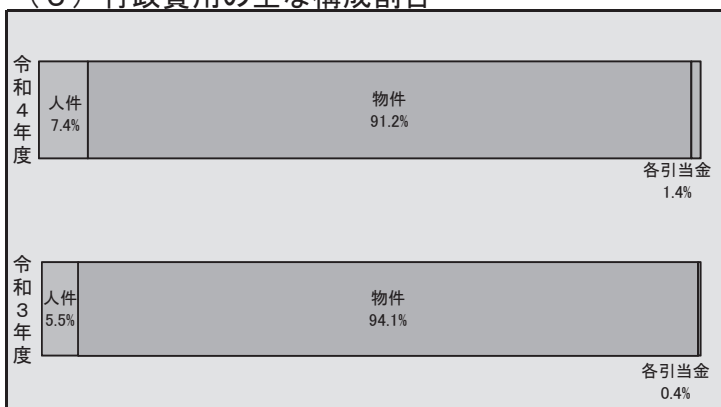
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,685円	1,425円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,221	5,906
その他の人件費	0	0
合計	5,221	5,906

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教員のICT活用能力(C4)	
事業指標名	令和3年度	令和4年度
目標値	全国平均以上	全国平均以上
実績値	66.2%(全国平均以上)	79.1%(全国平均以上)

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費、教員の校務及び生徒の教育活動に必要なPC等の電算機借上料並びに各学校のインターネット通信等に係る物件費です。令和4年3月に更新した校務系PCは、ヘルプデスクの設置などを行い、安定して稼働させることができました。令和4年度の物件費が減少した主な理由は、校務系PCの更新費用及び電子黒板、大型ディスプレイの備品購入費用が皆減したためです。また、国庫支出金の減少は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当が皆減したためです。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
47	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	教育支援総務費				
	事業名	教育支援事務								
	事業概要	教育支援課学務・給食係において事務を遂行するために必要な消耗品費、事務職員の旅費や通信運搬費の事務費です。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)	163,819		主な 特定財源 (円)	教育調査統計事務費委託金	14,000			
		消耗品費(1)	42,238			その他の特定財源				
		職員旅費(2)	5,398			合計	14,000			
						予算現額(千円)	281			
						総合計画の体系				
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
					基本事業	23_教育環境の充実				
			その他の事業費							
			合計	211,455						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	14	14	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14	14	0
行政費用			
人件費	1,511	1,400	△ 111
物件費	258	211	△ 47
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	253	109	△ 144
その他	0	0	0
小計(B)	2,022	1,720	△ 302
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,008	△ 1,706	302
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,008	△ 1,706	302

(3) 視点別指標

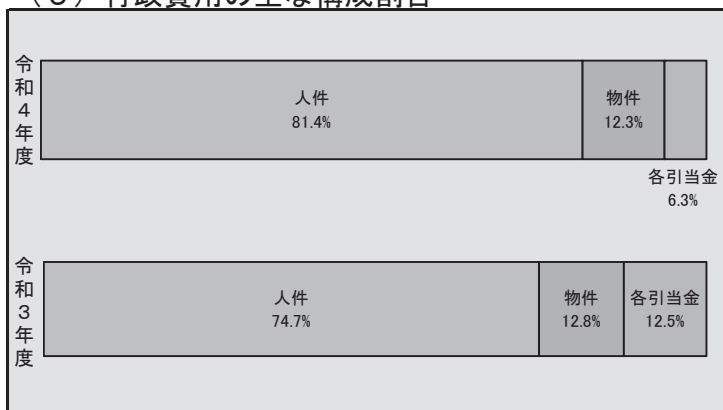
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	36円	31円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,511	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,511	1,400

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学務事務を行うための人件費と業務に必要な通信運搬費に係る物件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
48	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	教育支援総務費				
	事業名	学校図書館事務								
	事業概要	学校図書館を円滑に運用するため、学校司書を配置し学校図書館の環境整備、読書活動支援、調べ学習や授業支援を行います。								
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬	9,112,500		主な 特定財源 (円)					
		図書館会計年度任用職員期末手当	1,815,000							
		費用弁償(1)	409,576			その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		11,373		
		総合計画の体系								
						施策の大綱	3_育てる			
				施策	9_子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実					
		合計		11,337,076						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,032	11,037	5
物件費	408	410	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	717	664	△ 53
その他	0	0	0
小計(B)	12,157	12,111	△ 46
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,157	△ 12,111	46
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,157	△ 12,111	46

(3) 視点別指標

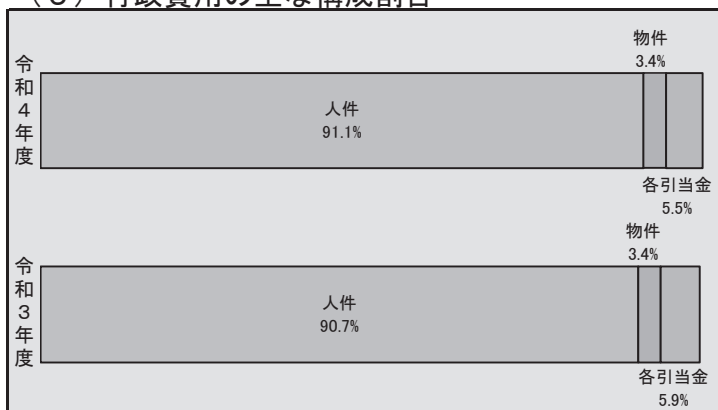
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	216円	216円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	756	700
その他の人件費	10,276	10,337
合計	11,032	11,037

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	年間平均貸出冊数(児童:生徒)	
	令和3年度	令和4年度
目標値	50.8冊:3.7冊	44.9冊:3.0冊
実績値	46.5冊:3.2冊	45.0冊:2.8冊

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校司書に係る人件費です。学校司書は、児童・生徒の読書活動を支え、学習活動を充実させるため、全校に配置しています。図書システムを活用した蔵書管理、調べ学習の支援、図書館との月1回の情報交換、研修会なども含め、学校司書の資質向上に努めました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係	
49	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	教育支援総務費			
	事業名	学校基本調査							
	事業概要	基幹統計調査である学校基本調査に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	15,000		主な 特定財源 (円)	学校基本調査費委託金	15,000		
						その他の特定財源			
						合計	15,000		
						予算現額(千円)	16		
		総合計画の体系							
					施策の大綱	3_育てる			
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実					
	合計		15,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	15	15	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
小計(A)	15	15	0	
行政費用	人件費	756	700	△ 56
	物件費	15	15	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	127	55	△ 72
	その他	0	0	0
	小計(B)	898	770	△ 128
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 883	△ 755	128	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 883	△ 755	128	

(3) 視点別指標

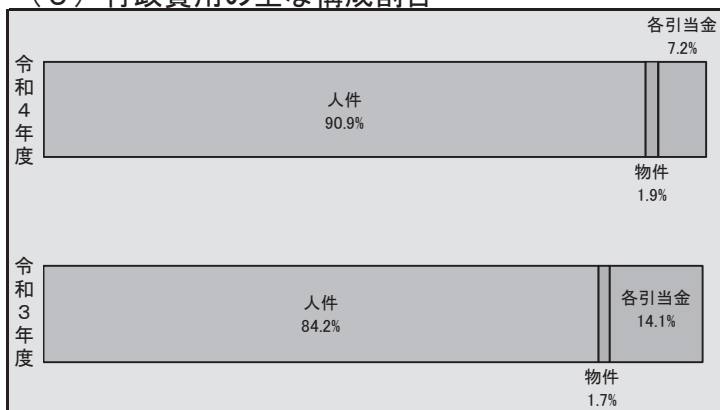
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	16円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	756	700
その他の人件費	0	0
合計	756	700

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校基本調査を行うための人件費です。毎年5月1日現在の市立小・中学校に在籍する児童・生徒数、卒業後の進路状況等の報告を行いました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		教育支援係		
50	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		個別教育支援費						
	事業名	教育相談事業														
	事業概要	教育センターに教育相談員及び心理相談員を配置し、効果的な教育相談及び教育支援体制の充実を図ります。また、精神医療に従事する専門医及び大学教授等の専門家を定期的に招聘し、指導・助言を受けることで、教育相談の質の向上を図り、相談者の様々なニーズに応える体制を作ります。														
	支出済額 (円)	心理相談会計年度任用職員報酬	22,320,000		主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,720,000									
		心理相談会計年度任用職員期末手当	4,203,600			その他の特定財源										
		教育相談会計年度任用職員報酬	2,618,400			合計	3,720,000									
		備品購入費	1,687,455			予算現額(千円)		38,026								
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,632,400			総合計画の体系										
		電算機据付調整等委託料	781,000		施策の大綱	3_育てる										
		費用弁償(1)	773,734		施策	9_子どもの生きる力を育てる										
		教育相談会計年度任用職員期末手当	523,680		基本事業	22_学校教育の充実										
		消耗品費(1)	366,713													
		就学相談学識経験者謝礼	356,200													
		通信運搬費(1)	335,267													
		その他の事業費	1,279,418													
合計		36,877,867														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,720	3,720	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,720	3,720	0
行政費用			
人件費	37,084	38,496	1,412
物件費	1,905	4,178	2,273
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,199	1,189	△ 10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,934	2,254	△ 680
その他	0	0	0
小計(B)	43,122	46,117	2,995
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 39,402	△ 42,397	△ 2,995
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 39,402	△ 42,397	△ 2,995

(3) 視点別指標

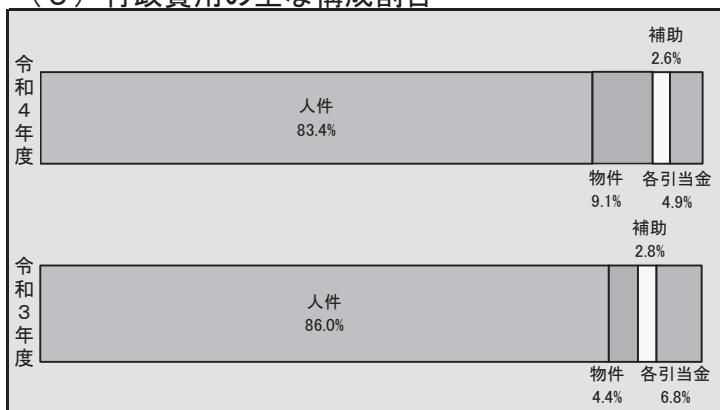
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	767円	823円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	9,069	8,399
その他の人件費	28,015	30,097
合計	37,084	38,496

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	面接・巡回相談等回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	4,000回	4,000回
実績値	4,829回	4,726回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教育相談事業を行うための人件費です。教育相談室には、公認心理師1名、臨床心理士5名、専門相談員1名を配置し、教育相談体制の充実を図っています。教育相談室一部機能移転に伴い、机・椅子等の備品購入や、ロッカー等移設のため、物件費が増加しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		教育支援係	
51	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		個別教育支援費					
	事業名	学校適応支援室事業													
	事業概要	不登校児童・生徒の自立支援のため、子ども応援館2階の学校適応支援室(そよかぜ教室)で指導を行うことで、入室児童・生徒の早期学校復帰を図ります。													
	支出済額 (円)	学校適応支援室補助員謝礼			1,985,550		主な 特定財源 (円)								
		電算機借上料			287,760										
		通信運搬費(1)			111,953					その他の特定財源					
		消耗品費(1)			102,915					合計				0	
		複写機借上料			49,608										
		プログラム使用料			1,848										
										予算現額(千円)				2,646	
														総合計画の体系	
										施策の大綱		3_育てる			
										施策		9_子どもの生きる力を育てる			
									基本事業		22_学校教育の充実				
			その他の事業費												
		合計		2,539,634											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	3,779	3,500
	物件費	867	554
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	2,037	1,986
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	633	273
	その他	0	0
	小計(B)	7,316	6,313
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,316	△ 6,313	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,316	△ 6,313	

(3) 視点別指標

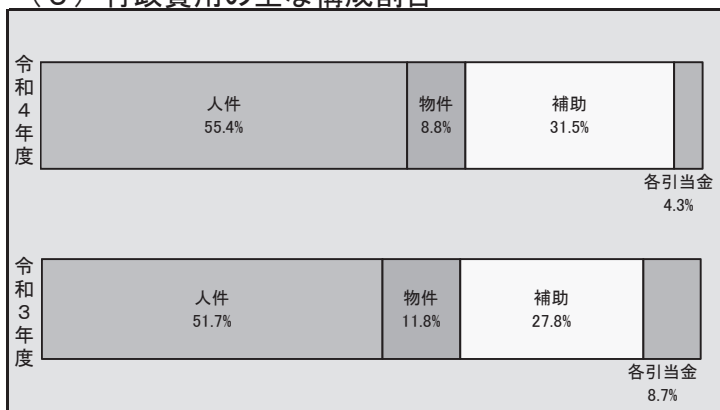
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	130円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,779	3,500
その他の人件費	0	0
合計	3,779	3,500

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高校進学率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と学校適応支援室指導補助員に係る補助費等です。学校適応支援室指導補助員は、不登校児童・生徒の学習補助や相談対応など、きめ細かな対応を行いました。学校適応支援室在籍児童・生徒41人のうち、令和4年度は5人が学校復帰しました。また、中学校第3学年生徒の進路指導に取り組み、在籍生徒8人全員の進路先が決定しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	教育支援係
52	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	個別教育支援費
	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業							
	事業概要	スクールソーシャルワーカーを配置して、不登校等様々な問題を抱える児童・生徒及びその家庭を支援します。							
	支出済額 (円)	○	スクールソーシャルワーカー会計年度任用職員報酬	7,635,000	主な 特定財源 (円)	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	5,337,000		
		○	スクールソーシャルワーカー会計年度任用職員期末手当	693,549		スクールソーシャルワーカー支援体制検証事業補助金	824,000		
			自転車借上料	299,178					
			通信運搬費(1)	208,915			その他の特定財源		
		○	費用弁償(1)	141,286			合計	6,161,000	
			消耗品費(1)	96,446	予算現額(千円)		15,155		
			不登校対策訪問支援員謝礼	76,500	総合計画の体系				
		○	スーパーバイザー謝礼	30,000	施策の大綱	3_育てる			
					施策	9_子どもの生きる力を育てる			
			その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実			
			合計	9,180,874					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,743	6,161	2,418
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,743	6,161	2,418
行政費用			
人件費	8,604	10,296	1,692
物件費	248	746	498
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	107	107
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	445	1,271	826
その他	0	0	0
小計(B)	9,297	12,420	3,123
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,554	△ 6,259	△ 705
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,554	△ 6,259	△ 705

(3) 視点別指標

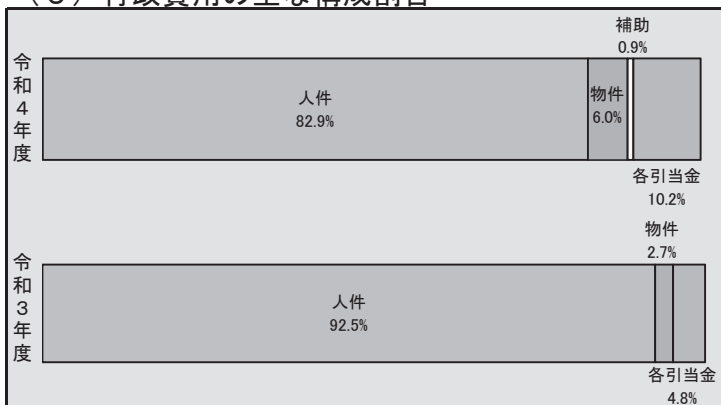
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	165円	222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,511	2,159
その他の人件費	7,093	8,137
合計	8,604	10,296

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	延べ支援回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,500回	1,500回
実績値	1,555回	1,296回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。スクールソーシャルワーカーが学校や関係機関との情報共有を積極的に行い、児童・生徒及び保護者への丁寧な支援や不登校児童・生徒への登校支援等を行いました。また、10月から東京都強化モデル事業を実施し、週3時間市内小・中学校を巡回しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 教育支援係	
53	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	個別教育支援費			
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	教育支援係で保有する公用車について、適正管理を行います。							
	支出済額 (円)	備品購入費	3,196,300		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	2,245,000		
		保険料(4)	41,779			クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	176,000		
		燃料費(4)	29,845			その他の特定財源			
		手数料(3)	22,660			合計			
		消耗品費(1)	7,480			2,421,000			
		修繕料(7)	6,250			予算現額(千円)			
						5,783			
				総合計画の体系					
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
その他の事業費				基本事業	22_学校教育の充実				
合計				3,304,314					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,511	1,400	△ 111
物件費	102	66	△ 36
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	37	42	5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	253	109	△ 144
その他	0	0	0
小計(B)	1,903	1,617	△ 286
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,903	△ 1,617	286
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,903	△ 1,617	286

(3) 視点別指標

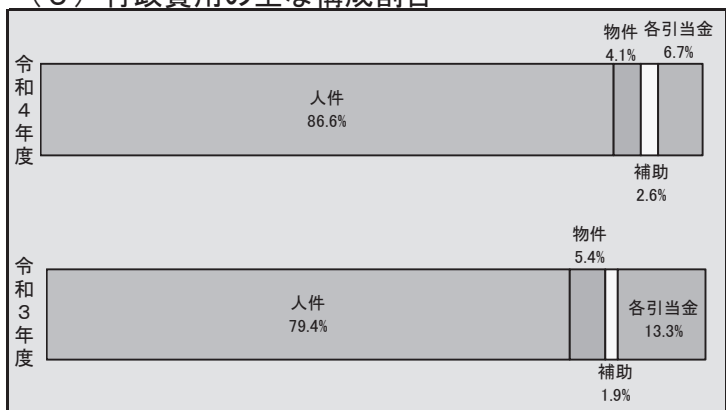
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	34円	29円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,511	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,511	1,400

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。令和4年度は電気自動車及び外部給電器を購入しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係	
54	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	学校運営費			
	事業名	小学校運営事業							
	事業概要	市立小学校(7校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物収集運搬処理業務委託、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。							
	支出済額(円)	消耗品費(1)	7,251,480		主な特定財源(円)	学校災害保険金	10,000		
		日本スポーツ振興センター負担金	2,103,750			その他の特定財源			
		備品購入費	1,901,748			合計	10,000		
		修繕料(7)	1,176,460			予算現額(千円)			18,922
		通信運搬費(1)	1,113,545			総合計画の体系			
		手数料(3)	1,080,972			施策の大綱	3_育てる		
		複写機借上料	898,252		施策	9_子どもの生きる力を育てる			
		印刷機借上料	646,800		基本事業	23_教育環境の充実			
		プログラム使用料	616,770						
		ファクシミリ借上料	542,508						
		廃棄物収集運搬処理業務委託料	378,840						
その他の事業費		641,765							
合計	18,352,890								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	317	0	△ 317
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	20	10	△ 10
小計(A)	337	10	△ 327
人件費	2,267	2,100	△ 167
物件費	17,819	15,967	△ 1,852
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,397	2,386	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	184	184	0
各引当金繰入金	380	164	△ 216
その他	0	0	0
小計(B)	23,047	20,801	△ 2,246
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,710	△ 20,791	1,919
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,710	△ 20,791	1,919

(3) 視点別指標

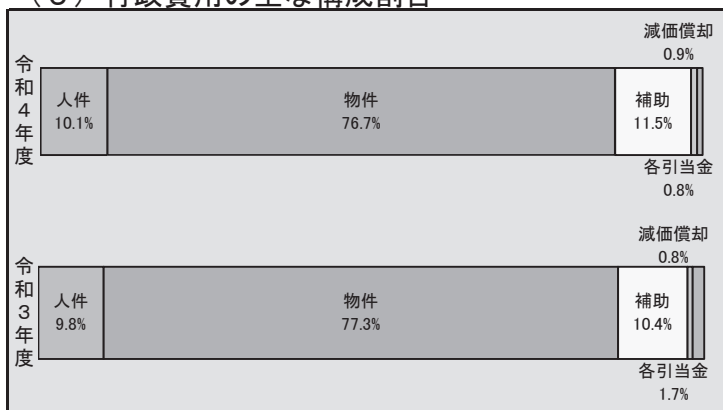
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	410円	371円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,267	2,100
その他の人件費	0	0
合計	2,267	2,100

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や、老朽化して修繕不能な備品等の購入をしました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
55	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	学校運営費				
	事業名	中学校運営事業								
	事業概要	市立中学校(3校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物収集運搬処理業務委託、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。								
	支出済額(円)	消耗品費(1)	3,619,489		主な特定財源(円)	学校災害保険金	20,000			
		日本スポーツ振興センター負担金	986,205							
		修繕料(7)	852,144							
		備品購入費	721,333			その他の特定財源				
		手数料(3)	678,748			合計	20,000			
		通信運搬費(1)	569,135		予算現額(千円)		9,453			
		複写機借上料	408,389		総合計画の体系					
		印刷製本費(2)	312,613							
		印刷機借上料	277,200							
		ファクシミリ借上料	232,500		施策の大綱	3_育てる				
		廃棄物収集運搬処理業務委託料	162,360		施策	9_子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費	165,311		基本事業	23_教育環境の充実				
合計		8,985,427								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	136	0	△ 136
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	40	20	△ 20
小計(A)	176	20	△ 156
人件費	2,267	2,100	△ 167
物件費	8,760	7,857	△ 903
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,137	1,128	△ 9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	421	223	△ 198
各引当金繰入金	380	164	△ 216
その他	0	0	0
小計(B)	12,965	11,472	△ 1,493
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,789	△ 11,452	1,337
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,789	△ 11,452	1,337

(3) 視点別指標

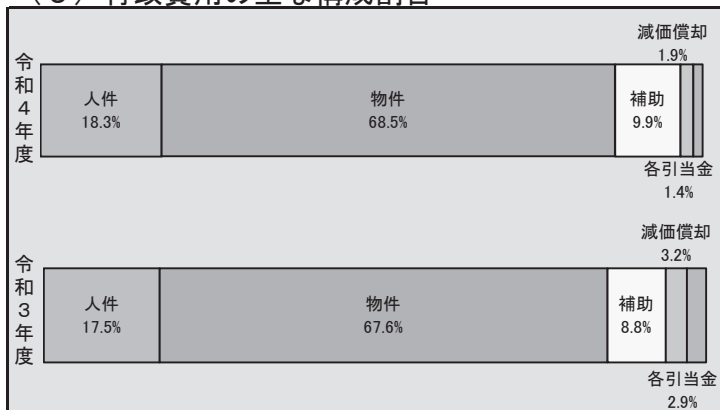
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	231円	205円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,267	2,100
その他の人件費	0	0
合計	2,267	2,100

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や、老朽化して修繕不能な備品等の購入をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係	
56	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		学校運営費					
	事業名	小学校保健管理事務													
	事業概要	児童の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、児童の定期健康診断及び就学時健康診断を学校医に依頼して実施します。													
	支出済額 (円)	校医報酬		17,015,280		主な 特定財源 (円)	学校保健特別対策事業費補助金		635,600						
		消耗品費(1)		3,127,575											
		薬剤師報酬		1,752,240											
		手数料(3)		1,313,725			その他の特定財源								
		心臓病検診委託料		1,308,120			合計						635,600		
		尿検査委託料		1,042,470		予算現額(千円)						28,835			
		就学時健康診断医師謝礼		1,030,400											
		健康診断器具滅菌委託料		464,959		総合計画の体系									
		定期健康診断介助者謝礼		383,960											
		脊柱側弯症検診委託料		382,140								施策の大綱	3_育てる		
		精神保健医謝礼		278,880		施策	9_子どもの生きる力を育てる								
その他の事業費		544,572		基本事業	23_教育環境の充実										
合計		28,644,321													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	636	636
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	636	636
行政費用			
人件費	24,058	22,908	△ 1,150
物件費	6,186	7,731	1,545
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,213	2,146	△ 67
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	886	328	△ 558
その他	0	0	0
小計(B)	33,343	33,113	△ 230
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,343	△ 32,477	866
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,343	△ 32,477	866

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	593円	591円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

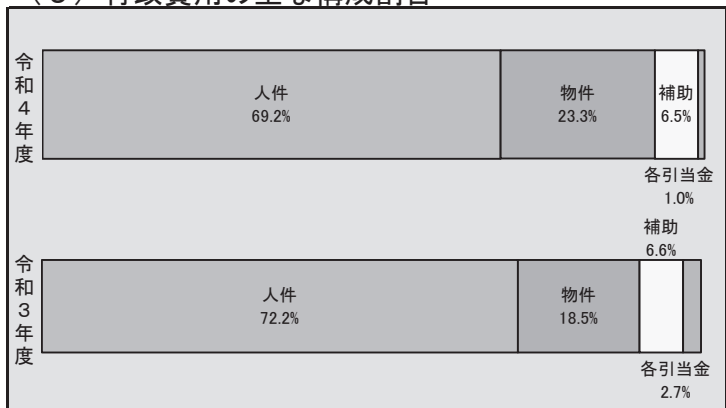
本業務の主たる行政費用は、小学校の学校医等の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診等の定期健康診断を実施し、児童の保健管理を適切に実施しました。就学時健康診断は、就学予定者356名が受診しました。また、保健管理体制充実のため学校保健特別対策事業費補助金を活用して新型コロナウイルス感染症対策用消耗品を購入し、必要な支援を行ったことに伴い、物件費が増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,290	4,140
その他の人件費	18,768	18,768
合計	24,058	22,908

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係		
57	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		学校運営費						
	事業名	中学校保健管理事務														
	事業概要	生徒の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、生徒の定期健康診断を学校医に依頼して実施します。														
	支出済額 (円)	校医報酬			7,365,840		主な 特定財源 (円)	学校保健特別対策事業費補助金		272,400						
		消耗品費(1)			1,423,630											
		心臓病検診委託料			1,152,800											
		薬剤師報酬			750,960			その他の特定財源								
		手数料(3)			549,771			合計		272,400						
		尿検査委託料			545,160											
		脊柱側湾症検診委託料			183,260						予算現額(千円)		12,797			
		健康診断器具滅菌委託料			165,044											
		定期健康診断介助者謝礼			152,260											
		精神保健医謝礼			119,520		施策の大綱		3_育てる							
	市学校保健会負担金			90,000		施策		9_子どもの生きる力を育てる								
	その他の事業費			44,785		基本事業		23_教育環境の充実								
合計			12,543,030													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	272	272
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	272	272
行政費用			
人件費	11,895	11,616	△ 279
物件費	3,613	4,041	428
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	376	385	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	633	273	△ 360
その他	0	0	0
小計(B)	16,517	16,315	△ 202
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,517	△ 16,043	474
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,517	△ 16,043	474

(3) 視点別指標

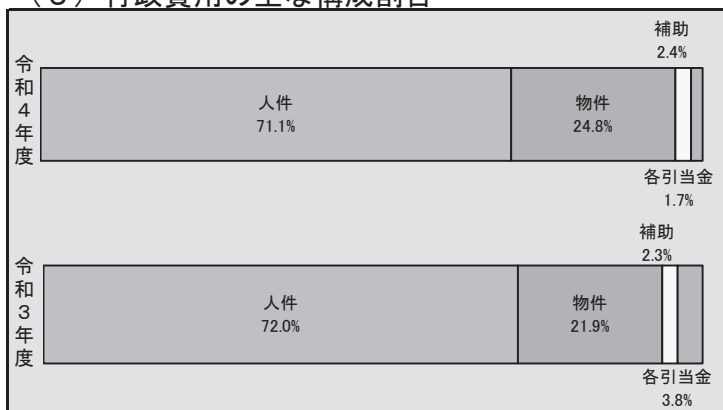
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	294円	291円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,778	3,499
その他の人件費	8,117	8,117
合計	11,895	11,616

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の学校医等の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診等の定期健康診断を実施し、生徒の保健管理を適切に実施しました。また、保健管理体制充実のため、学校保健特別対策事業費補助金を活用して新型コロナウイルス感染症対策用消耗品を購入し、必要な支援を行ったことに伴い、物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係			
58	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		教育環境整備支援費							
	事業名	小学校教育環境整備支援事業															
	事業概要	市立小学校(7校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。															
	支出済額(円)	給食費扶助費			17,829,240		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		12,297,000							
		消耗品費(1)			17,416,007			特別支援教育就学奨励費補助金		549,000							
		備品購入費			8,464,072			要保護児童生徒援助費補助金		25,000							
		学用品通学用品扶助費			7,081,867			その他の特定財源									
		修学旅行等負担補助金			4,816,404			合計		12,871,000							
		新入学児童学用品扶助費			2,459,760			予算現額(千円)		66,771							
		修学旅行扶助費			1,521,127		総合計画の体系										
		卒業記念アルバム扶助費			1,020,000												
		修繕料(7)			764,048												
		プログラム使用料			616,770		施策の大綱	3_育てる									
		印刷製本費(2)			439,216		施策	9_子どもの生きる力を育てる									
		その他の事業費			433,637		基本事業	23_教育環境の充実									
合計				62,862,148													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,169	574	△ 2,595
都支出金	12,661	12,297	△ 364
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,830	12,871	△ 2,959
行政費用			
人件費	1,511	1,400	△ 111
物件費	30,089	23,388	△ 6,701
維持補修費	0	0	0
扶助費	34,765	30,287	△ 4,478
補助費等	4,841	4,816	△ 25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	795	795	0
各引当金繰入金	253	109	△ 144
その他	0	0	0
小計(B)	72,254	60,795	△ 11,459
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 56,424	△ 47,924	8,500
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 56,424	△ 47,924	8,500

(3) 視点別指標

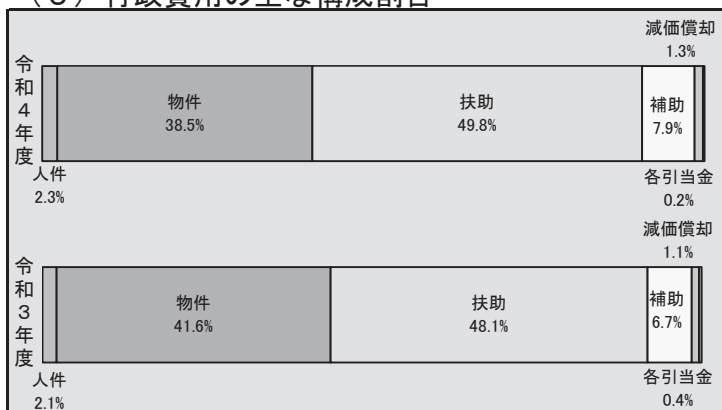
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,286円	1,085円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,511	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,511	1,400

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	修学旅行等負担補助金受給者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	810人	817人
実績値	775人	768人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、児童の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。就学援助費の新入学学用品費を増額し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策用品購入について、No.56小学校保健管理事務で実施したため、物件費が減少しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
59	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	教育環境整備支援費				
	事業名	中学校教育環境整備支援事業								
	事業概要	市立中学校(3校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。								
	支出済額(円)	消耗品費(1)	13,490,603		主な特定財源(円)	市町村総合交付金	9,895,000			
		給食費扶助費	11,151,440			特別支援教育就学奨励費補助金	550,000			
		学用品通学用品扶助費	7,017,149			要保護児童生徒援助費補助金	77,000			
		修学旅行等負担補助金	7,011,600			その他の特定財源	31,000			
		備品購入費	6,612,245			合計	10,553,000			
		新入学生徒学用品扶助費	4,080,000			予算現額(千円)		62,977		
		修学旅行扶助費	3,617,013		総合計画の体系					
		校外活動扶助費	2,658,000							
		卒業記念アルバム扶助費	635,480							
		修繕料(7)	619,598		施策の大綱	3_育てる				
		印刷製本費(2)	344,638		施策	9_子どもの生きる力を育てる				
その他の事業費		524,148		基本事業	23_教育環境の充実					
合計	57,761,914									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,412	627	△ 785
都支出金	10,556	9,926	△ 630
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11,968	10,553	△ 1,415
行政費用			
人件費	1,511	1,400	△ 111
物件費	21,735	17,933	△ 3,802
維持補修費	0	0	0
扶助費	31,143	29,477	△ 1,666
補助費等	5,722	7,012	1,290
投資的経費	0	0	0
減価償却費	750	618	△ 132
各引当金繰入金	253	109	△ 144
その他	0	0	0
小計(B)	61,114	56,549	△ 4,565
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 49,146	△ 45,996	3,150
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 49,146	△ 45,996	3,150

(3) 視点別指標

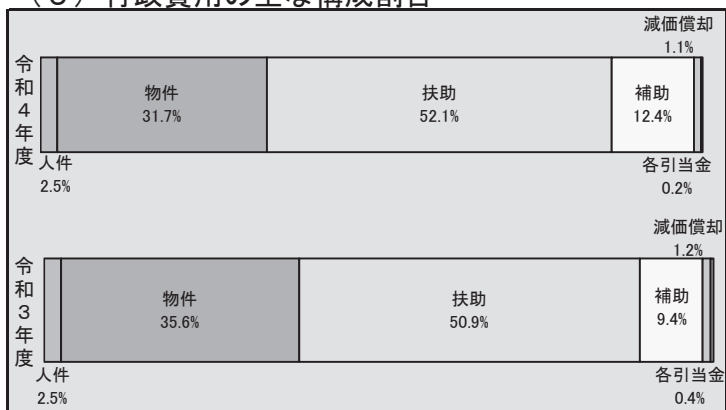
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,088円	1,009円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,511	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,511	1,400

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	修学旅行等負担補助金受給者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	695人	689人
実績値	621人	640人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生徒の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策用品購入について、No. 57中学校保健管理事務で実施したため、物件費が減少しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係			
60	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	特別支援教育振興費					
	事業名	小学校特別支援教育振興事業									
	事業概要	市立小学校(7校)における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			780,183	主な 特定財源 (円)					
		備品購入費			484,600						
		校外宿泊訓練参加児童援助費			165,620						
		手数料(3)			55,000		その他の特定財源				
		児童通学援助費			8,700		合計		0		
						予算現額(千円)		1,648			
		総合計画の体系									
				施策の大綱	3_育てる						
				施策	9_子どもの生きる力を育てる						
その他の事業費				基本事業	23_教育環境の充実						
合計				1,494,103							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,511	1,400	△ 111
物件費	1,321	1,320	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	225	174	△ 51
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	161	159	△ 2
各引当金繰入金	253	109	△ 144
その他	0	0	0
小計(B)	3,471	3,162	△ 309
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,471	△ 3,162	309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,471	△ 3,162	309

(3) 視点別指標

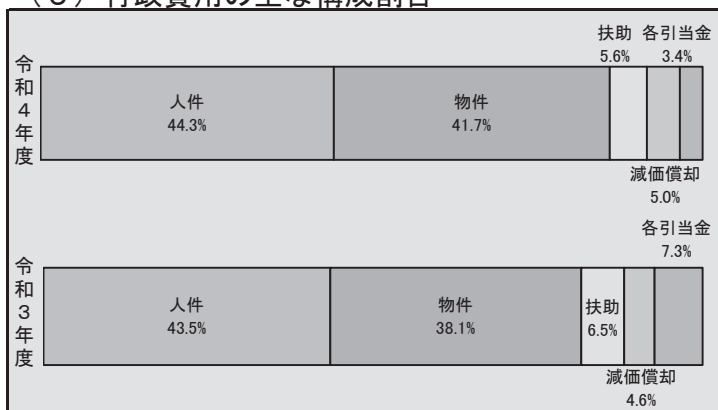
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	62円	56円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,511	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,511	1,400

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	校外宿泊訓練参加援助費受給者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	40人	65人
実績値	41人	34人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助費等の扶助費です。児童の特性に応じた支援を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係	
61	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	特別支援教育振興費			
	事業名	中学校特別支援教育振興事業							
	事業概要	市立中学校(3校)における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	659,563		主な 特定財源 (円)				
		生徒通学援助費	174,200						
		備品購入費	119,660						
		校外宿泊訓練参加生徒援助費	80,950				その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)		1,148	
						総合計画の体系			
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
	その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実				
	合計	1,034,373							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,511	1,400	△ 111
物件費	793	779	△ 14
維持補修費	0	0	0
扶助費	241	255	14
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	253	109	△ 144
その他	0	0	0
小計(B)	2,798	2,543	△ 255
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,798	△ 2,543	255
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,798	△ 2,543	255

(3) 視点別指標

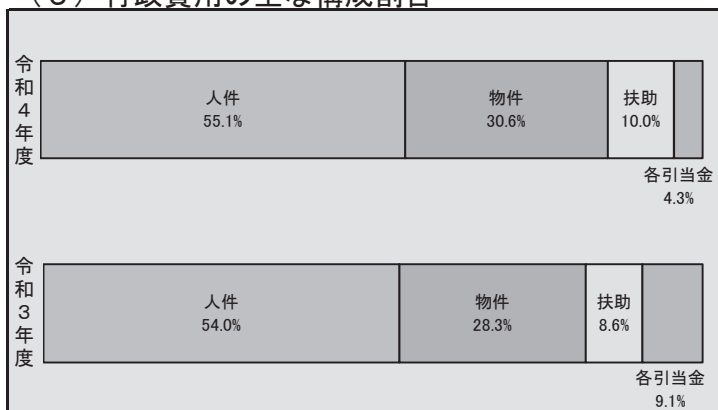
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	50円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,511	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,511	1,400

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	校外宿泊訓練参加援助費受給者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	25人	21人
実績値	事業未実施	27人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助費等の扶助費です。生徒の特性に応じた支援を実施しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
62	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	学校給食費				
	事業名	運営審議会事務								
	事業概要	福生市学校給食センター運営審議会において、学校給食センターの運営について調査審議を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬			323,000	主な 特定財源 (円)				
		委員退任記念品			26,000					
		手数料(3)			23,100					
		消耗品費(1)			7,937		その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)		469		
		総合計画の体系								
				施策の大綱	3_育てる					
				施策	9_子どもの生きる力を育てる					
その他の事業費				基本事業	23_教育環境の充実					
合計				380,037						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,136	1,023	△ 113
物件費	6	31	25
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20	26	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	127	55	△ 72
その他	0	0	0
小計(B)	1,289	1,135	△ 154
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,289	△ 1,135	154
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,289	△ 1,135	154

(3) 視点別指標

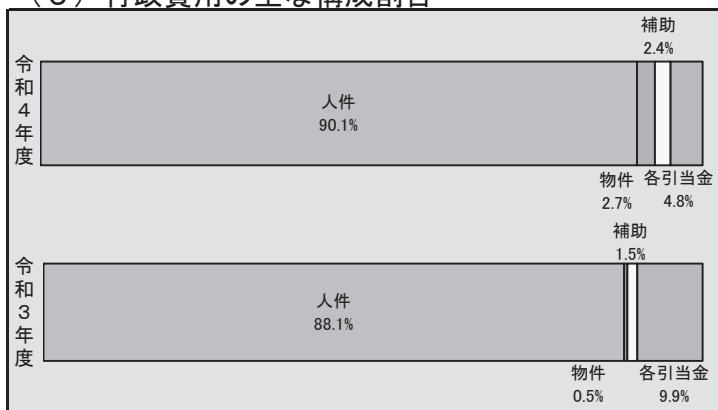
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	23円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	756	700
その他の人件費	380	323
合計	1,136	1,023

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校給食センター運営審議会委員報酬として支出する人件費です。令和4年度は、学校給食センター運営審議会を2回開催し、「令和3年度学校給食会計収支決算報告」、「令和5年度福生市学校給食計画」等について審議しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係		
63	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		学校給食費						
	事業名	給食事務														
	事業概要	献立の企画立案や給食調理業務に必要な事務を行い、安全でおいしい給食を推進します。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				542,626		主な 特定財源 (円)								
		給食献立管理システム電算機借上料				457,380										
		印刷機借上料				445,290										
		複写機借上料				257,400					その他の特定財源					
		給食献立管理システム保守委託料				198,000					合計					
		給食献立管理システム更新委託料				173,800										
		給食献立管理システム使用料				21,912				予算現額(千円)						
		都小学校食育研究会負担金				6,300										
		多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会分担金				5,000				総合計画の体系						
		西多摩地区学校栄養士連絡協議会負担金				5,000		施策の大綱		3_育てる						
		職員旅費(2)				4,094		施策		9_子どもの生きる力を育てる						
その他の事業費				3,000		基本事業		23_教育環境の充実								
合計				2,119,802												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,267	2,100	△ 167
物件費	1,979	2,101	122
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18	19	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	380	164	△ 216
その他	0	0	0
小計(B)	4,644	4,384	△ 260
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,644	△ 4,384	260
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,644	△ 4,384	260

(3) 視点別指標

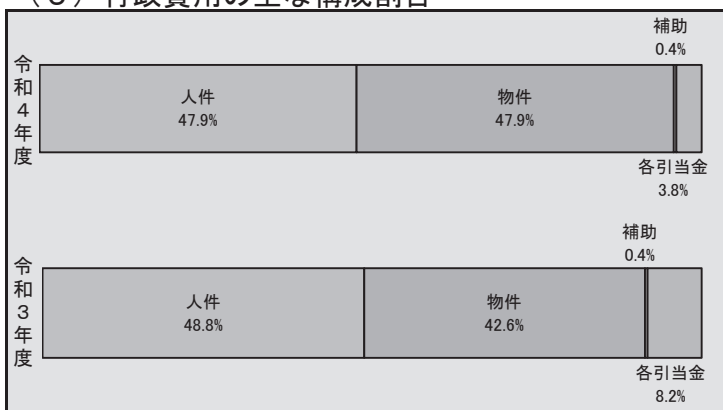
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	83円	78円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,267	2,100
その他の人件費	0	0
合計	2,267	2,100

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と給食事務を行うための物件費です。令和4年度の物件費は、印刷機の再リースを行ったことによる減少はあるものの、給食献立管理システム機器を更新したことにより全体では増加しました。事務の効率化に努め、学校給食センターの安定した運営を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係
64	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費
	事業名	給食費事務							
	事業概要	学校給食で使用する食材は、学校給食法に規定する児童生徒の保護者等が納付する給食費により購入されているため、給食費管理システムを使用した給食費の徴収を行います。							
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800	主な 特定財源 (円)					
		給食費管理システムプログラム使用料	1,095,600						
		事務補助会計年度任用職員期末手当	319,440						
		通信運搬費(1)	289,052			その他の特定財源			
		○給食費収納代行業務導入委託料	239,728			合計			0
		手数料(3)	216,628	予算現額(千円)				4,942	
		○印刷製本費(2)	202,961	総合計画の体系					
		給食費管理システム電算機借上料	187,440						
		費用弁償(1)	37,960						
					施策の大綱	3_育てる			
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実				
		合計	4,192,609						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,610	8,119	△ 491
物件費	1,866	2,269	403
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,243	599	△ 644
その他	0	0	0
小計(B)	11,719	10,987	△ 732
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,719	△ 10,987	732
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,719	△ 10,987	732

(3) 視点別指標

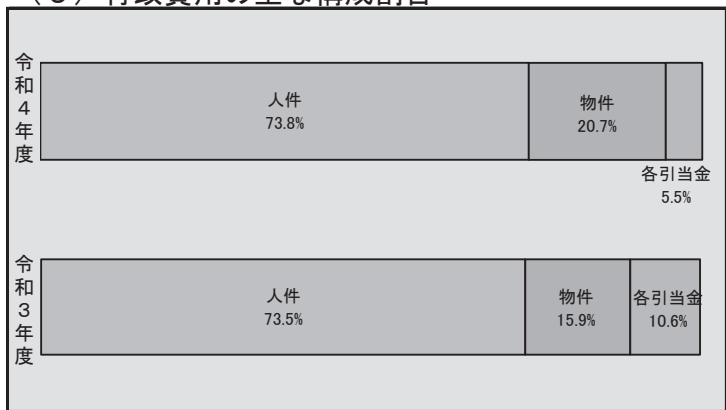
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	209円	196円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,801	6,300
その他の人件費	1,809	1,819
合計	8,610	8,119

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校給食費収納率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	99.5%	99.5%
実績値	99.5%	99.6%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食費の徴収を行うための人件費です。給食費をコンビニエンスストアで収納できるよう収納代行事務を委託したことで、物件費が増額しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係		
65	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大 事業		学校給食費						
	事業名	給食調理事業														
	事業概要	給食センターにおける調理業務を円滑に実施し、市内小・中学校に給食を提供します。また、衛生管理を徹底するため、定期的に食材や食器類の検査を実施します。														
	支出済額 (円)	学校給食調理等業務委託料		224,982,304		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金		190,000,000							
		光熱水費(3)		39,862,842			市町村総合交付金		11,459,000							
		栄養士会計年度任用職員報酬		4,403,160			その他の特定財源									
		手数料(3)		1,232,311			合計		201,459,000							
		栄養士会計年度任用職員期末手当		877,008			予算現額(千円)		278,531							
		不燃性廃棄物収集運搬処理委託料		492,954		総合計画の体系										
		消耗品費(1)		203,770		施策の大綱		3_育てる								
		食品検査委託料		167,640		施策		9_子どもの生きる力を育てる								
		食器細菌等検査委託料		160,600		基本事業		23_教育環境の充実								
検便委託料		92,055		費用弁償(1)		880										
その他の事業費				合計		272,475,524										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	17,479	11,459	△ 6,020
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	17,479	11,459	△ 6,020
人件費	14,091	13,394	△ 697
物件費	257,643	267,195	9,552
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,973	19,973	0
各引当金繰入金	2,699	945	△ 1,754
その他	0	0	0
小計(B)	294,406	301,507	7,101
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 276,927	△ 290,048	△ 13,121
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 276,927	△ 290,048	△ 13,121

(3) 視点別指標

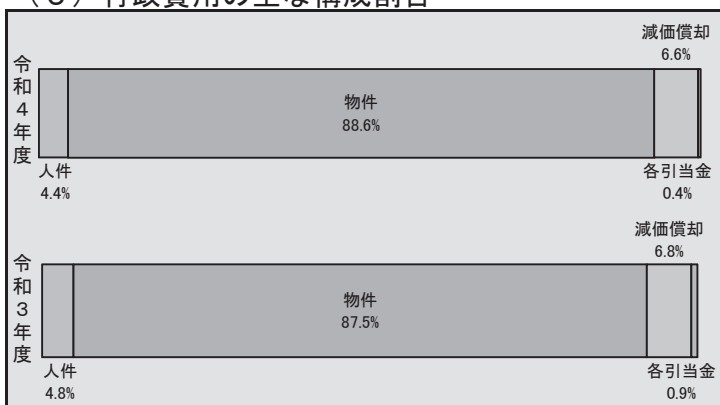
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	5,239円	5,379円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	9,125	8,399
その他の人件費	4,966	4,995
合計	14,091	13,394

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	給食実施回数(小学校:中学校)	
	令和3年度	令和4年度
目標値	192回:190回	192回:190回
実績値	192回:190回	192回:190回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食の調理や配膳業務を行うための物件費です。令和4年度は、原油価格高騰に伴い、電気及びガスにかかる光熱水費が増加しました。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、給食調理・配送・配膳にかかる委託事業者の人件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係	
66	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費	
	事業名	給食食材調達事業								
	事業概要	児童生徒の保護者等が納付する給食費を使用し、収支同額を図りつつ学校給食で使用する食材を購入します。								
	支出済額 (円)	○ 賄材料費(6)			184,498,175	主な 特定財源 (円)	学校給食費	153,859,180		
							教職員等給食費	21,627,180		
							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	6,550,028		
							その他の特定財源	66,200		
							合計	182,102,588		
						予算現額(千円)		189,497		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
					基本事業	23_教育環境の充実				
	その他の事業費									
	合計		184,498,175							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	6,550	6,550
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	176,491	176,306	△ 185
小計(A)	176,491	182,856	6,365
人件費	5,290	4,900	△ 390
物件費	174,258	184,498	10,240
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	898	382	△ 516
その他	0	0	0
小計(B)	180,446	189,780	9,334
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,955	△ 6,924	△ 2,969
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,955	△ 6,924	△ 2,969

(3) 視点別指標

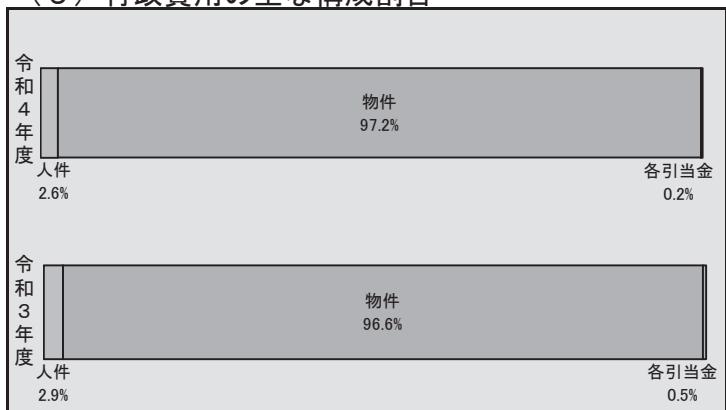
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	3,211円	3,386円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,290	4,900
その他の人件費	0	0
合計	5,290	4,900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食食材を購入するための物件費です。令和4年度は、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用することで、保護者負担を増やすことなく、食材費の物価高騰に対応しました。このことにより、保護者負担による給食食材購入を維持するとともに、公会計により学校給食費収入に影響されない安定した給食食材を購入することができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係		
67	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		学校給食費						
	事業名	車両管理事務														
	事業概要	学校給食センターから市内小・中学校へ給食を配送する車両等の維持管理を行います。														
	支出済額 (円)	学校給食調理等業務委託料	2,959,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	2,500,000									
		保険料(4)	259,368													
		手数料(3)	139,900													
		消耗品費(1)	37,455			その他の特定財源										
		自動車重量税	22,500			合計										
							予算現額(千円)		3,440							
		総合計画の体系														
						施策の大綱	3_育てる									
						施策	9_子どもの生きる力を育てる									
						基本事業	23_教育環境の充実									
	その他の事業費															
	合計		3,418,223													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,511	1,400	△ 111
物件費	5,772	3,136	△ 2,636
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	267	282	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,554	10,554	0
各引当金繰入金	253	109	△ 144
その他	0	0	0
小計(B)	18,357	15,481	△ 2,876
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 18,357	△ 15,481	2,876
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 18,357	△ 15,481	2,876

(3) 視点別指標

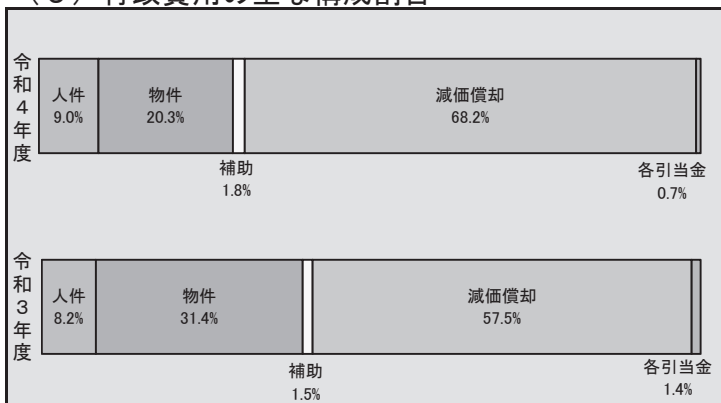
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	327円	276円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,511	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,511	1,400

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための物件費及び人件費です。令和3年度に行った配送車両のタイヤ定期交換及びドライブレコーダー購入を、令和4年度は行わなかったことにより物件費は減少しました。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、給食配送車両の維持管理費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係	
68	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		施設管理費					
	事業名	学校給食センター管理事務													
	事業概要	学校給食センターの各種設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供します。													
	支出済額 (円)	学校給食調理等業務委託料		60,396,793		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		50,000,000						
		電話機借上料		1,032,930			公共施設職員等駐車料		642,000						
		光熱水費(3)		527,766			その他の特定財源								
		警備委託料		318,912			合計						50,642,000		
		通信運搬費(1)		267,683			予算現額(千円)						62,925		
		消耗品費(1)		87,117		総合計画の体系									
		手数料(3)		71,007											
		修繕料(7)		68,200											
		消防設備保守委託料		40,700											
保険料(4)		11,325		施策の大綱	3_育てる										
備品購入費		9,350		施策	9_子どもの生きる力を育てる										
その他の事業費		2,028		基本事業	23_教育環境の充実										
合計		62,833,811													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	676	642	△ 34
小計(A)	676	642	△ 34
行政費用			
人件費	3,779	3,500	△ 279
物件費	62,118	62,754	636
維持補修費	68	68	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11	11	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	73,129	73,129	0
各引当金繰入金	633	273	△ 360
その他	0	0	0
小計(B)	139,738	139,735	△ 3
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 139,062	△ 139,093	△ 31
金融収支差額(D)	△ 476	△ 447	29
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 139,538	△ 139,540	△ 2

(3) 視点別指標

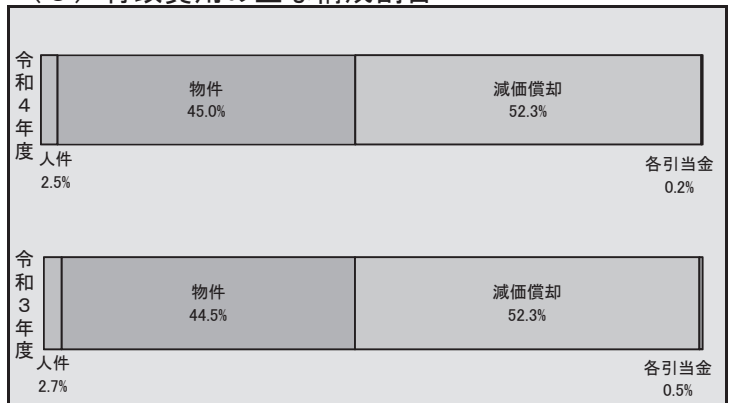
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,487円	2,493円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,779	3,500
その他の人件費	0	0
合計	3,779	3,500

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。令和4年度は、原油価格高騰に伴い、電気にかかる光熱水費が増加しました。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設・設備維持管理のためのメンテナンス費用です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係	
69	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	学校給食運営基金費	大事業	積立金						
	事業名	積立金													
	事業概要	児童生徒等が納付する学校給食費について、収入支出の均衡を維持するため、学校給食運営基金を設置し、決算で発生した収支差額を調整します。													
	支出済額 (円)	積立金	3,001,290		主な 特定財源 (円)	学校給食運営基金積立金利息	256								
						その他の特定財源									
						合計	256								
						予算現額(千円)	3,003								
		総合計画の体系													
					施策の大綱	3_育てる									
					施策	9_子どもの生きる力を育てる									
					基本事業	23_教育環境の充実									
			その他の事業費												
			合計		3,001,290										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	1	0	△1
通常収支差額(C)+(D)=(E)	1	0	△1

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和4年度末の基金残高は、1,479万3,828円です。児童・生徒等が納付する学校給食費会計の決算で発生した収支差額を調整するための基金です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係		
70	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費				
	事業名	社会教育委員事務								
	事業概要	社会教育委員及び社会教育委員の会議に関する事業費です。								
	支出済額 (円)	委員報酬			1,026,000	主な 特定財源 (円)				
		委員退任記念品			47,500					
		費用弁償(1)			37,548					
		消耗品費(1)			30,984		その他の特定財源			
		都市町村社会教育委員連絡協議会負担金			25,000		合計		0	
		職員旅費(2)			16,988	予算現額(千円)		1,349		
		関東甲信越静社会教育研究大会負担金			10,500					
		通信運搬費(1)			8,622	総合計画の体系				
		有料道路使用料			4,650					
		駐車場使用料			600	施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
					基本事業	34_生涯学習の推進				
	その他の事業費									
	合計		1,208,392							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,893	4,885	△ 8
	物件費	32	99	67
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	56	83	27
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	501	411	△ 90
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,482	5,478	△ 4
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,482	△ 5,478	4
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,482	△ 5,478	4	

(3) 視点別指標

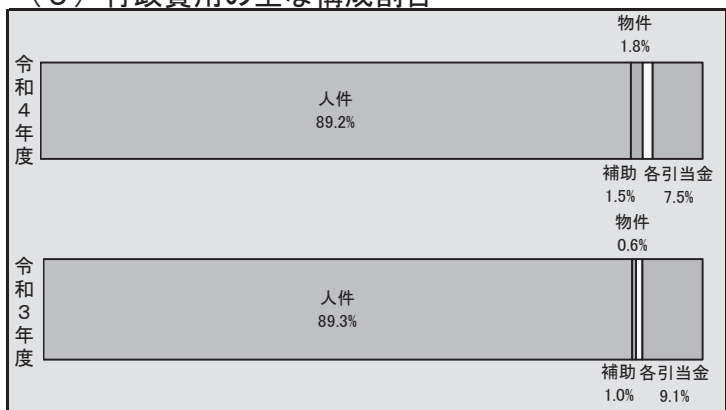
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	98円	98円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,867	3,859
その他の人件費	1,026	1,026
合計	4,893	4,885

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育委員事務を行うための人件費です。社会教育委員の会議を年間12回開催し、社会教育関係団体補助金交付に関する答申や、福生市が抱える社会教育の現状と課題についての議論を深め、生涯学習推進についての研究を実践しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係		
71	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費				
	事業名	社会教育振興事業								
	事業概要	福生市の生涯学習推進や社会教育振興に係る事業です。								
	支出済額 (円)	社会教育関係団体補助金	1,231,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	42,000			
		西多摩地域広域行政圏共同事業負担金	85,000							
		収蔵美術品展示会管理委託料	63,489							
		消耗品費(1)	22,270				その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	13,138				合計	42,000		
		保険料(4)	4,192				予算現額(千円)	1,834		
			総合計画の体系							
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費			基本事業	34_生涯学習の推進				
	合計	1,419,089								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	50	42	△ 8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	50	42	△ 8
行政費用			
人件費	3,867	3,859	△ 8
物件費	35	99	64
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,385	1,320	△ 65
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	501	411	△ 90
その他	0	0	0
小計(B)	5,788	5,689	△ 99
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,738	△ 5,647	91
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,738	△ 5,647	91

(3) 視点別指標

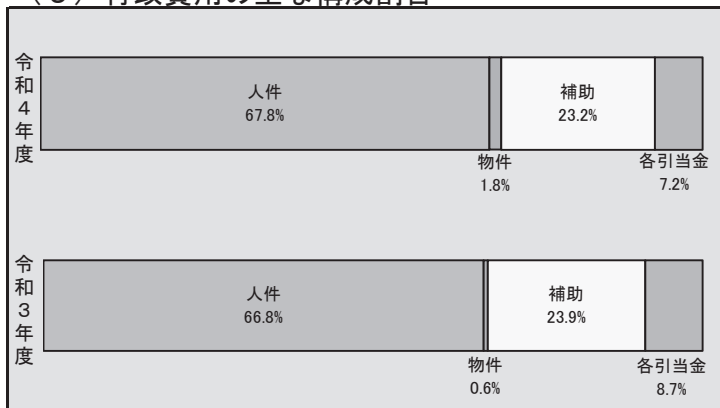
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	103円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,867	3,859
その他の人件費	0	0
合計	3,867	3,859

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体所属団体数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	120団体	120団体
実績値	114団体	95団体

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育振興事業を行うための人件費及び社会教育関係団体への補助費等です。市内社会教育関係団体2団体に、事業の振興を図るため補助金を交付しました。また、収蔵美術品展を福生市プチギャラリーで開催するなど、福生市の生涯学習の推進や社会教育の振興に関わる事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係	
72	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	施設管理費			
	事業名	扶桑会館管理事務							
	事業概要	扶桑会館に指定管理者制度を導入し、効果・効率的な管理運営を行います。							
	支出済額 (円)	扶桑会館指定管理委託料	16,223,000		主な 特定財源 (円)	扶桑会館事務所使用料	1,779,332		
		音響設備借上料	351,216			その他の特定財源			
		保険料(4)	13,153			合計	1,779,332		
		印刷製本費(2)	9,000			予算現額(千円)	17,906		
						総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
					基本事業	34_生涯学習の推進			
			その他の事業費						
		合計		16,596,369					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,779	1,779	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,779	1,779	0
行政費用			
人件費	2,296	2,205	△ 91
物件費	16,421	16,583	162
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	13	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,409	10,409	0
各引当金繰入金	1,659	235	△ 1,424
その他	0	0	0
小計(B)	30,798	29,445	△ 1,353
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,019	△ 27,666	1,353
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,019	△ 27,666	1,353

(3) 視点別指標

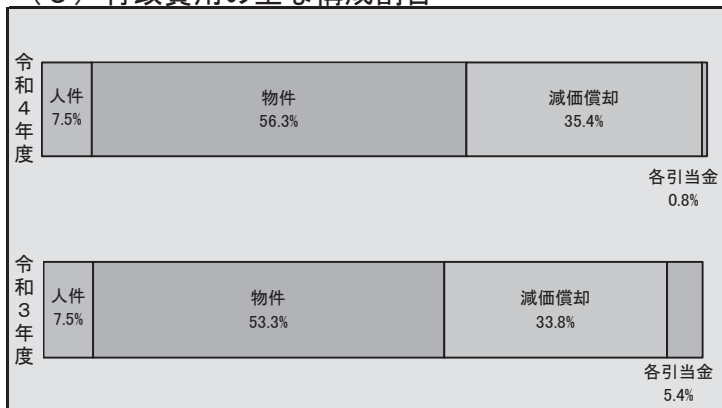
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	548円	525円
受益者負担比率	5.8%	6.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,296	2,205
その他の人件費	0	0
合計	2,296	2,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、指定管理委託料などの物件費です。令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係			
73	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	施設管理費					
	事業名	かえで会館管理事務									
	事業概要	福生市地域会館である、かえで会館の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	外壁及び屋上防水改良工事	11,660,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	7,000,000					
		管理業務委託料	5,029,375		地域会館使用料	166,000					
		光熱水費(3)	1,367,227		自動販売機等電気使用料	45,743					
		特定建築物定期検査報告書作成委託料	745,800		その他の特定財源	24,938					
		清掃委託料	686,400		合計	7,236,681					
		警備委託料	224,400		予算現額(千円)		26,230				
		冷暖房空調設備保守委託料	152,900		総合計画の体系						
		建築設備定期検査報告書作成委託料	124,300								
		通信運搬費(1)	46,000								
		消耗品費(1)	28,686		施策の大綱	4_豊かにする					
		消防設備保守委託料	28,600		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費		25,935	基本事業		34_生涯学習の推進						
合計	20,119,623										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	169	185	16
その他	29	52	23
小計(A)	198	237	39
行政費用			
人件費	2,210	2,205	△ 5
物件費	7,243	8,441	1,198
維持補修費	312	13	△ 299
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,684	1,684	0
各引当金繰入金	286	235	△ 51
その他	0	0	0
小計(B)	11,740	12,583	843
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,542	△ 12,346	△ 804
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,542	△ 12,346	△ 804

(3) 視点別指標

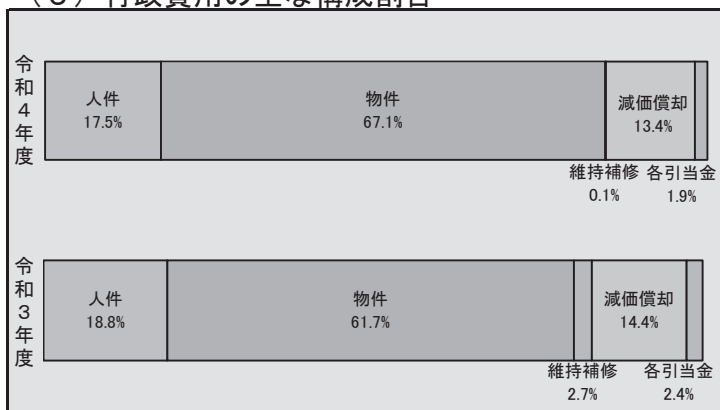
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	209円	224円
受益者負担比率	1.4%	1.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,210	2,205
その他の人件費	0	0
合計	2,210	2,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、かえで会館の管理を行うための物件費です。施設保全・改修計画に基づき、外壁及び屋上防水改良工事を実施いたしました。令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係			
74	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	施設管理費					
	事業名	プチギャラリー管理事務									
	事業概要	福生市プチギャラリーの維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料			3,877,993	主な 特定財源 (円)	プチギャラリー使用料	1,027,000			
		光熱水費(3)			1,153,889		シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000			
		エレベーター保守点検委託料			980,100		その他の特定財源				
		防犯カメラ借上料			348,624		合計		1,033,000		
		清掃委託料			297,000		予算現額(千円)		8,123		
		警備委託料			287,760		総合計画の体系				
		自家用電気工作物保安管理業務委託料			150,700						
		冷暖房空調設備保守委託料			134,200		施策の大綱		4_豊かにする		
		建築設備定期検査報告書作成委託料			95,700		施策		14_健やかで豊かなくらしを支える		
		消防設備保守委託料			77,550		基本事業		34_生涯学習の推進		
		通信運搬費(1)			76,002						
その他の事業費				99,608							
合計			7,579,126								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	687	1,027	340
その他	6	6	0
小計(A)	693	1,033	340
行政費用			
人件費	2,210	2,205	△ 5
物件費	7,324	7,536	212
維持補修費	74	33	△ 41
扶助費	0	0	0
補助費等	55	10	△ 45
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,719	10,719	0
各引当金繰入金	286	235	△ 51
その他	0	0	0
小計(B)	20,668	20,738	70
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,975	△ 19,705	270
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,975	△ 19,705	270

(3) 視点別指標

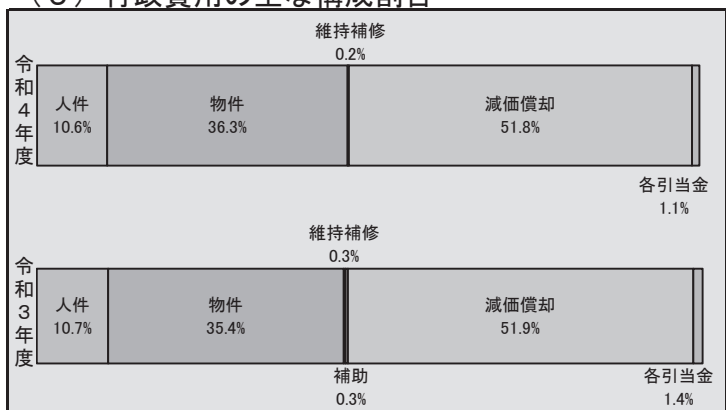
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	368円	370円
受益者負担比率	3.3%	5.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,210	2,205
その他の人件費	0	0
合計	2,210	2,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、プチギャラリーの管理を行うための物件費です。令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 地域教育支援係		
75	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費				
	事業名	成人式事業								
	事業概要	大人になったことを自覚して、自ら生き抜こうとする新成人を祝い、励ますことを目的に、成人式式典及び式典後の成人のつどいを実施します。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			486,882	主な 特定財源 (円)				
		修繕料(7)			208,120					
		会場借上料			183,200		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)			145,579		合計		0	
		通信運搬費(1)			77,537					
		はがきデザイン謝礼			19,800	予算現額(千円)				1,356
		出演者謝礼			10,000					
食糧費(5)				7,400	総合計画の体系					
その他の事業費					施策の大綱	3_育てる				
合計			1,138,518		施策	10_地域ぐるみで人を育てる				
					基本事業	24_地域への愛着や誇りの育成				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,315	3,902	587
物件費	878	1,109	231
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	30	30	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	429	1,078	649
その他	0	0	0
小計(B)	4,652	6,119	1,467
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,652	△ 6,119	△ 1,467
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,652	△ 6,119	△ 1,467

(3) 視点別指標

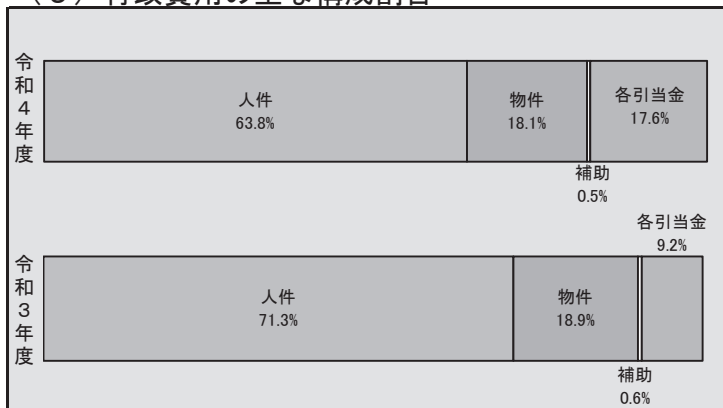
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	83円	109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,315	3,902
その他の人件費	0	0
合計	3,315	3,902

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新成人該当者数に占める参加者割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値	55.0%	55.0%
実績値	62.8%	63.5%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、成人式を行うための人件費及び物件費です。成人式の実行委員を募集し、実行委員会を6回開催しました。4名の実行委員は記念冊子の作成や記念品の選定等の準備を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施した成人式当日は、式典の運営、司会進行等を担当しました。また式典のライブ配信を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 地域教育支援係		
76	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費				
	事業名	青少年健全育成事業								
	事業概要	青少年の健全育成に関し、青少年育成地区委員長会を中心に、地区組織活動や、地区委員長会主催事業、夜間パトロール等、青少年の健全育成に資する活動を行っています。また、子ども議会を実施し、子どもの社会参画の機会を提供します。								
	支出済額 (円)	地区組織活動補助金			1,346,760	主な 特定財源 (円)				
		地区委員長会主催事業補助金			715,000					
		消耗品費(1)			297,121					
		通信運搬費(1)			36,310		その他の特定財源			
		子ども議会参加記念品			20,000		合計		0	
		地区委員長退任記念品			18,500	予算現額(千円)				2,972
		保険料(4)			3,000					
		手数料(3)			2,200	総合計画の体系				
		食糧費(5)			2,000					
		職員旅費(2)			946	施策の大綱	3_育てる			
					施策	10_地域ぐるみで人を育てる				
				基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開					
	その他の事業費									
	合計		2,441,837							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	6,629	7,210
	物件費	90	339
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	1,571	2,103
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	859	1,430
	その他	0	0
	小計(B)	9,149	11,082
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,149	△ 11,082	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,149	△ 11,082	

(3) 視点別指標

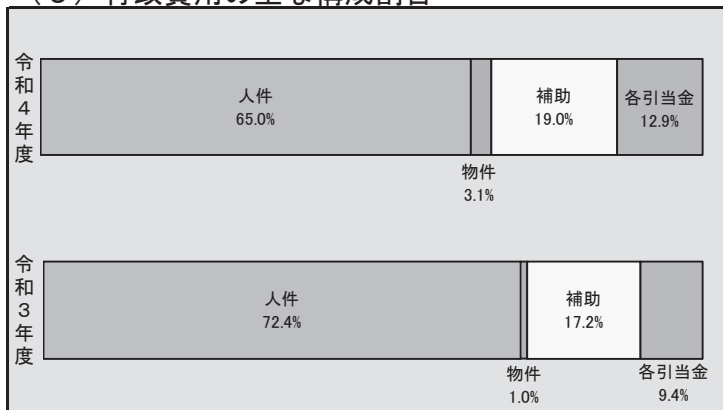
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	163円	198円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,629	7,210
その他の人件費	0	0
合計	6,629	7,210

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地区委員長会の全体会開催数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	12回	12回
実績値	7回	10回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、青少年健全育成事業を行うための人件費及び補助費等です。青少年育成地区委員長会主催による、第1回ふっさ青少育フェスティバルについては雨天のため中止しました。また、子ども議会については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施するとともに、後日、子ども議会当日の映像を閲覧者を限定して公開しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係		
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費		
事業名	ふっさっ子の広場事業									
事業概要	放課後の学校施設を利用し、安全な見守りのもと地域の協力を得て、学習・体験・交流を通して児童の健全育成を図ります。市内全小学校において、平日の放課後に実施します。									
77	支出済額 (円)	ふっさっ子の広場事業委託料	122,526,927	主な 特定財源 (円)	放課後子供教室推進事業費補助金	21,158,000				
		消耗品費(1)	84,837		市町村総合交付金	2,230,000				
		機構会議委員報酬	57,000		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	422,500				
		機構会議委員退任記念品	12,000		その他の特定財源					
		通信運搬費(1)	9,992		合計	23,810,500				
		職員旅費(2)	1,122		予算現額(千円)	122,767				
					総合計画の体系					
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	10_地域ぐるみで人を育てる				
					その他の事業費	基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開			
	合計	122,691,878								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	26,333	23,388	△ 2,945
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	26,333	23,388	△ 2,945
行政費用			
人件費	5,029	5,018	△ 11
物件費	127,240	122,623	△ 4,617
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	12	12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	644	528	△ 116
その他	0	0	0
小計(B)	132,913	128,181	△ 4,732
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 106,580	△ 104,793	1,787
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 106,580	△ 104,793	1,787

(3) 視点別指標

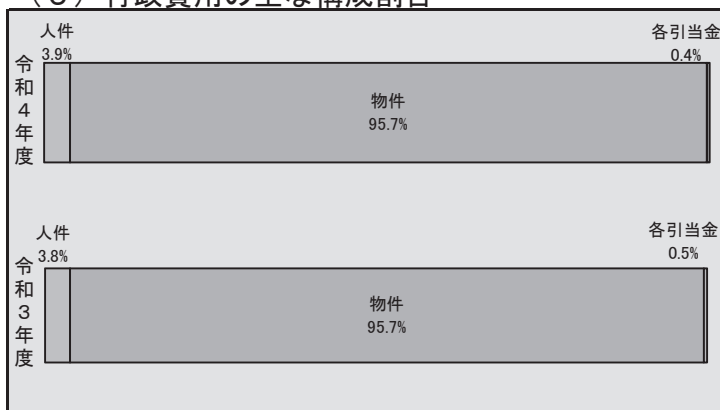
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,365円	2,287円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,972	4,961
その他の人件費	57	57
合計	5,029	5,018

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童数に占める登録の割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値	94.0%	94.0%
実績値	90.6%	47.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ふっさっ子の広場事業を行うための人件費及び物件費です。市内全小学校で、放課後等に学校の施設を利用して、児童が安全に過ごせる場を提供しました。また、令和4年度は、コロナ禍ではありましたが、スポーツ教室や学童クラブとの一体型イベントなど、感染症対策を徹底し事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係		
78	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費		
	事業名	学校支援地域組織事業									
	事業概要	各学校に学校支援コーディネーターを配置し、学校と支援者であるサポーターとの連絡調整をし、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ合わせるよう、コーディネート活動を行います。									
	支出済額 (円)	○	スタディ・アシスト事業委託料	3,718,000	主な 特定財源 (円)	地域学校協働活動推進事業費補助金	6,292,000				
			学校支援コーディネーター謝礼	3,125,700							
			放課後学習支援講師等謝礼	1,285,080							
			保険料(4)	104,660			その他の特定財源				
			○	消耗品費(1)		39,984		合計	6,292,000		
			○	通信運搬費(1)	14,446	予算現額(千円)			9,566		
				職員旅費(2)	168	総合計画の体系					
						施策の大綱	3_育てる				
						施策	10_地域ぐるみで人を育てる				
				その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開				
			合計	8,288,038							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,095	6,292	△ 1,803
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,095	6,292	△ 1,803
行政費用			
人件費	4,420	5,005	585
物件費	5,410	3,773	△ 1,637
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,039	4,515	476
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	572	1,196	624
その他	0	0	0
小計(B)	14,441	14,489	48
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,346	△ 8,197	△ 1,851
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,346	△ 8,197	△ 1,851

(3) 視点別指標

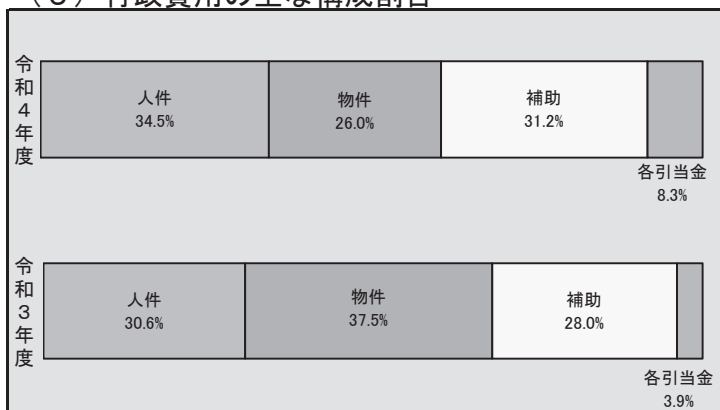
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	257円	258円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,420	5,005
その他の人件費	0	0
合計	4,420	5,005

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校支援コーディネーター活動時間	
	令和3年度	令和4年度
目標値	2,880時間	2,880時間
実績値	2,570時間	2,493時間

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校支援地域組織事業を行うための人件費及び補助費、スタディ・アシスト事業の実施による物件費です。学校支援地域組織事業では、各学校の学校支援コーディネーターが、学校のニーズと支援者である地域サポーターを結び付け、学習支援活動、図書整理、芝生の手入れや花壇、樹木の整備等の校内環境整備等を行いました。また、スタディ・アシスト事業では、中学3年生を対象とした受験に特化した学習支援を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 文化財係			
79	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	文化財保護費					
	事業名	文化財保護審議会事務									
	事業概要	文化財保護審議会に関する事務を行います。									
	支出済額 (円)	委員報酬			912,000	主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)			1,826						
		通信運搬費(1)			282						
							その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)		949			
		総合計画の体系									
				施策の大綱	2_守る						
				施策	7_歴史・文化と自然を守る						
その他の事業費				基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承						
合計				914,108							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,122	3,117	△ 5
物件費	3	2	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	286	235	△ 51
その他	0	0	0
小計(B)	3,411	3,354	△ 57
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,411	△ 3,354	57
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,411	△ 3,354	57

(3) 視点別指標

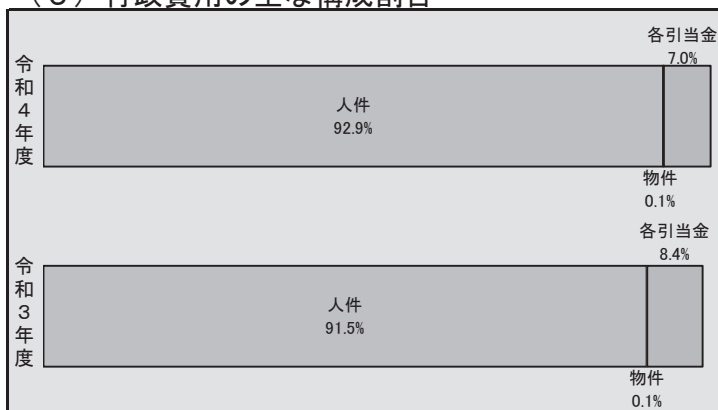
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	61円	60円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,210	2,205
その他の人件費	912	912
合計	3,122	3,117

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財保護審議会事務を行うための人件費です。令和4年度の文化財保護審議会では、各分野の学識経験者等から文化財保護行政に関する意見や、教育委員会の諮問に対する答申をいただきました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係
80	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費
	事業名	文化財事務							
	事業概要	文化財行政の遂行及び郷土資料室の運営上必要となる事務です。							
	支出済額 (円)	郷土資料室会計年度任用職員報酬	6,696,000	主な 特定財源 (円)	文化財報告書等頒布代	125,850			
		郷土資料室会計年度任用職員期末手当	1,339,200		文化財関係事務処理交付金	20,000			
		プログラム使用料	816,200		その他の特定財源				
		電算機借上料	809,160		合計	145,850			
		費用弁償(1)	418,076		予算現額(千円)	10,405			
		通信運搬費(1)	118,984						
		○ 什器等運搬委託料	105,600		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	51,823		施策の大綱	2_守る			
		都市多摩郷土誌フェア負担金	15,000		施策	7_歴史・文化と自然を守る			
		都三多摩公立博物館協議会負担金	10,000		基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承			
		職員旅費(2)	5,518						
		その他の事業費							
合計		10,385,561							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20	20	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	180	126	△ 54
小計(A)	200	146	△ 54
行政費用			
人件費	9,780	9,794	14
物件費	2,618	2,325	△ 293
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10	25	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	733	699	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	13,141	12,843	△ 298
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,941	△ 12,697	244
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,941	△ 12,697	244

(3) 視点別指標

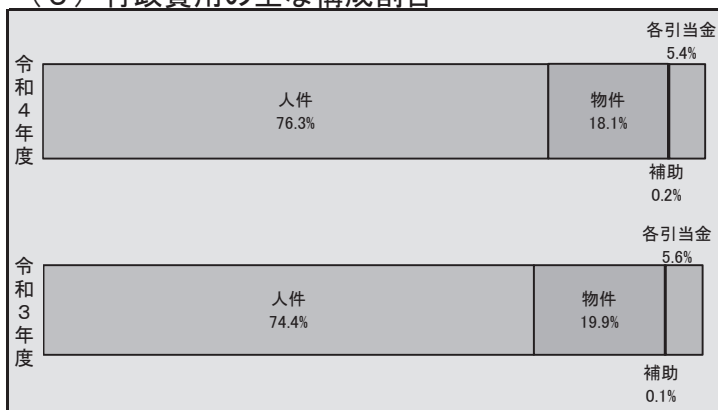
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	234円	229円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,210	2,205
その他の人件費	7,570	7,589
合計	9,780	9,794

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財事務を行うための人件費及び物件費です。令和4年度は中央図書館改良工事に伴い、郷土資料室は休館となったため、郷土資料室会計年度任用職員は旧ヤマジュウ田村家住宅に常駐しました。このことによって、文化財保護の機能を止めることなく、郷土の歴史や文化財を紹介するとともに、市民からの福生の歴史等に関する質問や問い合わせにも対応しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 文化財係	
81	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	文化財保護費			
	事業名	調査研究事務							
	事業概要	文化財保護・文化財保護思想の普及に関する調査・研究を行います。							
	支出済額 (円)	埋蔵文化財確認調査掘削及び埋戻委託料		745,800	主な 特定財源 (円)				
		文化財総合調査会計年度任用職員報酬		431,600					
		消耗品費(1)		54,935		その他の特定財源			
		費用弁償(1)		48,286		合計		0	
						予算現額(千円)		1,937	
					総合計画の体系				
					施策の大綱	2_守る			
			施策	7_歴史・文化と自然を守る					
その他の事業費			基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承					
合計		1,280,621							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,460	0	△ 1,460
都支出金	730	0	△ 730
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,190	0	△ 2,190
行政費用			
人件費	4,057	3,188	△ 869
物件費	3,305	849	△ 2,456
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	0	△ 15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	358	293	△ 65
その他	0	0	0
小計(B)	7,735	4,330	△ 3,405
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,545	△ 4,330	1,215
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,545	△ 4,330	1,215

(3) 視点別指標

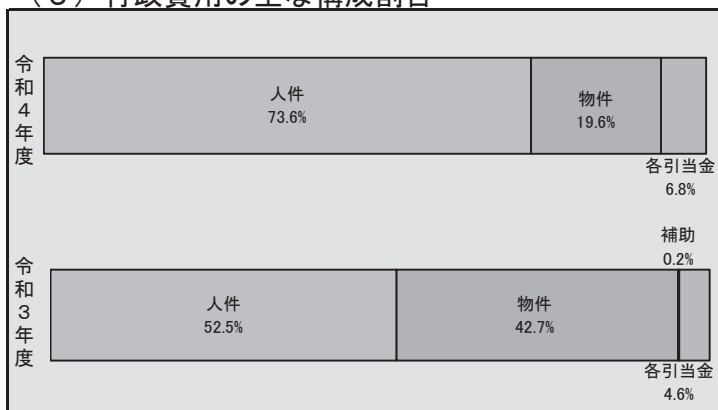
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	138円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,762	2,756
その他の人件費	1,295	432
合計	4,057	3,188

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財の調査研究事務を行うための人件費及び物件費です。令和3年度は、福生駅西口地区市街地再開発事業に伴う埋蔵文化財の有無に関わる大規模な確認調査を実施しましたが、令和4年度は大規模調査がなかったことから、物件費が減少しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 文化財係		
82	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	文化財保護費				
	事業名	保護展示事業								
	事業概要	文化財保護思想の普及を図るために必要な事業を行います。								
	支出済額 (円)	樹木剪定等委託料			1,837,854	主な 特定財源 (円)				
		登録文化財奨励金			670,000					
		修繕料(7)			477,000					
		資料くん蒸消毒委託料			211,200		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			206,898		合計		0	
		ホタル保護研究委託料			190,000		予算現額(千円)		4,277	
		保険料(4)			180,477	総合計画の体系				
		講座教室講師謝礼			110,000					
		備品購入費			99,630					
		自動車借上料			80,707	施策の大綱	2_守る			
		伝地頭井戸生垣等管理委託料			44,977	施策	7_歴史・文化と自然を守る			
その他の事業費				47,489	基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承				
合計			4,156,232							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	55	0	△ 55
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
	小計(A)	55	0	△ 55
行政費用	人件費	2,762	2,756	△ 6
	物件費	1,886	3,196	1,310
	維持補修費	0	0	
	扶助費	0	0	
	補助費等	979	960	△ 19
	投資的経費	0	0	
	減価償却費	0	0	
	各引当金繰入金	358	293	△ 65
	その他	0	0	
	小計(B)	5,985	7,205	1,220
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,930	△ 7,205	△ 1,275
金融収支差額(D)	0	0		
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,930	△ 7,205	△ 1,275	

(3) 視点別指標

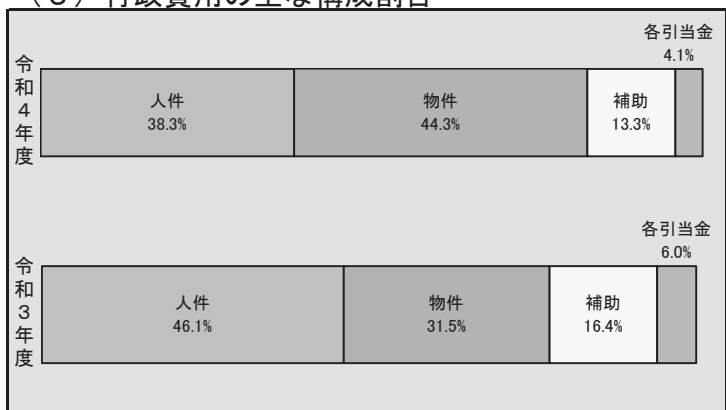
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	107円	129円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,762	2,756
その他の人件費	0	0
合計	2,762	2,756

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	登録文化財登録数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	新規登録1件	新規登録1件
実績値	新規登録2件	新規登録1件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、登録文化財に関する奨励金や収蔵資料の修繕費など、文化財保護思想の普及に関する人件費及び物件費です。令和4年度は新規に1件の文化財登録を行うとともに、福生市登録史跡「玉川上水堀跡(第二次登録分)」の樹木剪定等委託料が必要となったため、物件費が増加しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 文化財係	
83	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	古民家管理費			
	事業名	古民家管理事務							
	事業概要	国登録有形文化財(建造物)旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理及び公開に関する必要な事務を行います。							
	支出済額 (円)	庭木剪定等管理委託料	3,470,819		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	1,556,000		
		管理用地借上料	2,615,904			シルバー人材センター業務用電話利用料	1,000		
		管理業務委託料	405,514			その他の特定財源			
		警備委託料	297,000			合計			
		光熱水費(3)	199,545			1,557,000			
		修繕料(7)	176,000		予算現額(千円)			7,757	
		消耗品費(1)	99,992		総合計画の体系				
		印刷製本費(2)	97,900		施策の大綱	2. 守る			
		通信運搬費(1)	60,234		施策	7. 歴史・文化と自然を守る			
害虫等駆除委託料		59,400		基本事業	16. 歴史遺産の保全と文化・芸術の継承				
消防設備点検委託料	33,000		その他の事業費						
合計	7,531,918								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	1	△ 5
小計(A)	6	1	△ 5
行政費用			
人件費	3,867	3,859	△ 8
物件費	9,701	7,345	△ 2,356
維持補修費	246	176	△ 70
扶助費	0	0	0
補助費等	10	10	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,352	2,352	0
各引当金繰入金	501	411	△ 90
その他	0	0	0
小計(B)	16,677	14,153	△ 2,524
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,671	△ 14,152	2,519
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,671	△ 14,152	2,519

(3) 視点別指標

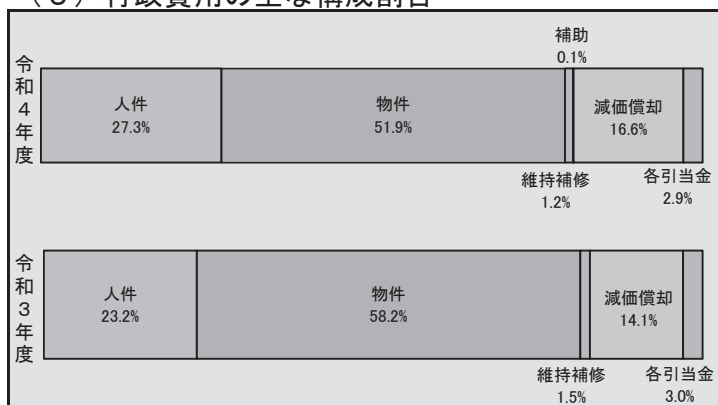
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	297円	252円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,867	3,859
その他の人件費	0	0
合計	3,867	3,859

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理を行うための物件費です。令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 文化財係		
84	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	車両管理費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	文化財保護事務及び郷土資料室運営に要する車両管理事務を行います。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			13,846	主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)			12,630					
		手数料(3)			10,780					
		消耗品費(1)			2,640				その他の特定財源	
									合計	
								予算現額(千円)		57
		総合計画の体系								
				施策の大綱	2_守る					
				施策	7_歴史・文化と自然を守る					
その他の事業費				基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承					
合計								39,896		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	552	551	△ 1
物件費	104	27	△ 77
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	13	△ 28
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	72	59	△ 13
その他	0	0	0
小計(B)	769	650	△ 119
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 769	△ 650	119
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 769	△ 650	119

(3) 視点別指標

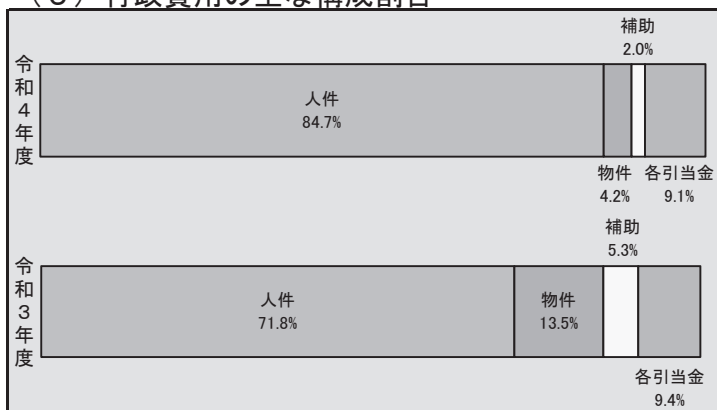
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	14円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	552	551
その他の人件費	0	0
合計	552	551

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費と物件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係	
85	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費			
	事業名	スポーツ推進事務							
	事業概要	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進審議会委員及びスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進計画、体育施設運営等の基本的事項の審議及びスポーツ・レクリエーションの実技指導、教育機関などが行うスポーツ行事等への協力・助言を行い、スポーツの普及を図ります。							
	支出済額 (円)	スポーツ推進委員報酬	1,254,000		主な 特定財源 (円)				
		スポーツ推進審議会委員報酬	123,500						
		都スポーツ推進委員連絡協議会負担金	33,000			その他の特定財源			
		保険料(4)	25,630			合計		0	
		消耗品費(1)	4,974			予算現額(千円)		1,553	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
				施策	14_健やかで豊かに暮らしを支える				
				基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進				
		その他の事業費							
		合計		1,441,104					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,460	2,549	89
物件費	3,701	5	△ 3,696
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	48	59	11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	6,427	2,704	△ 3,723
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,427	△ 2,704	3,723
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,427	△ 2,704	3,723

(3) 視点別指標

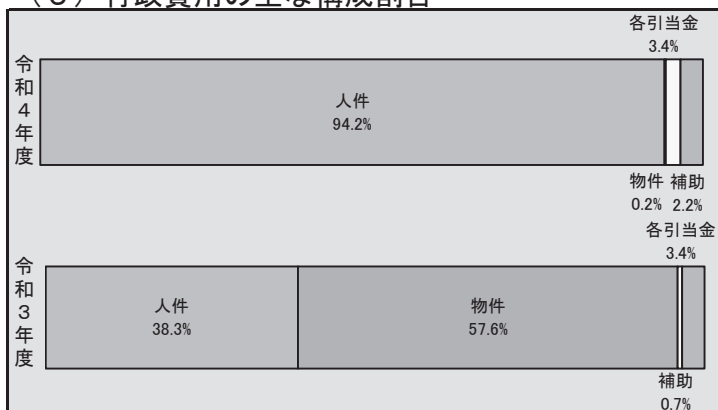
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	114円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	1,235	1,377
合計	2,460	2,549

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。スポーツ推進委員は、スポーツフェスタやウォーキング事業等のスポーツに関する事業の実施、市民総合体育大会の支援等を行っています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
86	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費	
	事業名	大会派遣事務								
	事業概要	西多摩地域広域行政圏スポーツ交流事業や各種大会(都民体育大会、都民スポーツレクリエーション大会、東京都市町村総合体育大会等)に福生市を代表する選手を派遣するとともに、他地域と連携して大会自体の運営等を行います。								
	支出済額 (円)		都民体育大会選手派遣委託料		541,350	主な 特定財源 (円)				
			保険料(4)		440,898					
			東京都市町村総合体育大会負担金		420,000					
			都民スポーツ・レクリエーション大会選手派遣委託料		188,540			その他の特定財源		
			東京都市町村総合体育大会選手派遣委託料		188,426			合計		0
			都民体育大会選手派遣負担金		90,000		予算現額(千円)		2,000	
			○東京都市町村ポッチャ大会負担金		2,602					
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
						基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進			
			その他の事業費							
		合計		1,871,816						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	612	586	△ 26
物件費	104	918	814
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	954	949
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	109	46	△ 63
その他	0	0	0
小計(B)	830	2,504	1,674
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 830	△ 2,504	△ 1,674
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 830	△ 2,504	△ 1,674

(3) 視点別指標

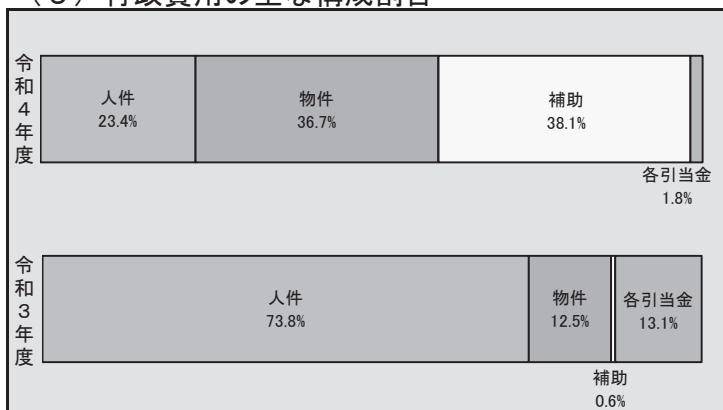
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	15円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	612	586
その他の人件費	0	0
合計	612	586

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	都民体育大会参加者	
	令和3年度	令和4年度
目標値	180人	180人
実績値	8人	157人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費、物件費及び補助費等です。前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会が中止となりましたが、令和4年度は、都民体育大会をはじめ各種大会が開催されました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
87	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費		
	事業名	保健体育事務									
	事業概要	保健やスポーツに関わる様々な事業を実施し、健康づくりの普及啓発や環境づくりに関する事業を推進します。									
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			1,636,800	主な 特定財源 (円)	公共スポーツ施設等活性化助成金			670,000	
		生活習慣病予防対策事業委託料			1,178,100		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			589,000	
		ジュニアスポーツ体験・育成事業委託料			1,019,810		区市町村スポーツ実施促進事業費補助金			340,000	
		○ パラスポーツ体験事業委託料			660,000		その他の特定財源				
		事務補助会計年度任用職員期末手当			327,360		合計				1,599,000
		費用弁償(1)			149,000		予算現額(千円)				5,370
		スポーツ実技指導員謝礼			63,000	総合計画の体系					
		自動体外式除細動器(AED)借上料			58,080						
		印刷製本費(2)			57,970						
		通信運搬費(1)			42,596	施策の大綱	4_豊かにする				
		消耗品費(1)			14,916	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費			16,940	基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進				
合計				5,224,572							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	1,098	929	△ 169
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	1,500	670	△ 830
小計(A)	2,598	1,599	△ 999	
行政費用	人件費	2,463	2,441	△ 22
	物件費	4,012	3,184	△ 828
	維持補修費	0	0	
	扶助費	0	0	
	補助費等	33	76	43
	投資的経費	0	0	
	減価償却費	0	0	
	各引当金繰入金	218	157	△ 61
	その他	0	0	
	小計(B)	6,726	5,858	△ 868
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,128	△ 4,259	△ 131	
金融収支差額(D)	0	0		
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,128	△ 4,259	△ 131	

(3) 視点別指標

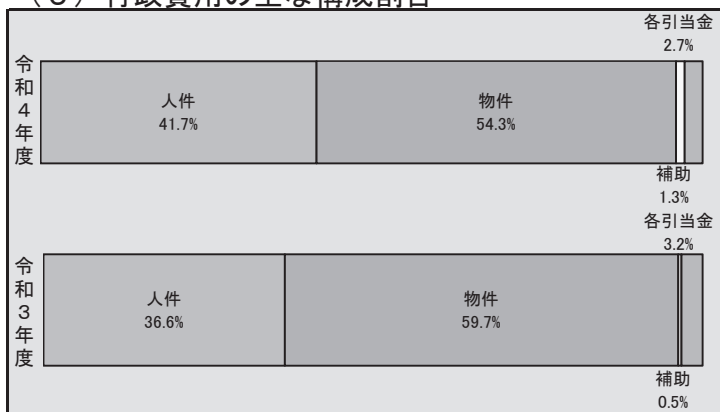
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	120円	105円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	612	586
その他の人件費	1,851	1,855
合計	2,463	2,441

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活習慣病予防対策事業延べ参加者	
	令和3年度	令和4年度
目標値	550人	550人
実績値	717人	779人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と保健やスポーツに関わる事業に対する物件費です。令和4年度も前年度に引き続き、生活習慣病予防対策事業である「健康体力づくり教室」や、障害の有無にかかわらず参加できる「パラスポーツ体験教室」を開催するなど、市民の健康づくりの機会を積極的に創出しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
88	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業 スポーツ推進費		
	事業名	市民総合体育大会運営事業								
	事業概要	市民総合体育大会において、各競技の日程調整、実施及び総合開会式の運営を行います。								
	支出済額 (円)	体育大会競技開催委託料		1,580,000		主な 特定財源 (円)	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金		526,000	
							その他の特定財源			
							合計		526,000	
							予算現額(千円)		1,580	
		総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
						基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進			
		その他の事業費								
合計		1,580,000								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	790	526	△ 264
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	790	526	△ 264
行政費用			
人件費	1,225	1,172	△ 53
物件費	1,580	1,580	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	3,023	2,843	△ 180
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,233	△ 2,317	△ 84
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,233	△ 2,317	△ 84

(3) 視点別指標

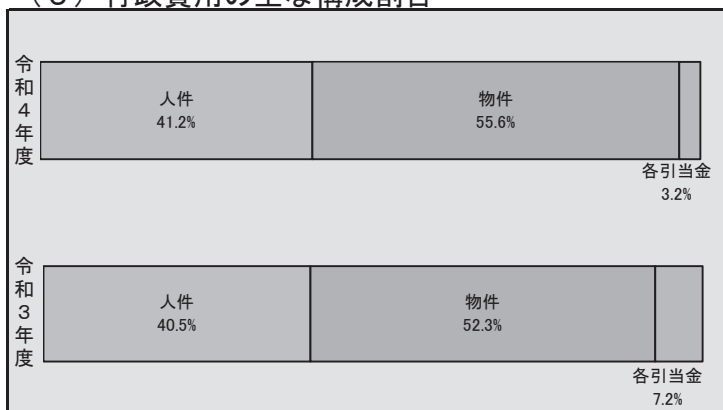
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	54円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	0	0
合計	1,225	1,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民総合体育大会参加者	
	令和3年度	令和4年度
目標値	8,000人	8,000人
実績値	3,065人	4,187人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市民総合体育大会開催のための物件費です。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5種目が中止となりましたが、23種目を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係	
89	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	中央体育館費			
	事業名	中央体育館運営事業							
	事業概要	中央体育館の施設運営を行います。							
	支出済額 (円)	中央体育館運営委託料	33,327,864		主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)	489,657						
		通信運搬費(1)	284,518			その他の特定財源			
		保険料(4)	119,657			合計		0	
		印刷製本費(2)	82,940						
		印刷機借上料	63,504						
		職員旅費(2)	493			予算現額(千円)		34,732	
				総合計画の体系					
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
その他の事業費				基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進				
合計				34,368,633					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	918	879	△ 39
物件費	33,776	34,249	473
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	119	120	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	163	68	△ 95
その他	0	0	0
小計(B)	34,976	35,316	340
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 34,976	△ 35,316	△ 340
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 34,976	△ 35,316	△ 340

(3) 視点別指標

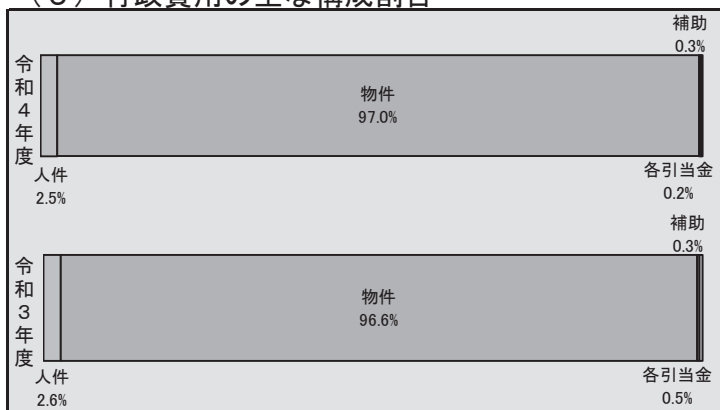
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	622円	630円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	918	879
その他の人件費	0	0
合計	918	879

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央体育館運営に対する物件費です。中央体育館の運営は、特定非営利活動法人福生市体育協会に委託し、利用者のニーズとマッチングした教室等を開催しています。令和4年度は、感染症対策を実施の上、開館時間の短縮等を行わずに開館しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係			
90	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	中央体育館費					
	事業名	中央体育館管理事務									
	事業概要	中央体育館の施設管理を行います。									
	支出済額 (円)	非常用照明改修工事	10,285,000	主な 特定財源 (円)	体育館使用料	11,401,620					
		清掃委託料	10,137,612		市町村総合交付金	6,565,000					
		光熱水費(3)	7,786,551		自動販売機等設置使用料	1,167,277					
		トレーニング機器借上料	3,998,160		その他の特定財源	144,793					
		内装等改良工事	3,151,500		合計	19,278,690					
		バスケットゴール改修工事	2,400,970		予算現額(千円)			44,226			
		修繕料(7)	1,499,586		総合計画の体系						
		植木剪定委託料	715,000								
		電話機借上料	580,800								
		消耗品費(1)	496,331		施策の大綱	4_豊かにする					
		券売機借上料	335,100		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費		2,433,533	基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進						
合計		43,820,143									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	11,500	12,569	1,069
その他	78	145	67
小計(A)	11,578	12,714	1,136
行政費用			
人件費	4,592	4,394	△ 198
物件費	23,095	26,338	3,243
維持補修費	742	1,500	758
扶助費	0	0	0
補助費等	145	145	0
投資的経費	1,622	0	△ 1,622
減価償却費	3,808	3,869	61
各引当金繰入金	816	342	△ 474
その他	0	0	0
小計(B)	34,820	36,588	1,768
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,242	△ 23,874	△ 632
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,242	△ 23,874	△ 632

(3) 視点別指標

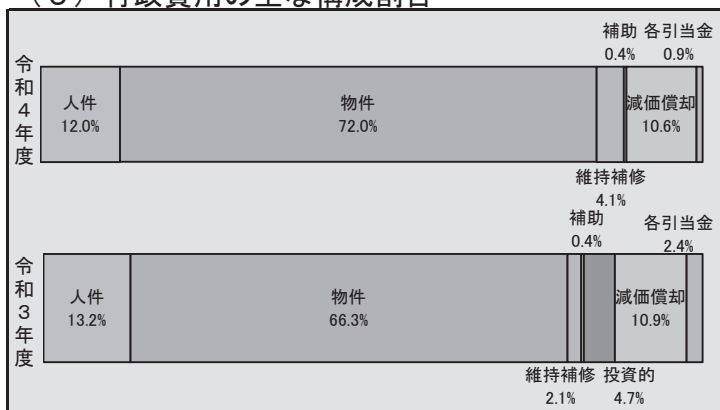
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	620円	653円
受益者負担比率	33.0%	34.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,592	4,394
その他の人件費	0	0
合計	4,592	4,394

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と中央体育館の管理に対する物件費です。怪我等を未然に防ぐために館内巡回を毎日行い、不具合箇所の早期発見に努めました。使用料は、前年度比で973千円増加しました。また、令和4年度は、非常用照明の改修工事、バスケットゴールの改修工事のほか、子ども応援館2階の教育相談室の一部機能を中央体育館2階へ移転するための内装等改良工事などを実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係			
91	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	地域体育館費					
	事業名	地域体育館管理運営事業									
	事業概要	指定管理者制度を導入して、熊川地域・福生地域体育館の施設管理運営を行います。									
	支出済額 (円)		熊川地域・福生地域体育館指定管理委託料	41,525,000	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	25,000,000				
		○ 指定管理者休業等補償金	11,704,000	公共施設職員等駐車料		168,000					
		空調設備改良工事	3,297,800	その他の特定財源							
		バスケットゴール改修工事	2,422,805	合計			25,168,000				
		施設予約等システムプログラム使用料	660,000	予算現額(千円)			75,238				
		保険料(4)	206,536	総合計画の体系							
				施策の大綱		4.豊かにする					
			施策		14.健やかで豊かなくらしを支える						
		その他の事業費	基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進						
		合計	59,816,141								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	168	168	0
小計(A)	168	168	0
人件費	1,553	1,465	△ 88
物件費	41,613	42,185	572
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,267	11,911	5,644
投資的経費	0	0	0
減価償却費	31,848	34,834	2,986
各引当金繰入金	634	114	△ 520
その他	0	0	0
小計(B)	81,915	90,509	8,594
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 81,747	△ 90,341	△ 8,594
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 81,747	△ 90,341	△ 8,594

(3) 視点別指標

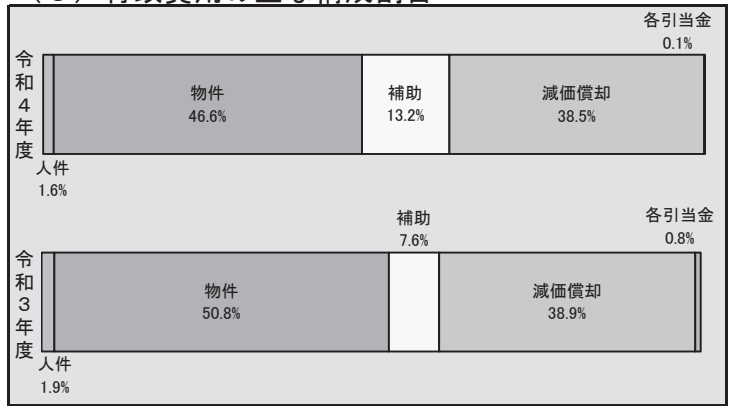
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,458円	1,615円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,553	1,465
その他の人件費	0	0
合計	1,553	1,465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域体育館2館の管理運営に対する物件費です。令和4年度は、熊川地域体育館について、事務室等の空調設備改良工事やバスケットゴールの改修工事を実施しました。福生地域体育館については、前年度に引き続き新型コロナウイルスワクチン接種会場となり、通年で閉館となりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係	
92	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	市営プール費			
	事業名	市営プール管理運営事業							
	事業概要	遊泳を通じて市民の体力の向上と健康増進、スポーツ推進を図るため、指定管理者制度を導入し、市営プールの管理運営を行います。							
	支出済額 (円)	市営プール指定管理委託料	25,315,000		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	280,000		
		修繕料(7)	742,500			その他の特定財源			
		券売機借上料	335,100			合計	280,000		
		樹木剪定委託料	174,240			予算現額(千円)	26,782		
		自動体外式除細動器(AED)借上料	52,140						
		消耗品費(1)	22,000						
		保険料(4)	7,955						
総合計画の体系				施策の大綱		4_豊かにする			
				施策	14_健やかで豊かに暮らしを支える				
その他の事業費				基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進				
合計				26,648,935					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	132	280	148
小計(A)	132	280	148
行政費用			
人件費	1,225	1,172	△ 53
物件費	20,844	25,898	5,054
維持補修費	596	743	147
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	853	0	△ 853
減価償却費	2,193	2,945	752
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	25,937	30,857	4,920
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,805	△ 30,577	△ 4,772
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,805	△ 30,577	△ 4,772

(3) 視点別指標

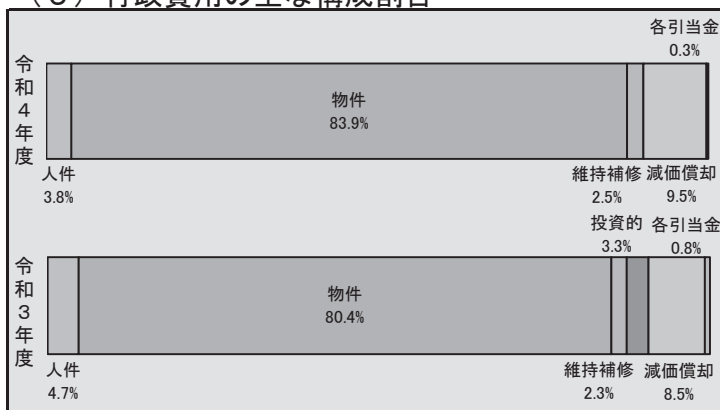
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	462円	550円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	0	0
合計	1,225	1,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市営プールの管理運営に対する物件費です。令和4年度は、土・日・祝日等に午前午後の入替え制を実施する等の感染症対策を行いながら、令和元年度以来、3年ぶりに開場しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係			
93	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業 テニスコート費			
	事業名	テニスコート運営事業									
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設運営を行います。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		23,044		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		34		
		総合計画の体系									
							施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
その他の事業費					基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
合計					23,044						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,225	1,172	△ 53
物件費	11	23	12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	1,454	1,286	△ 168
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,454	△ 1,286	168
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,454	△ 1,286	168

(3) 視点別指標

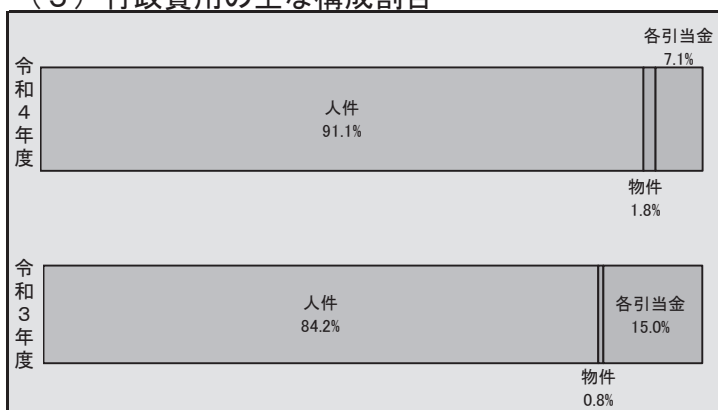
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	26円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	0	0
合計	1,225	1,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
94	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	テニスコート費	
	事業名	テニスコート管理事務								
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設管理を行います。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料	16,397,983		主な 特定財源 (円)	市営テニスコート使用料	15,324,290			
		光熱水費(3)	2,903,926			自動販売機等設置使用料	406,768			
		券売機借上料	1,340,460			自動販売機等電気使用料	31,735			
		施設予約等システムプログラム使用料	1,320,000			その他の特定財源	6,000			
		修繕料(7)	678,700			合計	15,768,793			
		通信運搬費(1)	594,093		予算現額(千円)		24,839			
		屋外体育施設整備工事	299,200		総合計画の体系					
		福東テニスコート管理棟等警備委託料	237,600							
		自動体外式除細動器(AED)借上料	232,320							
		照明灯点検委託料	202,400		施策の大綱	4_豊かにする				
		体育施設整備委託料	179,300		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
その他の事業費		154,102		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
合計	24,540,084									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	15,042	15,731	689
その他	22	38	16
小計(A)	15,064	15,769	705
行政費用			
人件費	2,755	2,637	△ 118
物件費	22,325	23,550	1,225
維持補修費	855	978	123
扶助費	0	0	0
補助費等	13	12	△ 1
投資的経費	125	0	△ 125
減価償却費	3,288	3,288	0
各引当金繰入金	490	205	△ 285
その他	0	0	0
小計(B)	29,851	30,670	819
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,787	△ 14,901	△ 114
金融収支差額(D)	△ 10	△ 10	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,797	△ 14,911	△ 114

(3) 視点別指標

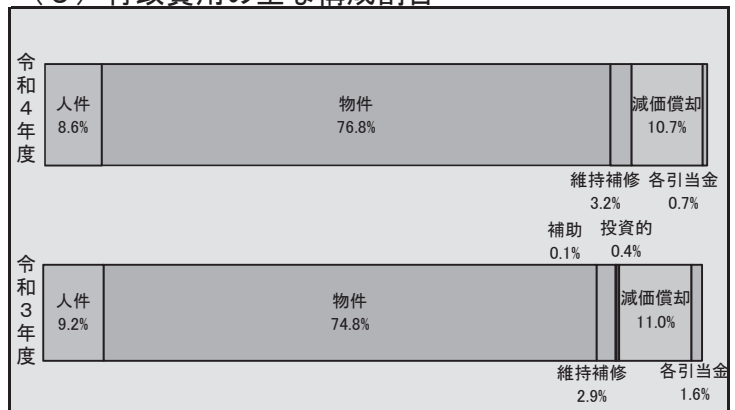
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	531円	547円
受益者負担比率	50.4%	51.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,755	2,637
その他の人件費	0	0
合計	2,755	2,637

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とテニスコートの管理に対する物件費です。令和4年度は、感染症対策を実施の上、開場時間の短縮等を行わずに開場しました。使用料は、前年度比で655千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
95	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	市営競技場費				
	事業名	市営競技場運営事業								
	事業概要	市営競技場の施設運営を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	108,993		主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)	22,000							
						その他の特定財源				
						合計				
						0				
						予算現額(千円)				
						132				
				総合計画の体系						
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かに暮らしを支える					
				基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
				その他の事業費						
				合計	130,993					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,225	1,172	△ 53
物件費	157	131	△ 26
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	1,600	1,394	△ 206
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,600	△ 1,394	206
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,600	△ 1,394	206

(3) 視点別指標

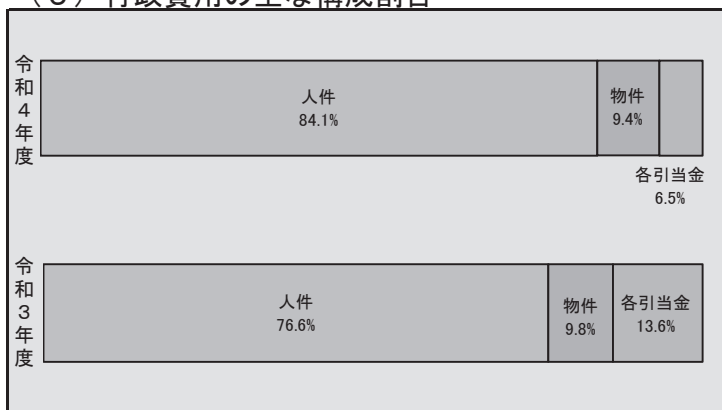
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	28円	25円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	0	0
合計	1,225	1,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係			
96	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業		市営競技場費							
	事業名	市営競技場管理事務															
	事業概要	市営競技場の施設管理を行います。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料			4,568,619		主な 特定財源 (円)	市営競技場使用料		5,780,592							
		光熱水費(3)			2,230,279			自動販売機等設置使用料		1,895,825							
		人工芝保守委託料			572,000			施設命名権料		1,000,000							
		照明灯点検委託料			352,000			その他の特定財源		91,746							
		修繕料(7)			228,250			合計		8,768,163							
		市営競技場グラウンド整備委託料			220,000		予算現額(千円)						9,145				
		電気保安業務委託料			216,700												
		冷暖房空調設備保守委託料			134,200		総合計画の体系										
		警備委託料			132,396												
		電算機借上料			81,000		施策の大綱	4_豊かにする									
		消防設備保守委託料			20,900		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える									
		その他の事業費			11,819		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進									
合計				8,768,163													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	7,010	8,904	1,894
その他	1,054	1,092	38
小計(A)	8,064	9,996	1,932
行政費用			
人件費	2,449	2,344	△ 105
物件費	7,910	8,535	625
維持補修費	647	228	△ 419
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	13,183	13,171	△ 12
各引当金繰入金	435	182	△ 253
その他	0	0	0
小計(B)	24,629	24,465	△ 164
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,565	△ 14,469	2,096
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,565	△ 14,469	2,096

(3) 視点別指標

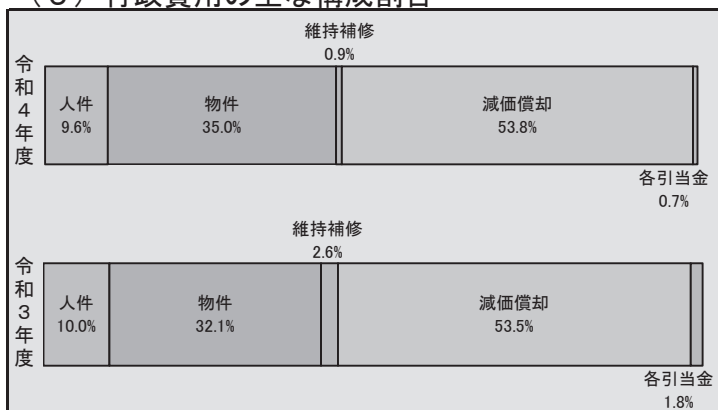
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	438円	436円
受益者負担比率	28.5%	36.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,449	2,344
その他の人件費	0	0
合計	2,449	2,344

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市営競技場の管理に対する物件費です。令和4年度は、感染症対策を実施の上、開場時間の短縮等を行わずに開場しました。使用料は、前年度比で197千円増加しました。市営競技場は、ネーミングライツ制度を導入しています。ネーミングライツパートナーの社名変更に伴い、4月1日から「S&Dフィールド福生」に変更しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
97	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業 福生野球場費		
	事業名	福生野球場運営事業								
	事業概要	市営福生野球場の施設運営を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		90,801		主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)		11,000			その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		106	
							総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
				基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
その他の事業費										
合計		101,801								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	1,225	1,172	△ 53
	物件費	98	102	4
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	218	91	△ 127
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,541	1,365	△ 176
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,541	△ 1,365	176	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,541	△ 1,365	176	

(3) 視点別指標

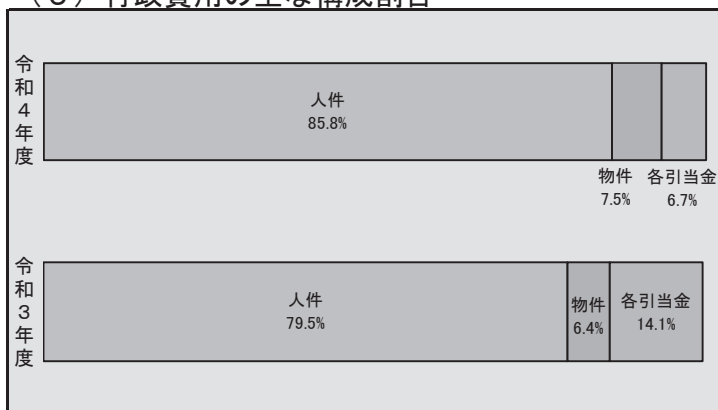
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	27円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	0	0
合計	1,225	1,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
98	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	福生野球場費				
	事業名	福生野球場管理事務								
	事業概要	市営福生野球場の施設管理を行います。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料	7,677,775		主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料	3,486,760			
		光熱水費(3)	3,280,294			自動販売機等設置使用料	413,662			
		券売機借上料	335,100			自動販売機等電気使用料	31,474			
		施設予約等システムプログラム使用料	330,000			その他の特定財源	6,000			
		体育施設整備委託料	297,000			合計	3,937,896			
		照明灯点検委託料	264,000		予算現額(千円)		13,851			
		修繕料(7)	216,700		総合計画の体系					
		電気保安業務委託料	216,700							
		通信運搬費(1)	152,011		施策の大綱	4_豊かにする				
		警備委託料	118,800		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		電算機借上料	74,520		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進				
その他の事業費		129,925								
合計	13,092,825									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,580	3,900	320
その他	23	37	14
小計(A)	3,603	3,937	334
行政費用			
人件費	2,449	2,344	△ 105
物件費	12,653	12,852	199
維持補修費	327	217	△ 110
扶助費	0	0	0
補助費等	18	24	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,522	9,522	0
各引当金繰入金	435	182	△ 253
その他	0	0	0
小計(B)	25,404	25,141	△ 263
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,801	△ 21,204	597
金融収支差額(D)	△ 79	△ 71	8
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,880	△ 21,275	605

(3) 視点別指標

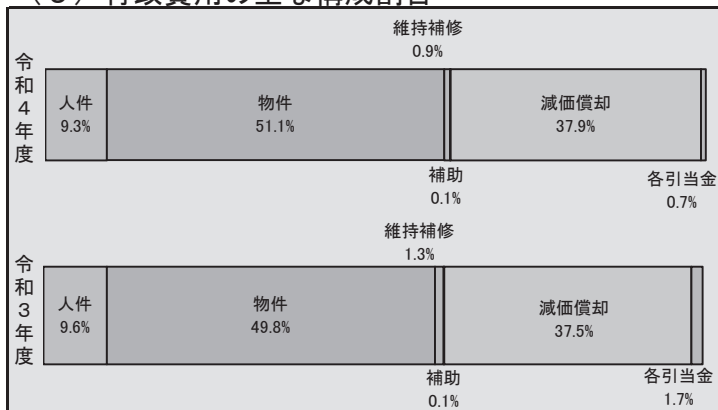
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	452円	449円
受益者負担比率	14.1%	15.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,449	2,344
その他の人件費	0	0
合計	2,449	2,344

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市営競技場の管理に対する物件費です。令和4年度は、感染症対策を実施の上、開場時間の短縮等を行わずに開場しました。使用料は、前年度比で244千円増加しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
99	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業 その他の体育施設費		
	事業名	その他の体育施設運営事業								
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設運営を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		251,603		主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)		55,000			その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		307	
							総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かに暮らしを支える				
		その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
		合計		306,603						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,225	1,172	△ 53
物件費	306	307	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	1,749	1,570	△ 179
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,749	△ 1,570	179
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,749	△ 1,570	179

(3) 視点別指標

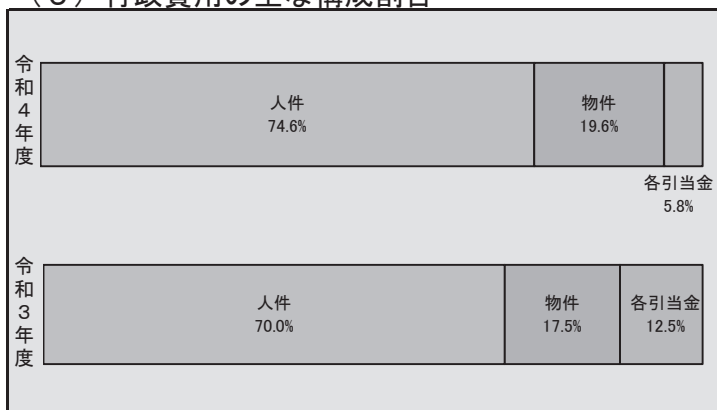
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	31円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	0	0
合計	1,225	1,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係			
100	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業		その他の体育施設費							
	事業名	その他の体育施設管理事務															
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設管理を行います。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料		10,753,658		主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料		1,325,990								
		光熱水費(3)		765,887													
		体育施設整備委託料		726,000													
		修繕料(7)		411,351			その他の特定財源										
		屋外体育施設整備工事		220,000			合計		1,325,990								
		手数料(3)		34,110		予算現額(千円)		13,226									
		保険料(4)		1,707													
		総合計画の体系															
						施策の大綱		4_豊かにする									
						施策		14_健やかで豊かに暮らしを支える									
	その他の事業費				基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進										
	合計		12,912,713														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,509	1,326	△ 183
その他	0	0	0
小計(A)	1,509	1,326	△ 183
人件費	2,755	2,637	△ 118
物件費	11,432	12,280	848
維持補修費	5	411	406
扶助費	0	0	0
補助費等	9	2	△ 7
投資的経費	0	220	220
減価償却費	5,150	2,235	△ 2,915
各引当金繰入金	490	205	△ 285
その他	0	0	0
小計(B)	19,841	17,990	△ 1,851
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,332	△ 16,664	1,668
金融収支差額(D)	△ 13	△ 12	1
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,345	△ 16,676	1,669

(3) 視点別指標

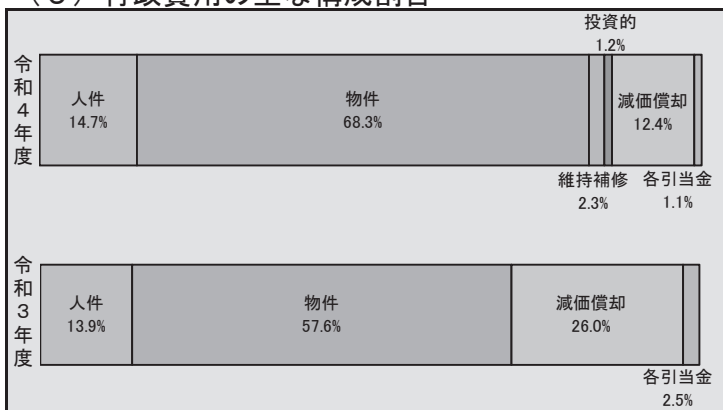
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	353円	321円
受益者負担比率	7.6%	7.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,755	2,637
その他の人件費	0	0
合計	2,755	2,637

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各施設の管理に対する物件費です。令和4年度は、感染症対策を実施の上、開場時間の短縮等を行わずに開場しました。使用料は、前年度比で183千円減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係			
101	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	車両管理費					
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	体育館の公用車の適正な維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	保険料(4)			118,040	主な 特定財源 (円)					
		手数料(3)			113,100						
		燃料費(4)			101,454						
		自動車重量税			22,200		その他の特定財源				
		消耗品費(1)			21,175		合計		0		
						予算現額(千円)		498			
		総合計画の体系									
				施策の大綱	4_豊かにする						
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
その他の事業費				基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進						
合計				375,969							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	306	293	△ 13
物件費	405	236	△ 169
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	142	140	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	54	23	△ 31
その他	0	0	0
小計(B)	907	692	△ 215
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 907	△ 692	215
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 907	△ 692	215

(3) 視点別指標

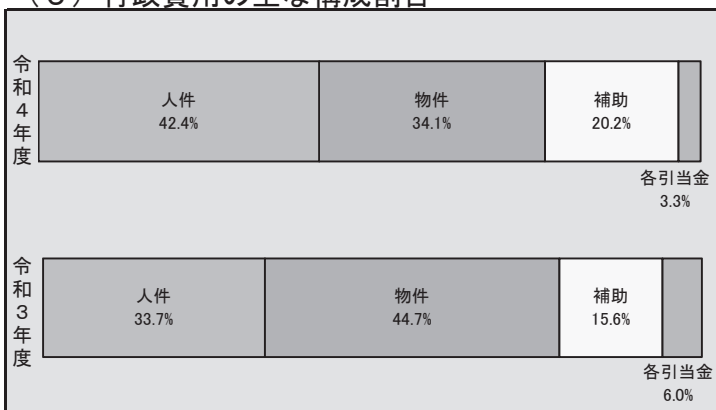
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	16円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	306	293
その他の人件費	0	0
合計	306	293

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係	
102	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大事業 市民会館費	
	事業名	市民会館管理運営事業							
	事業概要	心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向けて、市民会館施設を良好な状態に維持管理し、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に芸術や文化に触れられる機会を充実させるとともに、市民の学習の成果発表の場を広く提供していきます。							
	支出済額 (円)	市民会館指定管理委託料	95,807,165		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	60,000,000		
		消防設備改良工事	7,425,000			市町村総合交付金	510,000		
		電気自動車充電設備設置工事	568,700			公共施設職員等駐車料	64,000		
		通信運搬費(1)	409,662			その他の特定財源	360		
		保険料(4)	161,257			合計	60,574,360		
		PCB調査委託料	137,500		予算現額(千円)		105,176		
		多摩公立文化施設協議会負担金	10,000		総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
				基本事業	34_生涯学習の推進				
	その他の事業費								
	合計		104,519,284						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	436	0	△ 436
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	664	64	△ 600
	小計(A)	1,100	64	△ 1,036
行政費用	人件費	5,762	5,925	163
	物件費	96,154	96,354	200
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	169	171	2
	投資的経費	0	7,425	7,425
	減価償却費	48,346	48,379	33
	各引当金繰入金	841	808	△ 33
	その他	0	0	0
		小計(B)	151,272	159,062
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 150,172	△ 158,998	△ 8,826
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 150,172	△ 158,998	△ 8,826

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,692円	2,838円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

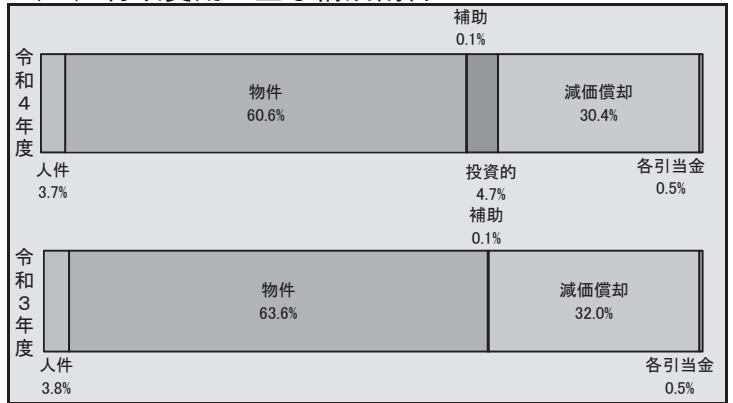
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民会館指定管理委託料の物件費です。令和4年度は、市民会館大ホール消防設備の老朽化に伴う工事、及び電気自動車の購入に伴う充電スタンド設置工事を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,762	5,925
その他の人件費	0	0
合計	5,762	5,925

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係	
103	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	公民館運営費	
	事業名	公民館運営審議会事務								
	事業概要	福生市公民館に、社会教育法第29条の規定に基づき、福生市公民館運営審議会(定数10人以内)を置き、毎月定例会議を実施しています。								
	支出済額 (円)	委員報酬			1,007,000	主な 特定財源 (円)				
		委員退任記念品			32,500					
		関東甲信越静・都公民館研究大会参加負担金			21,000		その他の特定財源			
		費用弁償(1)			16,019		合計			0
		手数料(3)			11,029					
		消耗品費(1)			7,535					
								予算現額(千円)	1,339	
						総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
				その他の事業費	基本事業		34_生涯学習の推進			
				合計			1,095,083			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,663	3,640	△ 23
物件費	17	35	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14	54	40
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	374	359	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	4,068	4,088	20
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,068	△ 4,088	△ 20
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,068	△ 4,088	△ 20

(3) 視点別指標

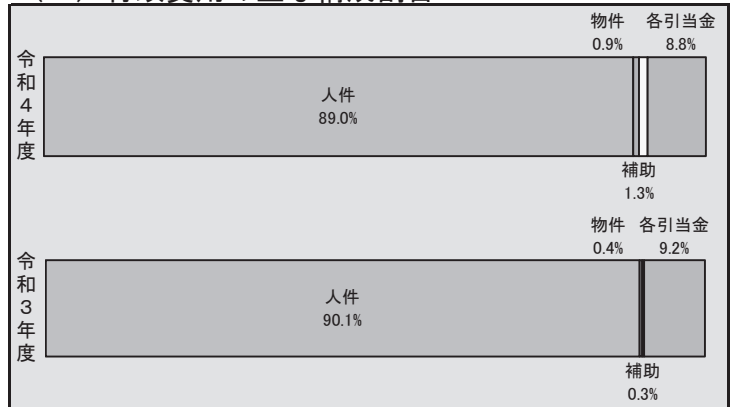
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	72円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,561	2,633
その他の人件費	1,102	1,007
合計	3,663	3,640

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館運営審議会の委員報酬及び事務局職員の人件費です。また、公民館運営審議会委員が東京都公民館連絡協議会主催の関東甲信越静大会・研修等に参加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係	
104	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館運営費			
	事業名	公民館運営事業							
	事業概要	幼児から成人、子育て世代、高齢者までが継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な各種講座や事業を実施し、福生市における社会教育の中心的な機能を果たします。							
	支出済額 (円)	保育室事業保育者謝礼	1,799,319		主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	765,000		
		公民館ふっさ配布委託料	666,689						
		印刷製本費(2)	440,000				その他の特定財源		
		学級教室講座講師謝礼	60,000				合計	765,000	
		職員旅費(2)	49,176						
		手話通訳者謝礼	40,000			予算現額(千円)	4,357		
		通信運搬費(1)	35,188			総合計画の体系			
都公民館連絡協議会負担金		20,000							
音楽著作権使用料		17,710							
都公民館研究大会参加負担金		9,000		施策の大綱	4_豊かにする				
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進					
	合計	3,137,082							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,025	765	△ 260
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	0	△ 2
小計(A)	1,027	765	△ 262
人件費	7,043	7,241	198
物件費	1,257	1,209	△ 48
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,999	1,928	△ 71
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,027	988	△ 39
その他	0	0	0
小計(B)	11,326	11,366	40
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,299	△ 10,601	△ 302
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,299	△ 10,601	△ 302

(3) 視点別指標

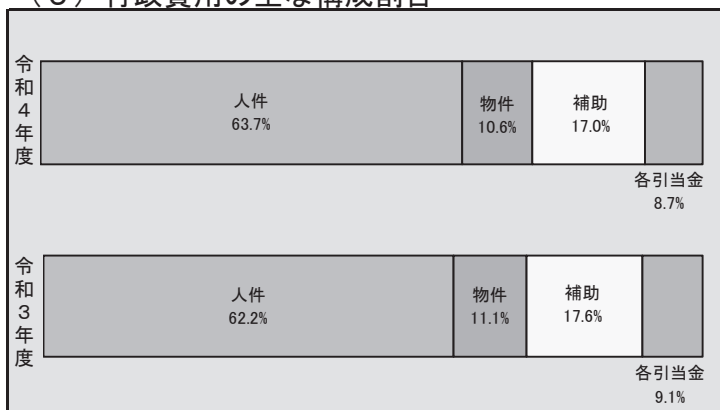
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	202円	203円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,043	7,241
その他の人件費	0	0
合計	7,043	7,241

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	3館合同事業のコース数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	3コース	3コース
実績値	3コース	3コース

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館3館合同で実施する主催事業の人件費及び補助費です。感染症対策として分散日程にするなど、開催方式等を工夫して実施しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係			
105	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館本館費					
	事業名	公民館本館運営事業									
	事業概要	公民館本館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。									
	支出済額 (円)	公民館会計年度任用職員報酬			2,083,200	主な 特定財源 (円)	公民館使用料	552,800			
		学級教室講座講師謝礼			1,814,000		人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	127,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,603,800		複写機等利用料	5,225			
		消耗品費(1)			505,479		その他の特定財源	3,000			
		公民館会計年度任用職員期末手当			416,640		合計	688,025			
		事務補助会計年度任用職員期末手当			319,440		予算現額(千円)		9,553		
		複写機借上料			159,936		総合計画の体系				
		費用弁償(1)			96,980						
		印刷機借上料			69,120		施策の大綱	4_豊かにする			
		電算機借上料			5,940		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		職員旅費(2)			4,328		基本事業	34_生涯学習の推進			
		その他の事業費									
合計				7,078,863							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	377	130	△ 247
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	320	553	233
その他	43	5	△ 38
小計(A)	740	688	△ 52
行政費用			
人件費	18,242	18,663	421
物件費	790	842	52
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,736	1,814	78
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,297	2,115	△ 182
その他	0	0	0
小計(B)	23,065	23,434	369
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,325	△ 22,746	△ 421
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,325	△ 22,746	△ 421

(3) 視点別指標

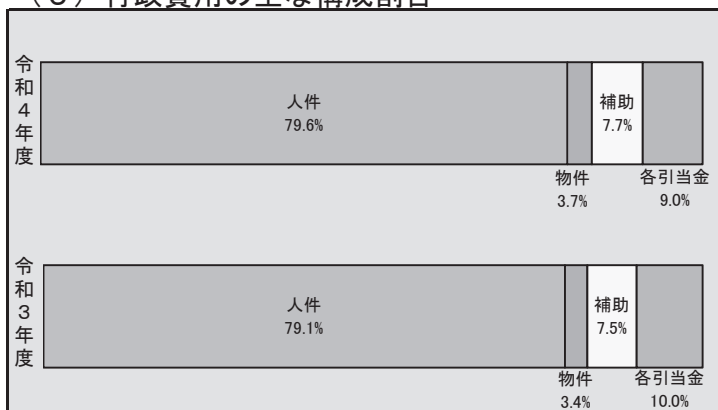
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	410円	418円
受益者負担比率	1.4%	2.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	14,086	14,482
その他の人件費	4,156	4,181
合計	18,242	18,663

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	主催講座のコース数	アンケートの参加満足度指数の平均
目標値	35コース	3.5
実績値	37コース	4.6

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。感染症対策を万全にして、事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係		
106	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館本館費				
	事業名	市民文化祭事業								
	事業概要	福生市内で行われている文化活動の成果を発表する機会を提供し、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的として毎年秋に市民文化祭を実施します。								
	支出済額 (円)	備品購入費			2,124,705	主な 特定財源 (円)				
		会場借上料			1,382,000					
		会場整理委託料			254,378		その他の特定財源			
		市民文化祭運営委託料			83,000		合計		0	
		手数料(3)			71,500					
		消耗品費(1)			36,976					
		通信運搬費(1)			32,072					
手話通訳者謝礼				3,000						
	その他の事業費									
	合計		3,987,631							
				施策の大綱		4_豊かにする				
				施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
				基本事業		34_生涯学習の推進				
				総合計画の体系						
				予算現額(千円)				4,516		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,561	2,633	72
物件費	0	3,985	3,985
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	3	3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	374	359	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	2,935	6,980	4,045
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,935	△ 6,980	△ 4,045
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,935	△ 6,980	△ 4,045

(3) 視点別指標

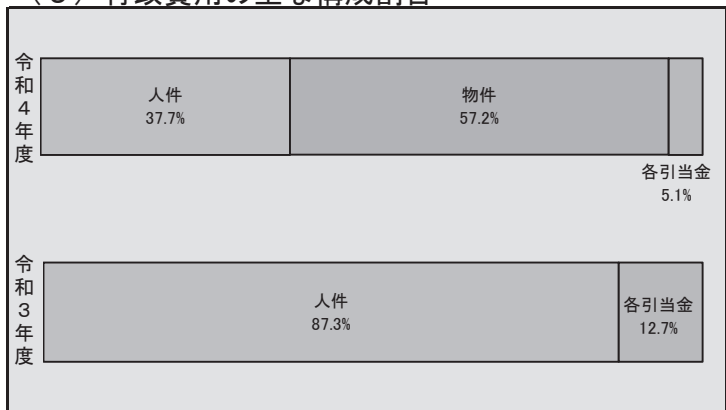
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	52円	125円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,561	2,633
その他の人件費	0	0
合計	2,561	2,633

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民文化祭参加件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	215件	215件
実績値	事業未実施	157件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民文化祭を実施するための人件費及び物件費です。新型コロナウイルス感染症の影響等のため、コロナ前に比べて参加数は減少しましたが、3年ぶりの開催にあたり、感染症対策として分散日程にするなど工夫し、参加者、利用者の安全に努めました。また、展示会場のレイアウトを柔軟に行えるよう可動式展示用パネルを臨時で購入しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係			
107	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	さくら会館費					
	事業名	さくら会館管理事務									
	事業概要	さくら会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,076,548		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	623,800				
		光熱水費(3)	3,773,040			さくら会館電気使用料	403,466				
		清掃委託料	2,071,674			自動販売機等設置使用料	231,894				
		エレベーター改修工事	1,439,141			その他の特定財源	26,854				
		修繕料(7)	1,274,460			合計	1,286,014				
		エレベーター保守委託料	448,800			予算現額(千円)		15,438			
		冷暖房空調設備保守委託料	415,800		総合計画の体系						
		警備委託料	287,760								
		電気保安業務委託料	216,700								
		防犯カメラ借上料	198,000		施策の大綱	4_豊かにする					
		通信運搬費(1)	183,076		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費		974,719		基本事業	34_生涯学習の推進						
合計	15,359,718										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	713	856	143
その他	251	430	179
小計(A)	964	1,286	322
行政費用			
人件費	3,201	3,291	90
物件費	11,293	12,613	1,320
維持補修費	370	1,274	904
扶助費	0	0	0
補助費等	33	33	0
投資的経費	0	1,439	1,439
減価償却費	2,713	2,774	61
各引当金繰入金	467	449	△ 18
その他	0	0	0
小計(B)	18,077	21,873	3,796
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,113	△ 20,587	△ 3,474
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,113	△ 20,587	△ 3,474

(3) 視点別指標

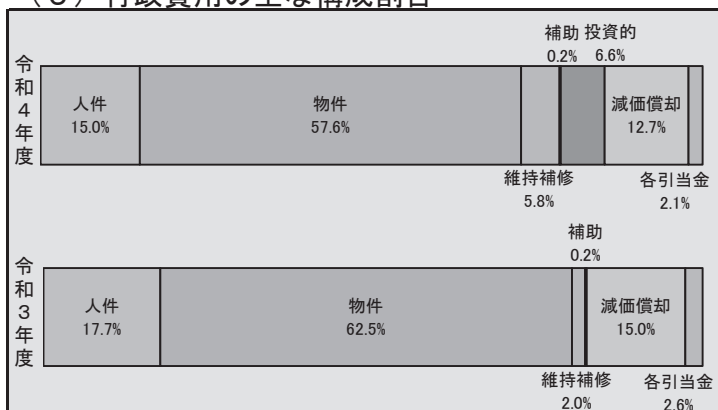
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	322円	390円
受益者負担比率	3.9%	3.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,201	3,291
その他の人件費	0	0
合計	3,201	3,291

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、さくら会館の維持管理のための人件費、物件費及び投資的経費です。投資的経費では、保守点検を踏まえてエレベーター改修工事を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係				
108	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	茶室福庵費						
	事業名	茶室福庵管理事務										
	事業概要	茶室福庵の適切な維持管理を行い、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向け、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に日本の伝統文化に触れられる機会を充実させます。										
	支出済額 (円)	茶室管理清掃業務委託料	3,740,481	主な 特定財源 (円)	福庵使用料	932,200						
		庭園管理業務委託料	1,210,000									
		警備委託料	298,320									
		光熱水費(3)	226,068			その他の特定財源						
		空調機器借上料	197,920			合計	932,200					
		防犯カメラ借上料	155,760		予算現額(千円)			6,281				
		保険料(4)	37,815		総合計画の体系							
		備品購入費	34,100									
		通信運搬費(1)	32,694									
		自動体外式除細動器(AED)借上料	29,712		施策の大綱	4_豊かにする						
		消防設備保守委託料	28,600		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
その他の事業費		37,421	基本事業		34_生涯学習の推進							
合計	6,028,891											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	592	932	340
その他	0	0	0
小計(A)	592	932	340
人件費	1,281	1,317	36
物件費	5,127	5,991	864
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	37	38	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	170	170	0
各引当金繰入金	187	180	△ 7
その他	0	0	0
小計(B)	6,802	7,696	894
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,210	△ 6,764	△ 554
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,210	△ 6,764	△ 554

(3) 視点別指標

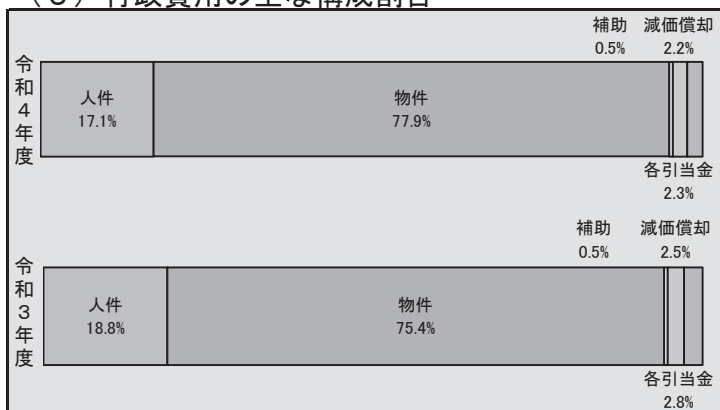
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	121円	137円
受益者負担比率	8.7%	12.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,281	1,317
その他の人件費	0	0
合計	1,281	1,317

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、茶室福庵の維持管理のための物件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係	
109	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	公民館の公用車の適切な維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	備品購入費	3,196,300		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	2,245,000		
		保険料(4)	87,681			クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	176,000		
		手数料(3)	81,330			その他の特定財源			
		燃料費(4)	42,849			合計			2,421,000
		消耗品費(1)	23,650			予算現額(千円)			6,013
		自動車重量税	8,800			総合計画の体系			
		修繕料(7)	4,500			施策の大綱	4_豊かにする		
その他の事業費			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
合計	3,445,110		基本事業	34_生涯学習の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	640	658	18
物件費	284	152	△ 132
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	89	96	7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	260	0	△ 260
各引当金繰入金	93	90	△ 3
その他	0	0	0
小計(B)	1,366	996	△ 370
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,366	△ 996	370
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,366	△ 996	370

(3) 視点別指標

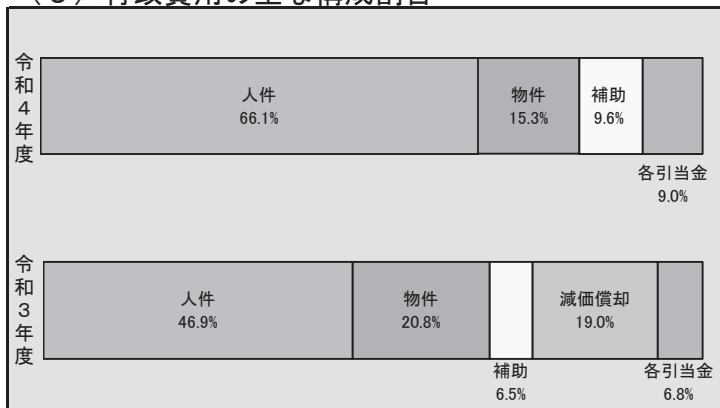
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	24円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	640	658
その他の人件費	0	0
合計	640	658

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。公民館係で電気自動車1台及び外部給電器を購入しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 松林会館	
110	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	松林会館費			
	事業名	松林会館運営事業							
	事業概要	松林分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。							
	支出済額 (円)	公民館会計年度任用職員報酬	2,083,200		主な 特定財源 (円)	人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	92,000		
		学級教室講座講師謝礼	934,000			複写機等利用料	38,335		
		公民館会計年度任用職員期末手当	416,640			その他の特定財源			
		消耗品費(1)	218,879			合計			130,335
		複写機借上料	155,564			予算現額(千円)			4,206
		通信運搬費(1)	51,751		総合計画の体系				
		手数料(3)	24,200		施策の大綱	4_豊かにする			
費用弁償(1)		18,336		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進				
合計		3,902,570							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	219	92	△ 127
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	29	38	9
小計(A)	248	130	△ 118
人件費	10,038	10,260	222
物件費	367	469	102
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	746	934	188
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,260	1,217	△ 43
その他	0	0	0
小計(B)	12,411	12,880	469
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,163	△ 12,750	△ 587
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,163	△ 12,750	△ 587

(3) 視点別指標

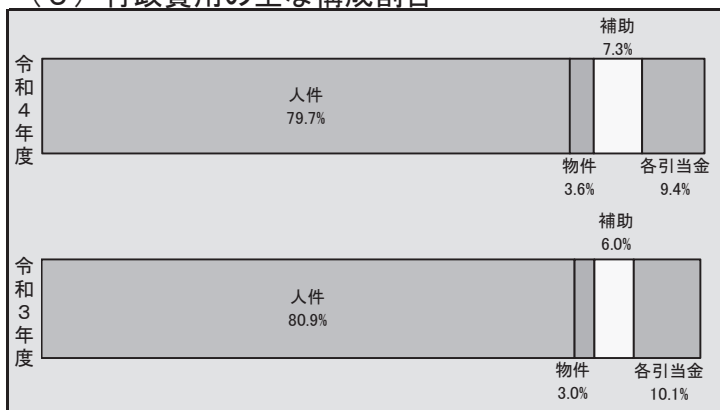
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	221円	230円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,683	7,899
その他の人件費	2,355	2,361
合計	10,038	10,260

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	主催講座のコース数	アンケートの参加満足度指数の平均
目標値	20コース	3.5
実績値	18コース	4.7

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。4年ぶりとなる松林だれでもなんでも展、主催事業等、感染症対策を万全にして実施しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 松林会館	
111	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	松林会館費			
	事業名	松林会館管理事務							
	事業概要	松林会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	5,039,139	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	303,400			
		光熱水費(3)	1,333,970		シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000			
		清掃委託料	810,700		その他の特定財源				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	335,500		合計	309,400			
		警備委託料	280,500		予算現額(千円)		9,784		
		修繕料(7)	220,000		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	188,575		施策の大綱	4_豊かにする			
		便器管清掃委託料	145,200		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		冷暖房空調設備保守委託料	140,800		基本事業	34_生涯学習の推進			
		植木剪定委託料	105,050						
		建築設備定期検査報告書作成委託料	91,300						
その他の事業費		197,963							
合計	8,888,697								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	309	303	△ 6
その他	6	6	0
小計(A)	315	309	△ 6
行政費用			
人件費	2,561	2,633	72
物件費	7,979	8,663	684
維持補修費	177	220	43
扶助費	0	0	0
補助費等	6	6	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,283	2,283	0
各引当金繰入金	374	359	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	13,380	14,164	784
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,065	△ 13,855	△ 790
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,065	△ 13,855	△ 790

(3) 視点別指標

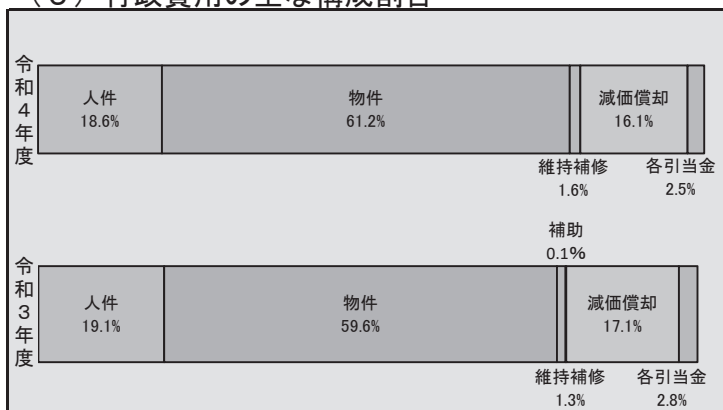
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	238円	253円
受益者負担比率	2.3%	2.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,561	2,633
その他の人件費	0	0
合計	2,561	2,633

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 白梅会館	
112	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	白梅会館費			
	事業名	白梅会館運営事業							
	事業概要	白梅分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。							
	支出済額 (円)	公民館会計年度任用職員報酬	2,083,200		主な 特定財源 (円)	人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	54,000		
		学級教室講座講師謝礼	640,000			複写機等利用料	51,194		
		消耗品費(1)	283,344			その他の特定財源			
		公民館会計年度任用職員期末手当	270,816			合計			105,194
		複写機借上料	134,134			予算現額(千円)			
		通信運搬費(1)	45,471						
		手数料(3)	24,200		総合計画の体系				
		費用弁償(1)	4,536						
会場借上料		963		施策の大綱	4_豊かにする				
その他の事業費				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
合計	3,486,664		基本事業	34_生涯学習の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	216	54	△ 162
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	43	51	8
小計(A)	259	105	△ 154
行政費用			
人件費	10,038	10,253	215
物件費	427	493	66
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	861	640	△ 221
投資的経費	0	0	0
減価償却費	46	46	0
各引当金繰入金	1,121	1,217	96
その他	0	0	0
小計(B)	12,493	12,649	156
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,234	△ 12,544	△ 310
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,234	△ 12,544	△ 310

(3) 視点別指標

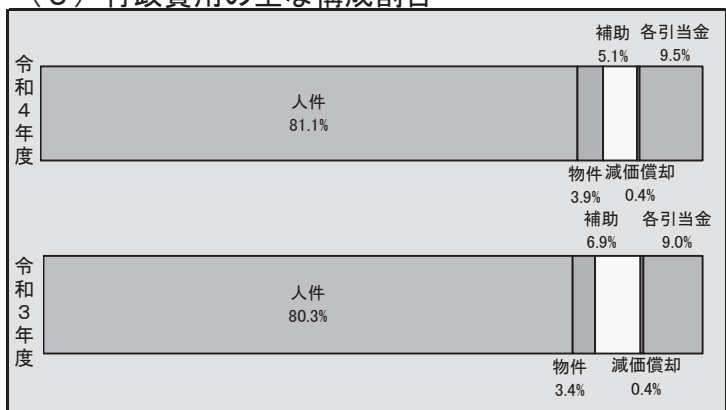
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	222円	226円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,683	7,899
その他の人件費	2,355	2,354
合計	10,038	10,253

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	主催講座のコース数	アンケートの参加満足度指数の平均
目標値	20コース	3.5
実績値	17コース	4.5

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。白梅まつりは中止となりましたが、主催事業等、感染症対策を万全にして実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 白梅会館			
113	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	白梅会館費					
	事業名	白梅会館管理事務									
	事業概要	白梅会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料	5,039,139		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	136,300				
		光熱水費(3)	1,407,566			自動販売機等電気使用料	29,844				
		清掃委託料	655,380			自動販売機等設置使用料	12,429				
		修繕料(7)	498,850			その他の特定財源					
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	314,600			合計		178,573			
		警備委託料	288,156		予算現額(千円)		9,161				
		消耗品費(1)	164,238		総合計画の体系						
		便器管清掃委託料	145,200								
		冷暖房空調設備保守委託料	143,000		施策の大綱		4_豊かにする				
		樹木剪定委託料	104,995		施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
通信運搬費(1)		96,409		基本事業		34_生涯学習の推進					
その他の事業費	226,418										
合計	9,083,951										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	140	149	9
その他	17	30	13
小計(A)	157	179	22
行政費用			
人件費	2,561	2,633	72
物件費	8,001	8,580	579
維持補修費	63	499	436
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,165	2,165	0
各引当金繰入金	374	359	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	13,169	14,241	1,072
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,012	△ 14,062	△ 1,050
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,012	△ 14,062	△ 1,050

(3) 視点別指標

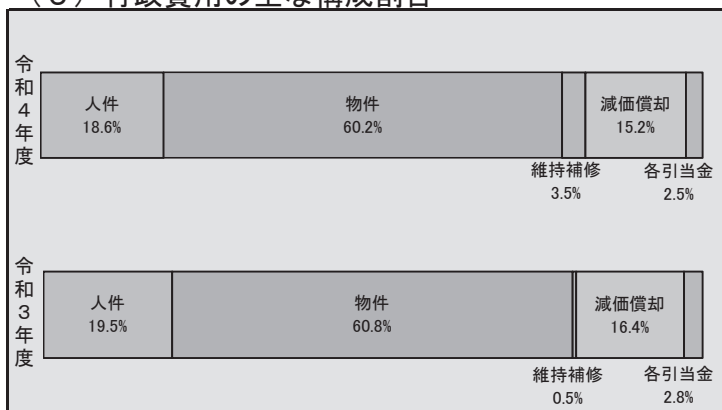
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	234円	254円
受益者負担比率	1.1%	1.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,561	2,633
その他の人件費	0	0
合計	2,561	2,633

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 管理係			
114	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	図書館運営費					
	事業名	図書館協議会事務									
	事業概要	図書館法第14条の規定により、福生市立図書館に福生市図書館協議会を置き(定数10人以内)、その事務を執り行います。									
	支出済額 (円)	委員報酬			484,500	主な 特定財源 (円)					
		委員退任記念品			12,500						
		手数料(3)			2,310						
							その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)		590			
		総合計画の体系									
				施策の大綱	4_豊かにする						
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
				その他の事業費	基本事業	34_生涯学習の推進					
合計				499,310							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,666	1,724	58
物件費	2	2	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	13	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	216	132	△ 84
その他	0	0	0
小計(B)	1,884	1,871	△ 13
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,884	△ 1,871	13
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,884	△ 1,871	13

(3) 視点別指標

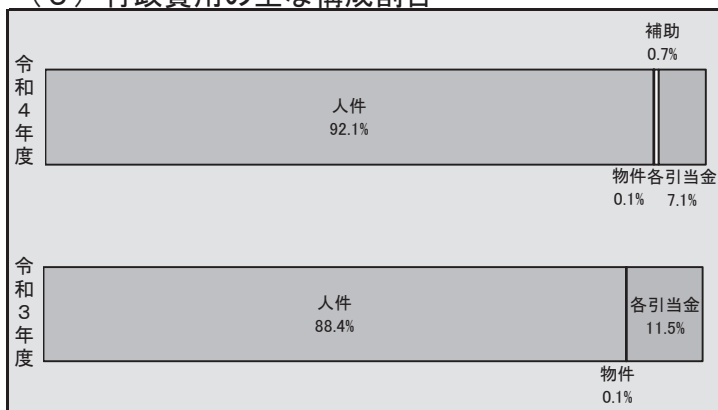
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	34円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,238	1,240
その他の人件費	428	484
合計	1,666	1,724

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費です。福生市立図書館基本計画に基づき、図書館運営等について、図書館協議会による第三者評価を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係		
115	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	図書館運営費		
	事業名	図書館運営事業									
	事業概要	知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、図書館は一人ひとりの個性を尊重した資料・情報の提供を行うとともに、生きる基盤としての読書・情報の大切さを発信し、ひとの自立や自治体形成の発展に寄与することを基本理念として、図書館運営を行います。									
	支出済額 (円)	○ 備品購入費	10,167,960		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	20,967,760				
		○ 自動貸出システム導入委託料	8,360,000			市町村総合交付金	21,000				
		○ プログラム使用料	6,283,200			その他の特定財源					
		○ 電算機借上料	4,927,822			合計		20,988,760			
		○ システム保守委託料	2,244,000								
		○ システム改良委託料	2,095,500		予算現額(千円)		38,319				
		○ 消耗品費(1)	1,572,696		総合計画の体系						
		○ 据付調整委託料	789,800								
○ 通信運搬費(1)		785,018									
○ 印刷製本費(2)		364,474		施策の大綱	4.豊かにする						
○ 電算機保守委託料	198,000		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える							
その他の事業費		112,237		基本事業	34.生涯学習の推進						
合計		37,900,707									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	11,068	11,068
都支出金	23	21	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23	11,089	11,066
行政費用			
人件費	10,868	12,497	1,629
物件費	16,634	27,906	11,272
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	95	95	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	875	2,816	1,941
その他	0	0	0
小計(B)	28,472	43,314	14,842
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 28,449	△ 32,225	△ 3,776
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 28,449	△ 32,225	△ 3,776

(3) 視点別指標

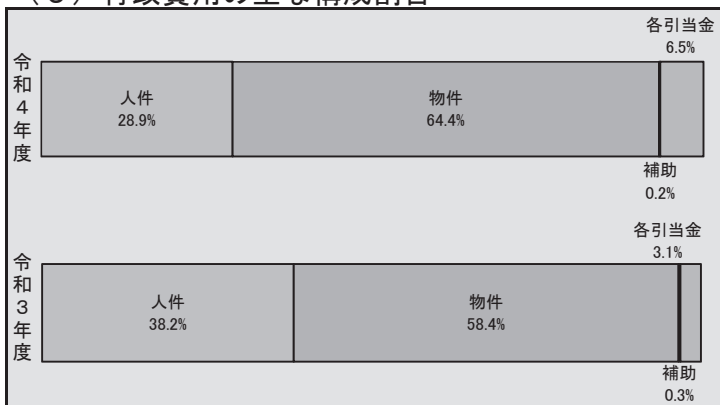
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	507円	773円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,868	12,497
その他の人件費	0	0
合計	10,868	12,497

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。自動貸出システム導入委託等に伴い、物件費が11,272千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 管理係		
116	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	中央図書館費				
	事業名	中央図書館管理事務								
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	1,934,581		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	32,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	845,900			公衆電話委託手数料	180			
		植木等管理委託料	466,400			その他の特定財源				
		電話機借上料	278,520			合計			32,180	
		通信運搬費(1)	169,476			予算現額(千円)			4,573	
		警備委託料	114,400		総合計画の体系					
		エレベーター保守委託料	86,900							
		消防設備保守委託料	85,800							
電気保安業務委託料		79,200		施策の大綱	4_豊かにする					
消耗品費(1)		67,092		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
保険料(4)	62,158		基本事業	34_生涯学習の推進						
その他の事業費	9,900									
合計	4,200,327									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	184	32	△ 152
小計(A)	184	32	△ 152
行政費用			
人件費	2,367	2,480	113
物件費	18,462	4,138	△ 14,324
維持補修費	199	0	△ 199
扶助費	0	0	0
補助費等	64	62	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,897	11,897	0
各引当金繰入金	195	265	70
その他	0	0	0
小計(B)	33,184	18,842	△ 14,342
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,000	△ 18,810	14,190
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,000	△ 18,810	14,190

(3) 視点別指標

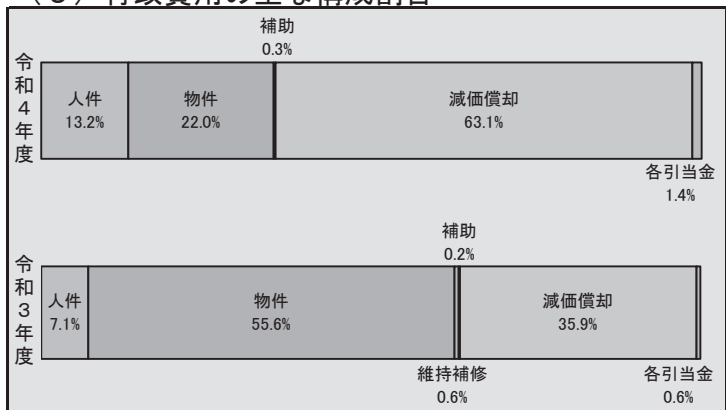
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	591円	336円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,367	2,480
その他の人件費	0	0
合計	2,367	2,480

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。令和4年度は中央図書館改良工事に伴う休館により、冷暖房空調設備保守委託等の物件費が14,324千円減少しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係		
117	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	中央図書館費		
	事業名	中央図書館改良事業									
	事業概要	中央図書館は、空調設備等が老朽化しており、バリアフリー化についても未対応であるため、空調設備等の更新、バリアフリーの整備、長寿命化を図る改修工事を行います。									
	支出済額 (円)	施設改良工事			203,766,000	主な 特定財源 (円)	中央図書館改良事業債		97,000,000		
		図書等運搬・保管委託料			17,970,700		中央図書館改良事業補助金		68,446,000		
		監理委託料			12,939,300		市町村総合交付金		40,000,000		
		○ 図書館システム移設・再設置委託料			2,332,000		その他の特定財源		322,676		
		光熱水費(3)			450,797		合計		205,768,676		
		警備委託料			315,700		予算現額(千円)		259,476		
		○ 什器等運搬委託料			246,400	総合計画の体系					
		通信運搬費(1)			88,940						
		消耗品費(1)			19,910						
		有料道路使用料			4,500					施策の大綱	4_豊かにする
		その他の事業費								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
		合計			238,134,247	基本事業	34_生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	323	323
小計(A)	0	323	323
行政費用			
人件費	6,655	6,200	△ 455
物件費	24	21,429	21,405
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	286	286
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	8,430	662	△ 7,768
その他	0	0	0
小計(B)	15,109	28,577	13,468
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,109	△ 28,254	△ 13,145
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,109	△ 28,254	△ 13,145

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	269円	510円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

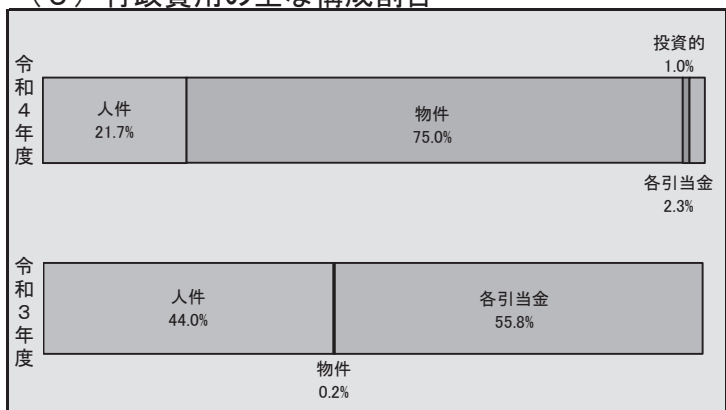
本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。中央図書館の空調設備等更新、バリアフリー化及び長寿命化を図る改良工事に着手しました。図書等運搬・保管委託等に伴い、物件費が21,405千円増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,655	6,200
その他の人件費	0	0
合計	6,655	6,200

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 管理係			
118	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	車両管理費					
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	図書館の公用車の適切な維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	備品購入費	3,196,300		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	2,245,000				
		手数料(3)	196,920			グリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	176,000				
		保険料(4)	161,155			自動車事故等損害保険金	99,000				
		修繕料(7)	99,000			その他の特定財源					
		燃料費(4)	66,993			合計		2,520,000			
		消耗品費(1)	38,995			予算現額(千円)		6,385			
		自動車重量税	36,800			総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
		その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進						
	合計		3,796,163								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	99	99
小計(A)	0	99	99
行政費用			
人件費	1,238	1,240	2
物件費	327	402	75
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	90	198	108
投資的経費	0	0	0
減価償却費	320	320	0
各引当金繰入金	216	132	△ 84
その他	0	0	0
小計(B)	2,191	2,292	101
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,191	△ 2,193	△ 2
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,191	△ 2,193	△ 2

(3) 視点別指標

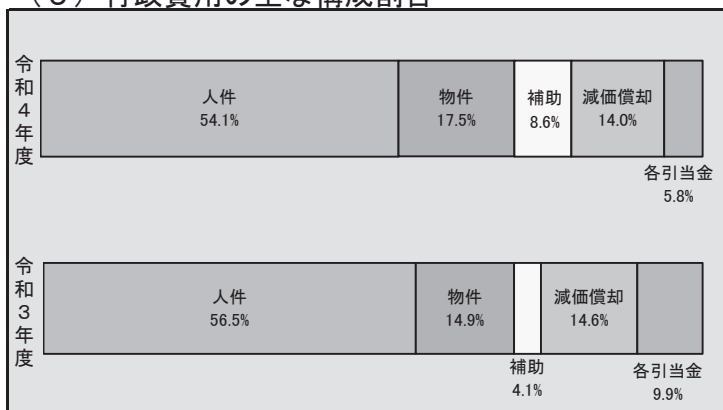
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	39円	41円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,238	1,240
その他の人件費	0	0
合計	1,238	1,240

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。令和4年度は電気自動車及び外部給電器を購入しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	サービス係
119	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	中央図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)	○ 自動貸出機導入委託料	11,402,600		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	14,456,533		
		○ 備品購入費	7,470,100			市町村総合交付金	4,126,000		
		○ 図書資料等交換業務委託料	2,759,525			資料等紛失弁償金	2,420		
		○ 消耗品費(1)	786,370			その他の特定財源			
		○ 手数料(3)	266,706			合計			18,584,953
		○ 複写機借上料	256,229			予算現額(千円)			23,297
		○ 印刷製本費(2)	192,170		総合計画の体系				
		○ 点字・音声データ情報サービス使用料	40,000		施策の大綱	4_豊かにする			
○ 保険料(4)		18		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
○ その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進				
合計	23,173,718								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	7,417	7,417
都支出金	0	4,126	4,126
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	21	2	△ 19
小計(A)	21	11,545	11,524
人件費	62,081	34,622	△ 27,459
物件費	7,390	16,134	8,744
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,264	2,692	△ 572
その他	0	0	0
小計(B)	72,735	53,448	△ 19,287
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 72,714	△ 41,903	30,811
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 72,714	△ 41,903	30,811

(3) 視点別指標

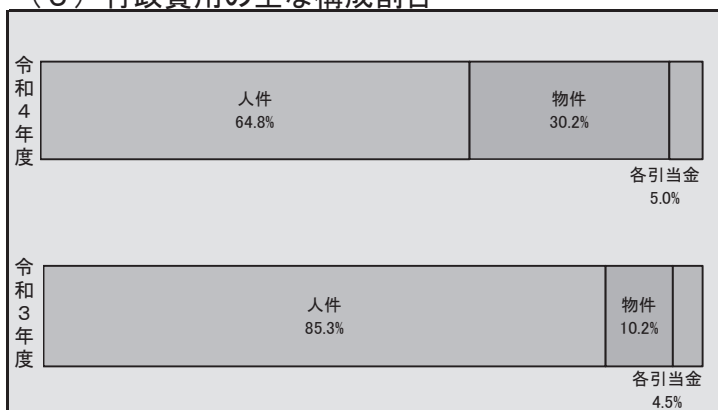
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,294円	953円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	35,545	34,622
その他の人件費	26,536	0
合計	62,081	34,622

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	中央図書館の年間利用者数	臨時窓口の年間利用者数
目標値	162,097人	42,262人
実績値	101,481人	5,477人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。中央図書館休館に伴うサービス休止等により、人件費が27,459千円減少しました。休館中はさくら会館に中央図書館臨時窓口を開設し、一部サービスを実施しました。また自動貸出機導入委託等に伴い、物件費が8,744千円増加しました。実績値について目標値を下回ったのは、中央図書館臨時窓口よりも図書の閲覧ができる分館を利用する方が多くあり、分散利用が図られたためと考えます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 サービス係		
120	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	中央図書館費				
	事業名	利用普及援助事業								
	事業概要	図書館の利用を広げるための広報活動推進事業です。図書館活動PRのほか、読書の大切さについて発信します。								
	支出済額 (円)	人形劇実施委託料			203,940	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			3,619					
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		236	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進					
		合計		207,559						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,954	4,960	6
物件費	85	208	123
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32	0	△ 32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	864	530	△ 334
その他	0	0	0
小計(B)	5,935	5,698	△ 237
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,935	△ 5,698	237
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,935	△ 5,698	237

(3) 視点別指標

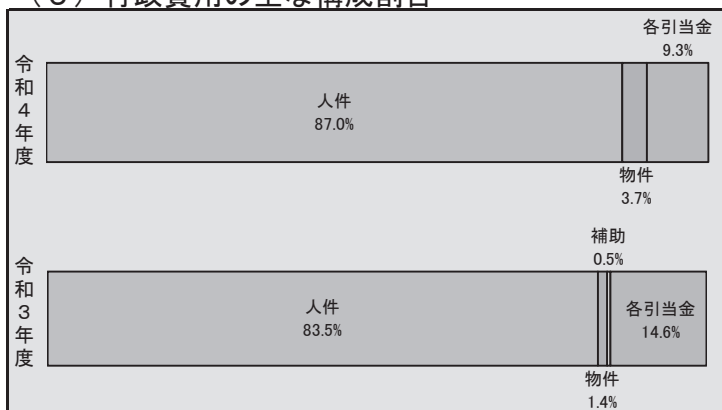
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	106円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,954	4,960
その他の人件費	0	0
合計	4,954	4,960

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	原画展の参加者数	子ども人形劇の参加者数
目標値	430人	80人
実績値	539人	78人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。中央図書館改良工事に伴う休館により、わかぎり図書館・わかたけ図書館・武蔵野台図書館で人形劇を実施しました。目標値80人に対し、78人の参加がありました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかぎり図書館	
121	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	わかぎり図書館費	
	事業名	資料貸出閲覧事業								
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。								
	支出済額 (円)	○ 備品購入費			6,057,424	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	5,716,296		
		○ 自動貸出機導入委託料			3,061,300		新市町村振興宝くじ助成金	2,000,000		
		○ 図書館会計年度任用職員報酬			2,695,000		市町村総合交付金	1,107,000		
		○ 消耗品費(1)			1,154,625		その他の特定財源	1,920		
		○ 図書館会計年度任用職員期末手当			546,000		合計	8,825,216		
		○ 手数料(3)			348,920		予算現額(千円)		14,262	
		○ 複写機借上料			134,686	総合計画の体系				
○ 費用弁償(1)				65,800	9 施策の大綱	4 豊かにする				
○ 印刷製本費(2)				55,935	施策	14 健やかで豊かなくらしを支える				
○ 保険料(4)					基本事業	34 生涯学習の推進				
その他の事業費										
合計				14,119,699						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	2,196	2,196
都支出金	0	1,107	1,107
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	3,303	3,303
行政費用			
人件費	11,721	11,739	18
物件費	1,431	5,032	3,601
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,694	1,106	△ 588
その他	0	0	0
小計(B)	14,846	17,877	3,031
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,846	△ 14,574	272
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,846	△ 14,574	272

(3) 視点別指標

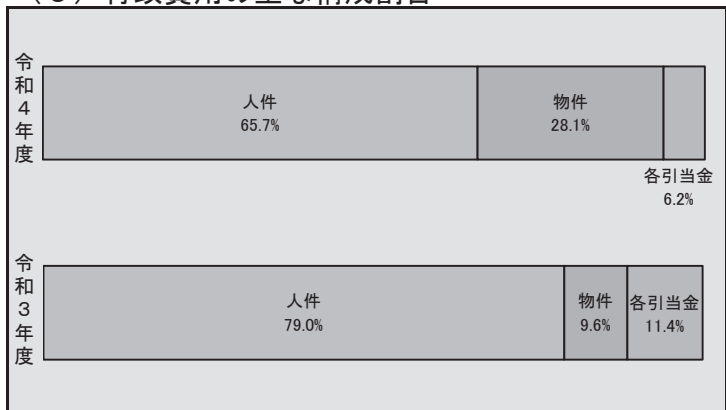
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	264円	319円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,669	8,680
その他の人件費	3,052	3,059
合計	11,721	11,739

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかぎり図書館の年間利用者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	53,729人	56,444人
実績値	35,282人	52,778人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。自動貸出機導入委託等に伴い、物件費が3,601千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 わかぎり図書館	
122	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	わかぎり図書館費			
	事業名	わかぎり図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,444,643		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	700,000		
		光熱水費(3)	1,553,108			公共施設職員等駐車料	36,000		
		電気自動車充電設備設置工事	849,310			地域会館使用料	34,600		
		清掃委託料	787,600			その他の特定財源	4,136		
		エレベーター保守委託料	528,000			合計	774,736		
		冷暖房空調設備保守委託料	363,000			予算現額(千円)			10,716
		警備委託料	198,000		総合計画の体系				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	92,400						
		印刷機借上料	91,980						
建築設備定期検査報告書作成委託料		71,500							
消耗品費(1)	66,838		施策の大綱	4_豊かにする					
その他の事業費	222,922		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
合計	7,269,301		基本事業	34_生涯学習の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	28	35	7
その他	42	40	△ 2
小計(A)	70	75	5
行政費用			
人件費	1,238	1,240	2
物件費	5,506	6,348	842
維持補修費	223	65	△ 158
扶助費	0	0	0
補助費等	8	7	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,406	3,406	0
各引当金繰入金	216	132	△ 84
その他	0	0	0
小計(B)	10,597	11,198	601
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,527	△ 11,123	△ 596
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,527	△ 11,123	△ 596

(3) 視点別指標

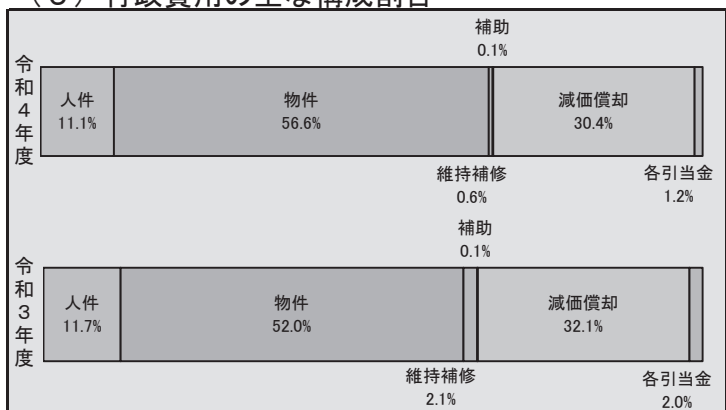
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	189円	200円
受益者負担比率	0.3%	0.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,238	1,240
その他の人件費	0	0
合計	1,238	1,240

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかぎり会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。光熱水費等の増加に伴い、物件費が842千円増加しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館	
123	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	わかたけ図書館費	
	事業名	資料貸出閲覧事業								
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。								
	支出済額 (円)	○ 備品購入費			6,060,828	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			6,118,567
		○ 自動貸出機導入委託料			3,721,300		新市町村振興宝くじ助成金			2,000,000
		図書館会計年度任用職員報酬			2,695,000		市町村総合交付金			1,346,000
		○ 消耗品費(1)			1,105,407		その他の特定財源		10,503	
		図書館会計年度任用職員期末手当			546,000		合計		9,475,070	
		○ 検索サービス使用料			409,200		予算現額(千円)		15,274	
		○ 手数料(3)			349,613	総合計画の体系				
○ 複写機借上料				133,263						
○ 印刷製本費(2)				63,525						
○ 費用弁償(1)				60,200	施策の大綱	4_豊かにする				
○ 保険料(4)			9	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進					
合計				15,144,345						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	2,599	2,599
都支出金	0	1,346	1,346
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	3	3
小計(A)	0	3,948	3,948
人件費	11,721	11,921	200
物件費	1,471	6,053	4,582
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,694	1,106	△ 588
その他	0	0	0
小計(B)	14,886	19,080	4,194
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,886	△ 15,132	△ 246
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,886	△ 15,132	△ 246

(3) 視点別指標

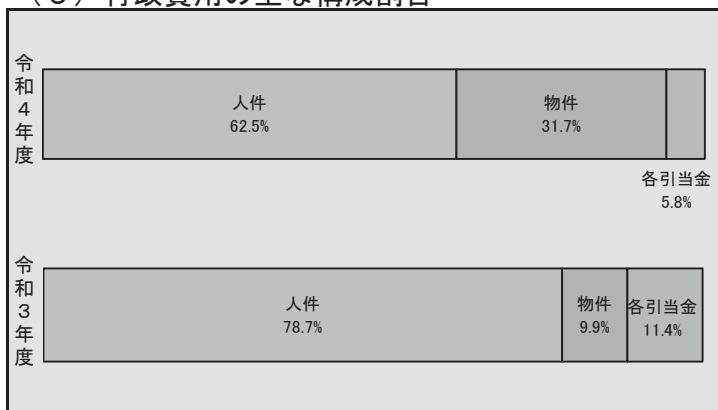
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	265円	340円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,669	8,680
その他の人件費	3,052	3,241
合計	11,721	11,921

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかたけ図書館の年間利用者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	51,555人	52,957人
実績値	32,151人	46,504人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。自動貸出機導入委託等に伴い、物件費が4,582千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 わかたけ図書館			
124	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	わかたけ図書館費					
	事業名	わかたけ図書館管理事務									
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,444,643		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	96,000				
		光熱水費(3)	1,541,246			地域会館使用料	49,300				
		清掃委託料	726,000			シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000				
		エレベーター保守委託料	594,000			その他の特定財源	5,785				
		冷暖房空調設備保守委託料	357,500			合計	157,085				
		警備委託料	155,760			予算現額(千円)			7,086		
		修繕料(7)	101,970		総合計画の体系						
		建築設備定期検査報告書作成委託料	92,400								
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	92,400								
		印刷機借上料	91,980		施策の大綱	4_豊かにする					
		消耗品費(1)	71,786		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費	154,158		基本事業	34_生涯学習の推進					
合計		6,423,843									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	16	49	33
その他	96	108	12
小計(A)	112	157	45
行政費用			
人件費	1,238	1,240	2
物件費	5,821	6,314	493
維持補修費	0	102	102
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	8,017	8,017	0
各引当金繰入金	216	132	△ 84
その他	0	0	0
小計(B)	15,299	15,812	513
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,187	△ 15,655	△ 468
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,187	△ 15,655	△ 468

(3) 視点別指標

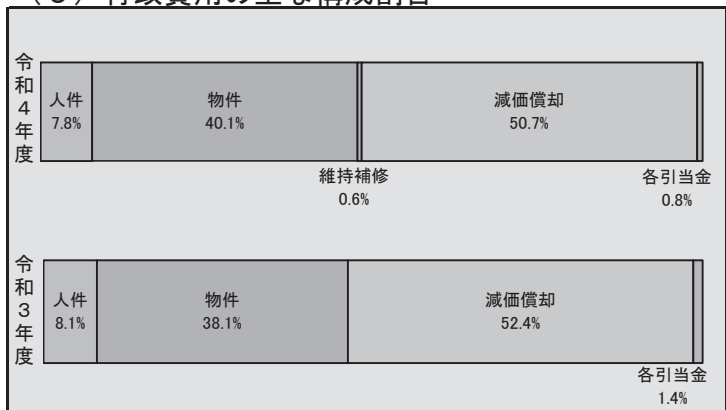
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	272円	282円
受益者負担比率	0.1%	0.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,238	1,240
その他の人件費	0	0
合計	1,238	1,240

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかたけ会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館
125	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	武蔵野台図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切にし、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)	○ 備品購入費	7,709,421		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	8,089,036		
		○ 自動貸出機導入委託料	6,691,300			新市町村振興宝くじ助成金	3,000,000		
		図書館会計年度任用職員報酬	5,467,500			市町村総合交付金	2,421,000		
		○ 消耗品費(1)	2,568,373			その他の特定財源	8,770		
		図書館会計年度任用職員期末手当	1,089,000			合計	13,518,806		
		手数料(3)	638,924			予算現額(千円)		24,855	
		費用弁償(1)	305,520		総合計画の体系				
複写機借上料		141,466							
○ 印刷製本費(2)		102,410							
○ 保険料(4)		9							
その他の事業費				施策の大綱	4_豊かにする				
合計				24,713,923	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
				基本事業	34_生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	4,569	4,569
都支出金	0	2,421	2,421
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	3	3
小計(A)	0	6,993	6,993
行政費用			
人件費	33,782	33,482	△ 300
物件費	3,004	10,659	7,655
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,987	3,275	△ 7,712
その他	0	0	0
小計(B)	47,773	47,416	△ 357
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 47,773	△ 40,423	7,350
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 47,773	△ 40,423	7,350

(3) 視点別指標

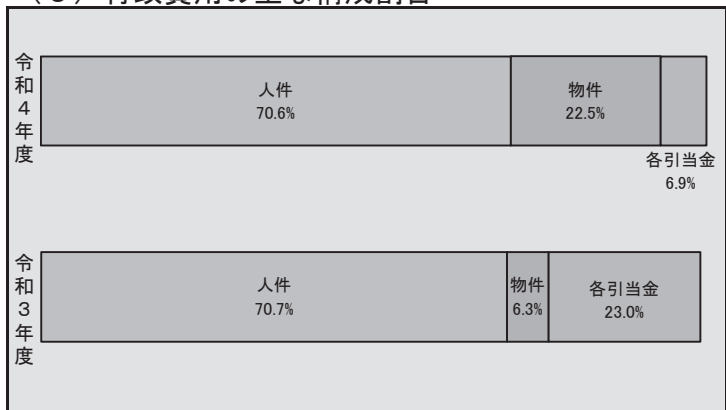
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	850円	846円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	27,616	27,279
その他の人件費	6,166	6,203
合計	33,782	33,482

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	武蔵野台図書館の年間利用者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	86,520人	91,244人
実績値	54,725人	78,924人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。自動貸出機導入委託等に  
 伴い、物件費が7,655千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 武蔵野台図書館	
126	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	武蔵野台図書館費			
	事業名	武蔵野台図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	夜間開館管理委託料	456,345		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	298,100		
		通信設備設置工事	298,100			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	84,940			合計	298,100		
						予算現額(千円)	891		
						総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進				
		合計		839,385					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	298
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	298
行政費用	人件費	1,238	1,240
	物件費	518	541
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	298
	減価償却費	5,795	5,795
	各引当金繰入金	216	132
	その他	0	0
	小計(B)	7,767	8,006
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,767	△ 7,708	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,767	△ 7,708	

(3) 視点別指標

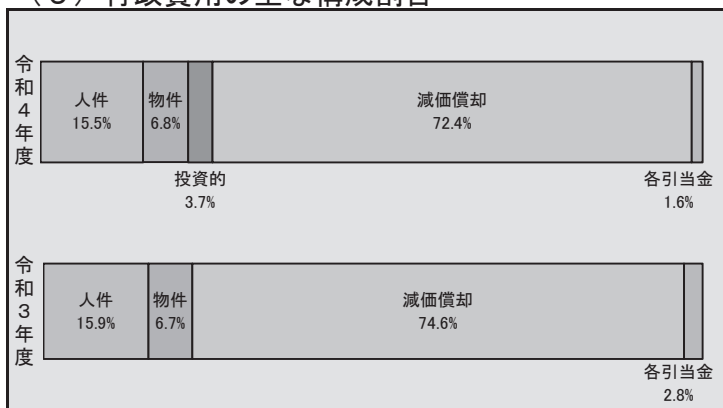
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	138円	143円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,238	1,240
その他の人件費	0	0
合計	1,238	1,240

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、武蔵野台図書館を管理するための人件費及び物件費です。自動貸出機設置に伴う通信設備設置工事により、投資的経費が298千円増加しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
127	予算科目	款 教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	体育健康教育推進校事業							
	事業概要	運動やスポーツとの多様な関わりを通して、健康で活力に満ちた生活をデザインする資質や能力を育成するため、効果的な体育健康教育を実践的に研究・実践し、その効果について、普及・啓発を図ります。							
	支出済額 (円)	備品購入費		242,000	主な 特定財源 (円)	体育健康教育推進校事業委託金		492,320	
		講師謝礼		150,000					
		消耗品費(1)		100,320					
							その他の特定財源		
							合計		492,320
						予算現額(千円)		499	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
						施策	9_子どもの生きる力を育てる		
			その他の事業費			基本事業	22_学校教育の充実		
		合計		492,320					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		492	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		492	
行政費用			
人件費		1,208	
物件費		342	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		150	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,429	
その他		0	
小計(B)		3,129	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,637	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,637	

(3) 視点別指標

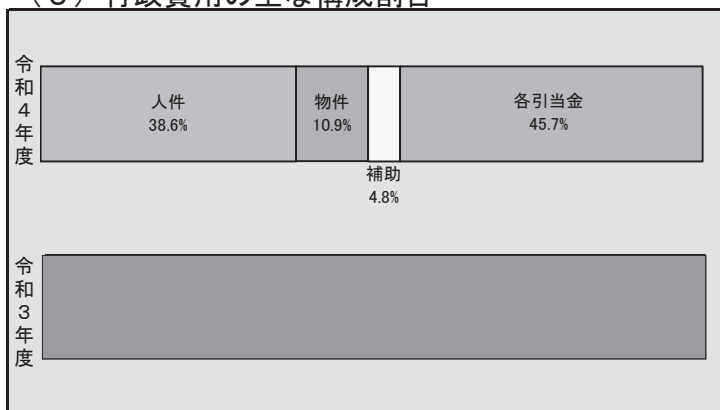
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		56円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		1,208
その他の人件費		0
合計		1,208

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	授業実践実施回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値		3回
実績値		3回

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、これらの事務を行うための人件費及び備品購入費等の物件費、講師謝礼に係る補助費等です。本事業は福生第一中学校が東京都教育委員会から指定を受け、運動やスポーツを通じた多様な関わりを通して、健康で活力に満ちた生活をデザインする資質や能力を育成するため、効果的な体育健康教育を研究・実践しました。研究・実践ではタブレットを用いた動画等の活用、多様な運動機会の創出、外部人材を活用した体験事業を行いました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
128	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	文化プログラム・学校連携事業							
	事業概要	「日本人としての自覚と誇り」等の資質を育成するために、様々な文化に対する理解を深めるため、児童が日本の伝統文化に触れたり学んだりする体験的な学習活動を推進します。							
	支出済額 (円)	講師謝礼		510,000	主な 特定財源 (円)	文化プログラム・学校連携事業委託金		596,933	
		消耗品費(1)		86,933					
							その他の特定財源		
							合計		596,933
							予算現額(千円)		600
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
						施策	9_子どもの生きる力を育てる		
			その他の事業費			基本事業	22_学校教育の充実		
			合計		596,933				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		597	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		597	
人件費		1,208	
物件費		87	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		510	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,429	
その他		0	
小計(B)		3,234	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,637	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,637	

(3) 視点別指標

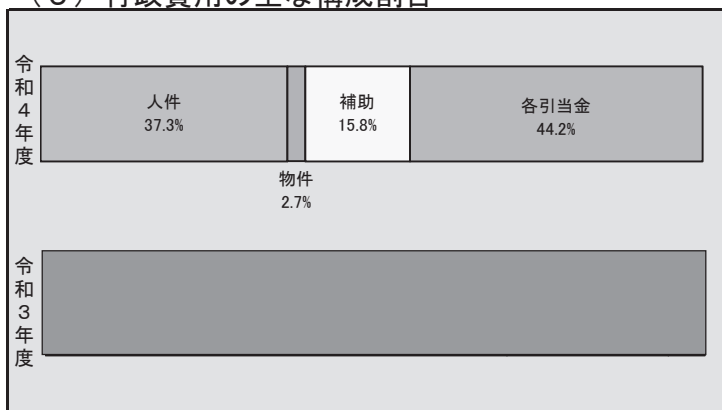
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		58円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		1,208
その他の人件費		0
合計		1,208

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	当該事業に係る課外授業実施回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値		6回
実績値		6回

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、これらの事務を行うための人件費及び講師謝礼に係る補助費等、消耗品費の物件費等です。本事業は福生第三小学校及び福生第五小学校が東京都教育委員会から指定を受け、児童が和太鼓や藍染体験、生け花教室や民族楽器体験などを行うことで、様々な文化に対する理解を深めるとともに、日本の伝統文化・作法の良さを体感しました。また、体験内容について、展示や音楽会などを通じて保護者や地域に発信をしました。



(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
129	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	安全教育推進校事業							
	事業概要	児童に危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するため、東京都教育委員会「安全教育推進校」の指定を受け、実践的な研究を進めていきます。具体的な内容は、東京都「安全教育プログラム」に基づき、地域と連携した安全教育の在り方を研究していきます。							
	支出済額 (円)	講師謝礼			108,000	主な 特定財源 (円)	安全教育推進校事業委託金		199,144
		消耗品費(1)			64,434				
		印刷製本費(2)			24,750				
		通信運搬費(1)			1,960		その他の特定財源		
							合計		199,144
						予算現額(千円)		200	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
						施策	9_子どもの生きる力を育てる		
		その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実				
		合計				199,144			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		199	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		199	
行政費用			
人件費		1,208	
物件費		91	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		108	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,429	
その他		0	
小計(B)		2,836	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,637	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,637	

(3) 視点別指標

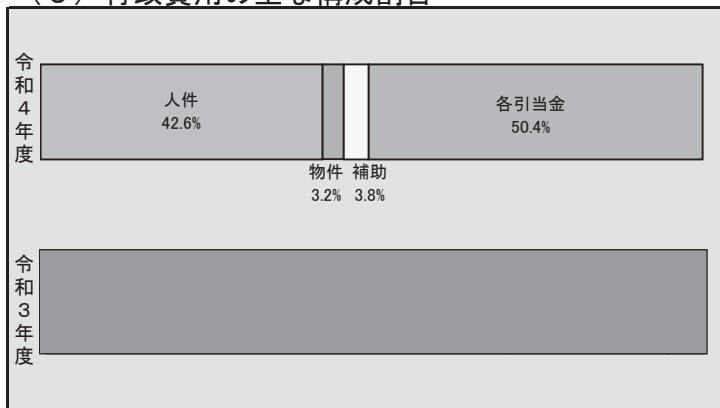
指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		51円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		1,208
その他の人件費		0
合計		1,208

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	校内研修会回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値		3回
実績値		4回

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、これらの事務を行うための人件費及び講師謝礼に係る補助費等、消耗品費、印刷製本費等の物件費等です。福生第五小学校が東京都教育委員会から指定を受け、安全に関する授業を実施しました。保護者や地域人材の協力を得て、実生活に生かすための助言を受けることで、災害発生時に地域の一員としてできることを考えるなど、防災意識の向上を図りました。

# 国民健康保険特別会計



**ア 運営方針**

- 国民健康保険税の収納率向上及び交付金増額の取組などによる財源の確保により、健全な財政運営に努めます。
- 被保険者の健康保持増進・早期予防対策の積極的な取組など、効果的な保健事業を実施し、医療費の適正化を推進します。

**イ 決算の主な内容**

	事業名	内容と成果
★	収納事務	国民健康保険税の納付について、市民の利便性の向上を図るため、スマートフォンを利用したクレジットカード及び電子マネーによるキャッシュレス決済を利用できる環境を整備しました。

## ウ 国民健康保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度	
1	1	1 一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	706,295,627	
			後期高齢者支援金分現年課税分	304,229,739	
			介護納付金分現年課税分	106,212,081	
			医療給付費分滞納繰越分	47,675,869	
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	20,798,136	
			介護納付金分滞納繰越分	7,247,690	
2	1	1 災害臨時特例補助金	災害臨時特例補助金	27,000	
3	1	1 保険給付費等交付金	普通交付金	3,963,908,777	
			保険者努力支援分	33,643,000	
			特別調整交付金分	20,558,000	
			都繰入金	41,608,000	
			特定健診等負担金	19,560,000	
		2 都補助金	財政調整補助金	17,364,000	
4	1	1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	170,845,670	
			保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	103,466,495	
			未就学児均等割保険税繰入金	4,295,929	
			職員給与費等繰入金	152,364,000	
			出産育児一時金繰入金	28,000,000	
			その他一般会計繰入金	575,000,000	
5	1	1 繰越金	前年度繰越金	385,860,700	
6	1	1 一般被保険者延滞金	医療給付費分延滞金	5,455,034	
			後期高齢者支援金分延滞金	2,342,236	
			介護納付金分延滞金	857,883	
	2	1 預金利子	歳計現金預金利子	7,336	
			1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者行為による納付金	908,663
				3 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金
		一般被保険者返納金繰越分	3,205,294		
合計				6,737,489,252	

工 国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和4年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	16,028,550
			賦課事務費	7,617,115
			収納事務費	21,305,517
			職員等公務災害補償費	0
			交通事故等賠償金	0
	2	運営協議会費	運営協議会費	207,346
2	1	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	3,376,352,523
		2 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	0
		3 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	37,867,428
		4 退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費	0
		5 審査支払手数料	審査支払手数料	21,500,506
	2	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	500,151,899
		2 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費	0
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	192,911
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費	0
	3	1 一般被保険者移送費	一般被保険者移送費	0
		2 退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費	0
	4	1 出産育児一時金	出産育児一時金	18,436,400
	5	1 葬祭費	葬祭費	4,300,000
	6	1 結核・精神医療給付金	結核・精神医療給付金	6,098,250
7	1 傷病手当金	傷病手当金	1,828,649	
3	1	1 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,334,991,530
		2 退職被保険者等医療給付費分	退職被保険者等医療給付費分	278,280
	2	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	429,312,837
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	113,193
	3	1 介護納付金分	介護納付金分	178,366,543
4	1	1 その他共同事業事務費拠出金	その他共同事業事務費拠出金	90
5	1	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	53,645,016
			医療費通知事務費	1,627,203
			後発医薬品利用差額通知事務費	1,053,727
			医療費適正化事業費	4,650,144
			医療機関受診勧奨通知事業費	2,256,100
			訪問指導事業費	2,278,100
6	1	1 利子	一時借入金利子償還費	0
			国都支出金精算返還金	74,816,222
7	1	1 償還金	9,200,901	
		2 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金	0
		3 退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金	0
2	1	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	211,043,478
予備費				0
合計				6,320,159,598
職員人件費				87,293,037
総合計				6,407,452,635



オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	571,746	524,735	△ 47,011	1 流動負債	9,550	9,626	76
収入未済	216,250	225,864	9,614	還付未済金	3,292	3,086	△ 206
不納欠損引当金	△ 30,365	△ 31,166	△ 801	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	6,258	6,540	282
その他	385,861	330,037	△ 55,824	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	123,197	118,551	△ 4,646
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	123,197	118,551	△ 4,646
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	132,747	128,177	△ 4,570
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	438,999	396,558	△ 42,441
その他	0	0	0	正味財産の部合計	438,999	396,558	△ 42,441
資産の部合計	571,746	524,735	△ 47,011	負債及び正味財産の部合計	571,746	524,735	△ 47,011

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,132,823	1,221,591	88,768
国庫支出金	4,813	27	△ 4,786
都支出金	4,200,269	4,096,642	△ 103,627
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	21,601	36,515	14,914
小計	5,359,506	5,354,775	△ 4,731
2 行政費用			
人件費	80,882	86,631	5,749
物件費	125,531	121,642	△ 3,889
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,909,121	5,975,442	66,321
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	49,006	38,336	△ 10,670
その他	0	0	0
小計	6,164,540	6,222,051	57,511
行政収支差額	△ 805,034	△ 867,276	△ 62,242
金融収支差額	8	7	△ 1
通常収支差額	△ 805,026	△ 867,269	△ 62,243
特別収支差額	1,390	1,900	510
当期収支差額	△ 803,636	△ 865,369	△ 61,733

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	5,317,656
行政サービス活動支出	6,196,409
行政サービス活動収支差額	△ 878,753
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 878,753
一般会計繰入金	1,033,972
一般会計繰出金	211,043
前年度繰越金	385,861
形式収支	330,037

④ 正味財産変動計算書

項目	令和4年度
前期末残高	438,999
当期変動額	△ 42,441
当期末残高	396,558

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和4年度</p> <p>令和3年度</p>

カ 会計別総括

被保険者数は13,516人(令和5年3月末)で666人減少しました。令和4年度は保険税率の改定を行い、歳入では保険税が増加し、歳出では国民健康保険事業費納付金が増加となりました。保険税収納においては被保険者の利便性の向上のためキャッシュレス決済等の環境を整備し、保健事業においては健康増進や医療費適正化のための各事業を実施し安定的な財政運営に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係	
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費			
	事業名	一般管理事務										
	事業概要	国民健康保険制度の運営に係る事務を行います。										
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬	4,761,900	主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金	15,025,550					
			プログラム使用料	3,663,330		都繰入金	681,000					
			通信運搬費(1)	2,003,198		特別調整交付金分	322,000					
			東京都国民健康保険団体連合会負担金	1,465,695		その他の特定財源						
			事務補助会計年度任用職員期末手当	958,320		合計	16,028,550					
			保険資格・給付業務電算委託料	821,108	予算現額(千円)		18,107					
			療養費レセプト点検委託料	736,037	総合計画の体系							
			印刷製本費(2)	482,093								
			消耗品費(1)	375,347	施策の大綱	4_豊かにする						
			国民健康保険中央会負担金	358,596	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			国民健康保険だより配布委託料	221,780	基本事業	33_保健医療体制の充実						
		その他の事業費	181,146									
	合計	16,028,550										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係	
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	賦課事務費			
	事業名	賦課事務										
	事業概要	国民健康保険税の賦課に係る事務を行います。										
	支出済額 (円)		プログラム使用料	2,709,828	主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金	6,825,115					
			保険税業務電算委託料	1,945,009		特別調整交付金分	792,000					
			通信運搬費(1)	1,289,581		その他の特定財源						
			システム改良委託料	792,000		合計	7,617,115					
			印刷製本費(2)	722,067		予算現額(千円)		8,396				
			事務補助会計年度任用職員報酬	138,600	総合計画の体系							
			消耗品費(1)	17,611								
			東京都国民健康保険団体連合会負担金	2,419	施策の大綱	4_豊かにする						
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実						
			合計	7,617,115								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	職員等公務災害補償費	
	事業名	職員等公務災害補償費								
	事業概要	職員等の公務災害の補償費です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計				0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
内部事務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	交通事故等賠償金	
	事業名	交通事故等賠償金								
	事業概要	自動車事故等の賠償金です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計				0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	運営協議会費	大事業	運営協議会費				
	事業名	運営協議会事務											
	事業概要	国民健康保険運営協議会に係る事務を行います。											
	支出済額 (円)			委員報酬		152,000	主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金		207,346			
				委員退任記念品		39,000							
				手数料(3)		9,493							
				消耗品費(1)		6,853			その他の特定財源				
									合計		207,346		
								予算現額(千円)		558			
								総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実				
				合計		207,346							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
6	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養給付費	大事業	一般被保険者療養給付費				
	事業名	一般被保険者療養給付費											
	事業概要	一般被保険者の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。											
	支出済額 (円)			一般被保険者療養給付費		3,376,352,523	主な 特定財源 (円)	普通交付金		3,376,352,523			
									その他の特定財源				
									合計		3,376,352,523		
									予算現額(千円)		3,762,148		
								総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実				
					合計		3,376,352,523						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係
7	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	退職被保険者等療養給付費	大事業	退職被保険者等療養給付費
	事業名	退職被保険者等療養給付費							
	事業概要	退職被保険者等の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。							
	支出済額 (円)	主な特定財源 (円)							
		その他の特定財源							
		合計						0	
		予算現額(千円)						1	
		総合計画の体系							
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
				基本事業	33_保健医療体制の充実				
その他の事業費									
合計								0	

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
8	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養費	大事業	一般被保険者療養費	
	事業名	一般被保険者療養費								
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めたととき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めたととき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を一般被保険者の方に支給します。								
	支出済額 (円)	一般被保険者療養費		37,867,428		主な特定財源 (円)		普通交付金		37,867,428
						その他の特定財源				
		合計						合計		37,867,428
		予算現額(千円)								52,301
		総合計画の体系								
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
				基本事業	33_保健医療体制の充実					
その他の事業費										
合計				37,867,428						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
9	予算科目	款 保険給付費	項 療養諸費	目 退職被保険者等療養費	大事業		退職被保険者等療養費			
	事業名	退職被保険者等療養費								
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を退職被保険者等の方に支給します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		1	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計				0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
10	予算科目	款 保険給付費	項 療養諸費	目 審査支払手数料	大事業		審査支払手数料			
	事業名	審査支払手数料								
	事業概要	国民健康保険診療報酬請求明細書等の審査支払手数料を東京都国民健康保険団体連合会に支払います。								
	支出済額 (円)	診療報酬請求明細書等審査支払手数料		21,500,506		主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金		12,906,722	
							普通交付金		8,593,784	
							その他の特定財源			
							合計		21,500,506	
						予算現額(千円)		24,050		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計		21,500,506						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
11	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	一般被保険者高額療養費	大事業	一般被保険者高額療養費	
	事業名	一般被保険者高額療養費								
	事業概要	一般被保険者の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。								
	支出済額 (円)			一般被保険者高額療養費		500,151,899	主な 特定財源 (円)	普通交付金		500,151,899
								その他の特定財源		
								合計		500,151,899
								予算現額(千円)		545,017
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
			合計		500,151,899					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
12	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	退職被保険者等高額療養費	大事業	退職被保険者等高額療養費	
	事業名	退職被保険者等高額療養費								
	事業概要	退職被保険者等の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。								
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)			
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		1
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
			合計		0					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係		
13	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	一般被保険者高額介護合算療養費	大事業	一般被保険者高額介護合算療養費		
	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費									
	事業概要	一般被保険者の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。									
	支出済額 (円)			一般被保険者高額介護合算療養費		192,911	主な 特定財源 (円)	普通交付金		192,911	
								その他の特定財源			
								合計		192,911	
								予算現額(千円)		935	
		総合計画の体系									
							施策の大綱	4_豊かにする			
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
							基本事業	33_保健医療体制の充実			
					その他の事業費						
					合計		192,911				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係		
14	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	退職被保険者等高額介護合算療養費	大事業	退職被保険者等高額介護合算療養費		
	事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費									
	事業概要	退職被保険者等の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。									
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)				
								その他の特定財源			
								合計		0	
								予算現額(千円)		1	
		総合計画の体系									
							施策の大綱	4_豊かにする			
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
							基本事業	33_保健医療体制の充実			
					その他の事業費						
					合計		0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
15	予算科目	款	保険給付費	項	移送費	目	一般被保険者移送費	大事業	一般被保険者移送費	
	事業名	一般被保険者移送費								
	事業概要	一般被保険者の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計						0		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
16	予算科目	款	保険給付費	項	移送費	目	退職被保険者等移送費	大事業	退職被保険者等移送費	
	事業名	退職被保険者等移送費								
	事業概要	退職被保険者等の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計						0		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
17	予算科目	款	保険給付費	項	出産育児諸費		目	出産育児一時金	大事業	出産育児一時金				
	事業名	出産育児一時金												
	事業概要	被保険者の方が出産したときに出産育児一時金を支給します。												
	支出済額 (円)			出産育児一時金		18,428,000		主な 特定財源 (円)		出産育児一時金繰入金		12,285,333		
				支払手数料		8,400				職員給与費等繰入金		8,400		
										その他の特定財源				
										合計		12,293,733		
									予算現額(千円)			42,021		
									総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする					
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
					その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実				
					合計		18,436,400							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
18	予算科目	款	保険給付費	項	葬祭費		目	葬祭費	大事業	葬祭費				
	事業名	葬祭費												
	事業概要	被保険者の方が亡くなったときに葬祭費を支給します。												
	支出済額 (円)			葬祭費		4,300,000		主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源				
										合計		0		
										予算現額(千円)			5,500	
									総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする					
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
					その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実				
					合計		4,300,000							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係	
19	予算科目	款	保険給付費	項	結核・精神医療給 付金	目	結核・精神医療給 付金	大事業	結核・精神医療給付金			
	事業名	結核・精神医療給付金										
	事業概要	被保険者の方が「感染症法」及び「障害者総合支援法」に基づく給付を受けた場合に自己負担額を支給します。										
	支出済額 (円)			一般被保険者結核・精神医療給付金		6,098,250	主な 特定財源 (円)	普通交付金		6,098,250		
								その他の特定財源				
								合計		6,098,250		
								予算現額(千円)		6,539		
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
							基本事業	33_保健医療体制の充実				
					その他の事業費							
				合計		6,098,250						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係	
20	予算科目	款	保険給付費	項	傷病手当金	目	傷病手当金	大事業	傷病手当金			
	事業名	傷病手当金										
	事業概要	被保険者のうち被用者の方が新型コロナウイルス感染症に感染(発熱等の症状があり感染が疑われる者も含む。)し、要件に該当した場合に支給します。										
	支出済額 (円)			傷病手当金		1,828,649	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金分		1,811,000		
								その他の特定財源				
								合計		1,811,000		
								予算現額(千円)		1,829		
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
							基本事業	33_保健医療体制の充実				
					その他の事業費							
				合計		1,828,649						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係	
21	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分		目	一般被保険者医療給付費分	大事業	一般被保険者医療給付費分		
	事業名	一般被保険者医療給付費分										
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分を東京都に納付します。										
	支出済額(円)			一般被保険者医療給付費分		1,334,991,530	主な特定財源(円)		都繰入金			30,954,000
									保険者努力支援分			21,392,000
									財政調整補助金			17,364,000
									その他の特定財源			11,751,000
									合計			81,461,000
								予算現額(千円)				1,334,992
								総合計画の体系				
								施策の大綱	4_豊かにする			
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
				その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実				
			合計		1,334,991,530							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係	
22	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分		目	退職被保険者等医療給付費分	大事業	退職被保険者等医療給付費分		
	事業名	退職被保険者等医療給付費分										
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等医療給付費分を東京都に納付します。										
	支出済額(円)			退職被保険者等医療給付費分		278,280	主な特定財源(円)					
									その他の特定財源			
									合計			0
									予算現額(千円)			279
									総合計画の体系			
								施策の大綱	4_豊かにする			
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実			
					合計		278,280					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
23	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分	目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	大事業	一般被保険者後期高齢者支援金等分	
	事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分								
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。								
	支出済額 (円)			一般被保険者後期高齢者支援金等分		429,312,837	主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	429,313
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える	
				その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実		
			合計		429,312,837					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
24	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分	目	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	大事業	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	
	事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分								
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。								
	支出済額 (円)			退職被保険者等後期高齢者支援金等分		113,193	主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	114
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える	
				その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実		
			合計		113,193					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
25	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	介護納付金分		目	介護納付金分		大事業	介護納付金分		
	事業名	介護納付金分											
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分を東京都に納付します。											
	支出済額 (円)			介護納付金分		178,366,543		主な 特定財源 (円)					
										その他の特定財源			
										合計			0
										予算現額(千円)			178,367
									総合計画の体系				
									施策の大綱	4_豊かにする			
									施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
					その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実			
					合計		178,366,543						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
26	予算科目	款	共同事業拠出金	項	共同事業拠出金		目	その他共同事業事務費拠出金		大事業	その他共同事業事務費拠出金		
	事業名	その他共同事業事務費拠出金											
	事業概要	年金受給権者の一覧表の作成に要する費用を東京都国民健康保険団体連合会に支払います。											
	支出済額 (円)			年金受給権者一覧表打出拠出金		90		主な 特定財源 (円)		職員給与費等繰入金			90
										その他の特定財源			
										合計		90	
										予算現額(千円)			1
									総合計画の体系				
									施策の大綱	4_豊かにする			
									施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
					その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実			
					合計		90						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
27	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大事業	医療費通知事務費				
	事業名	医療費通知事務											
	事業概要	国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知します。											
	支出済額 (円)			通信運搬費(1)		993,456	主な 特定財源 (円)	都繰入金		802,000			
				医療費通知等電算委託料		633,747		その他の特定財源					
								合計		802,000			
								予算現額(千円)			2,027		
								総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実				
					合計		1,627,203						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値	19,000件	18,000件
一般事務事業	通知件数			16,089件	15,911件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
28	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大事業	後発医薬品利用差額通知事務費				
	事業名	後発医薬品利用差額通知事務											
	事業概要	先発医薬品を服用している方に対して、後発医薬品に切り替えた場合、自己負担額がどれくらい軽減できるか試算した通知を送付します。											
	支出済額 (円)			後発医薬品利用差額通知等業務委託料		1,053,727	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金分		834,727			
								都繰入金		219,000			
								その他の特定財源					
								合計		1,053,727			
								予算現額(千円)			1,284		
							総合計画の体系						
							施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実				
					合計		1,053,727						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値	10回	10回
一般事務事業	通知回数			10回	10回

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
29	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大事業	医療費適正化事業費	
	事業名	医療費適正化事業								
	事業概要	医療費の適正化を図っていくために、医療費の分析を行います。								
	支出済額 (円)		医療費適正化事業委託料	4,650,144	主な 特定財源 (円)	都繰入金	3,000,000			
						保険者努力支援分	733,000			
						特別調整交付金分	183,000			
						その他の特定財源				
						合計	3,916,000			
					予算現額(千円)		5,098			
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計	4,650,144							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
内部事務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
30	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大事業	医療機関受診勧奨通知事業費	
	事業名	医療機関受診勧奨通知事業								
	事業概要	特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関への受診をしていない方を対象に受診勧奨通知を送付します。								
	支出済額 (円)		医療機関受診勧奨通知事業委託料	2,256,100	主な 特定財源 (円)	保険者努力支援分	1,794,036			
						特別調整交付金分	462,064			
						その他の特定財源				
						合計	2,256,100			
						予算現額(千円)		2,310		
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
			その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実				
		合計	2,256,100							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
一般事務事業	通知件数	150件	107件	150件	101件

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
31	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健事業費	大事業	訪問指導事業費	
	事業名	訪問指導事業								
	事業概要	被保険者の方で、医療機関への過度な受診のある方、重複して服薬している方に対し、適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行います。								
	支出済額 (円)			重複・頻回受診者等訪問指導委託料		2,278,100	主な 特定財源 (円)	保険者努力支援分		1,560,800
								特別調整交付金分		717,300
								その他の特定財源		
								合計		2,278,100
							予算現額(千円)			3,586
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
					その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実		
				合計		2,278,100				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値	100件	100件
一般事務事業	指導件数			37件	34件

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
32	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健事業費	大事業	糖尿病性腎症重症化予防指導事業費	
	事業名	糖尿病性腎症重症化予防指導事業								
	事業概要	糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い被保険者の方を対象に、人工透析への移行を防止するため、訪問指導等を行います。								
	支出済額 (円)			糖尿病性腎症重症化予防指導委託料		4,639,140	主な 特定財源 (円)	保険者努力支援分		3,638,201
								特別調整交付金分		1,000,939
								その他の特定財源		
								合計		4,639,140
							予算現額(千円)			5,004
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
					その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実		
				合計		4,639,140				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値	15件	15件
一般事務事業	指導件数			8件	14件

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
33	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	一時借入金利子償還費	
	事業名	一時借入金利子償還費								
	事業概要	一時借入したときの利子償還費です。								
	支出済額 (円)	主な特定財源 (円)								
		その他の特定財源								
		合計								0
		予算現額(千円)								243
		総合計画の体系								
		施策の大綱		4_豊かにする						
		施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える						
		基本事業		33_保健医療体制の充実						
	その他の事業費									
合計								0		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
財務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
34	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	償還金	大事業	国都支出金精算返還金	
	事業名	国都支出金精算返還金								
	事業概要	国、東京都への交付金などに対する精算返還金です。								
	支出済額 (円)	都支出金精算返還金		74,042,222		主な特定財源 (円)				
		国庫支出金精算返還金		774,000		その他の特定財源				
		合計				合計		0		
		予算現額(千円)				75,503				
		総合計画の体系								
		施策の大綱		4_豊かにする						
		施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える						
		基本事業		33_保健医療体制の充実						
	その他の事業費									
合計		74,816,222								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係		
35	予算科目	款	諸支出金	項	他会計繰出金	目	一般会計繰出金	大	事業		
	事業名	一般会計繰出金									
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。									
	支出済額 (円)	繰出金			211,043,478	主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計			0	
						予算現額(千円)				211,044	
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
						基本事業	33_保健医療体制の充実				
	その他の事業費										
	合計			211,043,478							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係		
36	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大	事業		
	事業名	予備費									
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。									
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計			0	
						予算現額(千円)				100,129	
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
						基本事業	33_保健医療体制の充実				
	その他の事業費										
	合計			0							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	収納事務費	
事業名	収納事務								
事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、国民健康保険税を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。								
37	支出済額 (円)	保険税収納専門員派遣事業委託料		8,145,720	主な 特定財源 (円)	職員給与等繰入金		15,353,517	
		事務補助会計年度任用職員報酬		4,811,400		都繰入金		5,952,000	
		通信運搬費(1)		3,248,470		その他の特定財源			
		○市税等収納代行業務委託料		1,977,326		合計		21,305,517	
		事務補助会計年度任用職員期末手当		958,320		予算現額(千円)		22,848	
		SMS送信システム使用料		643,500	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)		570,000					
		プログラム使用料		321,156					
		○市税等収納代行業務改良委託料		308,220	施策の大綱	4_豊かにする			
		口座振替データ伝送委託料		108,490	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
		手数料(3)		94,614	基本事業	33_保健医療体制の充実			
		その他の事業費		118,301					
		合計		21,305,517					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値	77.9%	79.8%
一般事務事業	国民健康保険税の収納率			82.2%	83.3%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係	
予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	一般被保険者保険 税還付金	大事業	一般被保険者過誤納保険税 還付金及び還付加算金	
事業名	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金								
事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。								
38	支出済額 (円)	一般被保険者過誤納保険税還付 金及び還付加算金		9,200,901	主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計		0	
						予算現額(千円)		9,201	
					総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
					基本事業	33_保健医療体制の充実			
				その他の事業費					
				合計		9,200,901			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係		
39	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	退職被保険者等 保険税還付金	大事業	退職被保険者等過誤納保険 税還付金及び還付加算金				
	事業名	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金											
	事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)					
									その他の特定財源				
									合計				0
								予算現額(千円)					100
								総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
								基本事業	33_保健医療体制の充実				
				その他の事業費									
		合計									0		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係		
40	予算科目	款	保健事業費	項	特定健康診査等 事業費	目	特定健康診査等 事業費	大事業	特定健康診査等事業費				
	事業名	特定健康診査等事業											
	事業概要	医療保険者に義務付けられている特定健康診査及び特定保健指導を実施します。											
	支出済額 (円)			特定健康診査委託料	45,591,841	主な 特定財源 (円)			特定健診等負担金				19,560,000
				特定健康診査受診勧奨委託料	2,348,500				保険者努力支援分				2,798,303
				特定保健指導委託料	1,709,510				特別調整交付金分				699,697
				通信運搬費(1)	1,384,843			その他の特定財源					
				特定健康診査等負担金	1,277,500			合計					23,058,000
				印刷製本費(2)	641,476	予算現額(千円)							62,681
				事務補助会計年度任用職員報酬	250,800	総合計画の体系							
				特定健康診査等手数料	216,102			施策の大綱	4_豊かにする				
				電算機借上料	118,140			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		消耗品費(1)	106,304			基本事業	33_保健医療体制の充実						
		その他の事業費											
		合計		53,645,016									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

# 介護保険特別会計



## ア 運営方針

- 「第8期介護保険事業計画」に基づき、「住み慣れた地域で、安心して、心豊かに生活するために～地域包括ケアシステムの推進～」を基本理念として総合的に高齢者施策を進めます。
- 介護保険サービス事業者に対する実地指導やケアプラン点検に積極的に取り組み、介護給付の適正化に努めます。
- 地域包括ケアシステムの推進に向け、地域支援事業の充実を図るとともに、高齢者一人ひとりが主体的に介護予防に取り組めるよう支援・育成を行います。

## イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	認定審査会事務	要支援・要介護認定申請の増加に対し、速やかに結果に結びつくよう、オンラインによる認定審査会を開催するため、タブレット端末等を購入し、環境整備を行いました。
★	介護予防・生活支援サービス事業	心身の状態が弱った高齢者に対し、理学療法士等の専門職による短期間でQOLの改善を目指す短期集中通所型サービス「元気塾」を開始しました。
★	地域包括支援センター事業	これまで2箇所だった地域包括支援センターを市内3箇所に設置し、高齢者が身近な地域で相談できる体制を整備しました。
★	収納事務	介護保険料の納付について、市民の利便性の向上を図るため、スマートフォンを利用したクレジットカード及び電子マネーによるキャッシュレス決済を利用できる環境を整備しました。



ウ 介護保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度		
1	1	1 第1号被保険者保険料	現年度分保険料	1,063,801,618		
			滞納繰越分保険料	5,897,493		
2	2	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	769,623,447		
			1 調整交付金	調整交付金	139,549,000	
				2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	22,623,488
					3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	34,435,591
				4 保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	6,070,000
5 介護保険保険者努力支援交付金	介護保険保険者努力支援交付金	6,262,000				
3	1	1 介護給付費交付金	介護給付費交付金	1,143,856,000		
			2 地域支援事業支援交付金	地域支援事業支援交付金	40,152,000	
4	3	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	655,301,000		
			1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	14,139,680	
				2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	17,217,795	
5	1	1 利息及び配当金	介護給付費準備基金積立金利息	16,752		
6	1	1 介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	548,048,000		
			2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	18,758,000	
				3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	21,487,000	
			4 低所得者保険料軽減繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	70,631,100	
				低所得者保険料軽減繰入金(過年度精算分)	3,454,400	
			5 その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	86,697,000	
				事務費繰入金	58,030,000	
2	1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	50,000,000			
7	1	1 繰越金	前年度繰越金	230,109,486		
8	1	1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	208,500		
			2 預金利息	歳計現金預金利息	6,454	
				2 返納金	返納金	278,354
			3 雑入	介護サポーター事業保険料返戻金	18,800	
合計				5,006,672,958		

エ 介護保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和4年度	
1	1	1 一般管理費	一般管理費	7,943,259	
		2 連合会負担金	連合会負担金	17,648	
	2	1 賦課徴収費	賦課事務費 収納事務費	3,009,249 1,776,225	
		1 認定審査会費	認定審査会費	9,811,166	
	3	2 認定調査費	認定調査等費	20,190,793	
		1 介護サービス等給付費	介護サービス等給付費	3,929,973,893	
2	1	2 介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	67,166,402	
		3 審査支払手数料	審査支払手数料	4,276,405	
		1 高額介護サービス費	高額介護サービス費	110,897,011	
	2	2 高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	11,836	
		1 高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	13,199,490	
	3	2 高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	12,057	
		1 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	122,834,344	
	4	2 特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	18,209	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	85,171,515	
	3	1	2 介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	13,043,185
3 高額総合事業サービス費			高額総合事業サービス費	59,607	
4 高額医療合算総合事業サービス費			高額医療合算総合事業サービス費	39,780	
5 審査支払手数料			審査支払手数料	218,458	
1 一般介護予防施策事業費			一般介護予防施策事業費	16,564,381	
2		1 一般介護予防事業費	地域介護予防活動支援事業費 介護予防普及啓発事業費 健康教育相談費 機能訓練費 介護サポーター事業費	1,488,979 1,968,601 52,960 31,680 122,900	
		1 権利擁護事業費	権利擁護事業費	110,914	
		2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的マネジメント事業費 地域ケア会議運営費	4,219,192 179,500	
		3 包括的支援事業費	地域包括支援センター事業費	74,334,743	
		4 任意事業費	家族介護支援事業費 地域自立生活支援事業費	14,430 10,738,167	
		5 認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	3,501,868	
6		6 在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	83,793	
		1 介護給付費準備基金積立金	積立金	132,664,608	
4		1	1 利子	一時借入金利子償還費	0
5		1	1 第1号被保険者保険料還付金	過誤納保険料還付金及び還付加算金	1,486,540
	2 償還金		国都支払基金返還金	48,490,332	
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	52,425,698	
予備費				0	
合計				4,738,149,818	
職員人件費				78,894,945	
総合計				4,817,044,763	

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	248,665	206,087	△ 42,578	1 流動負債	8,121	8,139	18
収入未済	22,977	20,830	△ 2,147	還付未済金	1,593	1,927	334
不納欠損引当金	△ 4,421	△ 4,371	50	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	6,528	6,212	△ 316
その他	230,109	189,628	△ 40,481	その他	0	0	0
2 固定資産	847,456	930,120	82,664	2 固定負債	82,132	81,759	△ 373
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	82,132	81,759	△ 373
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	90,253	89,898	△ 355
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,005,868	1,046,309	40,441
その他	847,456	930,120	82,664	正味財産の部合計	1,005,868	1,046,309	40,441
資産の部合計	1,096,121	1,136,207	40,086	負債及び正味財産の部合計	1,096,121	1,136,207	40,086

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,061,609	1,074,421	12,812
国庫支出金	931,495	978,563	47,068
都支出金	660,359	686,658	26,299
分担金及び負担金	1,146,909	1,184,008	37,099
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,267	506	△ 761
小計	3,801,639	3,924,156	122,517
2 行政費用			
人件費	86,490	96,179	9,689
物件費	81,600	140,203	58,603
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,237,809	4,383,927	146,118
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	24,922	24,405	△ 517
その他	0	0	0
小計	4,430,821	4,644,714	213,893
行政収支差額	△ 629,182	△ 720,558	△ 91,376
金融収支差額	134	23	△ 111
通常収支差額	△ 629,048	△ 720,535	△ 91,487
特別収支差額	0	6,296	6,296
当期収支差額	△ 629,048	△ 714,239	△ 85,191

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	3,919,458
行政サービス活動支出	4,631,954
行政サービス活動収支差額	△ 712,496
社会資本整備等投資活動収入	50,000
社会資本整備等投資活動支出	132,665
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 82,665
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 795,161
一般会計繰入金	807,106
一般会計繰出金	52,426
前年度繰越金	230,109
形式収支	189,628

④ 正味財産変動計算書

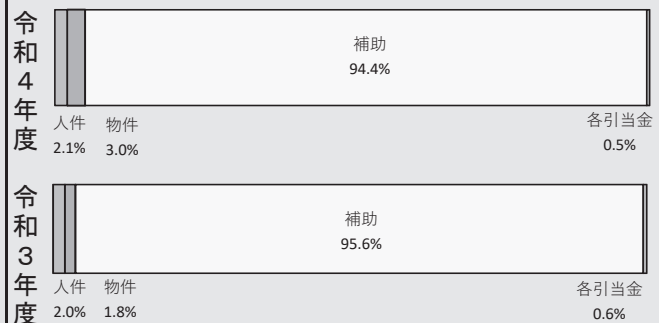
項目	令和4年度
前期末残高	1,005,868
当期変動額	40,441
当期末残高	1,046,309

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 会計別総括

令和3年度から5年度までを期間とする「高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めました。特に、これまで市内2箇所だった地域包括支援センターを3箇所へと拡充して身近な地域で相談できる体制を整備するなど、地域包括ケアシステムの推進を図りました。また、要支援・要介護認定申請の増加に対応するため、オンラインでの認定審査会の開催を見据え、タブレット端末等による会議システムの導入を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係				
1	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大事業	一般管理費			
	事業名	一般管理事務													
	事業概要	介護保険制度の運営に係る事務を行います。													
	支出済額 (円)			プログラム使用料				3,721,080	主な 特定財源 (円)						
				高齢者生活実態調査委託料				1,474,000							
				通信運搬費(1)				1,280,311							
				印刷製本費(2)				465,073			その他の特定財源				
				消耗品費(1)				214,320			合計				0
				共同処理事務委託料				6,361	予算現額(千円)				9,735		
				職員旅費(2)				2,580	総合計画の体系						
									施策の大綱	4_豊かにする					
									施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費					基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計				7,163,725								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係				
2	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	連合会負担金		大事業	連合会負担金			
	事業名	連合会負担金													
	事業概要	介護保険料の特別徴収に係る年金保険者とのデータの授受について、経由事務を行う国民健康保険団体連合会に負担金を支払います。													
	支出済額 (円)			東京都国民健康保険団体連合会負担金				17,648	主な 特定財源 (円)						
											その他の特定財源				
											合計				0
										予算現額(千円)				18	
									総合計画の体系						
									施策の大綱	4_豊かにする					
									施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費					基本事業	27_高齢者福祉の充実					
				合計				17,648							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係			
3	予算科目	款	総務費		項	賦課徴収費		目	賦課徴収費		大事業	賦課事務費		
	事業名	賦課事務												
	事業概要	介護保険料の賦課に係る事務を行います。												
	支出済額 (円)			通信運搬費(1)		1,396,000		主な 特定財源 (円)						
				介護保険料当初賦課処理委託料		1,064,305								
				印刷製本費(2)		546,128								
				消耗品費(1)		2,816					その他の特定財源			
										合計			0	
									予算現額(千円)			3,453		
									総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする					
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
					その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計		3,009,249									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
4	予算科目	款	総務費		項	認定審査会費		目	認定審査会費		大事業	認定審査会費		
	事業名	認定審査会事務												
	事業概要	要介護・要支援度の審査判定を行う介護認定審査会を実施します。												
	支出済額 (円)			○備品購入費		4,791,050		主な 特定財源 (円)						
				委員報酬		4,596,000								
				○通信運搬費(1)		238,065					その他の特定財源			
				○会議システムプログラム使用料		65,241					合計			0
				消耗品費(1)		64,849					予算現額(千円)			13,331
				委員退任記念品		47,000				総合計画の体系				
				手数料(3)		8,961								
								施策の大綱	4_豊かにする					
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計		9,811,166									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
予算科目	款	総務費	項	認定審査会費	目	認定調査費	大事業	認定調査等費			
事業名	認定調査等事務										
事業概要	要介護・要支援度の審査判定に必要な、主治医意見書の作成依頼と回収及び認定調査を実施します。										
5	支出済額 (円)	認定調査会計年度任用職員報酬		8,572,500	主な 特定財源 (円)						
		手数料(3)		7,052,100							
		認定調査会計年度任用職員期末手当		1,722,879							
		要介護認定調査委託料		1,526,250			その他の特定財源				
		通信運搬費(1)		940,400			合計		0		
		印刷製本費(2)		190,850		予算現額(千円)			26,671		
		費用弁償(1)		151,848		総合計画の体系					
		消耗品費(1)		29,716							
		駐車場使用料		4,250		施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
						基本事業	27_高齢者福祉の充実				
						その他の事業費					
			合計	20,190,793							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護サービス等給付費	大事業	介護サービス等給付費			
事業名	介護サービス等給付費										
事業概要	要介護者が利用した介護サービス等の費用を給付します。										
6	支出済額 (円)	介護サービス等給付費		3,929,973,893	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		1,058,124,276			
						現年度分保険料		935,999,465			
						介護給付費負担金		709,573,968			
						その他の特定財源		790,306,287			
						合計		3,494,003,996			
						予算現額(千円)			4,074,176		
						総合計画の体系					
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
						基本事業	27_高齢者福祉の充実				
						その他の事業費					
			合計	3,929,973,893							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護予防サービス等給付費	大事業	介護予防サービス等給付費			
事業名	介護予防サービス等給付費										
事業概要	要支援者が利用した介護予防サービス等の費用を給付します。										
7	支出済額 (円)	介護予防サービス等給付費	67,166,402		主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金	18,084,191				
						現年度分保険料	15,996,980				
						介護給付費負担金	14,087,689				
						その他の特定財源	10,963,441				
						合計	59,132,301				
					予算現額(千円)			103,312			
					総合計画の体系						
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実				
		合計	67,166,402								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	審査支払手数料	大事業	審査支払手数料			
事業名	審査支払手数料										
事業概要	保険給付費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。										
8	支出済額 (円)	審査支払手数料	4,276,405		主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金	1,151,399				
						現年度分保険料	1,018,509				
						介護給付費負担金	896,946				
						その他の特定財源	698,029				
						合計	3,764,883				
					予算現額(千円)			4,277			
					総合計画の体系						
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実				
		合計	4,276,405								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
9	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護サービス費	大事業	高額介護サービス費			
	事業名	高額介護サービス費										
	事業概要	要介護者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。										
	支出済額 (円)			高額介護サービス費		110,897,011	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		29,858,422		
								現年度分保険料		26,412,273		
								介護給付費負担金		23,259,882		
								その他の特定財源		18,101,501		
								合計		97,632,078		
							予算現額(千円)					121,324
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
					その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実			
			合計		110,897,011							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
10	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護予防サービス費	大事業	高額介護予防サービス費			
	事業名	高額介護予防サービス費										
	事業概要	要支援者の介護予防サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。										
	支出済額 (円)			高額介護予防サービス費		11,836	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		3,187		
								現年度分保険料		2,819		
								介護給付費負担金		2,483		
								その他の特定財源		1,932		
								合計		10,421		
							予算現額(千円)					300
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
					その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実			
			合計		11,836							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
11	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護サービス費	大事業	高額医療合算介護サービス費			
	事業名	高額医療合算介護サービス費										
	事業概要	要介護者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。										
	支出済額(円)			高額医療合算介護サービス費		13,199,490	主な特定財源(円)	介護給付費交付金		3,553,891		
								現年度分保険料		3,143,714		
								介護給付費負担金		2,768,502		
								その他の特定財源		2,154,526		
								合計		11,620,633		
							予算現額(千円)			16,740		
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実				
			合計		13,199,490							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
12	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護予防サービス費	大事業	高額医療合算介護予防サービス費			
	事業名	高額医療合算介護予防サービス費										
	事業概要	要支援者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。										
	支出済額(円)			高額医療合算介護予防サービス費		12,057	主な特定財源(円)	介護給付費交付金		3,246		
								現年度分保険料		2,872		
								介護給付費負担金		2,529		
								その他の特定財源		1,968		
								合計		10,615		
							予算現額(千円)			200		
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実				
			合計		12,057							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
13	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護サービス費	大事業	特定入所者介護サービス費				
	事業名	特定入所者介護サービス費											
	事業概要	要介護者で低所得の方が施設サービスや短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費(滞在費)を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。											
	支出済額(円)			特定入所者介護サービス費		122,834,344	主な特定財源(円)	介護給付費交付金		33,072,485			
								現年度分保険料		29,255,379			
								介護給付費負担金		19,027,629			
								その他の特定財源		25,506,837			
								合計		106,862,330			
							予算現額(千円)			175,505			
							総合計画の体系						
							施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計		122,834,344								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
14	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護予防サービス費	大事業	特定入所者介護予防サービス費				
	事業名	特定入所者介護予防サービス費											
	事業概要	要支援者で低所得の方が短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費(滞在費)を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。											
	支出済額(円)			特定入所者介護予防サービス費		18,209	主な特定財源(円)	介護給付費交付金		4,903			
								現年度分保険料		4,337			
								介護給付費負担金		3,819			
								その他の特定財源		2,972			
								合計		16,031			
							予算現額(千円)			100			
							総合計画の体系						
							施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計		18,209								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		★		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係		
15	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費	大	事業	介護予防・生活支援サービス事業費		
	事業名	介護予防・生活支援サービス事業										
	事業概要	高齢者がいつまでも住みなれた地域で自立した生活を続けられるように、要支援者または基本チェックリストで対象となった方に、訪問型サービスや通所型サービス等の地域の実情に応じたサービスを提供します。										
	支出済額 (円)			介護予防・生活支援サービス事業費		84,080,439	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		32,348,124		
		○		通所型サービス委託料		1,012,500		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		18,226,424		
				研修委託料		77,000		現年度分保険料		9,628,225		
				消耗品費(1)		1,576		その他の特定財源		24,968,742		
								合計		85,171,515		
							予算現額(千円)			120,032		
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実				
				合計		85,171,515						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策				部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係		
16	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額総合事業サービス費	大	事業	高額総合事業サービス費		
	事業名	高額総合事業サービス費										
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。										
	支出済額 (円)			高額総合事業サービス費		59,607	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		22,639		
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		12,756		
								現年度分保険料		11,121		
								その他の特定財源		13,091		
								合計		59,607		
							予算現額(千円)			200		
							総合計画の体系					
						施策の大綱	4_豊かにする					
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計		59,607							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係			
17	予算科目	款 地域支援事業費	項 介護予防・生活支援サービス事業費	目 高額医療合算総合事業サービス費	大事業		高額医療合算総合事業サービス費				
	事業名	高額医療合算総合事業サービス費									
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に支給します。									
	支出済額(円)		高額医療合算総合事業サービス費	39,780	主な特定財源(円)	地域支援事業支援交付金	15,108				
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,513				
						現年度分保険料	7,422				
						その他の特定財源	8,737				
						合計	39,780				
							予算現額(千円)		200		
			総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計	39,780								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係			
18	予算科目	款 地域支援事業費	項 介護予防・生活支援サービス事業費	目 審査支払手数料	大事業		審査支払手数料				
	事業名	審査支払手数料									
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。									
	支出済額(円)		審査支払手数料	218,458	主な特定財源(円)	地域支援事業支援交付金	82,970				
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	46,749				
						現年度分保険料	40,758				
						その他の特定財源	47,981				
						合計	218,458				
							予算現額(千円)		295		
			総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計	218,458								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
19	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費	大事業	地域自立生活支援事業費	
	事業名	地域自立生活支援事業								
	事業概要	介護保険相談員、介護予防・自立支援相談員、生活支援コーディネーター等を配置し、介護保険制度及び介護自立支援に係る総合的な相談対応・支援を行います。								
	支出済額 (円)			介護予防・自立支援相談会計年度任用職員報酬		4,464,000	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		3,741,984
				介護保険相談会計年度任用職員報酬		2,246,000		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		3,481,030
				生活支援コーディネーター会計年度任用職員報酬		2,232,000		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,740,515
				介護予防・自立支援相談会計年度任用職員期末手当		892,800		その他の特定財源		
				介護保険相談会計年度任用職員期末手当		461,199		合計		8,963,529
				生活支援コーディネーター会計年度任用職員期末手当		290,160	予算現額(千円)			10,955
				費用弁償(1)		152,008	総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
				その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			合計		10,738,167					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
20	予算科目	款	基金積立金	項	基金積立金	目	介護給付費準備基金積立金	大事業	積立金		
	事業名	積立金									
	事業概要	介護保険事業の健全な運営を図るため、前年度の介護保険特別会計の剰余金から精算金を差し引いた金額を介護給付費準備基金に積み立て、適切に管理します。									
	支出済額 (円)			積立金		132,664,608	主な 特定財源 (円)	介護給付費準備基金積立金利子		16,752	
								その他の特定財源			
								合計		16,752	
								予算現額(千円)			132,692
								総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする			
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
				その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実			
				合計		132,664,608					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
21	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	一時借入金利子償還費	
	事業名	一時借入金利子償還費								
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計						0		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
財務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
22	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	償還金	大事業	国都支払基金返還金	
	事業名	国都支払基金返還金								
	事業概要	国、東京都、社会保険診療報酬支払基金への負担金などに対する精算返還金です。								
	支出済額 (円)	国庫支出金精算返還金		19,074,338		主な 特定財源 (円)				
		都支出金精算返還金		17,456,833			その他の特定財源			
		支払基金精算返還金		11,959,161			合計		0	
						予算現額(千円)				48,492
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計		48,490,332						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
23	予算科目	款	諸支出金	項	他会計繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金	
	事業名	一般会計繰出金								
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算による返還額を一般会計に繰り出します。								
	支出済額 (円)			繰出金		52,425,698	主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	52,426
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
					その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実	
					合計		52,425,698			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
24	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費	
	事業名	予備費								
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。								
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	2,000
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
					その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実	
					合計		0			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防ケアマネジメント事業費	大事業	介護予防ケアマネジメント事業費	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業								
事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として、保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者への支援等を実施します。								
25	支出済額(円)	システム改良委託料		4,015,836	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		4,545,223	
		プログラム使用料		2,914,408		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		4,228,255	
		データセンター使用料		2,444,200		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,114,128	
		システム保守委託料		2,029,500		その他の特定財源			
		電算機借上料		1,289,112		合計		10,887,606	
		通信運搬費(1)		306,551		予算現額(千円)			13,279
		消耗品費(1)		43,578	総合計画の体系				
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
			基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		その他の事業費							
		合計		13,043,185					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	一般介護予防施策事業費	
事業名	一般介護予防施策事業								
事業概要	介護認定のない65歳以上の高齢者の介護予防を目的とした、各種介護予防教室を実施します。								
26	支出済額(円)	柔道整復師筋力向上トレーニング委託料		9,916,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		6,291,148	
		複合型介護予防教室委託料		4,050,420		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		3,544,723	
		高齢者いきいき体操教室委託料		1,666,500		現年度分保険料		3,090,373	
		認知症予防教室委託料		794,112		その他の特定財源		3,638,137	
		通信運搬費(1)		129,642		合計		16,564,381	
		消耗品費(1)		7,707		予算現額(千円)			23,666
					総合計画の体系				
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
			基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
		その他の事業費							
		合計		16,564,381					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	地域介護予防活動支援事業費		
事業名	地域介護予防活動支援事業									
事業概要	住民同士が支えあい、介護予防活動を行い健康維持増進のため、老人クラブや小地域福祉活動等に運動指導員を派遣し、体操教室を地域で開催します。 介護予防リーダー養成講座を実施し地域で介護予防の活動を広げていけるよう支援します。									
27	支出済額(円)	運動指導員謝礼		1,023,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		565,514		
		介護予防リーダー養成講座委託料		354,332		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		318,637		
		消耗品費(1)		111,647		現年度分保険料		277,794		
						その他の特定財源		327,034		
						合計		1,488,979		
					予算現額(千円)			2,373		
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進			
		合計		1,488,979						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	介護予防普及啓発事業費		
事業名	介護予防普及啓発事業									
事業概要	介護予防のための意識向上、普及啓発を目的とし、福生市の介護予防教室の一覧や介護予防に役立つ情報を載せた情報誌を作成し、全戸配布を行います。 出張講座を行い、介護予防のために各自が取り組むことについて普及啓発し、介護予防教室への参加を促します。									
28	支出済額(円)	情報誌配布委託料		1,076,026	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		747,674		
		印刷製本費(2)		811,195		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		421,274		
		消耗品費(1)		38,280		現年度分保険料		367,278		
		講師謝礼		30,000		その他の特定財源		432,375		
		理学療法士出張相談委託料		13,100		合計		1,968,601		
					予算現額(千円)			2,488		
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進			
		合計		1,968,601						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	高齢者支援係		
29	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	健康教育相談費			
	事業名	健康教育相談事業											
	事業概要	小地域活動等に看護師、栄養士等を派遣し、健康相談を実施します。											
	支出済額 (円)			健康相談謝礼		52,960	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金		20,114		
									地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		11,333		
									現年度分保険料		9,881		
									その他の特定財源		11,632		
									合計		52,960		
								予算現額(千円)			199		
								総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
					その他の事業費			基本事業	26_高齢者の社会参加の促進				
			合計		52,960								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	高齢者支援係		
30	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	機能訓練費			
	事業名	機能訓練事業											
	事業概要	小地域活動に理学療法士、保健師等を派遣し、健康相談を実施します。											
	支出済額 (円)			消耗品費(1)		31,680	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金		12,032		
									地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		6,779		
									現年度分保険料		5,911		
									その他の特定財源		6,958		
									合計		31,680		
								予算現額(千円)			272		
								総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
					その他の事業費			基本事業	26_高齢者の社会参加の促進				
			合計		31,680								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	介護サポーター事業費		
事業名	介護サポーター事業									
事業概要	指定された市内の介護施設等で介護サポーター活動(ボランティア活動)に参加することで1時間に対し1ポイント付与され(1日最大2ポイント)ポイント数に応じて最大5,000円の交付申請ができます。参加するためには事前の登録申請が必要です。									
31	支出済額(円)	ポイント交付金		90,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		46,677		
		保険料(4)		32,900		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		26,300		
						現年度分保険料		22,930		
						その他の特定財源		26,993		
						合計		122,900		
					予算現額(千円)			338		
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進			
		合計		122,900						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	権利擁護事業費	大事業	権利擁護事業費		
事業名	権利擁護事業									
事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として社会福祉士による地域の高齢者への包括的支援事業を実施します。虐待防止連絡会議及び虐待対応ケア会議を開催し、虐待案件が発生した際の対応方法等の協議を行います。									
32	支出済額(円)	虐待防止連絡会議委員謝礼		47,500	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		38,650		
		消耗品費(1)		44,428		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		35,955		
		通信運搬費(1)		13,986		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		17,978		
		委員退任記念品		5,000		その他の特定財源				
						合計		92,583		
					予算現額(千円)			448		
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進			
		合計		110,914						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
33	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	大	事業	包括的・継続的マネジメント事業費
	事業名	包括的・継続的マネジメント事業								
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として主任ケアマネジャーにより地域包括支援センター及び地域のケアマネジャーへの支援を実施します。								
	支出済額 (円)			主任介護支援専門員負担金		4,219,192	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		1,470,283
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,367,750
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		683,875
								その他の特定財源		
								合計		3,521,908
								予算現額(千円)		4,323
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
					その他の事業費			基本事業	26_高齢者の社会参加の促進	
			合計		4,219,192					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
34	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	大	事業	地域ケア会議運営費
	事業名	地域ケア会議運営事業								
	事業概要	地域ケア会議を開催することにより、地域の課題を抽出し、その解決策を検討します。								
	支出済額 (円)			地域ケア会議委員報酬		171,000	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		62,552
				委員退任記念品		8,500		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		58,189
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		29,095
								その他の特定財源		
								合計		149,836
								予算現額(千円)		355
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
					その他の事業費			基本事業	26_高齢者の社会参加の促進	
			合計		179,500					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的支援事業費	大事業	地域包括支援センター事業費		
事業名	地域包括支援センター事業									
事業概要	委託型地域包括支援センターとして市内に3つの地域包括支援センターを設置し高齢者の方の相談支援を行います。									
35	支出済額 (円)	委託型地域包括支援センター委託料		74,239,584	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		25,903,803		
		地域包括支援センター運営協議会委員報酬		66,500		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		24,097,358		
		通信運搬費(1)		17,800		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		12,048,677		
		職員旅費(2)		9,962		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		897		合計		62,049,838		
						予算現額(千円)		77,542		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
				その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進			
		合計		74,334,743						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費	大事業	家族介護支援事業費		
事業名	家族介護支援事業									
事業概要	高齢者を現に介護している家族の身体的・精神的負担を軽減するための支援をします。									
36	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		14,430	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料		5,028		
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		4,678		
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,339		
						その他の特定財源				
						合計		12,045		
						予算現額(千円)		44		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
				その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進			
		合計		14,430						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	認知症総合支援事業費	大事業	認知症総合支援事業費	
事業名	認知症総合支援事業								
事業概要	認知症の早期診断・早期対応体制、認知症初期集中支援チーム及び関係機関との連携体制を整備し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進します。								
37	支出済額 (円)			認知症支援コーディネーター会計 年度任用職員報酬	2,678,400	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料	1,220,314	
				認知症支援コーディネーター会計 年度任用職員期末手当	535,680		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	1,135,213	
				印刷製本費(2)	173,360		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	567,606	
				費用弁償(1)	48,428		その他の特定財源		
				認知症カフェ運営補助金	36,000		合計	2,923,133	
				認知症初期集中支援チーム委託料	30,000		予算現額(千円)	4,429	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
				その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進		
		合計	3,501,868						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	在宅医療・介護連携推進事業費	大事業	在宅医療・介護連携推進事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業								
事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくことができるように、地域における医療・介護の関係機関が連携し、多職種が協働し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制づくりを推進します。								
38	支出済額 (円)			在宅医療・介護連携推進会議委員謝礼	47,500	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料	29,200	
				消耗品費(1)	36,293		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	27,163	
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	13,582	
							その他の特定財源		
							合計	69,945	
							予算現額(千円)	245	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
				その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実		
		合計	83,793						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名 市民部		課名 収納課		係名	収納係	
予算科目	款 総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	収納事務費				
事業名	収納事務										
事業概要	介護保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。										
39	支出済額 (円)	○ 介護保険料収納代行業務委託料	795,801	主な 特定財源 (円)							
		○ 介護保険料収納代行業務改良委託料	308,220								
		通信運搬費(1)	298,122								
		印刷製本費(2)	187,000				その他の特定財源				
		口座振替データ伝送委託料	108,490				合計		0		
		SMS送信システム使用料	29,700				予算現額(千円)		1,865		
		消耗品費(1)	28,237	総合計画の体系							
		手数料(3)	20,655								
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実				
			合計		1,776,225						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値	96.4%	96.6%
一般事務事業	介護保険料の収納率			97.2%	97.6%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名 市民部		課名 収納課		係名	収納係	
予算科目	款 諸支出金	項	償還金及び還付金	目	第1号被保険者保険料還付金	大事業	過誤納保険料還付金及び還付加算金				
事業名	過誤納保険料還付金及び還付加算金										
事業概要	介護保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。										
40	支出済額 (円)	過誤納保険料還付金及び還付加算金	1,486,540	主な 特定財源 (円)		現年度分保険料		1,486,540			
								その他の特定財源			
								合計		1,486,540	
								予算現額(千円)		1,600	
								総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実				
			合計		1,486,540						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	社会福祉課		係名	福祉総務係				
41	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大	事業 一般管理費			
	事業名	介護給付適正化事業													
	事業概要	介護給付適正化事業として、介護サービス事業所の指導検査を実施します。公益財団法人東京都福祉保健財団に、専門の調査員の派遣を依頼し、改善事項等の助言を受け、介護保険事業の適正な運営を図ります。													
	支出済額 (円)		介護給付適正化事業委託料		770,000		主な 特定財源 (円)								
			消耗品費(1)		5,940										
			通信運搬費(1)		3,594				その他の特定財源						
									合計						0
									予算現額(千円)						959
			総合計画の体系												
								施策の大綱	4_豊かにする						
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする						
								基本事業	27_高齢者福祉の充実						
			その他の事業費												
		合計		779,534											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和3年度	令和4年度
		目標値		
法定・義務		実績値		





# 後期高齢者医療特別会計



**ア 運営方針**

- 東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に運営します。

**イ 決算の主な内容**

	事業名	内容と成果
★	収納事務	後期高齢者医療保険料の納付について、市民の利便性の向上を図るため、スマートフォンを利用したクレジットカード及び電子マネーによるキャッシュレス決済を利用できる環境を整備しました。

ウ 後期高齢者医療特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和4年度
1	1	1 特別徴収保険料	現年度分保険料	335,808,800
		2 普通徴収保険料	現年度分保険料 滞納繰越分保険料	325,162,300 3,575,900
2	1	1 一般会計繰入金	療養給付費繰入金	463,063,000
			保険基盤安定繰入金	131,496,000
			事務費繰入金	18,433,000
			保険料軽減措置繰入金	44,726,000
			職員給与費等繰入金	31,675,000
			その他一般会計繰入金	35,237,000
3	1	1 繰越金	前年度繰越金	28,128,678
4	1	1 延滞金	延滞金	80,600
	2	1 保険料還付金	保険料還付金	224,600
	3	1 預金利子	預金利子	1,872
	4	1 受託事業収入	健康診査費受託事業収入	24,703,380
			葬祭費受託事業収入	21,000,000
	5	1 雑入	後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金	381,420
			葬祭費負担金返還金	2,600,000
			保険料未収金補填分負担金返還金	1,361,597
			後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金	9,587,000
			窓口負担割合改正事務補助金	2,524,354
		後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金	1,736,287	
合計				1,481,506,788

エ 後期高齢者医療特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和4年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	9,297,674
			賦課事務費	1,687,302
	2	1 賦課徴収費	収納事務費	1,470,762
2	1	1 広域連合分賦金	広域連合分賦金	1,316,101,794
3	1	1 健康診査費	健康診査費	45,356,209
		2 健康増進費	健康増進費	556,970
4	1	1 葬祭費	葬祭費	23,100,000
5	1	1 保険料還付金	保険料還付金	890,200
		2 還付加算金	還付加算金	0
		3 償還金	葬祭費受託事業収入精算返還金	2,600,000
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	28,128,000
予備費				0
合計				1,429,188,911
職員人件費				27,107,790
総合計				1,456,296,701

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	38,636	36,355	△ 2,281	1 流動負債	2,826	3,229	403
収入未済	12,979	12,974	△ 5	還付未済金	939	1,257	318
不納欠損引当金	△ 2,472	△ 1,829	643	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,887	1,972	85
その他	28,129	25,210	△ 2,919	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	24,639	24,528	△ 111
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	24,639	24,528	△ 111
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	27,465	27,757	292
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	11,171	8,598	△ 2,573
その他	0	0	0	正味財産の部合計	11,171	8,598	△ 2,573
資産の部合計	38,636	36,355	△ 2,281	負債及び正味財産の部合計	38,636	36,355	△ 2,281

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 行政収入			
地方税等	578,403	669,744	91,341
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	58,039	64,199	6,160
小計	636,442	733,943	97,501
2 行政費用			
人件費	25,050	25,667	617
物件費	47,896	55,660	7,764
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,171,952	1,343,212	171,260
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,849	8,480	631
その他	0	0	0
小計	1,252,747	1,433,019	180,272
行政収支差額	△ 616,305	△ 699,076	△ 82,771
金融収支差額	3	2	△ 1
通常収支差額	△ 616,302	△ 699,074	△ 82,772
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 616,302	△ 699,074	△ 82,772

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度
行政サービス活動収入	728,748
行政サービス活動支出	1,428,168
行政サービス活動収支差額	△ 699,420
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 699,420
一般会計繰入金	724,630
一般会計繰出金	28,128
前年度繰越金	28,129
形式収支	25,210

④ 正味財産変動計算書

項目	令和4年度
前期末残高	11,171
当期変動額	△ 2,573
当期末残高	8,598

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和4年度: 補助 93.7%, 物件 3.9%, 人件 1.8%, 各引当金 0.6%</p> <p>令和3年度: 補助 93.6%, 物件 3.8%, 人件 2.0%, 各引当金 0.6%</p>

カ 会計別総括

被保険者数は7,774人(令和5年3月末)で311人増加しました。令和4年度は保険料率の改定を行い、歳入では保険料が増加し、歳出では広域連合納付金が増加しました。また、2年に一度の被保険者証の一斉更新を行うとともに、医療費の自己負担割合の変更等の制度の周知を図りました。東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、安定的な財政運営ができるよう努めていきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係	
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費	
	事業名	一般管理事務								
	事業概要	後期高齢者医療制度の運営に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)				5,975,654	主な 特定財源 (円)	窓口負担割合改正事務補助金		2,524,354
		事務補助会計年度任用職員報酬				1,602,700				
		プログラム使用料				1,163,745				
		事務補助会計年度任用職員期末手当				319,440			その他の特定財源	
		印刷製本費(2)				153,212			合計	2,524,354
		消耗品費(1)				46,580	予算現額(千円)		11,022	
		費用弁償(1)				22,900	総合計画の体系			
		東京都国民健康保険団体連合会負担金				7,469	施策の大綱	4_豊かにする		
		職員旅費(2)				5,974	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
		その他の事業費					基本事業	33_保健医療体制の充実		
	合計				9,297,674					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係	
2	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	賦課事務費	
	事業名	賦課事務								
	事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)	電算処理委託料				813,994	主な 特定財源 (円)			
		通信運搬費(1)				685,853				
		印刷製本費(2)				177,468			その他の特定財源	
		消耗品費(1)				9,987			合計	0
								予算現額(千円)		2,153
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
		その他の事業費					基本事業	33_保健医療体制の充実		
		合計				1,687,302				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
3	予算科目	款	広域連合納付金	項	広域連合納付金	目	広域連合分賦金	大	事業	広域連合分賦金			
	事業名	広域連合分賦金											
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払います。											
	支出済額 (円)			保険料等負担金		665,319,354	主な 特定財源 (円)			療養給付費繰入金		463,062,556	
				療養給付費負担金		463,062,556				現年度分保険料		335,808,800	
				保険基盤安定負担金		130,891,549				現年度分保険料		325,162,300	
				保険料軽減措置負担金		38,742,109				その他の特定財源		192,068,138	
				事務費負担金		18,086,226				合計		1,316,101,794	
									予算現額(千円)			1,325,269	
									総合計画の体系				
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
				その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実					
			合計		1,316,101,794								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係			
4	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康増進費	大	事業	健康増進費				
	事業名	健康増進事業												
	事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者に対して、市が契約した5つの近隣温泉施設の利用助成を行うことにより、被保険者の負担を軽減し、外出機会の促進及び健康増進を図ります。												
	支出済額 (円)			健康増進事業費補助金		512,200	主な 特定財源 (円)							
				印刷製本費(2)		44,770								
											その他の特定財源			
											合計		0	
											予算現額(千円)			588
										総合計画の体系				
								施策の大綱	4_豊かにする					
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実					
				合計		556,970								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	利用助成者数			1,976人	1,885人
				1,217人	1,757人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
5	予算科目	款	保険給付費	項	葬祭費	目	葬祭費	大事業	葬祭費				
	事業名	葬祭費											
	事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合と福生市との間における葬祭費の事務委託に関する規約に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者が死亡したときに、葬祭を行った方に葬祭費を支給します。											
	支出済額 (円)	葬祭費			23,100,000	主な 特定財源 (円)	葬祭費受託事業収入		21,000,000				
							その他の特定財源						
							合計		21,000,000				
							予算現額(千円)		23,500				
		総合計画の体系											
						施策の大綱	4_豊かにする						
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える						
		その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実						
		合計		23,100,000									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
6	予算科目	款	諸支出金	項	繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金				
	事業名	一般会計繰出金											
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。											
	支出済額 (円)	繰出金			28,128,000	主な 特定財源 (円)							
							その他の特定財源						
							合計		0				
							予算現額(千円)		28,128				
		総合計画の体系											
						施策の大綱	4_豊かにする						
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える						
		その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実						
		合計		28,128,000									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係			
7	予算科目	款	予備費		項	予備費		目	予備費		大事業	予備費		
	事業名	予備費												
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。												
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)						
									その他の特定財源					
									合計				0	
									予算現額(千円)				2,401	
								総合計画の体系						
								施策の大綱	4_豊かにする					
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
								基本事業	33_保健医療体制の充実					
				その他の事業費										
		合計										0		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係			
8	予算科目	款	総務費		項	賦課徴収費		目	賦課徴収費		大事業	収納事務費			
	事業名	収納事務													
	事業概要	後期高齢者医療保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。													
	支出済額 (円)	○		後期高齢者医療保険料収納代行業務委託料		743,408		主な 特定財源 (円)							
		○		後期高齢者医療保険料収納代行業務改良委託料		308,220									
				通信運搬費(1)		161,417									
				口座振替データ伝送委託料		108,490					その他の特定財源				
				印刷製本費(2)		76,668				合計				0	
				手数料(3)		44,737				予算現額(千円)				1,493	
				SMS送信システム使用料		19,800				総合計画の体系					
				消耗品費(1)		8,022				施策の大綱		4_豊かにする			
										施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える			
		その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実					
		合計				1,470,762									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	後期高齢者医療保険料の収納率			97.4%	97.5%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係	
9	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	保険料還付金	大事業	保険料還付金			
	事業名	保険料還付金										
	事業概要	後期高齢者医療保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。										
	支出済額 (円)	保険料還付金		890,200		主な 特定財源 (円)	保険料還付金		224,600			
							その他の特定財源					
							合計		224,600			
							予算現額(千円)		1,400			
						総合計画の体系						
						施策の大綱	4_豊かにする					
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実							
		合計		890,200								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係	
10	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	還付加算金	大事業	還付加算金			
	事業名	還付加算金										
	事業概要	後期高齢者医療保険料の過誤納に伴い、利子相当分の還付加算金が発生した場合に支払手続をします。										
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)						
							その他の特定財源					
							合計		0			
							予算現額(千円)		100			
						総合計画の体系						
						施策の大綱	4_豊かにする					
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実							
		合計		0								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係		
11	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大	事業	健康診査費			
	事業名	健康診査事業											
	事業概要	後期高齢者医療保険被保険者に対し、健康診査事業を実施します。											
	支出済額 (円)	健康診査委託料			40,522,211	主な 特定財源 (円)	健康診査費受託事業収入			24,703,380			
		通信運搬費(1)			1,229,000		後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金			9,587,000			
		印刷製本費(2)			385,452		後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金			1,736,287			
		事務補助会計年度任用職員報酬			267,300		その他の特定財源						
		消耗品費(1)			72,062		合計				36,026,667		
								予算現額(千円)				47,680	
		総合計画の体系											
								施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
その他の事業費						基本事業	33_保健医療体制の充実						
合計				42,476,025									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係			
12	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大	事業	健康診査費				
	事業名	歯科健康診査事業												
	事業概要	75歳以上の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。												
	支出済額 (円)	歯科健康診査委託料			2,318,186	主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金			381,420				
		通信運搬費(1)			516,134		その他の特定財源							
		印刷製本費(2)			44,390		合計				381,420			
		消耗品費(1)			1,474		予算現額(千円)				3,136			
								総合計画の体系						
								施策の大綱	4_豊かにする					
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費						基本事業	33_保健医療体制の充実					
合計				2,880,184										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率			4.9%	4.4%
				4.3%	4.3%



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係	
13	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金	大事業	葬祭費受託事業収入精算返還金	
	事業名	葬祭費受託事業収入精算返還金								
	事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合への葬祭費受託事業収入に対する精算返還金です。								
	支出済額 (円)		葬祭費受託事業収入精算返還金	2,600,000	主な 特定財源 (円)					
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		2,600
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
				その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実			
				合計	2,600,000					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		令和3年度	令和4年度
		目標値 実績値		
法定・義務				

# 令和4年度 決算説明書

令和5年 9月発行

編集・発行 福生市企画財政部企画調整課

同 財 政 課

〒197-8501 福生市本町5番地

042-551-1511 (代表)

